

# 熊野稔 個人調書・業績集

## 【個人調書】

教員個人調書.....	1
教育研究業績書.....	13

## 【業績集】

### <著書・報告書>

著書.....	19
学術調査研究報告書（実務報告書含む）.....	31

### <論文・論説>

博士学位論文名.....	60
学術論文(査読付).....	61
学術論文・Proceeding.....	105
その他、無査読論文、研究報告.....	108
学会発表 研究報告 論文.....	140
研究紀要.....	181
論説・総説.....	188

### <研究発表・講演>

学会発表・学会講演.....	193
研究会・講演発表・専門講演.....	212

作品集.....	229
----------	-----



## 教 員 個 人 調 書

履 歴 書					
フリガナ	クマノ ミノル	性別	男	生年月日 (年齢)	昭和34年2月13日(満65歳) 広島市にて出生
氏名	熊野 稔				
学 歴					
年 月	事 項				
昭和54年3月13日	国立徳山工業高等専門学校土木建築工学科卒業 (高専一期生 卒業成績: 首席) 全国高専土木会近藤賞受賞				
昭和54年4月1日	国立豊橋技術科学大学工学部建設工学課程3年次入学 (大学二期生)				
昭和56年3月21日	国立豊橋技術科学大学工学部建設工学課程卒業 (工学士)				
昭和56年4月1日	国立豊橋技術科学大学工学部大学院建設工学課程博士前期課程入学 (建設工学専攻)				
昭和57年3月31日	国立豊橋技術科学大学工学部大学院建設工学課程博士前期課程 単位取得退学				
平成14年3月25日	博士(工学)「ポケットパークの計画と管理に関する研究」(国立長岡技術科学大学 論文乙第190号)				
平成15年5月14日	技術士(建設部門 都市及び地方計画) 554393号				
昭和63年1月20日	一級建築士(第207600号)				
平成23年5月25日	日本温泉地域学会認定 温泉観光士				
平成28年10月25日	防災士(登録NO.116880) (NPO 日本防災士機構)				
職 歴					
年 月	事 項				
昭和57年4月1日	国立徳山工業高等専門学校土木建築工学科 文部教官助手 採用				
昭和63年4月1日	国立徳山工業高等専門学校土木建築工学科 文部教官講師 昇格				
平成2年4月1日	国立徳山工業高等専門学校土木建築工学科 文部教官助教授 昇格				
平成6年4月1日	国立山口大学 工学部 非常勤講師 (地域都市計画学～平成10年3月まで) 歴任				
平成9年10月1日	下関市立大学 経済学部 非常勤講師 (都市環境論～平成10年3月) 歴任				
平成14年3月25日	論文博士(工学) 学位取得; 長岡技術科学大学 (ポケットパークの計画と管理に関する研究)				
平成19年4月1日	独立行政法人国立高等専門学校機構 徳山工業高等専門学校土木建築工学科准教授				
平成22年4月1日	独立行政法人国立高等専門学校機構 徳山工業高等専門学校 土木建築工学科教授昇格				
平成26年1月21日	国立豊橋技術科学大学工学部大学院建設工学課程博士前期課程 非常勤講師歴任 (都市建築環境・論)				
平成26年10月1日	国立広島大学大学院工学研究院 工学部 MOT非常勤講師 技術戦略論 (都市再生、地域振興論)				
平成27年10月1日	国立宮崎大学地域資源創成研究センター教授 採用				
平成27年10月1日	国立宮崎大学産学地域連携センター みやだいCOC推進室長補佐 (平成30年3月まで)				
平成28年4月1日	国立宮崎大学地域資源創成学部教授 ～				
平成28年10月1日	国立宮崎大学大学院工学研究科教授 ～				
平成28年10月1日	国立広島大学大学院工学研究院客員教授 ・大学院先進理工系科学研究科客員教授～				
平成29年4月1日	国立宮崎大学地域資源創成学部教授・副学部長 (評価担当) ～平成30年9月末まで				
平成31年4月1日	国立宮崎大学地域資源創成学部教授・副学部長 (教務担当) ～令和2年3月末まで				
令和2年4月1日	国立宮崎大学大学院地域資源創成学研究科博士前期課程教授・指導教員～ (令和6年3月まで)				
令和2年4月1日	国立宮崎大学大学院農学工学総合研究科博士後期課程教授 (資源環境科学専攻) ～ (令和6年3月まで)				

学会及び社会における活動等	
年 月	事 項
現在所属している学会	日本建築学会 日本都市計画学会 日本都市計画協会 農村計画学会 日本造園学会 日本写真測量学会 日本計画行政学会 交通工学研究会 環境情報科学センター会員 社団法人 健康・省エネ住宅を推進する国民会議名誉会員 社団法人日本サステナブル建築協会 スマートウェルネス住宅等推進調査委員会委員 日本温泉地域学会 建築士会 山口県地方自治研究センター(理事長) (任意団体) まちづくり研究協会会長 International Conference on Artificial Life and Robotics International Program Committee. 日本地域創生学会
	<b>【学会における活動】</b>
平成10年4月	まちづくり学会評議委員(平成11年3月まで)
平成11年4月	日本建築学会都市計画委員会地方都市小委員会委員(平成17年3月まで)
平成12年4月	日本建築学会都市計画委員会都市形成計画史小委員会委員(平成17年3月まで)
平成13年4月	日本建築学会都市計画委員会都市景観小委員会委員(平成21年3月まで)
平成13年4月	日本建築学会農村計画委員会田園建築景観小委員会委員(平成16年3月まで)
平成13年4月	日本建築学会中国支部学術委員会委員・都市計画委員会委員・農村計画委員会委員長(現在に至る)
平成14年4月	社団法人環境情報科学センター会員;「環境情報科学論文集」審査査読委員(現在に至る)
平成15年4月	日本建築学会計画系論文集オーガナイズドセッション論文 審査委員(現在に至る)
平成15年4月	日本高専学会論文査読委員(現在に至る)
平成17年4月	日本建築学会建築法制委員会 教育普及小委員会委員(現在に至る)
平成17年4月	日本建築学会木造廃校舎の利活用特別研究委員会委員(平成19年3月まで)
平成18年4月	日本建築学会農村計画委員会景観保存小委員会委員(現在に至る)
平成18年4月	日本建築学会計画系論文集・技術報告集審査 査読委員(現在に至る)
平成22年4月	日本建築学会 農村計画本委員会委員(現在に至る)
平成22年9月	日本建築学会 地球環境委員会 地球環境・防災のデザイン指針検討小委員会委員
平成23年4月	日本建築学会 2011年(第22回)卒業論文等顕彰事業委員会委員(平成25年3月まで)
平成24年4月	日本建築学会論文集委員会委員 農村計画部門幹事(平成26年3月まで)
平成24年4月	日本都市計画学会中国四国支部幹事(現在に至る)
平成26年4月	日本建築学会農村計画委員会 農山漁村地域組織小委員会 主査(平成30年3月まで) <u>主査:熊野 稔(徳山工業高等専門学校⇒2015年10月～宮崎大学 地域資源創成学部)</u> 幹事:斎尾 直子(東京工業大学) 山口 忠志(公財 練馬区環境まちづくり公社) 委員:斎藤 雪彦(千葉大学) 篠部 裕(呉工業高等専門学校) 菅原 麻衣子(東洋大学) 鈴木 孝男(宮城大学) 三橋 伸夫(宇都宮大学) 山崎 寿一(神戸大学) 川崎 興太(福島大学) 川島 智生(京都華頂大学)

	<p>下田 元毅 (大阪大学)</p> <p>吉田 肇 (宇都宮共和大学)</p>
平成30年4月	日本建築学会農村計画委員会 農山漁村地域づくり小委員会委員～ 現在に至る
平成28年4月	日本建築学会九州支部 都市計画委員会委員～ 現在に至る
平成31年1月	International Conference on Artificial Life and Robotics, International Program Committee.
令和2年4月	日本建築学会 住まい・まちづくり支援建築会議会員
令和2年6月	日本計画行政学会理事 (九州支部) ～ 現在に至る
令和2年12月	農村計画学会 2020年度秋季全国大会 12月19・20日 実行委員会委員長 (宮崎大学主管オンライン開催)
	<p>実行委員会：実行委員長 熊野 稔 (地域資源創成学部)</p> <p>実行委員 井上 果子 (地域資源創成学部) 事務局</p> <p>実行委員 櫻井 倫 (農学部)</p> <p>実行委員 竹下 伸一 (農学部)</p> <p>実行委員 西 和盛 (地域資源創成学部)</p> <p>実行委員 西脇 亜也 (農学部)</p> <p>実行委員 初山 聡 (宮崎県農政企画課)</p> <p>実行委員 藤掛 一郎 (農学部)</p> <p>実行委員 松岡 崇暢 (地域資源創成学部)</p>
令和3年10月	日本地域創生学会会員～現在に至る
令和4年6月	日本地域創生学会 地域実践総合研究所 第1回 シンポジウム講演 北海道文教大学
令和4年8月	日本地域創生学会 地域実践総合研究所 安平町シンポジウム 学会長、安平町長との鼎談
令和4年8月	日本地域創生学会 2022年度総会研究大会運営 研究発表・大学院生分科会座長 東京大学駒場キャンパス
	<b>【社会における活動】 行政委員・地域貢献 等</b>
昭和57年4月	防府地域商業近代化実施計画専門委員 (昭和58年3月まで)
昭和58年4月	徳山市21世紀を目指す緑のまちづくり研究会委員 (昭和59年3月まで)
昭和59年4月	徳山商工会議所大規模駐車場設置準備委員会委員 (昭和61年3月まで)
昭和61年4月	新南陽市まちづくり委員会委員 (昭和62年3月まで)
昭和62年4月	宇部市カーフェリー需要調査研究会委員、 下松市総合建設計画審議会委員、 (昭和63年3月まで)
昭和63年4月	下松市都市活力再生拠点整備事業計画委員。 (平成元年3月まで) 下松商工会議所商業活動等調整協議会委員、 宇部・小野田地域都市機能整備計画調査委員、 新南陽市総合計画基礎調査委員、 新南陽市コミュニティセンター基本設計競技審査委員、
	昭和63年度山口県建築士会設計競技委員 (萩有料道路管理事務所及び料金所等の設計)
	山口県地方自治研究センター理事就任 歴任
平成元年4月	徳山市潤いのある緑のまちづくり基金運営委員会委員長、 徳山市中心市街地再開発調査委員会幹事、 山口県商店街診断特別診断班員 (光市浅江島田商店街)、 山口県デザインフォーラム実行委員会委員、

	新南陽市総合計画策定委員、 熊毛町総合計画策定調査委員、 下松市ふるさと創生アイデア募集審査委員会委員（平成2年3月まで）
平成2年4月	長門地域商業近代化地域計画専門委員（商業環境部会副委員長）（平成3年3月まで）
平成2年6月	下松市リフレッシュモトマチ基本計画作成委員会委員（平成3年3月まで）
平成2年10月	中国通産局管轄（財）中国地域産業活性化センター；ひかりソフトパーク構想プロジェクトチームリーダー
平成2年11月	徳山商工会議所 徳山商業近代化フォローアップ事業委員会委員（平成3年3月まで）
平成3年4月	新南陽市総合計画審議会委員（平成3年3月まで）
平成3年6月	（財）中国地域産業活性化センター； ビジネス コンベンションパーク構想調査プロジェクトチーム チームリーダー（平成4年3月まで）
平成3年7月	光商工会議所 浅江商店会一店逸品運動全体委員会委員長（平成4年3月まで） 柳井商工会議所 中小商業活性化事業専門委員（平成4年3月まで）
平成4年7月	山口県商工労働部 都市型産業集積促進ビジョン検討委員会委員（平成5年3月まで）
平成4年7月	新南陽市都市計画審議会委員（平成5年3月まで）
平成5年2月	新南陽市地域個性形成推進プログラム策定委員会委員長（平成6年3月まで）
平成5年3月	山口県島田川水系河川環境管理基本計画策定協議会委員（平成6年3月まで）
平成5年3月	小郡町 業務施設立地円滑化促進調査委員会委員（平成6年3月まで）
平成5年4月	下松商工会議所 下松地域商業振興委員（平成6年3月まで）
平成5年6月	山口県商工労働部 ニューファクトリー推進協議会会長（平成6年3月まで）
平成5年12月	地域振興整備公団（財）国土開発技術研究センター； 徳山新都市開発整備事業にかかわる予備調査委員会委員（平成6年3月まで）
平成6年4月	通商産業省 中国通産局 ニューファクトリー研究会委員（平成7年3月まで）
平成6年4月	山口県企画部 地域活性化リーダー育成塾 山口のんた塾 専任講師（平成9年3月まで）
平成6年4月	周南新都市開発整備事業基本調査委員会委員、（国土開発技術研究センター）
平成6年4月	山口県ふしの川水系溪流環境整備計画策定委員会委員、山口県定住懇話会委員
平成6年4月	山口県福祉のまちづくり研究会委員副座長、小郡業務拠点地区整備基本構想策定調査委員 会委員、徳山駅前広場整備基本計画策定委員会委員、（平成7年3月まで）
平成6年7月	徳山市教育委員会 彫刻のあるまちづくり推進委員会委員（平成7年3月まで）
平成7年10月	下松市 下松商業活性化ビジョン策定委員会委員（平成8年3月まで）
平成8年10月	地域振興整備公団（財）国土開発技術研究センター徳山駅周辺開発整備事業調査委員会委員（平成9年3月）
平成8年12月	山口県徳山土木建築事務所 島田川河川環境整備計画策定委員会委員長（平成9年3月まで）
平成8年12月	山口県徳山土木建築事務所 都市計画街路新南陽停車場線道路景観策定協議会委員長（平成9年3月）
平成9年1月	兵庫県豊岡土木事務所 円山川水系溪流環境整備計画策定委員会委員（平成11年3月まで）
平成9年8月	任意団体 まちづくり研究協会（会員41名） 創立 会長に就任（現在に到る）
平成9年9月	新南陽市都市計画マスタープラン策定委員会委員長（平成10年3月まで）
平成9年10月	兵庫県豊岡土木事務所 出石川水系溪流環境整備計画策定委員会委員（平成11年3月まで）
平成10年6月	周南合併推進協議会 周南3市2町まちづくり構想策定委員会委員（平成11年3月まで）
平成10年6月	山口県 切戸川水辺空間整備計画検討委員会委員（平成11年3月まで）
平成10年7月	山口県商店街振興組合連合会 商店街活性化推進調査・研究委員会

	(柳井駅北地区商店街) 専門委員 (平成 11 年 3 月まで)
平成 10 年 7 月	山口県商店街振興組合連合会 商店街組合調査事業委員会 (徳山・銀南街) 専門委員 (平成 11 年 3 月まで)
平成 10 年 10 月	光市観光振興懇話会会長 (平成 12 年 3 月まで)
平成 12 年 4 月	防府市都市景観形成基本計画・サイン計画策定委員会委員長歴任(平成 13 年 3 月まで)
平成 12 年 5 月	下松市 下松総合計画審議会委員 (平成 12 年 12 月まで)
平成 12 年 8 月	山口県 (財)やまぐち産業振興財団 中心市街地商業活性化推進委員会委員 (平成 14 年 3 月まで)
平成 12 年 10 月	新南陽市総合計画審議会委員 (平成 13 年 3 月まで)
平成 13 年 3 月	国土交通省 中国地方整備局 コンパクトなまちづくりに関する懇談会(平成 14 年 3 月まで)
平成 13 年 4 月	山口県 (財)やまぐち産業振興財団 商店街競争力強化委員会委員 (平成 14 年 3 月まで)
平成 13 年 4 月	山口県屋外広告物審議会会長 (平成 20 年 3 月まで)
平成 13 年 4 月	山口県土地収用事業認定審議会委員 (平成 19 年 3 月まで)
平成 13 年 4 月	防府市駅北東街区市街地再開発事業計画策定委員会委員長歴任(平成 14 年 3 月まで)
平成 13 年 5 月	国土交通省 第 31 回 都市交通計画全国会議 パネラー講演 資料報告集「コンパクトなまちづくりと都市交通 その必要性と中心市街地再生のための土地利用制御及び住民参加のまちづくり・交通実験」 徳山市 JR
平成 14 年 1 月	戸田駅前活性化施設整備協議会副会長 (平成 19 年 3 月まで)
平成 14 年 3 月	論文博士 (工学) 学位取得; 長岡技術科学大学 (ポケットパークの計画と管理に関する研究)
平成 14 年 4 月	山口県中心市街地商業活性化推進委員会委員 (平成 19 年 3 月まで)
平成 14 年 4 月	山口県県民活動出前アドバイザー (平成 19 年 3 月まで)
平成 14 年 4 月	光市環境審議会副会長 (平成 27 年 9 月まで)
平成 14 年 4 月	山口県安全運転管理者協議会 交通安全・安全運転管理論 非常勤講師 (平成 27 年 9 月まで)
平成 14 年 5 月	中国経済産業局 中小商業ビジネスモデル支援事業審査会委員(平成 17 年 3 月まで)
平成 15 年 4 月	防府駅てんじんぐち市街地再開発事業設計者選定委員会委員長(平成 15 年 5 月まで)
平成 15 年 4 月	山口県建築審査会委員・副会長 (平成 25 年 3 月まで)
平成 15 年 4 月	周南市徳山駅周辺整備検討委員会委員長(平成 17 年 3 月まで)
平成 15 年 5 月	技術士 (建設部門 ) 登録 554393 号
平成 15 年 10 月	中国経済産業局 (中心市街地実態調査・シンポジウム普及啓発事業実施委員会委員長) (平成 16 年 3 月)
平成 15 年 11 月	(財) えひめ地域政策研究センター主催: 地域づくり活動者交流研修会講師 参加型まちづくりの手法
平成 16 年 4 月	中国経済産業局 (民間事業者等の取組による中心市街地活性化に関する調査検討委員会委員長) (平成 18 年 3 月まで)
平成 16 年 4 月	周南市環境基本計画策定委員会副委員長 (平成 17 年 3 月まで) JICA Lecture in yamaguchi prefectuure Material Papers Report (JICA からの山口県への視察団を英語で県内を案内して「Regional Planning and Development of Yamaguchi Prefecture and the Shunan Area」のテーマで英文レポートを作成し徳山高専内にて英語で講演を行った。
平成 16 年 4 月	日本観光協会 (現日本観光振興協会) 観光まちづくりアドバイザー登録 (平成 19 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	防府市まちづくり委員会委員 (平成 18 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	光市自然敬愛推進委員会委員長 (平成 19 年 3 月まで)
平成 17 年 10 月	山口県技術アドバイザー、山口県環境アドバイザー (平成 27 年 9 月まで)
平成 18 年 4 月	岩国市都市計画審議会委員 (平成 27 年 9 月まで)

平成18年4月	島根県松江大手前通りみちづくり委員会委員長 (19年3月まで)
平成18年8月	周南市CAA事業委員会委員「周南市の景観を考えてみよう」 (平成19年2月まで)
平成18年8月	山口県農林水産部 やまぐちスローツーリズム推進委員会委員長 (19年3月まで)
平成19年4月	山口県地震防災対策推進検討委員会委員 (平成21年4月まで)
平成19年4月	山口県リサイクル商品等認定審査会会長 (平成23年3月まで)
平成19年6月	光市景観計画策定市民協議会委員 (平成20年3月まで)
平成19年10月	山口産業振興財団; 地域中小企業育成事業委員会(商業・商店街振興部会長) (平成27年9月まで)
平成20年4月	周南市建築審査会会長 (平成27年9月まで)
平成20年4月	(一財)都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう)廃校活用検討委員会委員 歴任
平成20年10月	柳井市まちづくり交付金評価委員会会長歴任
平成20年10月	農林水産省ふるさと地域力発掘支援モデル事業 専門委員歴任
平成21年1月	まちむら交流機構:都市農村交流技術的支援事業~廃校施設の活用に関する実態把握~研究報告書完成
平成21年4月	商工会熊毛南グループ広域連携パワーアップ検討委員会 (平成21年3月まで)
平成21年3月	廿日市市阿品台西小学校 通学路 ワークショップ・ファシリテーター 歴任
平成21年6月	周南市花と緑推進協議会会長 (平成25年3月まで)
平成21年8月	韓国、ハンバット国立大学におけるまちづくり研究会での依頼講演を実施;日韓まちづくり研究会講演報告書執筆; Hanbat National Univ.
平成21年11月	国土交通省 山口河川国道事務所;国道188号通津交差点整備検討会コーディネーター 歴任
平成22年3月	柳井市都市計画審議会会長 (平成27年9月まで)
平成22年4月	柳井市景観計画策定のための柳井景観 ワークショップ・ファシリテーター 歴任
平成22年11月	「2010年周南まちづくりコンテスト」審査員(徳山大学主催、徳山高専、周南市共催) 歴任
平成23年2月	周南市公募型プロポーザル選定委員 (周南市指定道路区・指定道路調書作成業務) 歴任
平成23年3月	中国経済産業局 22年度中心市街地活性化調査・普及啓発事業検討委員会委員長 歴任(地域食文化による中心市街地活性化調査及び普及啓発事業)
平成23年3月	下松市朝日台自治会副会長(平成24年4月まで)
平成23年4月	(一財)都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう)アドバイザー委員会委員 歴任
平成23年5月	23年度岩国総合庁舎跡地活用事業審査委員会会長歴任
平成23年8月	財団法人まちむら交流機構; オーライニッポン会議 基調講演;農村と大学の連携、援農ボランティア、プロボノ、CSR(1社1村)等の都市と農山漁村の共生・対流の取組について
平成23年9月	下松市景観計画策定委員会委員長 (平成24年6月まで)
平成23年11月	柳井市景観審議会会長 (平成27年9月まで)
平成23年11月	「2011年周南まちづくりコンテスト」審査員(徳山大学主催、徳山高専、周南市共催) 歴任
平成23年11月	静岡県主催 「美しい邑づくりパートナーシップ全国交流会」;「静岡県一社一村運動;企業(大学)アンケート調査の結果報告」ポスターセッション発表; 静岡市グランシップ
平成24年2月	まちむら交流機構主催・文部科学省後援 第1回全国廃校活用フォーラム2012 事例報告「全国における多様な廃校活用の取り組みと方向性」 東京都千代田区 3331 アーツ千代田 (旧練成中学校)
平成24年3月	中国経済産業局商店街活性化事業・商店街活性化支援事業評価委員会及び中小商業活力向上事業審査委員会・中心市街地活性化協議会事務局支援審査会委員 (平成25年3月まで)
平成24年4月	周南市庁舎建設基本計画策定業務委託及び執務環境等調査業務委託に関わる公募型プロポーザル選定委員会



	委員長 (平成 25 年 3 月まで)
平成 24 年 4 月	NHK 山口放送局 情報維新やまぐちTVレギュラー出演 まちづくり・道の駅解説(平成 26 年 3 月まで)
平成 24 年 6 月	山口県教育委員会 防災出前授業 登録講師 (平成 27 年 9 月まで)
平成 24 年 7 月	(独)国立高等専門学校機構 小島理事長との交流視察団として 台湾包括交流締結 4 大学を視察訪問
平成 24 年 7 月	周南市庁舎建設検討市民委員会委員長 (平成 26 年 3 月まで)
平成 24 年 8 月	NHK 山口放送局 視聴者会議委員 (平成 26 年 3 月まで)
平成 24 年 10 月	美祢市住宅基本計画策定委員会委員長 (平成 24 年 12 月まで)
平成 24 年 10 月	下松市景観計画実施準備委員会委員長 (平成 25 年 3 月まで)
平成 24 年 12 月	総務省 地域自立応援課 「学校を拠点とした地域づくり研究会」有識者会議委員(平成 25 年 2 月まで)
平成 24 年 12 月	国土交通省 山口河川国道工事事務所管内合同協議会 安全意識向上セミナー基調講演「社会インフラの安全性向上について;老朽化と防災の視点から」 「人間は事故をしやすい生き物・・・だからリスク管理を」 2012. 12. 25
平成 24 年 12 月	(任意団体) 山口県地方自治研究センター理事長 (現在に到る)
平成 24 年 12 月	やまぐち健康・省エネ住宅推進協議会 有識者委員 (任意研究会)(平成 27 年 9 月まで)
平成 25 年 3 月	愛知大学 感動行政研究会 公開講演会 基調講演 「交流によって生まれる感動と地域づくり」
平成 25 年 4 月	(一般社団法人)健康・省エネ住宅を推進する国民会議 名誉会員 (現在に至る)
平成 25 年 4 月	下松市景観審議会会長 (平成 27 年 9 月まで)
平成 25 年 4 月	山口県公共事業評価委員会委員 (平成 27 年 9 月まで)
平成 25 年 8 月	周南市空き家等審議会会長 (平成 27 年 9 月まで)
平成 25 年 10 月	柳井市コンパクトなまちづくりモデル事業検討委員会委員(平成 26 年 3 月まで)
平成 25 年 10 月	第 60 回全国建築審査会会長会議 会議テーマ「既存建築物の活用と建築基準法 Part 2 ースクラップ&ビルドからストック活用型のまちづくりー」におけるパネリスト講演 既存建築物の活用に係る事例報告 「全国における多様な廃校活用の動向と課題、方向性」 金沢市
平成 26 年 1 月	豊橋技術科学大学大学院 特別講義「スマートウェルネス住宅の展望」 非常勤講師
平成 26 年 2 月	山口市ふるさと振興公社「道の駅長門峡」指定管理に関する検討委員会委員(平成 27 年 1 月まで)
平成 26 年 3 月	まちむら交流機構 第 3 回全国廃校活用フォーラム 講演「廃校活用における高等教育機関の活用実績と評価」 東京 秋葉原UDX
平成 26 年 4 月	周南市庁舎建設設計者選定委員会委員長 (平成 26 年 6 月まで)
平成 26 年 6 月	周南市庁舎建設設計者選定公開プロポーザル (6 月 15 日・日曜) 司会・審査委員長 周南市主催
平成 26 年 8 月	周南市観光ビジョン策定委員会会長 (平成 27 年 3 月まで)
平成 26 年 8 月	周南市公共施設再配置計画有識者会議委員 (平成 27 年 3 月まで)
平成 26 年 8 月	山口県総合企画部 山口県史編纂・執筆委員 (現代編・都市計画史) (令和 3 年 3 月まで)
平成 26 年 8 月	第 12 回全国高専テクノフォーラムへの参加・パネル出展・説明:「市街地再開発と環境デザイン及び農山漁村振興における産官学協働の成果」発表 8 月 21 日札幌コンベンションセンター
平成 27 年 6 月	平生町未来戦略策定委員会委員(平成 28 年 3 月まで)報告書完成
平成 27 年 8 月	平生町総合計画審議会委員(平成 28 年 3 月まで)報告書完成
平成 27 年 10 月	<b>宮崎大学 教授 就任 (宮崎大学地域資源創成研究センター)</b>
平成 27 年 10 月	宮崎県沿道修景美化推進検討委員会委員
平成 27 年 11 月	スマートウェルネス住宅等推進調査委員会委員 (一社) 日本サステナブル建築協会

平成 28 年 1 月	国土交通省 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所 日南海岸サイクルツーリズム協議会委員 企画部会長
平成 28 年 2 月	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構 理事～
平成 28 年 2 月	都城市都市計画審議会 土地利用専門部会 専門委員
平成 28 年 3 月	宮崎市特定空き家等対策審議会委員・会長
平成 28 年 3 月	宮崎県都市計画課 美しい宮崎づくり推進有識者会議委員
平成 28 年 3 月	西都市景観審議会委員・会長 西都市都市計画審議会委員・会長
平成 28 年 4 月	宮崎市宮崎広域連携推進協議会専門部会委員（観光産業振興部会 専門小部会長）（移住・定住推進部会 専門小部会長）（地方創生総合戦略 重点プロジェクト会議委員）
平成 28 年 4 月	宮崎市総合計画策定審議会 専門部会委員（～平成 30 年 3 月 31 日）
平成 28 年 4 月	宮崎県景観アドバイザー ・宮崎県環境保全アドバイザー
平成 28 年 5 月	宮崎県交通安全対策会議委員（宮崎県総合政策局）令和 6 年 3 月まで
平成 28 年 9 月	広島大学大学院工学研究院客員教授（現在に至る）
平成 28 年 10 月	宮崎県みやざき臨海公園および県立阿波岐原森林公園指定管理者 第四期選定委員会・委員長（終了）
平成 28 年 10 月	宮崎市市民環境懇話会・会長（終了）
平成 28 年 10 月	宮崎県土地利用審査会委員（～現在まで）
平成 28 年 12 月	宮崎市自転車安全利用促進計画推進委員会委員・会長
平成 29 年 4 月	宮崎市住宅マスタープラン策定懇話会委員・会長（終了）
平成 29 年 6 月	宮崎県国土利用計画審議会委員（～令和 4 年 12 月末 現在まで）
平成 29 年 7 月	日本建築学会九州支部都市計画委員会委員・宮崎県景観まちづくりアドバイザー
平成 29 年 7 月	宮崎県都市公園等指定管理者候補者選定委員会委員長（平成 29 年度終了）
平成 29 年 9 月	九州沖縄道の駅連絡会顧問（～現在まで）
平成 29 年 11 月	全国道の駅連絡会登録講師（～現在まで）
平成 30 年 6 月	日向市スポーツ施設整備基本構想策定委員会委員・委員長（平成 30 年 3 月末終了）
平成 30 年 7 月	国土交通省道路局 日本風景街道有識者懇談会委員（平成 30 年 8 月まで）
平成 30 年 7 月	宮崎県総合政策課 みやざき地域鉄道応援団 統括コーディネーター（平成 31 年 3 月まで）
平成 30 年 5 月	宮崎市市庁舎整備に関する市民懇話会・会長 ～（平成 31 年 3 月 31 日まで）
平成 30 年 6 月	宮崎県宮崎土木事務所 宮崎地区沿道修景美化推進ワーキンググループ委員～平成 31 年 3 月 31 日
平成 30 年 8 月	宮崎市都市計画課 立地適正化計画策定委員会委員（令和 2 年 3 月まで）
平成 30 年 9 月	宮崎市都市計画課 都市計画道路網再編検討委員会委員副会長（令和 2 年 3 月まで）
平成 31 年 1 月	小林市教育委員会 教育施設長寿命化計画策定委員会委員
平成 31 年 2 月	NHK 全国放送『ニュース シブ 5 時』生放送 解説出演 9 月 25 日「廃校の未来を考える」
平成 31 年 3 月	宮崎県道路保全課 宮崎県自転車活用推進に関わる検討委員会委員（令和 2 年 3 月まで）
平成 31 年 4 月	日南市総合政策部 総合戦略課 「(仮称) 道の駅北郷」建設整備事業 設計デザイン二次審査会委員
平成 31 年 4 月	宮崎県総合政策部 中山間地域政策課 地域づくり顕彰選考委員会委員長
令和元年 6 月	宮崎市都市計画課 宮崎市都市計画審議会委員（～現在まで）（令和 5 年 6 月 30 日まで）
令和元年 8 月	日南市新庁舎建設設計業務プロポーザル審査委員会委員（令和元年 7 月まで）
令和元年 11 月	宮崎市自転車活用推進計画策定検討委員会委員・会長（～令和 3 年 3 月まで）
令和 2 年 2 月	宮崎県屋外広告物審議会委員・会長（令和 5 年 7 月 31 日まで）
令和 2 年 4 月	宮崎県自転車の安全で適正な利用の促進に関する検討委員会委員（宮崎県総合政策部）（令和 2 年 3 月まで）

令和2年4月	山口県地方自治研究センター30周年記念事業実行委員長・山口県地方自治研究セミナーコーディネーター
令和2年6月	宮崎県景観まちづくりアドバイザー ～ 令和5年3月末まで
令和2年6月	宮崎県交通安全対策会議委員 ～令和4年3月末まで
令和2年7月	宮崎県都市公園等指定管理候補者選定委員会委員長・会長 令和3年3月末まで
令和2年8月	宮崎県津波避難高台の利活用検討委員会・会長 令和3年3月末まで
令和2年12月	(任意団体) 国土学研究会会員 (前土木学会会長・前京都大学教授・前国土交通省道路局長 大石久和会長)
令和2年12月	宮崎市営住宅新町・追手団地PFI方式建替事業事業者選定委員会委員長 令和3年6月末まで
令和3年2月	高千穂町立地適正化計画策定委員会・会長 (高千穂町建設課) 令和4年3月末
令和3年3月	宮崎県商工会議所連合会 経営支援チーム助言事業・専門家派遣事業 専門家登録
令和3年3月	宮崎県住宅政策懇談会委員・会長 (宮崎県住生活基本計画改定) 令和4年1月末
令和3年6月	宮崎県都市計画審議会 専門委員会・会長 (宮崎県都市計画課) 令和4年1月末
令和3年6月	宮崎県国民宿舎活用検討委員会委員 (宮崎県商工観光労働部観光推進課) 令和4年3月末
令和3年7月	宮崎県みやざき臨海公園及び県立阿波岐原森林公園の指定管理者第5期選定委員会委員長 令和3年10月末
令和3年8月	宮崎県東京ビル再整備事業審査委員会委員 令和4年6月30日
令和3年10月	国立大学法人 広島大学大学院 先進理工系科学研究科 客員教授 (現在に至る)
令和3年12月	『九州地区国立大学教育系・文系研究論文集』第8巻第2号の発行に係る論文査読員
令和4年2月	川南町立地適正化計画策定委員会・会長 (宮崎県川南町建設課) 令和5年3月末
令和4年4月	総務省 地域力創造アドバイザー登録 地域人材ネット
令和4年4月	北海道文教大学 客員教授 (令和6年3月まで)
令和4年4月	日南市北郷町商工会 まちづくり調査研究事業委員会 専門委員 (令和5年3月まで)
令和4年8月	小林市教育委員会 小中学校教育施設再配置検討委員会委員 小林市西小林地区学校施設整備検討会議委員長 (令和6年3月まで)
令和4年8月	宮崎市立地適正化計画改訂委員会委員 都市計画課 令和5年3月31日まで
令和4年9月	宮崎市熊野島山地区防災計画策定委員会委員 (みやざき公共・協働研究会)
令和4年9月	日向市細島清正区地区防災計画策定委員会委員 (みやざき公共・協働研究会)
令和4年10月	宮崎市放置自転車対策協議会委員 地域安全課 令和5年3月まで
令和4年10月	宮崎市自転車活用推進計画推進委員会 委員長 令和6年3月まで
令和4年10月	宮崎県屋外広告物審議会内・宮崎県乗合自動車広告専門員
令和4年10月	香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構セミナー：道の駅による災害支援と減災政策について
令和4年11月	西都市立地適正化計画策定委員会 会長 令和6年3月まで
令和4年11月	宮崎県警察 自転車総合対策アドバイザー 令和6年3月まで
令和4年11月	東京大学大学院 講演+木村俊昭先生と対談 (「地域創生・SDGs実学概論」SDGsと地方創生の基礎)
令和4年12月	日向市総合体育館整備事業者審査委員会 委員長 (令和5年 8月まで)
令和4年12月	長崎県立大学大学院 地域創生研究科 客員教授 令和8年3月まで
令和5年1月	長門市俵山温泉ランドデザイン・エリアプラットフォーム専門人材 (令和6年3月まで)
令和5年2月	延岡市北方地域ユネスコエコパーク準拠点施設整備 (廃校活用) 検討委員会委員 (令和5年10月まで)
令和5年5月	宮崎県都市公園等指定管理候補者選定委員会・会長 令和6年3月末まで
令和5年6月	令和5年度宮崎県安全運転管理者講習会特別講師 令和5年12月末まで
令和5年6月	大分県景観アドバイザー登録

令和5年7月	宮崎県都市公園等指定管理者候補者選定委員会委員長（令和5年度終了）
令和5年9月	東北「防災道の駅」社会実験協議会 副会長（国土交通省事業） 令和7年3月末まで
令和6年1月	延岡市北方地域ユネスコエコパーク準拠点施設（廃校活用）推進委員会委員 令和6年3月末まで
令和6年3月	宮崎大学教授定年退職（文部科学省共済組合員42年間終了）
令和6年4月	北海道文教大学 人間科学部 地域未来学科教授・学科長就任

賞		罰	
年 月	事	項	
平成8年11月	下松商工会議所功労賞感謝状 表彰		
平成13年11月	下松駅南まちづくり協議会感謝状 表彰		
平成14年6月	文部科学教官永年勤続 表彰		
平成17年7月	島根県頓原町(現在、飯南町) 感謝状表彰 『道の駅頓原 情報交流館設計』の実績		
平成23年6月	<b>2010年版 住宅総合研究財団研究論文集 研究選奨受賞 表彰</b> 「市街化調整区域における土地利用マネジメント手法に関する研究」		
平成26年3月	NHKやまぐち放送局 感謝状 表彰 「TV番組、情報維新やまぐち等において、レギュラー出演で道の駅や地域振興、まちづくりの解説を3年間行い、NHK視聴者会議委員を2年務めたことへの実績」		
平成26年10月	平成26年度 <b>全国建築審査会協議会 表彰</b> 「山口県建築審査会委員・会長を10年務め、第30回全国建築審査会会長会議で講演を行ったこと等への実績」		
平成27年8月	山口県安全運転管理者協議会 感謝状 表彰		
平成27年9月	やまぐち産業振興財団 感謝状表彰（やまぐち地域中小企業育成事業委員会(商業・商店街振興部会長) 実績		
平成27年9月	国立高等専門学校機構 33年6か月 永年勤続 表彰		
平成29年12月	西都市COC+シンポジウム ポスターセッションの部で、熊野ゼミが西都市妻湯プロジェクトの健康ウォークコース・サイクルコース提案で優秀賞を取得して宮崎大学学長から表彰を受けた。		
令和2年11月	宮崎大学 感謝状授受（宮崎大学就学支援事業基金寄付行為）		
令和6年2月	宮崎県交通安全協会 感謝状授受（安全運転管理者講習特別講師）		

平成27年9月まで 職 務 の 状 況

勤 務 先	職名	学部等又は所属部局の名称	勤務状況
徳山工業高等専門学校	教授	土木建築工学科 {1~5年生} 準学士課程 環境建設専攻科 {1~2年生} 工学士課程 J A B E E 認証	都市計画, 建築法規, 建築デザイン概論, 建築一般構造 工学デザイン基礎Ⅱ 工学デザイン基礎Ⅲ 都市環境計画学, 環境建設工学専攻総合演習 環境建設工学専攻英語講読, 特別研究
広島大学大学院工学研究院	非常勤講師	工学部前期博士課程	MOT 技術戦略論 (都市再生、地域振興論)

宮崎大学 地域資源創成学部 開設後の 職務の状況

勤 務 先	職名	学部等又は所属部局の名称	勤務状況
国立大学法人宮崎大学	教授	地域資源創成学部	みやだいCOC推進室長補佐 1年生担任
	教授	大学院工学研究科	2016年10月~インドネシア留学生修士論文指導
	副学部長	地域資源創成学部	教授・副学部長(評価担当) 2017年4月~

<p>教授 教授</p>	<p>大学院地域資源創成学研究科 大学院農学工学総合研究科博士後期課程</p>	<p>授業担当 (個人担当) 地域創造概論、都市計画、風景・景観論、地域防災まちづくり、大学院工学研究科 (advanced Regional and City Planning) 留学生LPプログラム 観光地域振興論、プロジェクトマネジメント、企業家精神とイノベーション、地域探索実習、地域理解実習、地域創造実践Ⅰ 医学部看護学科；地域看護学概論</p> <p>【平成29年度担当科目】</p> <p>1) <input type="checkbox"/>修正なし ■修正あり (修正科目及び内容 COC 科目 地域学入門Ⅱ前期 6コマ追加 ) 大学院工学研究科前期 インドネシア LP プログラム留学生修士課程指導 15 コマ 大学院工学研究科後期 advanced Regional and City Planning 15 コマ (留学生に英語で講義)</p> <p>2) 複数教員で担当する科目・科目名 (地域創造概論 ) コマ数 (6 コマ ) ・科目名 (プロジェクトマネジメント ) コマ数 (1 コマ) ・科目名 (起業家精神とイノベーション) コマ数 (1 コマ) ・科目名 (地域創造実践Ⅰ ) コマ数 (15 コマ ) ・科目名 (地域看護学概論 ) コマ数 (1 コマ ) 医学部</p> <p>【平成30年度担当科目】</p> <p>1) <input type="checkbox"/>修正なし ■修正あり (修正科目及び内容 COC 科目 地域デザイン概論Ⅰ、3コマ 地域デザイン概論Ⅱ、3コマ 大学院工学研究科前期 インドネシア LP プログラム留学生修士課程指導 15 コマ 大学院工学研究科後期 advanced Regional and City Planning 15 コマ (留学生に英語で講義)</p> <p>2) 複数教員で担当する科目 ・科目名 (地域創造概論) コマ数 (6 コマ) ・科目名 (プロジェクトマネジメント) コマ数 (1 コマ) ・科目名 (起業家精神とイノベーション) コマ数 (1 コマ) ・科目名 (観光と地域振興) コマ数 (3 コマ) ・科目名 (地域創造実践Ⅰ) コマ数 (15 コマ) ・科目名 (地域創造実践Ⅱ) コマ数 (15 コマ) ・科目名 (地域創造実践Ⅲ) コマ数 (15 コマ) ・科目名 (地域看護学概論) コマ数 (1 コマ) 医学部</p>
------------------	---	---

<p>(株) 総合資格学院 (兼業許可済)</p>	<p>一級建築士 講座受験 登録講師</p>	<p>山口校 宮崎校</p>	<p>【平成31年度担当科目】</p> <p>1) <input type="checkbox"/>修正なし ■修正あり (修正科目及び内容 COC 科目 地域デザイン概論Ⅰ、3コマ 地域デザイン概論Ⅱ、3コマ 大学院工学研究科前期 インドネシアLPプログラム留学 生修士課程指導 15コマ 大学院工学研究科 advanced Regional and City Planning 後期15コマ (留学生に英語で講義)</p> <p>2) 複数教員で担当する科目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科目名 (地域創造概論) コマ数 (6コマ)</li> <li>・科目名 (プロジェクトマネジメント) コマ数 (1コマ)</li> <li>・科目名 (起業家精神とイノベーション) コマ数 (1コマ)</li> <li>・科目名 (観光と地域振興) コマ数 (3コマ)</li> <li>・科目名 (公共ストックマネジメント) コマ数 (1コマ)</li> <li>・科目名 (地域創造実践Ⅰ) コマ数 (15コマ)</li> <li>・科目名 (地域創造実践Ⅱ) コマ数 (15コマ)</li> <li>・科目名 (地域創造実践Ⅲ) コマ数 (15コマ)</li> <li>・科目名 (地域看護学概論 ) コマ数 (1コマ) 医学部</li> </ul> <p>【令和2年度】</p> <p>1) <input type="checkbox"/>修正なし ■修正あり (修正科目及び内容 COC 科目 大学院地域資源創成学研究科 地域計画学特論 15コマ2単位 (2020年後期～) 地域学特論1コマ (2020年前期～) 大学院農学工学総合研究科後期博士課程 社会基盤災害軽減学 第15回 1コマ (2020年前期～) 「南海トラフ大地震時における津波避難及び道の駅の災害 支援の手法について」</p> <p>【令和4年度】</p> <p>1) <input type="checkbox"/>修正なし ■修正あり追加 (修正科目及び内容 宮崎大学基礎教育科目；留学生対象 日本事情B；日本の先進まちづくり事情 1コマ</p> <p>2006年から一級建築士受験講座の計画と環境設備の講師を 日曜日に行ってきた。この間、優秀講師表彰を7回受けた。</p>
<p>令和6年3月31日</p>			<p>上記のとおり相違ありません。氏名 熊野 稔</p>

# 教 育 研 究 業 績 書

令和 6 年 3 月 31 日

氏名 熊野 稔

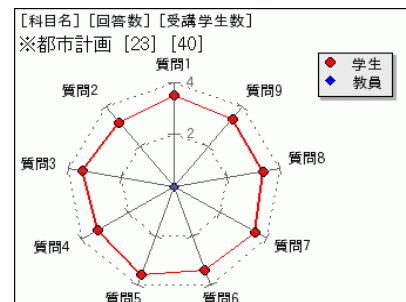
研究分野	研究内容のキーワード	
理工系：工学分野： 建築学；都市計画・建築計画 土木工学；土木計画学・交通工学	ポケットパーク 道の駅 景観計画 市街地再開発 コンパクトシティ 地域再生 交通安全論 農山漁村振興 観光まちづくり 防災・減災計画	
教育上の能力に関する事項		
事項	年月等	概要
1 教育方法の実践例 パワーポイント、学習・演習シート、アクティブラーニングを使用した講義・授業 (都市計画・都市環境計画・建築法規・建築デザイン概論・建築一般構造 )	平成 22 年 4 月～	①板書よりもパワーポイントを活用して、映像や図表、動画、重要点により理解させる。学習・演習シートを配布して重要点の理解度を高めさせる。 ②退屈にならないように、授業の中にアクティブラーニングを適宜取り入れ、クイズ形式で回答を問うたり、都市計画上や都市問題、地域振興の課題や解決を考えさせることも行い、一方通行だけの講義に終わらせず、質問を気軽に受け付け、双方向のコミュニケーションを大事にする。 ③パワーポイント資料は毎回配布するが、学内のインターネット上からもダウンロードできるようにしている。 ④視聴覚教育を重視し、市街地再開発や土地区画整理事業、景観計画、音景観、海外の都市開発プロジェクトなどのビデオを DVD で保有しており、適宜、講義や講演にも使用する。
2 作成した教科書, 教材 都市計画用 教科書 地域・都市計画 (鹿島出版会)	平成 19 年 3 月	全 185 頁 (分担) 第 6 章「土地利用計画」P67 から P76、第 11 章「地域景観計画」P123～p134、第 14 章「都市再生とまちづくり」p159～p169
最新都市計画 3 版 (森北出版)	平成 12 年 2 月	全 214 頁 (分担) 全般の総括・監修と第 1 章総論 P1～41、地域開発 P172～179、景観 P189～197
地域計画 2 版 (森北出版)	平成 14 年 1 月	全 195 頁 (分担) 全般の編集と地域計画の作成、P48～P61。、地域環境計画、参加型の地域づくりの監修。
地域の計画・まちづくり (技術書院)	平成 14 年 4 月	全 226 頁 (分担) 第 5 章・住みよいまちづくり P99～P129 と全体を総括、全章の編集

都市環境計画用教科書 環境計画総論 (鹿島出版会)	平成 17 年 1 月	全 149 頁 (分担) 第 6 章「潤いのある生活のための快適環境」P71 から P80、第 7 章「美しい街並みづくりのための景観形成」P83-p95
交通計画用教科書・道路工学・都市計画にも使用 交通計画 (森北出版)	平成 12 年 10 月	全 215 頁 (分担) 第 5 章 道路輸送システム p90-128 の他、道の駅執筆
道路工学通論 (技術書院)	平成 13 年 10 月	全 306 頁 (分担) pp241~288 道路付属施設, 歩行者空間, 道路管理, 高度道路交通システム, 道路の経済効果等,
防災 (出前) 授業用の教科書 地球環境・防災のデザイン指針 (日本建築学会 地球環境委員会編)	平成 23 年 3 月	全 110 頁 (分担) 小委員会委員として執筆。3-2. pp. 43~54 地域・農村計画における環境と防災
まちづくりのマネジメント・メンテナンス関連 建設マネジメント (森北出版)	平成 11 年 10 月	全 204 頁 (分担) 第 3 章建設関連法規、p26-47, 第 8 章環境 管理システム p125-144, 第 10 章社会基盤の維持管理運用 p155 -164
社会基盤のメンテナンス 理工図書 まちづくりのガイドライン・オリジナルテキスト まちづくりワークショップ ガイド	平成 14 年 11 月	全 248 頁 (分担) 第 9 章の公共空間のデザイン管理 P165- P180. と全体の監修
風景・景観論、景観計画・環境デザイン関連 景観工学 (理工図書)	平成 12 年 8 月	全 182 頁 (分担) 全体の総括。第 3 章ポケットパーク P64- P82. 関連する章を監修。
都市景観の環境デザイン (森北出版)	平成 12 年 10 月	全 215 頁 (分担) 第 5 章 道路輸送システム p90-128 の他、 道の駅執筆
景観法と景観まちづくり 日本建築学会編 (学芸出版社)	平成 17 年 3 月	全 206 頁 (分担) PP128~131 第 2 部 パートナーシップによ る歴史的まちづくり (萩市)
未来の景を育てる挑戦 (技報堂出版)	平成 23 年 8 月	全 201 頁 (分担) pp40~41pp44~45pp181~194 石見銀山: 田 染荘小崎: 論説編として 3 章の、文化的景観・安心院グリーン ツーリズムなど
建築法規教科書; まちづくり関連法規 建築法規用教材 2006、2007、2008、2009、2010、2011、 2012、2013、2014、2015、2016、2017、2018、2019、 2020、2021(日本建築学会) その他教材	平成 26 年 2 月	日本建築学会編 丸善 (東京) 全 212 頁 2014 年版 (分担) pp15~149 日本建築学会建築法制委員会教育普及小委員会委員として執 筆。

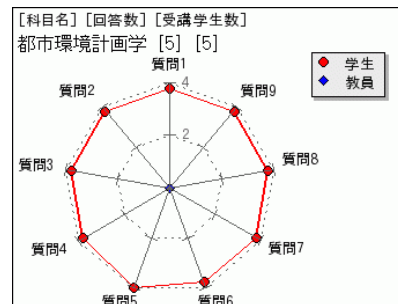


<p>都市計画 講義用パワーポイント</p> <p>都市環境計画 講義用パワーポイント</p> <p>交通計画・交通安全・安全運転管理の講演用パワーポイント (山口県安全運転管理者講習・講義に使用)</p> <p>地域資源を活用した地域振興策</p> <p>景観法と景観まちづくりパワーポイント</p> <p>観光まちづくり</p> <p>グリーンツーリズム</p> <p>最新・地域づくり先進事例集</p> <p>都市編・(中心市街地活性化事例等)</p> <p>農山漁村編</p> <p>「交流によって生まれる感動～グリーンツーリズムの事例から～」</p> <p>スマートシティとスマートウェルネス住宅</p> <p>地方創生の技術戦略論;「道の駅」と地域振興について</p> <p>都市の技術戦略論;コンパクトシティ政策と低炭素まちづくり戦略について</p> <p>自然災害・都市防災・減災計画のまちづくり</p> <p>自助・共助・公助の安心まちづくり</p> <p>健康と温泉の関連性と温泉街振興</p> <p>最近の都市農村交流の先進事例</p> <p>近年の二地域居住への期待とクラインガルテンの評価と可能性</p> <p>建築法規 講義用パワーポイント</p> <p>建築デザイン概論 講義用パワーポイント</p> <p>建築一般構造 講義用パワーポイント</p>	<p>平成 22 年 4 月～</p> <p>平成 22 年 4 月～</p> <p>平成 14 年 4 月～</p> <p>平成 20 年 4 月～</p> <p>平成 23 年 4 月～</p> <p>平成 20 年 4 月～</p> <p>平成 20 年 4 月～</p> <p>平成 20 年 4 月～</p> <p>平成 25 年 4 月</p> <p>平成 25 年 2 月</p> <p>平成 26 年 1 月</p> <p>平成 26 年 12 月</p> <p>平成 26 年 12 月</p> <p>平成 22 年 4 月～</p> <p>平成 23 年 12 月</p> <p>平成 22 年 5 月</p> <p>平成 21 年 2 月</p> <p>平成 22 年 4 月～</p> <p>平成 22 年 4 月～</p> <p>平成 25 年 4 月～</p>	<p>字際に使用している各講義ごとのパワーポイント 演習用も含む</p> <p>実際に使用している専攻科・各講義ごとのパワーポイント：演習用も含む</p> <p>山口県安全運転管理者講習・講義に使用しているパワーポイント</p> <p>A4 40 ページ 地域づくり人材セミナーテキスト</p> <p>公開講座用テキスト・パワポ</p> <p>講演用テキスト・パワポ</p> <p>講演用テキスト・パワポ</p> <p>講演用テキスト</p> <p>講演用テキスト</p> <p>講演用テキスト</p> <p>愛知大学感動行政研究会公開講演会用テキスト・パワポ</p> <p>豊橋技術科学大学大学院 講義用テキスト・パワポ</p> <p>広島大学大学院工学研究院 講義用テキスト・パワポ</p> <p>広島大学大学院工学研究院 講義用テキスト・パワポ</p> <p>山口県教育委員会防災出前授業登録講師として・防災出前授業に使用：講演用パワーポイント</p> <p>講演用テキスト・パワポ</p> <p>講演用テキスト・パワポ</p> <p>講演用テキスト・パワポ</p> <p>字際に使用している各講義ごとのパワーポイント</p> <p>同上</p> <p>同上</p>
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p> <p>徳山高専での自己評価 熊野稔</p> <p>平成 25 年度・平成 26 年度前期・の学生授業評価</p>	<p>平成 25 年度</p> <p>平成 25 年度； 26 年度前期</p>	<p>平成 25 年度の職務に関する自己評価においては、以下の 6 項目について、その結果を 10 点満点で数値化されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●教育活動 8 点</li> <li>●校務 10 点</li> <li>●クラブ活動指導 7 点</li> <li>●研究活動 10 点</li> <li>●地域貢献 10 点</li> <li>●外部資金導入 9 点</li> </ul> <p>JABEE の認証を受けている徳山高専 学生授業評価アンケート集計結果 平成 25 年度；26 年度前期</p> <p>質問；4;強く思う 3;思う 2;思わない 1;強く思わない</p> <p>の評価平均値グラフ</p> <p>1、先生の言葉はよく聞き取れる。</p>

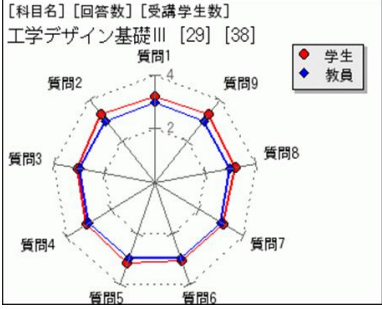
- 2、先生の説明は理解しやすい。
- 3、授業の到達目標や毎回の説明は適切なレベル（難易度）である。
- 4、先生の黒板やプロジェクター等の使い方や書き方はわかりやすい。
- 5、授業はシラバスの内容と一致している。
- 6、先生は学生の参加意識を高めるようにしている。
- 7、学習シートなどの副教材は有効に活用されている。
- 8、授業は到達目標を満足できるよう工夫された構成（内容）である。
- 9、この科目に関する実力が身に付いた。  
(この科目の到達目標を達成した。)



土木建築工学科4年生 25年度



環境建設専攻科2年生 26年度前期

		 <p>土木建築工学科3年生 25年度</p> <p>座学の講義の平均値はどの科目も平均4, 5以上あり、学生の評価は概ね良好である。</p>
<p>4 実務経験を有する者についての特記事項</p> <p>徳山高専テクノアカデミア公開講座 講師 技術士受験講座 二級建築士受験講座 設計製図講座 まちづくりのマネジメント 徳山高専 景観まちづくり公開講座</p> <p>徳山高専の市民公開講座 市民・行政・商店街のためのまちづくり 愛知県都市景観セミナー 徳山サテライトカレッジ講師 「まちと住まいの教養講座」</p> <p>山口県地域づくりリーダー養成塾 専任講師 (非常勤) 平成11年度山口県地域づくりリーダー養成セミナー講師 平成12年山口県教育庁社会教育課 ユース・リーダーズフォーラム講師</p> <p>山口県県民活動ワークショップ実践セミナー講師 市民のためのまちづくりワークショップ研修会講師 参加型まちづくりの可能性と仕組みづくり ～ワークショップの手法に学ぶ～</p> <p>山口県安全運転管理者協議会の安全運転管理者講習 講師</p> <p>その他専門家・行政・市民向け 依頼 講演多数</p>	<p>平成10年以降</p> <p>平成元年8月</p> <p>平成4年1月 平成14年6月</p> <p>平成14年</p> <p>平成15年3月</p> <p>平成15年9月 平成15年11月</p> <p>平成14年4月～</p>	<p>徳山高専とテクノアカデミア企業との産学共同で行ってきた企業者向け公開講座</p> <p>市民や行政関係者向けの公開講座を行った。講師</p> <p>(財) えひめ地域政策研究センター主催 地域づくり活動者交流研修会 松山市にて開催</p> <p>山口県内で非常勤講師として、交通計画・交通安全論・安全運転管理のマネジメント等に関する講習を県内事業所の安全運転管理者に13年間実施してきた。</p>
<p>5 その他</p>		<p>特になし</p>

職務上の実績に関する事項		
事項	年月等	概要
<p>1 資格, 免許</p> <p>一級建築士免許 (第 207600 号)</p> <p>技術士 (建設部門 都市及び地方計画) 554393 号</p> <p>財団法人地域活性化センター; 地域づくり人材データベース登録: 地域力創造人材データベースに登録</p> <p>全国商工会連合会地域プランナー登録</p> <p>日本商工会議所エキスパートバンク登録</p> <p>日本観光協会 観光まちづくりアドバイザー登録 (現在日本観光振興協会)</p> <p>日本温泉地域学会認定 「温泉観光士」登録</p> <p>防災士 (登録NO. 116880)</p> <p>農林水産省 都市農村共生・対流総合対策交付金事業 農山漁村活性化支援人材バンク登録</p> <p>山口県 中山間地域元気創出アドバイザー登録</p>	<p>昭和 63 年 1 月 20 日</p> <p>平成 15 年 5 月 14 日</p> <p>平成 5 年 4 月～</p> <p>平成 10 年 4 月～</p> <p>平成 10 年 4 月～</p> <p>平成 16 年 4 月～</p> <p>平成 19 年 3 月まで</p> <p>平成 23 年 5 月～</p> <p>平成 28 年 10 月 25 日</p> <p>平成 25 年 12 月～</p> <p>平成 24 年 4 月～</p>	<p>国家資格; ;国土交通省管轄</p> <p>国家資格; 文部科学省管轄</p> <p>総務省の財団法人; 地域活性化センターの依頼により地域力創造人材データベースに登録されている</p> <p>山口県商工会連合会からの依頼で地域プランナー登録</p> <p>山口県商工会議所連合会の依頼でエキスパート登録</p> <p>日本観光協会の依頼で観光まちづくりアドバイザー登録をして、京都府の向日町の観光アドバイスを行った。</p> <p>日本温泉地域学会認定の温泉観光関連の専門資格で、熱海市で講習及び試験を受けて合格して登録した。</p> <p>日本防災士機構認定 (NPO)</p> <p>農林水産省等からの紹介で、農山漁村活性化支援人材バンク登録</p> <p>山口県立大学中山間地域づくりサポートセンター内。</p>
2 特許等		特になし
3 実務経験を有する者についての特記事項		<p>地方自治体や商工会議所、商工会、シンクタンク等による業務依頼で兼業許可を取り、調査研究や計画報告書等の作成を数多くこなし感謝状や、技術士の資格も取得した。</p>
<p>4 科研費等 主な競争的研究費取得 (科研費)</p> <p>1. 科学研究費 基盤研究C 研究代表者</p> <p>2. 科学研究費 基盤研究B</p> <p>研究分担:熊野稔 :代表 石丸紀興</p> <p>3. 「道の駅」と周辺地域における情報機能強化を中心とする防災性能向上に関する調査研究</p> <p>研究代表者: 熊野稔</p> <p>4. 宮崎市における空き家等地域資源を活用した移住ビジネスに関する研究 みやざき移住ブランドの構築を目指して 代表者: 熊野稔</p> <p>5. GIS・Web マイニングを併用した道の駅データの整備と深層学習を利用した道の駅の経営分析</p> <p>代表者: 野中 尋史 :研究分担:熊野稔</p> <p>6. 宮崎市における自転車まちづくりの高度化に関する研究 代表者: 熊野稔</p>	<p>2008-2010</p> <p>平成 20 年 4 月</p> <p>2002-2004</p> <p>平成 14 年 4 月</p> <p>2012 年 04 月 -</p> <p>2013 年 09 月</p> <p>2016 年 07 月 -</p> <p>2017 年 02 月</p> <p>2017 年 09 月 -</p> <p>2018 年 11 月</p> <p>2019 年 04 月 -</p> <p>2021 年 02 月</p>	<p>「マイクロナノバブル技術による健康・福祉を基本とした温泉街振興システムの開発と評価」 490 万円</p> <p>「日本の近代都市形成・計画史の比較検証研究-都市計画の遺産と課題に関連して」</p> <p>科学技術調査研究助成 (平成 24 年度上期) 一般財団法人新技術振興渡辺</p> <p>宮崎市地域貢献学術調査研究助成 2016 年度</p> <p>日本建設情報総合センター研究助成金</p> <p>宮崎市地域貢献学術調査研究助成金 2019 年度、2020 年度</p>

7. 道の駅の高度化と災害支援マニュアルの構築に関する研究 代表者: 熊野稔	2019年05月 - 2021年03月	公益財団法人 高橋産業経済研究財団 2019年度、2020年度研究助成金
8. 建設産業における人材確保のための魅力発信の手法検討及び効果検証について 代表者: 熊野稔	2020年08月 - 2021年03月	(公財)宮崎県建設技術推進機構宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業
9. 宮崎市中心市街地における魅力と回遊性の向上への提言に関する研究 代表者: 熊野稔	2021年04月 - 2022年02月	宮崎市地域貢献学術調査研究助成金 2021年度
10. 南海トラフ大地震時における道の駅の災害支援と防災技術に関する調査研究 代表者: 熊野稔	2021年10月 - 2022年09月	一般財団法人 新技術渡辺記念会 令和3年度科学技術調査研究助成(下期) 地域防災まちづくり

**研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項**

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書)				
1. ポケットパーク:手法とデザイン	単著	1991年3月	都市文化社 (東京) 全296頁	ポケットパークは修景化した公開利用可能な小広場空間であり, 増加傾向にある. 日本全国のポケットパーク事例を収集し, その背景概念や意義, 整備手法, 立地構成, 使われ方, 計画課題や条件を整理して体系化を試みた. 日本建築学会, 土木学会, 日本都市計画学会の学術委員会, 書評委員会等で評価され, 各学会誌に書評が掲載され好評価を得た.
2. 中国地方のまち並み	共著	1999年9月	中国新聞社(広島) 全308頁(分担) 山口県のまちなみ p211-263 を担当した.	(全体概要) 中国地方5県の特徴的な街並みを紹介. 日本建築学会中国支部計画系委員会を中心とした中国地方町並み研究会で編集・分担執筆した. 代表は石丸紀興である. (担当部分概要) 山口県のまちなみ p211-263 を担当, 執筆した. (著者名: 日本建築学会中国支部 中国地方街並み研究会 58名、熊野稔) 編著者: 石丸紀興 共著者: 熊野稔、日本建築学会中国支部 中国地方街並み研究会 58名、
3. 建設マネジメント	共著	1999年10月	森北出版(東京) 全204頁(分担) 第3章建設関連法規、p26-47, 第8章環境管理システム p125-144, 第10章社会基盤の維持管理運用 p155-164	(全体概要) 本書は、総論、建設行政、建設関連放棄、企画・環境アセスメント・調査設計、積算、入札と契約、品質管理システム、現場管理と幸治検査、社会基盤の維持管理運用・経済効果、建設産業の経営管理から構成される。 (担当部分概要) 第3章建設関連法規、p26-47, 第8章環境管

				理システム p125-144, 第 10 章社会基盤の維持管理運用 p155-164 を担当, 執筆した。 (著者名: 石井一郎、湯沢昭、蔵谷伸一、上浦正樹、佐藤直良、岩立忠夫、田中修三、亀野辰三、熊野稔) 編著者: 石井一郎 共著者: 湯沢昭、蔵谷伸一、上浦正樹、佐藤直良、岩立忠夫、田中修三、亀野辰三、 <u>熊野稔</u>
4. 最新都市計画 3 版	共著	2000 年 2 月	森北出版 全 214 頁 (分担) 全般の総括・監修と第 1 章総論 P1-41, 地域開発 P172-179、景観 P189-197	(全体概要) 本書は大学・高専の都市計画教科書として総論, 土地利用計画, 都市交通計画, 都市施設, 市街地整備と地域開発, 環境と景観と福祉, 都市の防災の 7 章で構成された。 (担当部分概要) 全般の総括・監修と第 1 章総論 P1 から 41, 地域開発 P172 から 179 まで、景観 P189 から 197 までを担当・執筆した。 (著者名: 石井一郎、湯沢昭、亀野辰三、熊野稔) 編著者: 石井一郎 共著者: 湯沢昭、亀野辰三、 <u>熊野稔</u>
5. 計画数理	共著	2000 年 7 月	森北出版 全 175 頁 (分担) 第 4 章 統計的データ処理 P42-P49	(全体概要) 土木計画学のための確率・統計解析の数理分野を対象に体系的に整理された。第 1 章序説、第 2 章データとモデルの分類、第 3 章確率論の基礎、第 4 章統計的データ処理、第 5 章統計的推定・検定、第 6 章統計的品質管理と管理図、第 7 章標本設計法、第 8 章分散分析法、第 9 章相関分析・回帰分析、第 10 章重回帰分析、第 11 章時系列分析、第 12 章多変量解析から構成される。 (担当部分概要) 第 4 章 統計的データ処理 P42 から P49 を執筆した。 (著者名: 石井一郎、湯沢昭、村井貞則、上浦正樹、村田仁典、亀野辰三、熊野稔) 編著者: 石井一郎 共著者: 湯沢昭、村井貞則、上浦正樹、村田仁典、亀野辰三、熊野稔
6. 景観工学	共著	2000 年 8 月	理工図書 (東京) 全 261 頁 (分担) 第 5 章・水辺景観、第 6 章・街並み景観、第 7 章・道路景観等 p117-P224	(全体概要) 本書は、大学・高専の教科書として、また社会人のための入門書として纏められた。総論、景観整備の手法、デザイン的手法、自然景観、水辺景観、街並み景観、道路景観、橋梁景観、トンネル景観、港湾景観の 10 章で構成される。 (担当部分概要) 第 5 章・水辺景観、第 6 章・街並み景観、第 7 章・道路景観等 p117 から P224 を執筆・担当

				した。 （日本まちづくり協会編、著者名：石井一郎、亀野辰三、熊野稔、武田陽一、富貴澤長之、四方克明）編著者：石井一郎 共著者：亀野辰三、 <u>熊野稔</u> 、武田陽一、富貴澤長之、四方克明
7. 都市景観の環境デザイン	共著	2000年10月	森北出版 全182頁 （分担）全体の総括。第3章ポケットパーク P64－P82。関連する章を監修。	（全体概要） 本書は街路を中心に歩行者から見た都市景観デザインの手法を記述した。街路の環境整備、街路樹、ポケットパーク、歩行者系道路舗装、都市の色彩と証明、街具、横断交通施設、自然のなかの空間の8章で構成した。 （担当部分概要） 第3章ポケットパーク P64 から P82 までを執筆すると同時に関連する章を監修した。 （著者名：石井一郎、亀野辰三、岩立忠夫、 <u>熊野稔</u> 、四方克明）編著者：石井一郎 共著者：亀野辰三、岩立忠夫、熊野稔、四方克明
8. 交通計画	共著	2000年10月	森北出版 全215頁（分担） 第5章 道路輸送システム p90－128 の他、道の駅執筆	（全体概要） 本書は、交通の歴史、交通機関の特性、交通調査、交通需要推計、道路交通システム、鉄道輸送システム、軌道輸送システム、海上、航空、複合輸送システム、総合交通体系、経済効果の12章で構成した。 （担当部分概要） 第5章 道路輸送システム p90－128 を担当、道の駅等を執筆した。 （著者名：石井一郎、湯沢昭、岩立忠夫、熊野稔、丸山暉彦、元田良考、上浦正樹、亀野辰三）編著者：石井一郎 共著者：湯沢昭、岩立忠夫、 <u>熊野稔</u> 、丸山暉彦、元田良考、上浦正樹、亀野辰三
9. 高齢社会の地域政策	共著	2001年10月	ミネルバ書房（東京）全249頁（分担） 第5章 高齢社会の居住環境 p131－165	（全体概要） 本書では、高齢社会を経済社会システムの歴史的形態として認識し、労働、福祉、居住、スポーツなど高齢者の包括的な生活領域を対象に山口県の事例を中心に考察し豊かな高齢社会の可能性を模索した。人口の高齢化と家族形態の変容、21世紀高齢社会の就業・雇用、地域医療システムの課題と改革、地域福祉システムの展開、高齢社会の居住環境、高齢住宅のこれから、高齢者とスポーツ、高齢者福祉コミュニティの形成、等8章で構成した。 （担当部分概要） 第5章 高齢社会の居住環境 p131－165 を担当、執筆した。

				<p>(著者名：堀内隆治、小川全夫、吉津直樹、岩本晋、熊野稔、今井徹也、小園井昌喜) 編  著者：堀内隆治、小川全夫、共著者：吉津直樹、岩本晋、<u>熊野稔</u>、今井徹也、小園井昌喜  (山口県地方自治研究センター理事会・他)</p>
10. 道路工学通論	共著	2001年10月	<p>技術書院(東京) 全306頁(分担)  pp241~288  道路付属施設, 歩行者空間, 道路管理,  高度道路交通システム, 道路の経済効果等,</p>	<p>(全体概要)  本書は, 総論, 道路交通調査, 将来交通需要推計, 路線計画と輸送システム, 道路の設計と横断構成, 道路線形, 交差, 道路交通要領, 道路交通運用, 歩行者空間, 交通安全, 道路環境, 道路土工, 道路構造物, 舗装概論, アスファルト舗装, コンクリート舗装, ブロック舗装と特殊舗装, 舗装の維持修繕, 道路付属施設, 道路管理, 高度道路交通システム, 道路の経済効果, 道路プロジェクトの評価等25章からなる。  (担当部分概要) pp241~288  道路付属施設, 歩行者空間, 道路管理, 高度道路交通システム, 道路の経済効果等, 5つの章を執筆, 担当した。  (日本まちづくり協会編、著者：石井一郎, 熊野稔, 野口健, 丸山暉彦, 湯沢昭, 元田良孝, 上浦正樹, 亀野辰三, 岩立忠夫, 上田敏) 編著者：石井一郎  共著者：<u>熊野稔</u>, 野口健, 丸山暉彦, 湯沢昭, 元田良孝, 上浦正樹, 亀野辰三, 岩立忠夫, 上田敏</p>
11. 地域計画2版	共著	2002年1月	<p>森北出版 全195頁(分担)  全般の編集と地域計画の作成、P48~P61。、地域環境計画, 参加型の地域づくりの監修。</p>	<p>(全体概要)  本書は, 第1部・現状編として、地域計画の概要、全国総合開発計画、地域の計画、第2部・計画策定編として地域計画の作成、わが国の人口動態と将来予測、地域交通総合体系、道路輸送システム計画、地域環境計画、参加型の地域づくり、主要課題への対応と事例、第3部・地域計画のための分析・手法編として地域計画のための地域分析、地域計画のための経済分析、の3部、12章で構成される。  (担当部分概要)  全般の編集と地域計画の作成、P48~P61を執筆, 地域環境計画, 参加型の地域づくりの監修を担当した。  (日本まちづくり協会編; 石井一郎, 湯沢昭, 元田良孝, 亀野辰三, 宮腰和弘, 千頭聡, 北村速雄, 熊野稔,) 編著者：石井一郎  共著者：湯沢昭, 元田良孝, 亀野辰三, 宮腰和弘, 千頭聡, 北村速雄, <u>熊野稔</u></p>



12. 地域の計画・まちづくり	共著	2002年4月	技術書院 全226頁(分担) 第5章・住みよいまちづくり P99-P129 と全体を総括、全章の編集	<p>(全体概要)</p> <p>本書は、総合開発計画とまちづくり、まちづくりと都市計画、まち作りを取り巻く課題、総合交通体系の策定、住みよいまちづくり、市街地の空洞・衰退化への課題、情報社会への課題、遺跡遺産を生かしたまちづくり、全国先進事例に学ぶ市町村の9章で構成した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>第5章・住みよいまちづくりの執筆P99からP129と全体を総括し全章の編集を行った。</p> <p>(著者：石井一郎、丸山暉彦、湯沢昭、元田良孝、上浦正樹、亀野辰三、熊野稔、石田哲朗) 編著者：石井一郎 熊野稔</p> <p>共著者：丸山暉彦、湯沢昭、元田良孝、上浦正樹、亀野辰三、熊野稔、石田哲朗</p>
13. 社会基盤のメンテナンス	共著	2002年11月	理工図書 全248頁(分担) 第9章の公共空間のデザイン管理 P165-P180。と全体の監修	<p>(全体概要)</p> <p>本書は総論、社会基盤の管理システム、ライフサイクルコスト、斜面・法面の管理、構造物・付属物の維持管理、除雪と清掃、道路路面の維持修繕、植栽の維持管理、公共空間の維持管理、橋梁、トンネルの維持管理、国土の保全等全12章で構成した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>第9章の公共空間のデザイン管理P165からP180までの執筆と全体の監修を担当した。</p> <p>(編著者：石井一郎、丸山暉彦、湯沢昭、元田良孝、上浦正樹、亀野辰三、岩立忠夫、上田敏、石田哲朗、熊野稔、石井礼次、若海宗承、浅野純一郎) 編著者：石井一郎</p> <p>共著者：丸山暉彦、湯沢昭、元田良孝、上浦正樹、亀野辰三、岩立忠夫、上田敏、石田哲朗、熊野稔、石井礼次、若海宗承、浅野純一郎</p>
14. 社会基盤を知る	共著	2003年11月	鹿島出版会(東京) 全159頁(分担) 第3章まちづくり P28-P37。全体の監修	<p>(全体概要)</p> <p>本書は土木工学概論の姉妹書で、都市・環境・建設工学のガイドンス本である。社会基盤の歴史、社会基盤の建設行政、まちづくり、環境保全、社会基盤の環境デザイン、交通社会基盤、供給社会基盤、処理社会基盤、自然社会基盤、街造り、災害と補償・保険、建設行政の執行、建設技術者の国家資格、社会に貢献する建設技術等14章で構成した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>第3章まちづくり P28 から P37 の執筆他、全体の監修をした。</p> <p>(編者：石井一郎、野口健、丸山暉彦、湯沢昭、亀野辰三、熊野稔) 編著者：石井一郎</p> <p>共著者：野口健、丸山暉彦、湯沢昭、亀野辰</p>

				三、熊野稔
15. 中心市街地再生と持続可能なまちづくり	共著	2003年11月	学芸出版社(京都) 全208頁(分担) P86-P93 まで第2部、8章の公共交通拠点の中心市街地における計画の動向と限界	<p>(全体概要)</p> <p>本書は日本建築学会地方都市小委員会の委員が中心になって構成した各地方都市の中心市街地活性化研究の成果を取りまとめた。第1部は「中心市街地をどう捉えるか」、第2部は「地方都市再生の現場から」中心市街地を巡る計画5編、中心市街地再生への取り組み4編、中心市街地再生のしかけづくり5編、再生に向けた様々な計画5編、コンパクトな都市を目指して3編で構成される。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>P86 から P93 まで第2部、8章の公共交通拠点の中心市街地における計画の動向と限界と題して山口県徳山駅周辺の事例を元に、今までの研究成果を記述した。</p> <p>(編者：中出文平+地方都市研究会 52名、熊野稔) 編著者：中出文平 共著者：地方都市研究会 52名、熊野稔</p>
16. 環境計画総論	共著	2005年1月	鹿島出版会 全149頁(分担) 第6章「潤いのある生活のための快適環境」 P71 から P80、第7章「美しい街並みづくりのための景観形成」 P83-p95	<p>(全体概要)</p> <p>本書は、大学や高専のテキスト、技術士受験の参考書として纏められた。1章から11章まで、公害問題から地球環境問題、日常生活における環境問題、リサイクル社会が創る循環型社会、建設副産物のリサイクル、損なわれた自然を取り戻すための自然再生、潤いのある生活のための快適環境、美しい街並み作りのための景観形成、環境破壊を防ぐための環境アセスメント、社会経済のグリーン化、持続可能な社会を目指すための環境保全、環境計画のための環境経済、で構成される。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>第6章「潤いのある生活のための快適環境」 P71 から P80、第7章「美しい街並みづくりのための景観形成」 P83 から p95 を執筆した。</p> <p>(著者：石井一郎、湯沢昭、亀野辰三、熊野稔、伊藤修) 編著者：石井一郎、湯沢昭 共著者：亀野辰三、熊野稔、伊藤修</p>
17. 景観法と景観まちづくり	共著	2005年3月	日本建築学会編 学芸出版社 全206頁 (分担) PP128~131 第2部 パートナーシップによる歴史的まちづくり(萩市)	<p>(全体概要)</p> <p>本書は、これまでの景観研究や景観作りの実践を踏まえて景観法の成立を契機に、日本建築学会都市景観小委員会が編集し取りまとめた。第1部の「景観法と景観まちづくりの課題」として、景観法と自治体、景観マネジメントと建築デザイン、第2部の「景観まちづくりの現場から」として都市の景観行政、景観誘導、景観形成、歴史を生かしたまちづくり、自然・農村の風景作り、その他事例で構</p>

				<p>成した。</p> <p>(担当部分概要) PP128～131</p> <p>第2部 パートナーシップによる歴史的まちづくり (萩市)</p> <p>(编者 日本建築学会都市景観小委員会主査・西村幸夫、執筆者 55名、熊野稔) 編著者：日本建築学会都市景観小委員会主査・西村幸夫、共著者 55名、熊野稔</p>
18. 木造廃校舎の利活用—その可能性と意義—	共著	2007年3月	<p>日本建築学会編・発行 全169頁 (分担) pp115～116 pp140～145</p> <p>4章 利活用の意義</p>	<p>(全体概要)</p> <p>木造小学校の廃校舎について地域社会に対応した利活用の方向性を見出し、耐震診断方法と活用内容に応じた耐震補強について提案し、校舎を含む学校施設を地域の貴重な資源として有効に活用できることを目的とした委員会の報告書。1章 はじめに、2章 木造廃校舎の現状と諸問題、3章 利活用の事例、4章 利活用の意義 5章資料の構成とした。</p> <p>(担当部分概要) pp115～116 pp140～145</p> <p>4章 利活用の意義</p> <p>(编者：日本建築学会 木造廃校舎の利活用特別研究委員会主査 岡田知子はじめ17名、熊野稔) 編著者：日本建築学会 木造廃校舎の利活用特別研究委員会主査 岡田知子。共著者：17名、熊野稔</p>
19. 地域・都市計画	共著	2007年3月	<p>鹿島出版会 全185頁 (分担) 第6章 「土地利用計画」 P67 から P76、第11章 「地域景観計画」 P123-p134、第14章 「都市再生とまちづくり」 p159-p169</p>	<p>(全体概要)</p> <p>本書は、大学や高専のテキスト、技術士受験の参考書として纏められた。1章から15章まで、世界の地域・都市計画、日本の地域計画、日本の都市計画、地域・都市計画の策定と評価、都市計画法、土地利用計画、都市施設、市街地開発事業、都市交通計画、地域環境計画、地域景観計画、都市防災計画、都市エネルギー計画、都市再生とまちづくり、住民参加による地域づくり、で構成される。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>第6章 「土地利用計画」 P67 から P76、第11章 「地域景観計画」 P123 から p134、第14章 「都市再生とまちづくり」 p159 から p169 を執筆した。</p> <p>(著者：石井一郎、丸山暉彦、湯沢昭、元田良孝、橋本渉一、亀野辰三、熊野稔、浅野純一郎) 編著者：石井一郎、湯沢昭</p> <p>共著者：丸山暉彦、湯沢昭、元田良孝、橋本渉一、亀野辰三、熊野稔、浅野純一郎</p>
20. 感動の田舎泊	共著	2007年12月	<p>財団法人 都市農山漁村交流活性化機構 全69頁 (分担) p52-59 他</p>	<p>(全体概要)</p> <p>本書はグリーンツーリズムの感動体験を中心に、田舎を体験する感動の宿、座談会；田舎</p>

				<p>泊が教えてくれたこと、田舎泊の情報、の3章構成となっている。</p> <p>(担当部分概要) p52～59 他</p> <p>効果検証・安心院グリーンツーリズム</p> <p>わが国におけるグリーンツーリズムの様々な効果を宇佐市安心院における現地調査のもとに検証して、明らかにした。</p> <p>(編集委員会 15名と熊野稔) 編著者: 都市農山漁村交流活性化機構</p> <p>共著者 15名 熊野稔</p>
21. 地球環境・防災のデザイン指針報告書 3-2 地域・農村計画における環境と防災 PP. 43～54	共著	2011年3月	<p>日本建築学会地球環境委員会編 全110頁(分担)</p> <p>3-2. pp. 43～54 地域・農村計画における環境と防災</p>	<p>(全体概要)</p> <p>本書は環境と防災の体系的な整理を行い、植生生態学、地域・農村計画、都市環境、都市防災、建築物、エネルギーの視点から長期的な生活基盤のデザインの指針・手法を求めた成果。</p> <p>(担当部分概要) 3-2. pp. 43～54 地域・農村計画における環境と防災 及び全体の総括の整理</p> <p>農山漁村としての環境保全と防災対策を図るための、風水害や地震への災害予防計画、災害応急対策計画、災害復旧計画を立てること。現段階では激甚災害に対し100%の防災確保は不可能に近く、農山村側からすれば、まず命を守り生活の継続を確保できるかが大事であり、早い情報入手と避難勧告での避難行動のとれる体制づくり、避難所の確保と避難所での人間としての最低限度の生活保障、生活再建と可能な限り生活不安を取り除く回復支援のシステムを普段から構築していくことが求められるとした。</p> <p>編著者: 佐土原 聡</p> <p>共著者: 田中貴宏、益田幸宏、熊野稔 他 11名</p>
22. 未来の景を育てる挑戦	共著	2011年8月	<p>技報堂出版 (東京)</p> <p>全 201 頁(分担) pp40～41pp44～45pp181～194 石見銀山: 田染荘小崎: 論説編として3章の、文化的景観・安心院グリーンツーリズムなど</p>	<p>(全体概要)</p> <p>本書は、日本や海外のの文化的景観を中心とした事例や論説を概説した。第I部事例編20編と第II部論説編3章、集落の営みと文化的景観の保全、風景の変容と持続の原理、文化的景観に関わる人と主体、から構成される。</p> <p>(担当部分概要) pp40～41pp44～45pp181～194</p> <p>筆者は、事例編として石見銀山: 自然と人の共存の知恵を伝える鉱山遺産、田染荘小崎: 荘園の風景を受け継ぐ国東半島の農耕地。論説編として3章の、文化的景観に関わる人と</p>

				<p>主体として、3.3 農山漁村に見る交流の情景と景観育成・安心院グリーンツーリズムなどを事例として、等を執筆した。</p> <p>(編者：日本建築学会農村計画委員会農山漁村文化景観小委員会編集；神吉紀代子, 小浦久子, 熊野稔, 植田暁, 川口友子, 菊池成明, 工藤和美, 月舘敏栄, 中尾史朗, 福島綾子, 宮川智子) 編著者：日本建築学会農村計画委員会農山漁村文化景観小委員会主査；神吉紀代子, 小浦久子, 共著者：熊野稔, 植田暁, 川口友子, 菊池成明, 工藤和美, 月舘敏栄, 中尾史朗, 福島綾子, 宮川智子</p>
<p>23. 建築法規用教材</p> <p>2006、2007、2008、2009、2010、2011、2012、2013、2014、2015、2016、2017、</p>	共著	2014年2月	<p>日本建築学会編 丸善（東京）全212頁 2014年版</p> <p>(分担) pp15～149</p>	<p>(全体概要)</p> <p>本書は建築基準法とその関連法規の最新の内容で、建築を学ぶ学生・国家資格の受験者・建築技術者用の副読本としてイラスト・図表・写真・実例を取り入れ、建築法規に親しみを持ち、理解を深めるように工夫されている。建築法規を学ぶために建築基準法、建築関連法規、資料の4章で構成した。</p> <p>(担当部分概要) pp15～149</p> <p>建築基準法集団規定、都市計画法、その他関連法規、例題演習と解説などを執筆。</p> <p>(編者：日本建築学会建築法制委員会教育普及小委員会16名と熊野稔)</p> <p>共著者：日本建築学会建築法制委員会教育普及小委員会16名と熊野稔</p>
<p>24. 健康長寿検定テキスト</p>	共著	2014年2月	<p>一般社団法人 健康・省エネ住宅を推進する国民会議</p> <p>住宅編 PP25～32</p>	<p>(全体概要)</p> <p>冬の風呂場で気を失って溺死するヒートショックの課題解決のための家の断熱性、健康長寿のための対策を記したテキスト。(担当部分概要) pp 25～32</p> <p>ヒートショック問題を記した。熊野 稔</p>
<p>25. 東日本大震災合同調査報告 建築編9</p> <p>社会システム 集落計画</p>	共著	2017年5月	<p>日本建築学会</p> <p>第3章 集落社会の被災と復興支援ネットワーク</p> <p>3.2.3 「道の駅」の被災と支援、防災機能強化の方向性</p>	<p>(全体概要)</p> <p>本篇では、集落計画の観点から被災状況及び発災から主に3年を経過した時点での復旧、復興の実情と課題についてまとめた。3章では、復興支援に着目に被災直後から復興過程の状況に応じた支援状況、被災地や避難地域での支援や被災者の移動実態、支援拠点施設について報告した。</p> <p>日本建築学会農村計画委員会・調査報告委</p>

				<p>員会委員  (担当部分概要) pp321～336  道の駅の被災状況、被災支援、道の駅6駅の駅長への聞き取り調査結果、道の駅の防災機能強化の方向性についてまとめた。  熊野 稔</p>
26. 教科書「道の駅」	共著	2017年6月	全国道の駅連絡会	<p>(全体概要)  全国道の駅連絡会設立6年を迎えての道の駅の本、改訂版25年ぶりに刊行した。道の駅の誕生と成り立ち、道の駅の仕組み、登録・案内制度、道の駅の今、優良事例、これからの道の駅等で構成した。第2ステージに入った道の駅の解説・提言書である。全体の監修を行った。  熊野稔と教科書道の駅編集制作委員  (担当部分概要) pp32～34 pp130～147、179～182  道の駅の創設と登録・案内制度創設の経緯、道の駅の防災機能、これからの道の駅を執筆担当し、全体の監修を行った。  熊野稔と教科書道の駅編集制作委員</p>
27. 建築法規用教材 2018	共著	2018年2月	日本建築学会	<p>(全体概要)  本書は建築基準法とその関連法規の最新の内容で、建築を学ぶ学生・国家資格の受験者・建築技術者用の副読本としてイラスト・図表・写真・実例を取り入れ、建築法規に親しみを持ち、理解を深めるように工夫されている。建築法規を学ぶために建築基準法、建築関連法規、資料の4章で構成した。  (担当部分概要)  pp15～149 建築基準法集団規定、都市計画法、その他関連法規、例題演習と解説などを執筆。  (编者：日本建築学会建築法制委員会教育普及小委員会16名と熊野稔)  共著者：日本建築学会建築法制委員会教育普及小委員会16名と熊野稔、加藤健三 他</p>
28. 日本風景街道の発展に向けて (案)	共著	2018年8月	国土交通省道路局	<p>(全体概要)  日本風景街道の目的は、郷土愛を育み、日本列島の魅力・美しさを発見、創出し、道路を</p>

				<p>基本に多様な主体の協働のもと、景観、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした国民的な原風景を創成する運動を促し、地域活性化、観光振興に寄与することである。第4回の日本風景街道有識者懇談会が2018年7月23日に国土交通省で開かれ、「日本風景街道の発展に向けて提言（案）」について具体的取り組みの方向性案が示された。以下の3本柱が基本となっている。</p> <p>① 活動の活性化としては、景観の整備・保全、案内看板等の検討、情報の発信・共有、 ② 交流連携の促進としては、道の駅との連携、同種活動との連携、関連施策との連携、関係者の交流、③環境活動の整備として、表彰制度の導入、登録内容の再確認、道路協力団体制度の活用、支援体制の構築等がある。</p> <p>日本風景街道有識者懇談会（石田東生 他、熊野稔）（担当：共編者）</p>
29. 建築法規用教材 2019	共著	2019年2月	日本建築学会	<p>（全体概要）</p> <p>本書は建築基準法とその関連法規の最新の内容で、建築を学ぶ学生・国家資格の受験者・建築技術者用の副読本としてイラスト・図表・写真・実例を取り入れ、建築法規に親しみをもち、理解を深めるように工夫されている。建築法規を学ぶために建築基準法、建築関連法規、資料の4章で構成した。</p> <p>（担当部分概要）</p> <p>pp15～149 建築基準法集団規定、都市計画法、その他関連法規、例題演習と解説などを執筆。</p> <p>（編者：日本建築学会建築法制委員会教育普及小委員会16名と熊野稔）</p> <p>共著者：日本建築学会建築法制委員会教育普及小委員会16名と熊野稔、加藤健三 他</p>
30. 建築法規用教材 2020	共著	2020年2月	日本建築学会	<p>（全体概要）</p> <p>本書は建築基準法とその関連法規の最新の内容で、建築を学ぶ学生・国家資格の受験者・建築技術者用の副読本としてイラスト・図表・写真・実例を取り入れ、建築法規に親し</p>

				<p>みを持ち、理解を深めるように工夫されている。建築法規を学ぶために建築基準法、建築関連法規、資料の4章で構成した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>pp15～149 建築基準法集団規定、都市計画法、その他関連法規、例題演習と解説などを執筆。</p> <p>(編者：日本建築学会建築法制委員会教育普及小委員会16名と熊野稔)</p> <p>共著者：日本建築学会建築法制委員会教育普及小委員会16名と熊野稔、加藤健三 他</p>
31. 建築法規用教材 2021	共著	2021年2月	日本建築学会	<p>(全体概要)</p> <p>本書は建築基準法とその関連法規の最新の内容で、建築を学ぶ学生・国家資格の受験者・建築技術者用の副読本としてイラスト・図表・写真・実例を取り入れ、建築法規に親しみを持ち、理解を深めるように工夫されている。建築法規を学ぶために建築基準法、建築関連法規、資料の4章で構成した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>pp15～149 建築基準法集団規定、都市計画法、その他関連法規、例題演習と解説などを執筆。</p> <p>(編者：日本建築学会建築法制委員会教育普及小委員会16名と熊野稔)</p> <p>共著者：日本建築学会建築法制委員会教育普及小委員会16名と熊野稔、加藤健三 他</p>
32. 山口県史 通史編 現代5 戦後復興計画 (コラム:道の駅)	共著	2022年3月	山口県 観光・スポーツ文化部 山口県史編纂室	<p>(全体概要)</p> <p>山口県史現代版においては、戦後から二井知事の時代までの通史を取り扱った。山口県の政治・経済、社会・文化等、国内・世界の動向等を中心に執筆された。</p> <p>高嶋 雅明 現代部会長</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>pp96～107 戦後復興都市計画について筆者は山口県史編纂執筆委員として下関、宇部、徳山、岩国の県内の戦災復興指定都市4市を中心として戦後復興都市計画について記述した。</p>



				pp1082～1086 またコラムについては、山口県は道の駅の発祥の地であることについて記した。 熊野稔（山口県史編纂執筆委員）
33. 建築法規用教材 2022	共著	2022年2月	日本建築学会	(担当部分) 建築基準法集団規定、都市計画法、SDGS と建築関連法規のコラム (編者：日本建築学会建築法制委員会教育普及小委員会 16名と熊野稔)
34. 建築法規用教材 2023	共著	2023年2月	日本建築学会	(担当部分) 建築基準法集団規定、都市計画法、SDGS と建築関連法規のコラム (編者：日本建築学会建築法制委員会教育普及小委員会 16名と熊野稔)
35. 宮崎市防災教育リソースブック	共著	2023年2月	宮崎市教育委員会	(担当部分) 宮崎市の地域防災 小中学校の児童生徒に向けて、分かりやすく防災教育をするための、教職員のための参考資料。学校現場で防災教育に取り組む意義だけでなく、防災教育の魅力や教育方法についても述べ、防災教育の工夫に寄与するリソースを紹介した。 (著者：宮崎市教育委員会、熊野稔他5名)
36. 「地域創生・SDGs 人財養成の実学研究－『五感六育®』の実践実例」第2巻	共著	2023年3月	株式会社ピーアンドアイ	担当部分 P27～47 第2章 「道の駅が生み出す地域人財養成」 —地域創成の人材拠点として— (木村俊昭：監修、著者：熊野稔他9名)
<b>(学術調査研究報告書 (実務報告書含む))</b>				
1. 防府地域商業近代化実施計画報告書	共著	1983年3月	防府商工会議所	防府市の商店街の再開発、近代化のために、委員会、研究会などのワーキンググループを組織して共同で研究調査計画した内容を執筆した。(担当部分概要) 筆者は交通通行量、駐車場調査等を実施し、商店街の環境デザイン、街路、駐車場計画を担当した。 編著者：山口大学、安部一成 共著者：徳山高専、久井 守 熊野稔 その他専門委員
2. 下松市久保地区における住宅需要調査報告書	共著	1983年6月	住宅都市整備公団	下松市久保地区の住宅団地における分譲、家賃価格等設定を目的とした。(担当部分概要) 周南地区の住宅需要や住宅分譲の現状調査を

				<p>行い住宅広告等を収集して重回帰分析によって住宅価格設定モデルの作成を担当した。</p> <p>編著者：佐藤俊雄（中国地方総合研究センター）</p> <p>共著者：熊野稔</p>
3. 徳山市21世紀をめざす街路樹の見直し計画調査報告書	単著	1986年6月	徳山市	<p>徳山市の街路樹の生育状況を調査し、市民や行政の意見及び地域特性を考慮して、街路を軸とした緑のネットワークや景観デザインの整備計画を策定した。</p>
4. 新南陽市都市緑化基本計画報告書（グリーンアップ新南陽）	単著	1987年3月	新南陽市	<p>徳山高専の受託研究の成果報告書。本研究は、山口県新南陽市を事例として都市緑化の基本的方向を示し、今後どのように緑を保存し増やしていくのか、また緑を増やすためにはどのように普及啓発を行う必要があるか、その手法計画の開発を目的として行った。内容としては、I. 都市緑化計画の目的と骨格、II. 都市緑化の意義や現状を述べた都市緑化の基本理念、III. 市民アンケートによる緑の住民意識、IV. 現地踏査による緑の診断（グリーンカルテ）づくり、V. 都市緑化の計画課題と緑化目標、VI. 公有地の緑化、VII. 民有地の緑化、VIII. 緑化推進モデル地区の指定計画、IX. 緑意識の普及啓発、X. 緑化基本計画の実施のプログラムから構成した。</p>
5. 宇部市カーフェリー需要調査報告書	共著	1987年12月	山口県 商政課	<p>本四架橋の開設で不用になったカーフェリーの活用のために、山口県宇部港から九州、四国方面へのカーフェリーの需要予測調査を交通予測四段階推計法を用いて実施した。山口大学経済学部澤喜四郎研究室が受託した。</p> <p>（担当部分概要）筆者は推計モデルの構築とデータ収集による計算、シミュレーションを担当した。</p> <p>編著者：山口大学経済学部；カーフェリー需要調査研究会；澤喜四郎 共著者：熊野稔</p>
6. 下松駅南地区都市活力再生拠点整備事業地区再生計画報告書	共著	1988年3月	下松市・全国市街地再開発協会	<p>山口県下松駅南地区の再開発事業計画の報告書。</p> <p>（担当部分概要）調査計画の策定委員として、その現状と方向性、環境デザインとポケットパーク、景観のあり方等を担当した。</p> <p>編著者：都市設計連合</p> <p>共著者：熊野稔</p>
7. 新南陽市総合計画基礎調査報告書	共著	1989年3月	新南陽市	<p>新南陽市総合計画を策定する為の基礎調査報告書。</p> <p>（担当部分概要）筆者は専門委員として、土地利用、道路交通、市街地整備等の都市基盤及び公園、上下水道、廃棄物処理等のデータ収集や調査を行い、生活環境の現状と課題を執筆、担当した。</p>

				編著者：九州経済調査協会 共著者：熊野稔、徳山高専； 古田健一
8. 宇部・小野田地域振興計画調査報告書	共著	1989年3月	(財)中国地域産業活性化センター	宇部市東見初地区のウォーターフロント開発の可能性調査と計画を策定した。(担当部分概要) 筆者は専門委員として、データ収集、現状特性と課題、方向性を執筆担当し、全体を総括した。 編著者：熊野稔 共著者：山口大学工学部専門委員 田村洋一
9. 市民・行政・商店街のためのまちづくり 公開講座用テキスト	単著	1989年8月	徳山工業高等専門学校 (市民公開講座)	まちづくり活動の指導用テキストとして、初心者にもわかりやすく工夫し、まちづくりの考え方、方法、各種法規等や先進事例等の執筆をした。
10. わが街リフレッシュマニュアル商店街のり・デザイン	共著	1990年2月	山口県	(担当部分概要) 新南陽市の政所商店街地区を事例にデザインワークショップを行い、ハードとソフト両面の計画をした。これを基に商店街再整備のマニュアルを策定し、全体的指導、総括をした。編著者：山口県商政課 共著者：熊野稔、山口芸術短期大学 福田東亜
11. 新南陽市総合計画	共著	1990年3月	新南陽市	(担当部分概要) 同計画において都市基盤、生活環境の整備の基本構造、基本計画の執筆を担当した。 編著者：九州経済調査協会 共著者：熊野稔、九州経済調査協会 専門委員
12. 熊毛町総合計画	共著	1990年3月	熊毛町	(担当部分概要) 同計画の都市基盤、生活環境計画を担当した。 編著者：(社)地域発展計画研究者機構 共著者：熊野稔 他専門委員
13. 光市浅江島田市商店街診断報告書	共著	1990年3月	山口県・光市	(担当部分概要) 商店街診断における駐車特性、ヒアリング調査等による現状特性、計画課題を担当した。 編著者：徳山大学経済学部 専門委員 共著者：熊野稔
14. 徳山中心市街地自動車交通量調査報告書	共著	1990年3月	徳山市	(担当部分概要) 徳山市から徳山高専が受託して、徳山中心市街地の主要交差点における車種別、方向別交通量調査を徳山高専のアルバイト学生によって行い、データ集計解析、現状特性と課題の分析及び、全体的指導と執筆、総括を行った。 編著者：熊野稔 共著者：日本技術開発； 税田芳典
15. 徳山駅前広場整備に関する調査報告	共著	1990年3月 31日	徳山市	(担当部分概要) 徳山駅前周辺の駐輪実態をアンケートと一緒に調査し、分析・考察を行った。 編著者：熊野稔

				共著者：日本技術開発；税田芳典
16. 糺町ショッピングモール整備計画報告書	共著	1990年3月31日	徳山市	(担当部分概要) 徳山商業近代化地域計画のフォローアップ事業で、通行量、大型点入店客、駐車実態調査を行い、分析と考察、今後の課題と方向性を担当した。 編著者：熊野稔 共著者：日本技術開発；税田芳典
17. 下松リフレッシュニューモトマチ基本計画報告書	共著	1991年3月31日	下松市・下松商工会議所	(担当部分概要) 下松市元町商店街の再開発事業計画及び環境デザインの全体的指導を担当しソフト制作等と執筆全体を監修した。 編著者：熊野稔 共著者：徳山大学；石川勝径 他専門委員
18. 周南地域振興計画策定調査報告書（ひかりソフトパーク構想調査報告書） 19. Feasibility Study Report on the Hikari Soft Park	共著	1991年3月	(財) 中国地域産業活性化センター Industrial Development Center in Chugoku	(担当部分概要) 周南地域振興計画策定調査（ひかりソフトパーク構想プロジェクトチーム・チームリーダー）として光市浅江地区に立地するソフトウェア企業集積のソフトパークの実現化調査計画を作成した。全体的指導を行い、全体構想とパース等を策定した。コンピュータカレッジとソフトウェアセンターを併せもつ本構想は、山口県、光市が事業主体になって実現化され、平成6年5月24日に竣工式を行い今日に至っている。開発面積は、15.6ha、造成工事の工期・事業費は、平成4～6年度 約19億円である。全区画販売され、山口県の成功事例の産業団地の一つとされる。(株) 異設計コンサルタントのコンサルタント会社も立地する。 編著者：日本立地センター；佐藤純逸 共著者：熊野稔
20. 徳山商業近代化フォローアップ事業報告書	共著	1991年3月31日	徳山商工会議所	徳山商業近代化地域計画のフォローアップ事業で、通行量、大型点入店客、駐車実態調査を行い、分析と考察、今後の課題と方向性を担当した。 編著者：(社) 地域発展計画研究者機構・安部一成 共著者：熊野稔・専門委員・
21. 長門地域商業近代化地域計画報告書	共著	1991年3月31日	長門商工会議所	長門市の将来構想、都市構造及び市街地の将来像、長門市の地理的、経済的、社会的構成、商行環境の特徴、通行量・交通量調査を担当した。 編著者：(社) 地域発展計画研究者機構・安部一成 共著者：熊野稔・専門委員・
22. 光市県道徳山光線アメンテ整備計画報告書	単著	1991年10月	光市 島田市商店会	光市県道徳山光線の商店街としての環境デザイン調査と計画を行った。沿道地域のアンケート調査と現地踏査から計画課題を明らかにし、歩道修景、まちなみ景観計画を策定した。

23. 中小河川改修事業に伴う河川（多自然型川づくり）実施設計報告書	共著	1991年11月	山口県	防府市の二級河川「江川」の整備の基本方針、護岸の形式、植栽計画、生態系への配慮等を担当した。 編著者：異設計コンサルタント 共著者：熊野稔
24. 平成3年度道の駅基礎調査報告書	共著	1992年	建設省中国地方整備局	平成3年度に国道191号線沿いで山口県阿武町と田万川町で最初に行われた道の駅社会実験について参加・協力した成果を監修した。 編著者：建設省 中国地方整備局 協力：熊野 稔 他
25. 愛知県都市景観セミナーテキスト	共著	1992年1月	愛知県 pp. 6. 11	景観デザインにおけるポケットパークのデザインの執筆を担当した。本テキストをもとに、愛知県都市景観セミナーにて「ポケットパークの景観デザイン」について講演した。 編著者：愛知県 共著者：熊野稔
26. 阿知須町特定商業集積整備基本構想	共著	1992年1月	阿知須町	複合型商業施設の基本的考え方、環境条件や景観設計を担当した。 編著者：(社)地域発展計画研究者機構・安部一成 共著者：熊野稔・他専門委員
27. 光市浅江商店会一店一品運動推進事業報告書	共著	1992年3月	光市, 光商工会議所	筆者が提案した一店一品運動事業の光市浅江商店会への全体的指導、統括、進め方等を担当すると共に本事業の総括と考察、今後の課題を執筆した。 編著者：熊野稔 共著者：佐藤 優, 定村俊満
28. 徳山市銀座商店街等活性化実施計画書	共著	1992年3月	徳山銀座商店街振興組合	専門委員として、商店街モールやアーケードのデザインの考え方、進め方の指導等を担当し、具体的デザインを提示、執筆した。 編著者：赤松店舗設計研究所 共著者：熊野稔・他専門委員・
29. ファサード景観についての活性化提案書	単著	1992年3月	徳山糺町商店街振興組合	専門委員として、アーケードを撤去したショッピングセンターモール整備に伴い、徳山糺町商店街のファサード景観の考え方、デザインを策定した。
30. 周南、県央広域地域振興計画調査報告書(ビジネス・コンベンション・パーク構想調査)	共著	1992年3月	(財) 中国地域産業活性化センター	山口県の周南と県央部を対象にビジネスコンベンションパークの実現可能性調査を行った。計画の考え方や全体的指導を担当した。 編著者：熊野稔 共著者：佐藤俊雄(中国地方総合研究センター)
31. 新南陽市地域商業活性化プラン	共著	1992年3月	新南陽市	特定商業集積法を活用した商店街活性化プランの指導を担当し、デザインのあり方を提示した。 編著者：熊野稔 共著者：徳山大学；石川勝径
32. 福川地区まちおこし事業	共著	1992年3月	新南陽商工会議所	福川地区商店街のハードとソフト両面にわた

調査報告書				る計画を提言した。現況とアンケート調査の分析や計画を担当した。編著者：熊野稔 共著者：徳山大学；石川勝径
33. 新南陽市 creation of new dream shopping spot 計画調査報告書	共著	1992年3月	新南陽商工会議所	中小商業活性化事業における新南陽市政所商店街の計画であり、計画と進め方の執筆、全体的指導を担当した。編著者：熊野稔 共著者：徳山大学；石川勝径
34. 岩国駅前本通商店街活性化計画策定事業報告書	共著	1992年3月	岩国駅前本通商店街振興組合	現況調査と方向性、計画を策定した。商店街のハード計画や全体的指導を担当した。ショッピングモールの基本計画を立案・提示した。 編著者：熊野稔 共著者：広島大学工学部；小原 誠 西日本リサーチセンター総合研究所 阿川 満
35. 地域資源調査事業報告書	共著	1992年3月	大和町商工会	山口県大和町商工会の村おこし事業における地域資源を調査し、全体的指導と特産品開発、地域資源の生かし方を担当した。 編著者：熊野稔 共著者：徳山大学；石川勝径
36. 魅力あるまちづくりのための街路整備に伴うファサード、イベント等の地元糺町支援計画	単著	1992年3月	徳山糺町商店街振興組合	徳山糺町商店街のハードとソフト両面における商店街の支援計画を策定した。ファサード景観のあり方や具体的イベントの提案を執筆した。この時提案したスクランブル交差点等が実現した。
37. 熊本県芦北町ポケットパーク整備基本計画報告書	単著	1992年3月	芦北町商工会	芦北町長の依頼で、商工会の地域プランナー派遣事業で熊本県芦北町のポケットパーク整備計画を現状特性、住民の意向を踏まえて策定した。ポケットパーク計画のコンセプト、適材箇所と基本計画、平面図とイメージパース、設置事例、他都市の事例より構成した。計画したものは概ね実現した。
38. 徳山市みなみ銀座見直し計画	単著	1992年3月	徳山南銀座商店街振興組合	中小商業活性化事業における商店街の現状と方向性、見直し計画を策定した。基本ビジョン、短期及び中長期の計画課題、まちづくりプラン、実現化にあたって、他商店街の事例、消費者モニター結果等で構成した。
39. 柳井南町まちなみ景観整備計画書	単著	1992年3月	柳井商工会議所	商業地のまちなみ景観のガイドラインを現状特性を踏まえて策定した。アンケート調査、地図指摘調査、現地踏査から計画課題を明らかにし、景観整備方向をハードとソフトに分けて計画し、実行プログラム等も立案した。
40. 山口県景観美育成ガイドライン（案）策定研究報告書	単著	1992年8月	山口県地方自治研究センター	地域と都市景観のあり方を山口県下各市町村へのアンケート調査をもとに策定した。地域特性に応じた景観指針を明らかにして、地区景観、道路、公共施設、まちなみ、公共サイン等の景観整備のあり方を地域個性を生かし

				た方向で提言した。
41. ポケットパークのデザイン手法と方向性 報告書	単著	1992年8月5日	日本建築学会第9回都市計画セミナー研究発表報告集	全国でのポケットパークの展開事例を類型化し、計画手法と方向性を報告した。
42. 「道の駅」の商工会での活用策 報告書	単著	1992年12月	山口県商工会連合会 PP. 10	道の駅を実験的に設置して利用者等の評価を調査して、その内容と結果を報告すると共に、商工会の関わりと発展効果、今後の展望を考察した。社会実験とは、一般大衆の参加、期間を区切るという条件で、実現に近い形で仮設物を設置し、実験的に評価することにある。1991年10月10日から1ヶ月間、山口県田万川町と阿武町の国道191号線沿いと岐阜県古川町、国府町丹生川村、久々野町、下呂町、加子母村、付知町で行った。実験成果より、9割以上の賛同が得られ、休日が平日より多い等が判明した。むらおこしへの期待が高く、商工会にとって発展要因を含み、その基本的活用策を考察した。
43. 人と街 No. 72 まちづくり拝見 徳山市. 銀座商店街	単著	1992年12月	(社) コミュニティマーケットセンター	徳山銀座商店街の活性化に向けてのとりくみをまちづくり事業にかかわった筆者が執筆した。
44. ポケットパークと「道の駅」	単著	1992年12月	日本建築学会中国支部 都市計画委員会 建築計画委員会 農村計画委員会合同委員会 報告書	歩道系と車道系の滞留空間であるポケットパークと道の駅の機能、方向性について、社会実験成果や先進事例の調査によって報告した。
45. 九州経済調査月報	単著	1993年1月	(財)九州経済調査協会 Vol. 47 交通をいかすまち	交通をいかすまちの事例として、山口県徳山市の交通条件を現状の動向を踏まえて考察した。
46. 徳山大学 総研レビュー 第1号まちの顔. くらしの広場づくりの重要性	単著	1993年1月	徳山大学総合経済研究所 pp. 39	地方都市における中心市街地の育成の重要性、手法を徳山市などの例を示して執筆した。
47. 平成4年度 道の駅基礎調査2. (2)利用者へのアンケート結果	共著	1993年3月	建設省中部地方建設局 道の駅調査報告書 pp. 47-31	中国、中部、関東地方の「道の駅実験」のアンケート調査結果を策定した。利用者から非常に好評であり、研究成果は建築学会で発表した。 編著者：地域交流センター；糸屋 亘 共著者：熊野稔
48. 山口県都市型産業集積促進ビジョン策定調査報告書	共著	1993年3月	山口県 pp. 63-65	山口県の都市型産業を促進させていくための考え方、周南圏のあり方を担当した。 編著者：三菱総合研究所 共著者：熊野稔
49. 下松タウンセンター外構デザイン基本設計	共著	1993年3月	下松市、下松商業開発	下松タウンセンター(モール周南)外構部のあり方を周辺住民の意見も反映して計画した。その一部は、イベントや通過、住宅地との緩衝機能を有する空間である「緑の散歩道」として実現した。 編著者：上川路 孝、久米設計 共著者：熊野稔 (ポケットパークのデザイン

				分担)
50. 「道の駅」調査分析と計画資料報告書	共著	1993年3月	地域交流センター	「道の駅」の社会実験の調査結果と計画事例の分析、計画のすすめ方を執筆した。建設省が進める道の駅整備の上で参考になり、研究成果は建築学会で発表した。 編著者：地域交流センター；糸屋 亘 共著者：熊野稔
51. 新南陽市地域個性形成促進プログラム策定事業報告書 [オランダの風と香りに出会えるえいげんの丘]	共著	1993年3月	新南陽市 pp. 32-34	新南陽市(現周南市)の永源山公園における国際交流と個性形成を生かした環境デザインのあり方を担当した。 編著者：新南陽市
52. 岩国駅前本通り商店街商業環境改善計画	共著	1993年3月	岩国駅前本通り商店街振興組合 pp. 5-16 pp. 64	岩国駅前本通り商店街のアーケードのリニューアルと環境整備のあり方を担当。総括的指導をした。 編著者：熊野稔 共著者：広島大学工学部；小原 誠
53. 環境美化シンポジウム資料集 環境美化と道の駅	共著	1993年3月	地域交流センター pp. 29	道の駅整備によって道路環境美化に寄与し得ることを実験的に立証した。執筆と総括的指導をした。 編著者：地域交流センター；糸屋 亘 共著者：熊野稔
54. 平成4年度中小小売商業振興会議報告書 躍進する商店街とまちづくり	共著	1993年3月	通産省 中国通商産業局	これからの商店街整備のあり方について論じた内容を執筆・担当した。 編著者：中小企業庁専門委員 共著者：熊野稔
55. 光市浅江商店街一店一品運動推進事業報告書 (実験的事業運営事業)	共著	1993年3月	光商工会議所 PP. 31	実験的事業の運営のあり方と評価、今後の方向性を担当すると共に、事業の総括を執筆した。 編著者：熊野稔 共著者：定村俊満
56. 美しい森林むらづくり基本構想計画書	共著	1993年3月	徳地町	美しいむらづくりの計画のあり方を担当した。 編著者：熊野稔 共著者：山口芸術短大；福田東亜
57. 平成4年度国土庁地域づくり西日本交流会議益田大会報告書	単著	1993年3月	国土庁, 益田市 PP. 40-41	津和野町の交通コントロールのあり方を担当すると共に、道の駅導入の可能性について提案した。
58. 小郡町業務施設立地円滑化調査報告書	共著	1993年4月	山口県	都市型産業の立地のあり方を担当した。 編著者：三菱総合研究所 共著者：熊野稔
59. 徳山市シャトルバス運行調査研究事業報告書 PP. 1-26 PP. 39	共著	1993年5月	徳山商工会議所	徳山市中心商店街と駐車場をシャトルバスで結ぶ計画と実現可能性調査を担当した。 編著者：熊野稔 共著者：徳山市市議会議員；宇山和昭
60. 下松市・笠戸島家族旅行村二期計画・設計報告書	単著	1994年3月	下松市	笠戸島家族旅行村の二期計画において一期計画整備の見直しと新施設導入の検討を行い、



				全体計画を作成した。構成は、目的、笠戸島の景観・環境資源の現状、一期計画の現状と課題、利用客意識調査、二期計画整備開発構想、個別計画、計画の実現に向けて、とした。
61. 徳地町・堀地区まちづくりプラン	単著	1994年3月	徳地町企画課	山口県の中山間地域にある徳地町において、堀地区を本町の中心地・玄関と位置づけ、それにふさわしいまちづくりを目的としたプランを策定した。目的と主旨、堀地区の現況と特性、上位計画の整理、アンケート結果、課題、堀地区まちづくりプラン（フレーム、ゾーニング、コンセプト、各ゾーン計画、事業構想、ソフト戦略）で構成した。交流人口の増加と生活環境向上を目指した道の駅ゾーンを主要コンセプトとした。
62. 下松・新南陽への大型店出店に伴う徳山中心商店街の影響調査報告書	単著	1994年3月	徳山商工会議所	平成5年度に行った歩行者通行量調査、大型店入店客調査、大規模駐車場の入庫台数調査、消費者モニター会議結果によって隣市の大型店出店に伴う徳山中心街への影響を明らかにした。平日より休日の方が影響が大きく、今後の対策を考察した。
63. 山口県屋外広告美術業の活路開拓ビジョン	単著	1994年3月	山口県屋外広告美術共同組合	新製品の開発及び、新技術導入による新市場の開拓と都市景観に貢献する屋外広告物のあり方を明らかにすることを目的とした。事業概要、山口県屋外広告美術共同組合の現状、屋外広告に関する業者アンケートと顧客調査結果、組合の活路開拓ビジョン、屋外広告物の景観ガイドラインで構成した。
64. 下関総合計画基礎調査報告書	共著	1994年3月	下関市企画課	新総合計画策定の基礎調査として、条件変化を踏まえ、5千人の市民意識調査や市民懇談会など幅広い意見を求めながら現状と課題を分析した。筆者は土地利用と生活基盤の現状と課題を担当した。 編著者：九州経済調査協会 共著者：熊野稔、下関市立大学；吉津直樹、高坂佑輔、佐藤 隆
65. 魅力ある観光づくりをめざして 平成5年度むらおこし事業報告書	共著	1994年3月	鹿野町商工会	観光地づくりの柱として、短期計画では①観光資源のコース化と観光パンフレットの作成および特産品イメージシールの作成②養鹿事業の開発③道の駅の設置、中長期計画では①植物名所の造成、②木地屋原湿原の活用と保全とした。特産品開発の柱としてわさび関連、川魚、肉類を中心に試作品の開発を行った。観光地と特産品の両者を担当した。 編著者：熊野稔 共著者：広本武生、広本茂夫
66. 島田川河川環境管理基本計画	共著	1994年3月	山口県	島田川流域の概要、河川空間の適正な保全と利用、事業実施に関する基本方針、各種施策

				等との調整に関する方針，河川空間管理計画等で構成した。協議会での景観整備や地域連携，イベントのあり方を執筆担当した。 編著者：熊野稔 共著者：徳山大学；谷村喜代司， 徳山高専；大成博文
67. 岡垣「道の駅」整備に関する調査報告書	単著	1994年3月 22日	西日本新聞社	福岡県岡垣町の「道の駅」整備・調査計画である。「道の駅」周辺調査、交通量調査、ふるさと資源調査、住民意向調査をもとに計画、設計図を示した。構成は「道の駅」の基本的な考え方と必要性、岡垣「道の駅」の現状、構築の基本構想、運営と採算計画、運営形態の計画の5章からなる。
68. 三隅町地域資源調査事業報告書	単著	1995年3月	三隅町商工会	山口県三隅町の村おこし事業の第1段として、本町の現況、観光資源、特産物資源、民芸芸能、イベント等、人材資源などを綿密に調査し、住民や委員会からの提言・意見を整理すると共に今後の方向性を論述した。
69. 徳山中心商店街の影響調査報告書	単著	1995年3月	徳山商工会議所	平成6年度に行った歩行者通行量調査、大型店入店客調査によって、平成5年度調査と比較しながら考察と対策を論述した。
70. 徳山市中心商店街大型店影響調査報告書	共著	1995年3月 31日	山口県商店街振興組合連合会	徳山市周辺に出店した大型店が地元商店街に与えている影響を来街者調査と商店実態調査等により計測した。そのデータや情報を収集・分析・評価することにより、地元商店街の今後の対応策を検討し、論述すると共に提言を行った。 編著者：熊野稔 共著者：徳山大学；大西昭生
71. 新南陽市中心商店街大型店影響調査報告書	共著	1995年3月 31日	山口県商店街振興組合連合会	新南陽市周辺に出店した大型店が地元商店街に与えている影響を来街者調査と商店実態調査等により計測した。そのデータや情報を収集・分析・評価することにより、地元商店街の今後の対応策を検討し、論述すると共に提言を行った。 編著者：熊野稔 共著者：徳山大学；大西昭生
72. 菊川町 グリーンシャワータウン実現に向けて（まちおこし推進事業）	共著	1995年3月 31日	菊川町商工会	山口県菊川町商工会の地域小売商業活性化推進事業として、本町商業の問題点を消費者アンケート調査・グループインタビュー調査及び交通量調査等を実施することにより整理した。そして、ゾーンの統一感の強化、町民広場ゾーンとしての諸機能充実、「道の駅」設置、Kプラザのリニューアルと個店改装、共同化の促進等を提言した。 編著者：熊野稔

				共著者：中小企業診断士；中村信之
73. 福岡県 宝珠山村商工会 地域ビジョン実現化事業報告書	共著	1995年3月 31日	福岡県宝珠山村商工会	福岡県宝珠山村商工会事業として、ビジョンの推進経過を整理し、ビジョン実現化に必要な村のあり方を述べ、「道の駅」整備計画、配置図、平面図、商業地の整備計画を策定した。 編著者：(社)地域発展計画研究者機構・安部一成 共著者：熊野稔・松井義夫
74. 宇部中央老番街活性化構 想策定事業報告書	単著	1996年3月	宇部商工会議所	中央老番街の現況と課題を、上位計画や利用客と個別経営実態調査のアンケート結果から明らかにし、街の活性化について基本的方向と具体的方向を示し論述した。特に三角広場の整備について山口大学工学部大学生へのアンケート調査や三角広場ポケットパークのデザイン公募を実施し、デザイン(案)を示した。
75. 徳山中心商店街小売商業 実態調査報告書	単著	1996年3 月	徳山商工会議所	徳山中心商店街の個別経営実態調査を中小店と大型店で実施し、空店舗についての状況、上位計画等も調査することにより、徳山中心商店街の現況・課題、今後の方向性を明らかにした。
76. 菊川町地域資源調査事業 報告書	著	1996年3月	菊川町商工会	山口県菊川町(現下関市)の村おこし事業の第1段として菊川町の現況、観光・特産物を調査するときに町民へのアンケート調査を行い、地域資源を整理し課題と方向性を明らかにした。来年度に向けての意識啓発・観光開発・特産品開発の課題と提言を論述した。
77. 三隅町地域特産品等開発 推進事業報告書	単著	1996年3月	三隅町商工会	平成6年度に続き、村おこし事業の柱として、地域内の関係団体や住民の協力を得て、主として町内の特産品・未利用資源・観光資源を活用し、内発的な地域の産業おこしを図って地域振興に寄与する事業の実績報告をまとめた。
78. 魅力ある駅前開発とツー リズムを目指して	共著	1996年3月	須佐町商工会	平成7年度商工会等地域振興支援事業報告書として、町民・住民アンケート調査や現地調査を行い、須佐駅及び駅前開発計画構想とグリーンツーリズム及びブルーツーリズム構想の方向性を論述した。 編著者：熊野稔 共著者：山口大学；吉村弘、秋本徹
79. 下松市商業活性化ビジョ ン	共著	1996年3月	下松市	下松市の中小小売商業の振興に関する施策の方向についてのビジョンを策定した。本書は下松市の商業環境と商業の現状、下松市商業の特性、下松市商業振興基本構想の3部からなる。まちづくりの観点に立った商業地づくりを重視し、各商業集積地の評価と将来展望、整備構想を明らかにすると共に、小規模

				<p>小売店の将来について論述した。</p> <p>編著者：(社)地域発展計画研究者機構・安部一成</p> <p>共著者：・松井義夫・大西昭生，石川勝径・熊野稔</p>
80. 防府市中心商店街大型影響調査報告書	共著	1996年3月	山口県商店街振興組合連合会	<p>本書は防府市周辺に出店した大型店が地元商店街に与えている影響を計測し，情報を収集・分析・評価することにより，地元商店街の対応策を検討した。防府市商業の実態，来街者調査，商店ヒアリング調査，防府市中心商店街の活性化と大型店対応策の6章で構成した。</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：山口芸術短期大学；福田東亜、山口県中小企業診断協会</p>
81. 美祢テクノパーク景観計画検討報告書	共著	1996年3月	地域振興整備公団	<p>本書は美祢テクノパークをとりまく自然や歴史，風土を尊重し，開発整備の空間に対する景観づくりを提案した。基本コンセプトは「五感の快適創造」とし，開発区域を4つのゾーンに分け，それぞれ特色のある景観づくりを提案した。構成は，前提条件の整理，開発事例調査，基本方針設定，基本計画，整備計画，管理計画，今後の課題とした。</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：(株)異設計、キジマデザインルーム</p>
82. 山口県須佐町 駅前開発を基盤にした商業集積 調査計画報告書	単著	1997年3月	須佐町商工会	<p>平成8年度商工会等地域振興組合実現化事業報告書として，須佐町を地域まるごと博物館として捉え，地域別構想を立てると共に，駅前開発の須佐タウンステーション構想計画を示した。コンセプト，空間構成計画，運営収支計画，実現化プログラム、第三セクターの動向と事業としての活用施策等も論述した。</p>
83. 菊川町地域特産品等開発推進事業報告書	単著	1997年3月	菊川町商工会	<p>平成7年度に続き，村おこし事業の柱として町内の特産品・未利用資源・観光資源を活用し，内発的な地域の産業おこしと地域振興に寄与する事業報告を纏めた。事業概要，事業の実績報告，事業の纏めと提言(特産品開発・観光振興・意識啓発)の三部構成とした。</p>
84. 山口県錦町まちぐるみ博物館計画	単著	1997年3月	錦町商工会	<p>平成8年度錦町街おこし推進事業報告書として，錦町広瀬商店街をとりまく現状・動向，経営者意識アンケート調査結果，消費者アンケート調査結果，モニター調査結果，消費者懇談会結果，先進視察，今後の方向性と対策で構成した。まちぐるみ博物館計画を具体的に提示した。</p>
85. 旭村の顔づくりを目指して	共著	1997年3月	旭村商工会	<p>平成8年度商工会等地域振興支援事業報告書として事業概要，旭村の現状と課題，現状から見た旭村及びび々並集落の活性化方策の三</p>

				部で構成した。 編著者：熊野稔 共著者：荻野孝次
86. 玖珂町地域資源調査事業報告書	共著	1997年3月	玖珂町商工会	玖珂町村おこし事業の第1段として、特産品や観光など地域資源を綿密に調査した。構成は事業概要、玖珂町の現況と資源、事業報告、アンケート調査報告、村おこし事業実地計画(将来への提言)の五章とした。 編著者：熊野稔 共著者：玖珂町商工会
87. 山口県三隅町 村おこし事業報告書	単著	1997年3月	三隅町商工会	三隅町特産品等販路開拓支援事業報告書として特産品等紹介資料等の作成、流通業者及び消費者に対するPR、アンケート調査、懇談会及び展示会報告等で構成した。
88. 周南3市2町まちづくり構想骨子	共著	1998年	周南合併推進協議会	徳山市、新南陽市、下松市、鹿野町、熊毛町の3市2町の合併を構想した街づくりの骨子の監修をした。 熊野 稔 (監修)
89. 新南陽市都市計画マスタープラン	単著	1998年	新南陽市	新南陽市都市計画マスタープラン策定委員会の委員長として、委員会意見を取り纏め、コンサルタントと共に全体を総括し監修した。 熊野 稔 (監修)
90. Voice21 周南3市2町まちづくり構想	単著	1998年	周南合併推進協議会	徳山市、新南陽市、下松市、鹿野町、熊毛町の周南3市2町の統計分析や予測など合併を構想したまちづくり構想の監修をした。 熊野 稔 (監修)
91. 徳山市中心市街地の活性化に向けて	単著	1998年3月	徳山商工会議所	平成9年度地域振興支援事業の一環として、小売商業の経営環境の現状と問題点の把握と、今後の方向性を策定した。歩行者通行量と大型入店客数調査、商業環境調査、経営者・来街者意識調査の結果と考察を記し、徳山中心商店街の今後の取り組みの方向性・ビジョンを示した。
92. ハート・ソフト・ハード 愛される商店街をめざして	共著	1998年3月	山口県商店街振興組合連合会	平成9年度商店街組合調査事業報告書として、徳山みなみ銀座・徳山銀座の両商店街振興組合を対象に行った。商店経営者アンケート調査結果、来街者アンケート調査結果、商店街の将来構想提案、商店街環境整備活性化の提言の四章で構成し、環境デザインパスを示した。編著者：神村鉄鋼(株) 共著者：熊野稔
93. 下松駅周辺商業活性化ビジョン	共著	1998年3月	下松商工会議所	平成9年度商工会等地域振興支援事業報告書として策定した。下松駅周辺商業活性化事業概要、下松市の現状と動向、下松駅周辺開発計画の経緯、下松駅周辺に関する調査及び活動結果、とさめくまちづくりへの提言の五章で構成した。「下松おかみさんの会」によるフリーマーケットの開催、空店舗を活用した鉄道資料館の開設、南北連絡道・駐車場等駅周

				<p>辺整備の推進を提言した。</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：徳山大学；石川勝径，谷口 修，永田博文</p>
94. 山口県旭村 豊かな暮らしの広場づくりをめざして	共著	1998年3月	旭村商工会	<p>平成9年度商工会等地域振興実現化事業報告書として，事業実施の概要，事業調査結果報告，旭村商工会館の計画，新商工会館と連動した活性化計画の四章で構成した。旭村商工会館のコンセプトは旭村の「暮らしの広場」を担う商工会員の活動・交流拠点とし，基本計画，設計，見積もり，管理運営のあり方等を中心に提示した。</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：荻野孝次</p>
95. 美祢市村おこし事業報告書	共著	1998年3月	美祢市商工会	<p>平成9年度地域特産品等開発推進事業として事業概要，事業経過報告，特産品開発食品担当，大理石担当，資料編の五章で構成した。美祢市の特産品を推進するキャッチフレーズは熊野稔案が入選し採用された。「MI 魅せられて Nのびやかに Eエンジョイ 美祢」</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：山口大学経済学部；澤喜司郎，山口県立大学；佐伯和正</p>
96. 大分県日田市商業振興基本計画書	共著	1998年3月	日田商工会議所	<p>平成9年度商店街・商業集積等活性化基本構想策定として，第一部日田市商業の現状と課題(日田市商業をとりまく環境，日田市商業の動向，小売業者の現状・課題)，第二部日田市小売商業の将来とその実現に向けての二部構成とした。商店街来街者調査，観光客来場者調査，通行量調査，商業経営者調査を実施した。</p> <p>編著者：西日本新聞社</p> <p>共著者：熊野稔 鮎川透，楨本健次</p>
97. 日田地域産業活性化基本計画書	共著	1998年	日田商工会議所	<p>目的と意義，方針，日田市地域産業が進むべき方向，日田市地域産業活性化の現状と課題，日田市観光の現状と課題，活力のある日田市地域産業の実現に向けての5部で構成した。天領日田，ときが輝くまち「まるごと博物館」のコンセプトのもとにエコミュージアムの考え方や現状と課題，方向性について調査，執筆した。</p> <p>編著者：西日本新聞社</p> <p>共著者：熊野稔 鮎川透，楨本健次，</p>
98. 柳井地域河川環境管理基本計画	単著	1999年	山口県	<p>山口県が平成10年度に行った柳井地域河川環境管理基本計画の策定委員となり，全体の監修等を行った。</p> <p>熊野 稔 (監修)</p>
99. 切戸川水辺空間整備計画	単著	1999年	山口県	<p>山口県が平成10年度に行った下松市の</p>

				切戸川水辺空間整備計画について策定委員会委員として、部分的に執筆し全体の監修を行った。 熊野 稔 (共編者・監修)
100. 花と緑のまちづくり基本調査報告書	単著	1999年	山口県	山口県の花と緑のまちづくり基本調査において協力し、監修を行った。 熊野 稔 (監修)
101. 江戸・大正ロマンの映えるまち 柳井駅北地区商店街活性化推進調査研究事業報告書	単著	1999年3月	山口県商店街振興組合連合会	事業概要、柳井市の現状と課題、柳井駅北地区商店街実態調査(経営者アンケート、商店ヒアリング、地区住民調査、来街客アンケート、観光客アンケート調査)、商店街活性化等の4章で構成した。
102. 新南陽市緑の基本計画	共著	1999年3月	新南陽市	新南陽市緑の基本計画の目的、市の概況、上位計画関連計画の概要、緑地・緑化の現況、調査結果の評価と課題の整理、計画基本方針、緑地の保全及び緑化の推進のための施策、緑化重点地区の緑化方針、計画の実現に向けての10章で構成。新南陽市緑の基本計画委員長として部分的に執筆、監修した。 編著者：新南陽市、(株)パスコ 共著者：熊野稔
103. 変えよう意識変えようお店 ゆとりとこだわりの街へ 徳山銀南街商店街組合調査事業報告書	共著	1999年3月	山口県商店街振興組合連合会	銀南街活性化への提言、銀南街施設の現状及び問題点、銀南街商店街振興組合お客様アンケート調査結果、消費者モニター会議の結果報告、業種別診断実施結果、銀南街商店実態調査結果の6章で構成。全般の監修と一章を執筆した。編著者：中小企業診断士；弘利要 共著者：熊野稔
104. サイバー推新プロジェクト 平成10年度中小商業活性化事業報告書 調査・計画策定事業	共著	1999年3月	徳山銀座商店街振興組合	FAX、インターネットオーダーシステムの可能性を調査した。全般の総括と、事業の効果とこれからの課題を担当、執筆した。 編著者：坂井哲也 共著者：熊野稔
105. 徳山市住宅マスタープラン	共著	1999年3月	徳山市	序章、徳山市の概要、住宅および住環境をとりまく社会情勢の変化、徳山市における住宅および住環境の現状、同課題、住宅政策の基本方針、住宅政策の展開方向、地域別施策、住宅施策の実現化方策の章で構成。委員長として全般の監修、総括をした。 編著者：(株)オオバ 共著者：熊野稔
106. 光市住宅マスタープラン	共著	1999年3月	光市	現況編と計画編で主に構成。会長として全般の監修、総括をした。 編著者：(株)ランドブレイン 共著者：熊野稔
107. 由宇町総合計画策定に関する町民意識調査報告書	単著	1999年3月	由宇町	由宇町からの依頼で由宇町民へのまちづくりに関するアンケート調査を実施し904票の回収を得て、データ入力、クロス集計分析を実

				施し、総合計画策定のための町民意識を考察した。
108. サイバー推新プロジェクト 平成11年度中小商業活性化事業報告書 実験事業	単著	2000年3月	徳山銀座商店街振興組合	昨年度(10年度)の調査をふまえ、バーチャルショッピングモール「どっとトクヤマ」のホームページを立ち上げ実験した。総括と事業の効果とこれからの課題を担当、執筆した。 編著者：坂井哲也 共著者：熊野稔
109. 徳山商業タウンマネジメント計画	共著	2000年3月	徳山商工会議所	徳山中心市街地の現状と課題、調査・分析、中心市街地の商業活性化策、事業の推進体制と役割との4章で構成。全般の総括と執筆をした。 編著者：(株)間瀬コンサルタント 共著者：熊野稔 弘利 要
110. 徳山商店街等活性化先進事業報告書	共著	2000年3月	徳山商工会議所	目的と背景、動向、先進事業の実施状況、事業の評価と方向性、商店街等活性化ビジョンの4章で構成。全般の執筆ととりまとめを行った。 編著者：熊野稔 共著者：徳山大学；大西 昭夫 中小企業診断士；弘利 要
111. 徳山中心市街地活性化基本計画報告書	共著	2000年3月	徳山市	中心市街地の現状、課題の整理、目標及び基本方針、エリア範囲中心市街地の整備改善のための事業、商店街等の活性化のための事業、その他の事業、一体的推進方法等で構成。全般の監修をした。 編著者：徳山市 共著者：熊野稔
112. 光市観光基本構想	共著	2000年3月	光市	序章、観光を取り巻く現状と課題、観光振興の方向性の章で構成。観光振興懇話会か井町として総括、監修し、懇話会報告書をまとめた。 編著者：光市 共著者：熊野稔
113. 田原町中心市街地商業活性化基本計画調査報告書	共著	2000年3月	愛知県田原町	愛知県田原町(現田原市)中心市街地商業活性化基本計画を策定に当たり、副委員長として全般的な監修をした。 編著者：(株)間瀬コンサルタント 共著者：熊野稔
114. 平成11年度地域づくりリーダー養成セミナー活動記録	共著	2000年3月	山口県 セミナー講師として	山口県が主催する地域づくりリーダー養成セミナー活動の概要、評価、今後の課題についてセミナー講師として執筆した。 編著者：山口県 共著者：熊野稔
115. 周東ときめきプラン21 第4次周東町長期総合計画	共著	2000年10月	周東町	山口県周東町の総合計画策定において土地利用計画・生活環境計画と同時に総括を担当して取りまとめた。 編著者：安部一成



				共著者：熊野稔 外6名
116. ポケットパークの計画・管理ガイド	単著	2001年	徳山高専テクノアカデミア共同研究報告	ポケットパークの企画・計画及び管理をする上での基本的ガイドラインを取りまとめた。 熊野 稔
117. 徳山市「ショッピング&まちまるごとリサーチ」報告書	共著	2001年	徳山市 女性団体連絡協議会	徳山市の市民団体への助成事業で徳山市 女性団体連絡協議会が実施した徳山市中心商店街を支援するお買い物ワークショップの事業成果を執筆協力してとりまとめ監修した。 編著者：徳山市 女性団体連絡協議会 共著者：熊野 稔
118. 道の駅活性化構想策定事業報告書	共著	2001年3月	岡山県	岡山県邑久町にある黒井山グリーンパークと一本松展望台の2つの道の駅のハード、ソフトのリニューアル計画をワークショップや聞き取り調査、利用者アンケート調査等をもとに分析して活性化構想を立案した。 編著者：(株)間瀬建設コンサルタント 共著者：熊野稔
119. 平成12年度徳山市商店街等活性化先進事業報告書 外1名	共著	2001年3月	徳山商工会議所	TMO構想と合致して徳山市中心商店街の現状調査を元にソフトとハードに渡る計画を行なった。 編著者：中小企業診断士；弘利 要 共著者：熊野稔 徳山大学；大西 昭夫
120. 由宇町産業振興ビジョン	単著	2001年3月	山口県由宇町	由宇町町長からの依頼により山口県由宇町の第1次、2次、3次産業の現状調査や統計分析、聞き取り調査を行い、調査結果に基づく由宇町産業振興の計画を立てた。
121. 大野広域連合計画	共著	2001年8月	大分県大野広域連合	大分県大野郡の自治体の広域連合計画を業務受託した大銀経済研究所と連携して現地調査等を実施して計画を策定した。 編著者：大銀経済研究所 共著者：熊野稔 大分高専；亀野辰三
122. 徳山市緑の基本計画	共著	2002年	徳山市	徳山市緑の基本計画策定委員会委員長として意見収集のための市民ワークショップの実施をコーディネーターとなって意見をまとめた。さらにとりまとめ等をお手伝いした成果を執筆し、かつ全体の報告書を委員長として監修した。 熊野 稔 (共編者・監修)
123. 下松駅南地区リジューム計画 平成13年度住民等のまちづくり活動支援事業報告書	共著	2002年	下松市・下松駅南地区まちづくり推進協議会	昭和63年に立案された下松駅南地区都市活力再生拠点整備事業地区再生計画に基づき、下松駅南地区リジューム計画をさらに推進していくために地元でまちづくりワークショップを実施して熊野がコーディネーターとなり、そのとり纏めを行い、計画模型も作成した成果報告書。 鍋田康成

				熊野 稔
124. ポケットパークの計画と管理に関する研究	単著	2002年	熊野稔(博士論文)再掲	再掲 熊野 稔
125. 第31回 都市交通計画全国会議資料報告書	共著	2002年5月	国土交通省第31回都市交通計画全国会議実行委員会	シンポジウム「コンパクトなまちづくりと都市交通」のパネラーとして、その必要性と中心市街地再生のための土地利用制御及び住民参加のまちづくり・交通実験を発表した資料を策定した 編著者：国土交通省 共著者：熊野稔 岡山大学教授；谷口守 広島大学教授；藤原 章正
126. 参加型まちづくりの可能性と仕組みづくり～ワークショップの手法に学ぶ～	単著	2003年3月	(財)えひめ地域政策研究センター	住民参加型まちづくりの動向と課題、事例集、理念、住民参加型まちづくりの手法として開発したワークショップ等を記述した。
127. 平成14年度科学研究費補助金基盤研究B実績報告書 日本の近代都市形成・計画史の比較検証研究 下関市、92ページ～107ページ	共著	2003年3月	広島大学・石丸紀興研究室	日本建築学会都市形成計画史小委員会が中心となって日本の主要な地方都市における近代都市形成史を比較検討した。筆者は下関市近代都市形成史をまとめた。 編著者：石丸紀興 共著者：熊野稔 日本建築学会都市形成・計画史小委員会
128. 「水質浄化機能を持つ河川堰等の研究開発」平成14年度中小企業連携組織調査開発等支援事業	共著	2003年3月	山口環境事業協同組合	防府市の江川に組合で開発した竹炭入りの濾過層を設置して水質浄化試験を実施し、良好な結果を得ることが出来た。景観デザインや製品開発における課題を言及した。 編著者：山口環境事業協同組合 共著者：熊野稔 専門委員 宇部高専；深川勝之
129. 「平成14年度中心市街地実態調査・シンポジウム開催事業実施報告書」	共著	2003年3月	中国経済産業局	中国地方の中心市街地におけるTMOの現状と動向、課題等についての調査を実施した。 編著者：(株)成研 共著者：熊野稔
130. 「中小企業連携促進事業長府扇町企業フェスタ実施結果報告書」	共著	2003年3月	山口県中小企業団体中央会；長府扇町安全協議会	山口県下関市の長府扇町工業団地におけるまちづくり事業である企業フェスタの実施評価報告書を取りまとめた。 編著者：長府扇町安全協議会 共著者：熊野稔
131. 「防府まちづくりフォーラム実施報告書」	共著	2003年3月	防府市	中国地方のTMOの状況、防府まちづくり達人養成塾の成果発表、パネルディスカッション「TMOと市民活動の協働によるまちづくり」を報告した。 編著者：防府まちづくりフォーラム実行委員会専門委員 共著者：熊野稔
132. 柳井市日積地区廃校活用調査計画報告書	単著	2003年3月	柳井市教育委員会	山口県柳井市の大里小学校の廃校と日積小学校への統合について住民参加型のワークショップ手法により廃校活用の計画を構造診断等

				の調査も含めて、ソフトとハード計画にとりまとめた。
133. 平成 15 年度中心市街地実態調査・シンポジウム開催事業実施報告書	共著	2004 年 3 月	中国経済産業局	観光資源を有効に活用した中心市街地活性化方策について調査研究事業とシンポジウムによる普及啓発事業を報告した。中国地方の中心市街地における観光資源を活用した方策等についての調査を実施した。 編著者：(株) 成研 共著者：熊野稔
134. 平成 15 年度山口県中央会助成事業中小企業連携組織調査開発等支援事業 俵山温泉活性化ビジョン策定調査報告書	共著	2004 年 3 月	俵山温泉活性化ビジョン策定委員会	山口県長門市の俵山温泉街の活性化計画を計画編として 14 の項目でまとめた。調査編としては、来街・観光客動向、旅館施設・地域資源、課題分析、経営実態調査、宿泊客・日帰り客実態調査、健康福祉機器の導入実験調査、環境調査、全国事例検証の内容で構成した。 編著者：熊野稔 共著者：徳山高専；大成博文
135. 平成 15 年度岩国中心市街地商業活性化推進事業「マリフプレゼンツ」実施報告書	単著	2004 年 3 月	岩国商工会議所	岩国駅前中通商店街の空き店舗を活用した市民参加の博覧会「マリフプレゼンツ」とフリーペーパーの発行についての実施をまとめ、事業の評価と課題を記した。
136. 中心市街地商業活性化推進事業 コンセンサス形成事業報告書	共著	2004 年 3 月	柳井商工会議所	柳井駅北地区の空地、空家、空き店舗の実態と所有者意識及び新商工会館の方向性を記し中心市街地活性化事業の推進方策を纏めた。 編著者：熊野稔 共著者：田中康夫
137. 平成 15 年度商工会等広域連携等地域振興対策事業 下関東部地区振興ビジョン	共著	2004 年 3 月	下関商工会議所	下関市東部の王司、清末、小月、王喜、吉田地区の商工会振興会を中心に活性化の基本的方向性を、住民参加ワークショップ等を元に東部地区の現状と課題、振興ビジョン、実現に向けて等をまとめた。 編著者：熊野稔 共著者：下関市立大学；吉津直樹
138. 平成 16 年度中心市街地実態調査・シンポジウム開催事業実施報告書	共著	2005 年 3 月	中国経済産業局	観光を中心市街地活性化に生かす事例を実態調査してまとめ研究し先進事例集として整理した。熊野がコーディネータとしてシンポジウムを開催してその結果報告も纏めた。 編著者：(株) 成研 共著者：熊野稔
139. 平成 16 年度商工会等広域連携等地域振興対策事業 下関東部地区振興ビジョン	共著	2005 年 3 月	下関商工会議所	下関市東部の王司、清末、小月、王喜、吉田地区の商工会振興会を中心に活性化の基本的方向性を、住民参加ワークショップ等を元に東部地区の現状と課題、振興ビジョン、実現に向けてについて具体的にまとめた。 編著者：熊野稔 共著者：下関市立大学；吉津直樹

140. 長府地区産業振興ビジョン (長府扇町安全協議会)	単著	2006年3月	下関商工会議所	下関市の工業団地のまちづくり協議会である長府扇町安全協議会の振興ビジョン。概要・経緯、会員企業へのアンケート調査やワークショップによる分析、先進事例調査等から今後の中長期計画・プログラムを取りまとめた。
141. 平成17年度中小企業活路開拓調査・実現化事業報告書 「競争環境に打ち勝つストアコンセプトのリノベーションと個店の店舗力の強化を目指して」	共著	2006年3月	山口県中小企業団体中央会	下松市のショッピングセンターであるザモール周南に位置する星プラザテナント会のストアコンセプト策定のための調査研究である。活路開拓事業概要、調査分析、事業者への提案、資料編から構成した。 編著者：中小企業診断士；弘利 要 共著者：熊野稔
142. いなかと出逢う 国際開発学会第7回春季大会報告書	共著	2006年8月 10日	国際開発学会	平成18年6月10日に山口大学で行われた国際開発学会第7回春季大会の「農村開発と地域おこし」のシンポジウムにおいて基調講演を行った熊野稔の講演等による発言・資料・進行の内容がpp27～77に執筆整理され監修を行った。全243頁。 編著者：松井範惇, 辰巳佳寿子, 共著者：熊野稔, 他
143. 平成18年度活路開拓調査・実現化事業報告書 「仙崎焼きぬき蒲鉾ブランドの本格的な確立と新たな販路開拓の実現に向けて」	単著	2007年2月	山口県中小企業団体中央会(長門市仙崎蒲鉾組合)	現状では組合としての「伝統ある仙崎焼きぬき蒲鉾」の良さ・効果性をアピールしたパンフレット等の情報発信ツールがなく、地域のお客様や長門を訪れる観光客に対する「他の蒲鉾とは違う」といった十分な訴求・売り込みが出来ていない。このため、仙崎焼きぬき蒲鉾の歴史等調査、仙崎焼きぬき蒲鉾を食材とした料理研究を実施し、これらを取りまとめたパンフレットを作成した。このパンフレットを利用して、東京都及び近隣の都市である広島市及び福岡市、全国より観光客が訪れる地元旅館・ホテル等において、「仙崎焼きぬき蒲鉾vs小田原蒲鉾ブランドフェスタ」を実施し、両ブランドの食べ比べを行ってもらい評価を求めるとともに全国市場を見据えての普及活動とアンケート調査を行うことで、今後の新たな販路に対する販売戦略を策定し、これらを取りまとめた仙崎焼きぬき蒲鉾ブランド・アクションプランを策定した。
144. 大和商工会地域振興アクションプラン策定事業報告書	単著	2007年3月	光市 大和商工会	光市岩田駅前商店会の商業まちづくりを中心とした活性化実施計画を策定した。経営者と消費者のアンケート調査、委員会でのワークショップを実施して、その結果を活用してハード・ソフト・ハードに分けての計画を策定した。計画コンセプトは、『地縁を生かし地域住民のかみゆいところに手が届く孫の手商店街を目指して』まちづくりはハード→ソフト→ハードで、とした。

145. 湯田温泉県道204号活性化構想	単著	2008年3月	湯田温泉まちづくり協議会	山口市湯田温泉の幹線である県道204号の景観沿道におけるハードとソフトの活性化計画作りの提案。
146. 湯田温泉活性化構想	単著	2009年3月	湯田温泉まちづくり協議会	山口市湯田温泉を活性化させる湯田温泉駅前整備、山口銀行湯田温泉支店跡地へのシンボル施設計画、県道204号の景観沿道におけるハードとソフトの活性化計画作りの提案を行った。
147. 長門市青海島ふるさとづくり計画書	単著	2009年3月	長門市みんなに誇れる青海島づくり推進協議会	農林水産省のふるさと地域力発掘支援モデル事業の5カ年にわたるふるさとづくりの計画書を農林水産省のふるさと地域力発掘支援モデル事業アドバイザーとして調査委協力した内容を執筆した。
148. 広島県廿日市市阿品台西小学校通学路選定計画ワークショップ報告書	共著	2009年3月	廿日市市 異設計コンサルタント	廿日市市内の安全な小学校の通学路を選定するための4回にわたる住民ワークショップをコーディネーターとしてお手伝いして行った結果の通学路選定と整備の方向性を報告し監修した。 編著者：異設計コンサルタント 共著者：熊野稔
149. 山口県広域連携パワーアップ事業報告書 熊毛南広域商工会	単著	2009年3月	熊毛南広域商工会	平生、田布施、上関、大島、大和の各商工会が連合した広域商工会での広域連携事業の取り組みの方針をとり纏めた報告書。
150. 科学研究費 基盤研究C 報告書 マイクロナノバブル技術による健康・福祉を基本とした温泉街振興システムの開発と評価」19年度～20年度採択	単著	2009年3月	熊野 稔	19年度～20年度採択に採択された「マイクロナノバブル技術による健康・福祉を基本とした温泉街振興システムの開発と評価」を山口県俵山温泉や長野県昼神温泉でのマイクロバブル実験やアンケート調査を中心に纏めた。 徳山高専；大成博文（協力者） 岐阜高専；和田 清（協力者）
151. 韓国；日韓まちづくり研究会シンポジウム講演報告書；	共著	2009年8月	韓国；Hanbat National Univ	「地域計画の研究と地域づくりの実践；日本でこれまでに取り組んできたこと」の演題を熊野稔が韓国；Hanbat National Univからの招待講演、基調講演を受けて講演した内容や研究会での議論等の報告を取りまとめた。 編著者；熊野稔 共著者；亀野辰三
152. 山口県東部地区交安設計業務報告書	共著	2010年3月	国土交通省中国地方整備局	岩国市内の国道188号における通津交差点地区検討会(会議・ワークショップ2回)の会議資料作成及び会議運営補助及び資料作成等を取りまとめたもの。熊野は全体のコーディネーターとして指導的立場として参加して考察等を取りまとめた。 編著者：(株)エイト日本技術開発 共著者：熊野稔

153. 中国地方における定住、二地域居住施策の動向と課題及び方向性の研究	単著	2010年3月10日	日本建築学会中国支部	中国地方における二地域居住の動向と課題及び方向性について明らかにすることを目的とした。方法として、関連書物やインターネット等で二地域居住に関する事業を調べ表にまとめた。また、中国地方における二地域居住の動向などを把握するために、中国地方の5県に対しアンケートを実地した。その結果を基に、本研究では、中国地方における二地域居住に関連する行政施策の実態と課題を明らかにし、今後の施策の基本的方向性を提示した。
154. 中国地方における廃校活用の動向と地域振興に寄与する廃校活用の手法開発に関する研究	単著	2010年月.10日	日本建築学会中国支部	は全国都道府県の先進事例調査により、中国地方の動向を明らかにして、地域振興に役立つ廃校活用の知見を得て、地域特性や活用目的に応じた木造とRC構造の廃校舎の利活用のための手法やプログラムを開発して、地域振興に寄与する廃校活用のあり方と方向性を明らかにすることを目的とした。1 廃校活用の意義 2 基本的な廃校活用のフローチャート 3 廃校活用の留意点 廃校施設の活用用途(使い方) 5 中国地方廃校活用先進事例6 まとめて構成した。
155. 湯田温泉長期計画	単著	2011年3月	湯田温泉まちづくり協議会	「住んでよし訪れてよし」の山口市湯田温泉まちづくりを目指した長期計画の策定を目的とする。この長期計画は2012年から約20年後の2030年の湯田温泉街を想定して、景観、健康及び賑わいに着目し、ハード面、ソフト面の両面から考えた。
156. 湯本温泉活性化ビジョン	単著	2012年3月	湯本温泉まちづくり協議会 長門市	観光客のみならず、市民も散策したくなるような歩行者空間の整備、さらには観光による、まち全体の活性化を図るため、地元主体で取り組む活性化ビジョンを湯本温泉活性化協議会の意見をもとにワークショップも実施して策定した。長門市も連携・支援する。
157. 下松市景観計画	共著	2012年3月	下松市	景観まちづくりの基本目標を「街と里…地域の個性や多様性を表す、統一性のあるふるさと景観まちづくり」とし、下松市の景観特性と課題、景観計画の区域と方針、地域別の景観まちづくりの基本方針、良好な景観形成に向けた取り組み、景観まちづくりの推進、の構成とした。熊野は策定委員長として監修した。 編著者：下松市 共著者：熊野稔
158. 美祢市住宅基本計画	共著	2013年1月	美祢市	美祢市の動向と住宅事情等、市民のニーズ、住宅施策の課題と目標、方針、計画の推進方策で構成した。委員長として全体の監修と考察を記した。 編著者：地域計画工房 共著者：熊野稔
159. 地域活性化の拠点とし	共著	2013年2月	総務省 自立応援課	地域活性化の拠点として学校を活用したサス

て学校を活用した地域づくり事例調査報告書				<p>テナブルな地域づくりに成功しているモデル事例を小学校、中学校、高等学校、廃校活用の別に全国から集め、有識者研究会を設置して調査・分析することによって、今後、各地域で地域活性化を図るため同旨の取組を促進していく上での課題や求められる施策等について整理し、情報提供することを目的とした。学校を拠点とした地域づくり活動研究会有識者委員として監修、執筆をした。</p> <p>編著者：三菱総合研究所 共著者：熊野稔 他有識者会議委員</p>
160. 山口県官学共同研究報告書 集約型まちづくりの先進事例評価と山口県への適用へ向けた調査研究	共著	2016年8月	山口県都市計画課	<p>全国の事例を対象に集約型まちづくりの先進事例評価と山口県への適用へ向けた調査研究を行った。</p> <p>編著者：熊野稔 共著者：熊野稔、山口県</p>
161. 雇用創出可能性経営体調査事業報告書	共著	2017年2月	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構	<p>本事業は、減少が顕著である宮崎県の沿岸漁業層を対象に、漁業経営実態を把握して、収益性の改善、経営体の維持・承継のための施策の基礎資料とすることを目的とした。養殖業、小型底引き網漁業を対象に、資料による経営診断、経営体ヒアリング調査、検討委員会の開催、現地調査等を行った。</p> <p>はじめに、現状評価、ヒアリング調査、経営課題と改善策、終わりにで構成した。</p> <p>編著者：宮崎県漁村活性化推進機構 熊野稔 共著者：熊野稔 谷田貝孝 丹生晃隆</p>
162. みやざき移住ブランドの構築を通じた学生の地元志向の向上	共著	2017年3月	宮崎市	<p>宮崎大学の学生の意見を聞き調査の協力を得ながら、宮崎市における空き家等地域資源を活用した移住ビジネスの研究において全国先進事例の調査等を行い施策を提言した。</p> <p>熊野稔 土屋有 出口近士 根岸裕孝</p>
163. 宮崎市における空き家等地域資源を活用した移住ビジネスに関する研究 みやざき移住ブランドの構築を目指して	共著	2017年3月	宮崎市	<p>宮崎市における空き家等地域資源を活用した移住ビジネスに関する研究において全国先進事例の調査等を行い施策を提言した。</p> <p>編著者：熊野稔、 共著者：出口近士、土屋有、根岸裕孝</p>

164. 川南町の地域資源を有効活用した地域活性化に関する研究	共著	2017年3月	川南町共同研究	川南町の軽トラ市の現地における調査研究 編著者：根岸裕孝、 共著者：熊野稔
165. 西都市妻湯プロジェクト・健康ウォーク・サイクルコース検討 2017年版報告書	単著	2018年3月	日南株式会社との共同研究	西都市における妻湯プロジェクト・健康ウォーク・サイクルコースの設置検討を10コース近く検討して提示して行った。
166. 小林市地方創生プロジェクト小林市中心市街地活性化をはじめとする持続可能な地域づくりに関する研究 2017年版報告書	共著	2018年3月	小林市 地方創生課	熊野研究室にて学生のゼミを活用して、小林市の中心市街地活性化、マルシェ、道の駅、生駒高原、再生可能エネルギーなどのテーマを対象に現地調査等をしてレポートにまとめ提言を行った。 編著者：熊野稔、 共著者：熊野ゼミ学生
167. 宮崎市市庁舎整備に関する市民懇話会報告書	共著	2019年3月	宮崎市・庁舎管理課	宮崎市市庁舎整備に関する市民懇話会会長として第6回にわたる懇話会や市民ワークショップの実施内容の総括となる報告書を監修し、初めにの概要、1頁目を執筆した。本庁舎はさらなる長寿命化より建て替えを行うべきという方向性等が示された。 全36頁 (株)ランドブレーン 受託 熊野稔(共著・監修)
168. 西都市・妻湯プロジェクト報告書	共著	2019年7月	(株)日南 西都市	平成28年～平成30年度にかけて(株)日南が100%出資し、総工費10億円をかけて実施した妻湯温泉開発事業の一環で、観光資源の豊富な西都市において、「健康な食、健康な生活につながる温泉の活用」を目指して、宮崎大学が持つ高度専門技術を取り入れて実施する連携事業。日南が年間1000万円の研究費を宮崎大学に委託し、「社会科学系」「医療系」「農学系」の3領域に分けて実施した。筆者は「西都市・妻湯プロジェクトにおけるレンタサイクルシェアシステム及び健康ウォーキングコースのまちづくり」を29年30年度で実施し、調査執筆した。自転車とウォーキングで西都原古墳群等観光地・施設、文化施設、ホテル等をネットワークで結ぶルート開発(景観デザイン等も提案)及び、西都市・温泉施設の集客イベント等のメニュー開発



				<p>(自転車やウォーキング・まち資源活用) の提案など、システムを調査研究で考案し、妻湯と西都市との経済的連携・まちづくり活性化に資するプランを提案した。</p> <p>熊野稔 他 全93頁 pp.8~17</p>
<p>169. 宮崎市における自転車まちづくりの高度化に関する研究報告書</p> <p>(放置自転車等によるコミュニティシェアと津波避難へのかつようについて)</p>	<p>単著</p>	<p>2020年2月</p>	<p>宮崎市(企画政策課・都市計画課)</p> <p>2019年度宮崎市地域貢献学術研究助成金事業報告書</p>	<p>宮崎市における放置自転車等を活用して公民館に11台配置したシェアサイクルシステムの構築と自転車による津波避難社会実験を橿地域の自治会と一緒に取り組む、その実現可能性を検討することを目的とした。</p> <p>橿地域内5カ所の公民館にシェアサイクルを設置し9月1日から12月7日まで98日間の利用動向を分析した。津波避難社会実験は10月6日日曜日に宮崎地区交流センターや北中自治公民館から宮崎中央公民館までと北中自治公民館から下原ふれあい広場までのルートで行った。結果はシェアサイクルは50回の利用が見られ公民館職員や公民館利用者などの利活用が見られた。</p> <p>津波避難は自転車により徒歩の所用時間の6割の短縮が図られ、参加者の約8割から津波避難時に自転車を利用したいという回答が得られ9割から道路整備により自転車避難の可能性が増す回答を得て、実現可能性を示すことができた。またシェアサイクルシステムの全国調査の結果も示した。</p> <p>全36頁 熊野稔</p>
<p>170. えびの市八幡丘公園再整備基本構想報告書</p>	<p>共著</p>	<p>2020年3月</p>	<p>えびの市</p>	<p>基本構想は、市民WSや市民アンケート調査結果を基本とし市長の意向やパブコメも踏まえて策定し、コンセプトは、「四季折々、皆が楽しめる森の展望公園」とした。考え方は、えびの市の眺望が楽しめる市民の公園、飯野地区を代表する公園として、幼児からお年寄りまで誰でも気軽に利用できるユニバーサルデザインによる整備を目指す。また、季節感が感じられ、いつ訪れても季節に応じた快適な景観が得られる。ユニバーサルデザインの元、使いやすく、森の雰囲気が味わえ、周囲の眺望や展望が楽しみ市民の健康や療養にも</p>

				<p>寄与する、ゆったりと過ごせる滞在時間の長い市民公園の実現を図る。そのために市民や企業等の民間の協働・活用を生かした適切な利活用や維持管理に努める。八幡丘公園再整備計画の概要、再整備基本計画（コンセプト、計画骨子、基本計画フレーム）、再整備基本計画図、地域住民ワークショップ・アンケート調査結果の4つの構成で作成した。</p> <p>全107頁</p> <p>熊野稔、谷田貝孝 伊藤慎一郎 他</p>
171. 第68回九州地区大学教育研究協議会発表論文集報告書	共著	2020年3月	九州地区大学教育研究会	<p>令和元年9月20日21日に実施された九州地区大学教育研究会の教育関連の研究発表の論文集であり、宮崎大学が当番大学であった。熊野稔は地域連携教育部会の司会を務めると共に、地域連携教育における地域実習の方向性</p> <p>-宮崎大学地域資源創成学部の事例-と題して発表した内容及び地域連携教育部会の報告と題して研究発表と発表会の内容を執筆した。</p> <p>全241頁 pp140～143</p> <p>熊野稔 他</p>
172. 令和元年度宮崎地区沿道修景美化推進ワーキング報告書	共著	2020年3月	宮崎県宮崎土木事務所	<p>宮崎地区沿道修景美化推進ワーキングにおいて宮崎駅西口前においてアミュプラザ宮崎が開店するに伴い宮崎駅前広場の植栽等の環境デザインをワーキングとして検討した。</p> <p>宮崎県、熊野稔 ワーキンググループ</p>
173. 宮崎市における自転車まちづくりの高度化に関する研究報告書 (放置自転車活用によるコミュニティシェアサイクルと津波避難への社会実験による設置検討について)	単著	2021年2月	宮崎市（企画政策課・都市計画課） 2019年度宮崎市地域貢献学術研究助成金事業報告書	<p>宮崎市における“津波避難時の自転車利用に関する計画”を進めていくことを目指し、アンケート調査や社会実験をもとに放置自転車のコミュニティサイクルシステムの構築と津波避難を検討を行い報告書にまとめた。</p> <p>熊野稔</p>

174. 2020年度宮崎「ひと・まち・みらい」づくり研究報告書建設産業における人材確保の為の魅力発信の手法検討及び効果検証について	単著	2021年3月	宮崎「ひと・まち・みらい」づくり研究（宮崎県企業局）（公財）宮崎県建設技術推進機構	<p>建設産業について建築や土木業の基本や宮崎県建設業を魅力的に紹介するコンテンツ作成と講演会、SNS発信等により、セールスプロモーションを図り、宮崎県の建設産業に就職して、宮崎県内への人材育成や定住に結び付けていく仕掛けづくりとその効果検証を可能な範囲で図ることを目的とし、資料収集・宮崎県建設業協会や建設会社等への聞き取り調査により建設産業のPRコンテンツ作成を行った。県民（特に未来を担う小中高生）へ建設産業の必要性や魅力を効果的に伝える手法として、講演用プレゼンテーション作成、SNS等へのPRするためのホームページ作成、「ひなたの建設」のロゴマーク作成、それをもとにしたPRグッズ（クリアファイル、ボールペン、ノート等）の作成（講演受講者へのアンケート調査協力へのお礼の粗品等に活用）、パンフレット作成の開発を行い報告書にまとめた。</p> <p>熊野稔</p>
175. 道の駅の高度化と災害支援マニュアルの構築に関する研究報告書	単著	2021年9月	高橋産業経済研究財団	<p>本研究の目的は、①道の駅が自然災害時に災害支援するためのガイドラインを策定し、当該自治体や道の駅関係者にとって参考になるものを作成する。②道の駅で普段から自家消費や売電もでき、非常時には電気を確保できるソーラーパネル設置のシステムの検証も今回行い、どれだけのメリットや効果、課題があるか評価する。ことが中心であり、2019年度の道の駅の高度化として、災害支援のためのガイドラインを作成した。</p> <p>熊野稔</p>
176. 地域イノベーションに関する先進事例調査報告（2020・2021年度版）	単著	2022年1月	宮崎大学（2020年度学部長裁量経費成果）報告	<p>我が国を中心に、地域づくりに関する地域革新的な事業例を以下の通り体系化して、（定義・内容、経緯と動向、概要、成果・効果、課題、方向性）報告書にまとめた。道の駅や全天候型街中広場など多岐にわたる。本報告内容はさらに進化、精練させて、学術著書としての出版の基礎となるものである。</p> <p>熊野稔</p>

<p>177. 2021 年度宮崎市地域貢献調査研究事業報告書：宮崎市中心市街地における魅力と回遊性の向上への提言に関する研究</p>	<p>単著</p>	<p>2022 年 2 月</p>	<p>宮崎市</p>	<p>宮崎駅方面への人の流れと商店街への回遊性と滞留性を高めるための宮崎市中心市街地の魅力づくりについて、「2 核 2 モールの魅力整備」という基本コンセプトを作成して、まちなかの賑わいを演出していく取り組みについて、提言を行った。資料として、国土交通省のウォークブルタウン、ほこみちの事業について姫路や神戸、大阪市の先進事例等を現地調査した結果を報告した。次に関連上位計画について、宮崎県・宮崎市のまちなか活性化計画等の上位計画の整理を行った。さらに、商店街等関係者と行政関連によるまちづくりワークショップ、グーグルフォームによる宮崎市中心市街地の課題と方向性に関するアンケート調査を行った。商店街と一般市民関係者から集まったデータを活用した。また、アミュひろばみやざき等の連携イベントについての調査結果を記した。宮崎市の中心市街地の現状と課題については、人口構造（旧宮崎市と中心市街地エリアの比較）、歩行者通行量調査、駐輪調査、アミュプラザみやざきとグリーンスローモビリティ、マチナカ 3000 プロジェクト等の調査分析を実施してデータを集め、市民からどういった施策が今求められているのかを明らかにした。</p> <p>熊野稔</p>
<p>178. 2021 年度宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する 研究・活動等助成事業実績報告書 建設産業における人材確保のための魅力発信の手法検討 及び効果検証</p>	<p>単著</p>	<p>2022 年 2 月</p>	<p>宮崎県建設技術推進機構</p>	<p>建設産業について建築や土木業の基本や宮崎県建設業を魅力的に紹介するコンテンツ作成と講演会、SNS 発信等により、セールスプロモーションを図り、宮崎県の建設産業に就職して、宮崎県内への人材育成や定住に結び付けていく仕掛けづくりとその効果検証を可能な範囲で図ることを目的とし、宮崎県内の建設企業へのヒアリング調査や小学校、中学校、高校でアンケート調査を実施し、効果検証を行い報告書にまとめた。</p> <p>熊野稔</p>

<p>179. 南海トラフ大地震時における道の駅の災害支援と防災技術に関する調査研究 2021 年度版</p>	<p>単著</p>	<p>2022 年 3 月</p>	<p>新技術渡辺記念会 科学技術調査助成 2021 年度成果報告</p>	<p>南海トラフ大地震時に被害が甚大な地域における道の駅の災害支援と防災機能強化のための役割分担や道の駅同士のネットワークを持った支援、道の駅の地元地域との協働活動による被災者支援の知見とソフトとハード両面の防災技術の活用の方向性を明らかにして、南海トラフ大地震時等における道の駅による災害支援のフレームの構築を目的とした。2021 年度は高知や徳島県、静岡、愛知、三重県等を明らかにした。 熊野稔</p>
<p>180. 南海トラフ大地震時における道の駅の災害支援と防災技術に関する調査研究 2022 年度 最終版</p>	<p>単著</p>	<p>2022 年 11 月</p>	<p>新技術渡辺記念会 科学技術調査助成 2022 年度最終成果報告</p>	<p>南海トラフ大地震時に被害が甚大な地域における道の駅の災害支援と防災機能強化のための役割分担や道の駅同士のネットワークを持った支援、道の駅の地元地域との協働活動による被災者支援の知見とソフトとハード両面の防災技術の活用の方向性を明らかにして、南海トラフ大地震時等における道の駅による災害支援のフレームの構築を目的とした。2022 年度は 7 県すべて揃い、災害支援できる道の駅とそうでない道の駅を区別し、支援可能な道の駅の防災技術等を明らかにした。 熊野稔</p>
<p>181. 2022 年度宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する 研究・活動等助成事業 実績報告書 建設産業における人材確保のための魅力発信の手法検討 及び効果検証</p>	<p>単著</p>	<p>2023 年 2 月</p>	<p>宮崎県建設技術推進機構</p>	<p>2020 年度、2021 年度に引き続き、建設産業について建築や土木業の基本や宮崎県建設業を魅力的に紹介するコンテンツ作成（パワーポイントコンテンツ、動画コンテンツ）と講演会、SNS 発信等により、セールスプロモーションを図り、宮崎県の建設産業に就職して、宮崎県内への人材育成や定住に結び付けていく仕掛けづくりとその効果検証を可能な範囲で図ることを目的とし、宮崎県内の建設企業の方のインタビュー、PR 動画を作成した。</p> <p>PR 動画は、宮崎県建設業 PR サイト「ひなたの建設」 (<a href="https://hinatanokensetsu.jimdofree.com/">https://hinatanokensetsu.jimdofree.com/</a>)と YouTube (<a href="https://youtu.be/s-I8yVL_-FA">https://youtu.be/s-I8yVL_-FA</a>)にて公開し、宮崎県の建設産業 PR を行った。また、中学校・高校での上映と説明を行いア</p>

				ンケート調査を実施し、効果検証を図り、報告書にまとめた。 熊野稔
182. 宮崎県日南市北郷町のまちづくり調査計画報告書	単著	2023年2月	日南市北郷町商工会	東九州自動車道の日南北郷ICの完成と道の駅きたごうの新設を控え、北郷町の商工会としてのまちづくりの方向性を明らかにした。 熊野稔
183. 2023年度東北「防災道の駅」社会実験報告書 「東北の「防災道の駅」いいでにおけるハード・ソフトの取り組み実験」現地実証実験（複数年度タイプ1年目）	共著	2024年2月	国土交通省・飯豊町町役場	山形県飯豊町の「防災道の駅」道の駅いいでにて、防災セミナー、防災ワークショップ、災害時を想定した宿泊・炊き出し実験等を行った。参加者アンケートを実施し、次年度の本格実験に向けての課題を確認し、さまざまな知見を得て報告書にまとめた。 熊野稔、鏡啓記（東北みち会議）
184. 2023年度宮崎県地域運営組織設立調査報告書 串間市大東地区における地域連携組織設立検討調査	共著	2024年3月	宮崎県・コミュニティサポートおおいた・串間市	串間市の地域連携組織の現状調査、地域連携組織についての説明会等、串間市大東地区における地域連携組織設立に向けた検討調査を行い、報告書にまとめた。 熊野稔、松岡崇暢
(博士学位論文名)		取得年月	取得大学・大学院名	学位 博士(工学) 論文博士
ポケットパークの計画と管理に関する研究 (論文博士)	単著	平成14年3月25日	国立長岡技術科学大学大学院	本博士論文は、ポケットパークを「市街地や集落内で公開利用可能な、緑やベンチなど何らかの機能を持った道路と接した小広場空間」と定義した。都市公園法の街区公園では面積標準を2500㎡と位置付けており、国庫補助事業の最低面積が500㎡以上であることから、小広場空間の最大限面積範囲を500㎡と位置付けた。現実には500㎡以下が最も多いが、500㎡を超えるものもポケットパーク的空間と位置付けている自治体があり、約1000㎡以下の日本全国のポケットパークを可能な範囲で収集し、各種調査、評価及び分析を行うことによって、ポケットパークの動向、事例評価、空間特性、類型化、行政住民や利用者評価、などを明らかにしてポケットパークの計画構成などの体系化を図るとともに、計画と管理を行っていくための基本的条件と方向性を明らかにすることを目的とした。 本研究は、第1章から第8章で構成される。第8章では、結論としてポケットパークは市街地整備において必要であり、地元の住民参加で計画・管理が行われることが有効とした。総括として各章で明らかにしたことの整理と、ポケットパークの設計と管理への提

				言を整理し、今後、検討されるべき研究の課題を示した。 論文博士(工学) (論文乙第 190 号)
(学術論文) 査読付き				
A1. ポケットパーク人間と社会に役立つ小都市空間	単著	1991年7月	資源テクノロジー 43(241)pp. 21~30 資源協会	ポケットパークのベストポケットパークからの経緯と動向、概説及び内容、計画手法、今後のデザインのありかたや方向性を示した。 熊野稔
A2. 地域社会を活用した個性あるまちづくり方策 (その1) 個性化戦略の背景と意義、考え方 「(査読付き)」	単著	1993年3月	資源テクノロジーNo. 248 pp. 37-39 資源協会	全国の個性あるまちづくりの展開において参考に供することを目的に、まちづくりの個性化戦略の背景と意義、考え方を論述した。都市景観の画一性や個性喪失の背景を5つ程上げ、まちづくりの個性化の意義、必要性を文化、精神芸術、経済的側面の4つの側面から考察した。個性化戦略の具体的方法として、個性化の阻害要因を除去していく方向性、そして地域のふるさと資源を見直し、埋もれていたものを発掘したり、既にあるものを強調したり、新たな価値を創造したりあるいはこれらの資源を組み合わせるといった作業の重要性を明らかにした。
A3. 地域社会を活用した個性あるまちづくり方針 (その2) 地域資源の整理と個性化への活用策 「(査読付き)」	単著	1993年5月	資源テクノロジーNo. 249 pp. 44-46 資源協会	まちづくりの個性化への方法論を、地域資源を活用した個性化戦略の体系、個性化デザイン指標の活用方策、個性化戦略の作業フローと視点の3つに分けて、図式的に説明し考察を行った。地域資源を自然系、人文系、産業系、人的資源に類型化し、個性化への活用策を示すと共に、ハードソフト、ハードのまちづくりの円滑な流れで管理運営体制を実行すれば、成功の可能性が高いことを明らかにした。
A4. 都市と建築のフェイルセーフに関する一考察 「(査読付き)」	単著	1995年5月	資源テクノロジーNo. 259 pp. 43-47 資源協会	阪神大震災の被害と対策状況を検証し、その教訓と課題を考察することにより、今後の都市と建築のフェイルセーフの確立のための施策をハードとソフトの両面から言及した。まず、ハード面における阪神大震災の特徴と課題について文献や新聞情報をもとに分析した。そして、ハード施策として「災害に強いインフラとライフラインの整備」、「緑で囲まれたオープンスペースの確保」、「ミニ開発の規制」、「免震工法の採用」、「耐震診断と補修」、ソフト施策として「前兆現象の把握と予知体制の充実」、「地域防災計画の見直しと策定」、「地域間防災協定と防災地域連携」、「ボランティア支援システム」、「防災コミュニティー」、「各世帯での日頃の準備」の重要性を明らかにし、各対策について考察した。

A5. 高専における創造教育の 実践報告	単著	1997年	日本高専学会 第3回総会講演会報告 書	徳山高専土木建築工学科における授業である 「創造演習」の結果を報告した。この授業の 特徴は、1年生から3年生の合計130名の 学生による合同授業を行い、それぞれのテー マについて解決策を発表して解決創造能力を 培うことにある。 熊野稔
A6. 高専における創造教育研 究「(査読付き)」	共著	1998年3月	論文集「高専教育」第21巻 pp. 99-104	徳山高専土木建築工学科における授業である 「創造演習」の結果を報告した。この授業の 特徴は、1年生から3年生の合計130名の 学生による合同授業を行うことにある。ま た、そのテーマは、社会の現場で未解決の問 題に取り組むこととした。本稿では、ワック ス塗布乾燥に関する装置開発を行い、そのア イデアを競うことにした。その結果、合計2 0以上のユニークな装置が開発され、そのア イデアと実用性が審査された。学生の授業評 価では、本授業について、楽しく有意義であ るとするものが大半であった。創造性を養う 教育とは何かを探る重要な第1歩を経験する 教育実践であった。 (担当部分概要) pp. 99-104 全体の企画、調査、考察を行った。 (著者：大成博文、熊野稔) 編著者：大成博文、共著者：熊野稔
A7. 高専における創造教育研 究 (2) 創造演習2年目の 実践報告 「(査読付き)」	共著	2000年3月	論文集「高専教育」第23 巻 pp67-72	(全体概要) 徳山高専土木建築工学科における創造演習の 教育実践結果を報告した。地元の採石場跡地 利用計画立案、模型づくり、ポスター発表に 関するアイデアコンテストを行った教育成果 を論述した。 (担当部分概要) pp67-72 全体の企画、調査、考察を行った。 (著者：大成博文、熊野稔) 編著者：大成博 文、 共著者：熊野稔
A8. 高専における創造教育研 究 (3) 高専における創造 教育 「(査読付き)」	共著	2000年3月	論文集「高専教育」23 巻 pp73-78	(全体概要) 徳山高専土木建築工学科における創造演習の 教育実践結果を報告した。徳山市中心市街地 再生計画をテーマに企画書、模型、ポスタ ー、公开发表会を行った成果を論述した。 (担当部分概要) pp73-78 全体の企画、調査、総括、考察を行った。 (著者：大成博文、熊野稔) 編著者：大成博 文、 共著者：熊野稔
A9. ポケットパークの活用と 管理における自治体の動向	共著	2001年3月	ランドスケープ研究・日本造園学会論 文集 19 VOL64 NO. 5	(全体概要)



と評価「(査読付き)」			PP675-678	<p>1980年代から日本では、ポケットパークに関連した計画が全国的に普及し始めた。しかし、それらのポケットパークがどのように利用され行政がどのように管理しているかという運営上の問題点や課題はいまだ把握できていない状況である。本論ではポケットパークを有するさまざまな自治体に向けてアンケート調査を行い、それらのポケットパークの利用状況と管理のされ方を調査し、分析と考察を行った。その結果常時の利用の少なさ、休憩利用が最も多く、ごみの投げ捨てが最大の問題で清掃費が最も高く、住民参加が求められているなどのポケットパークの利活用と管理の状況が明らかになった。</p> <p>(担当部分概要) PP675~678 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(著者名：熊野稔、亀野辰三、湯沢 昭、岩立忠夫) 筆頭論文 編著者：熊野稔 共著者：亀野辰三、湯沢 昭、岩立忠夫</p>
A10. 運転者から見た分離帯高木植栽の景観イメージの評価「(査読付き)」	共著	2001年3月	ランドスケープ研究・日本造園学会論文集 19 VOL64 NO. 5 PP783-786	<p>(全体概要) 本論は運転者から見た分離帯高木植栽の景観評価について言及したものである。まず広幅員の駅前通りを想定し、CGを用いて樹形と樹高幅員比(H/C)を操作した分離帯高木植栽の景観評価モデルを作成した。次に景観評価実験を行い、因子分析と重回帰分析により、被験者の評価構造を分析した。これらの分析結果から、1) 街路景観の評価は「好ましさ」感に強く影響されることが示され、2) 望ましいH/Cは、円錐型と球形型の樹形では0.3(H=9.0m)、盃状型では0.2(H=6.0m)、卵円型は0.2~0.3(H=6.0~9.0m)であることが判明した。つまり分離帯高木植栽における景観面での望ましい樹高は、総幅員の2割から3割程度の値と考えられる。</p> <p>(担当部分概要) PP783~786 因子分析と重回帰分析の結果から知見をまとめ考察した。</p> <p>(著者名：亀野辰三、熊野稔) 編著者：亀野辰三 共著者：熊野稔 岩立忠夫</p>
A11. ポケットパークの設立目的と空間特性「(査読付き)」	共著	2002年3月	ランドスケープ研究・日本造園学会論文集 20 VOL65 NO. 5 PP801-804	<p>(全体概要) 本論は、ポケットパークを『公開利用可能な緑やベンチ等何らかの機能がある道路に接した小広場空間』と定義し、1000㎡以下の54自治体、326の公ポケットパークのデータ分析により、我国でのポケットパークの設立目的、</p>

				<p>形態や整備内容等の空間特性、類型化についてそれらの基本特性を明らかにすることを目的とした。その結果、行政におけるポケットパークの設立目的、設置場所、24形態の類型化と諸特性、整備内容、防災設備の状況等の基本特性が明らかになった。</p> <p>(担当部分概要) PP801～804</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(著者名：熊野稔、亀野辰三、丸山暉彦、上浦正樹) 筆頭論文</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：亀野辰三、丸山暉彦、上浦正樹</p>
A12. わが国における住民参加型道路美化活動の現状と評価 「(査読付き)」	共著	2002年3月	<p>ランドスケープ研究・日本造園学会論文集 20 VOL65 NO.5</p> <p>PP837～840</p>	<p>(全体概要)</p> <p>我国における住民参加型道路美化活動を対象にして、これまでほとんど言及されていない道路美化活動による効果とその評価を明らかにすることを目的とした。そのために、2000年の秋に全国の都道府県と市町村を対象にアンケート調査を行なった。その結果、1)住民参加型道路美化活動に対する行政の評価はかなり高い。2)住民参加型を実施すると「道路わきの美化向上効果」はみられるが、『道路利用者のマナー向上効果』はあまり期待できない。3)因子分析の結果、行政は住民参加型の効果を『地域自体のイメージ向上』と『道路利用者のマナー向上』の二つの因子で捕らえている、等が明らかになった。</p> <p>(担当部分概要) PP837～840</p> <p>住民参加型道路を調べるとともに、因子分析の結果を考察した</p> <p>(著者名：亀野辰三、熊野稔)</p> <p>編著者：亀野辰三 共著者：熊野稔 岩立忠夫</p>
A13. 歩行者から見た歩道植栽の景観イメージの評価 「(査読付き)」	共著	2002年11月	<p>環境情報科学論文集 16 社団法人環境情報科学センター PP311～316</p>	<p>(全体概要)</p> <p>本論は、住宅地における歩道幅員と樹高とのプロポーシオンを分析したものである。歩行者の視点から見て、所与の歩道幅員のとき景観上望ましい樹高を樹形別に明らかにするために、住宅地内街路の景観疑似画像を作成して心理実験を行い、被験者の評価構造に基づく望ましい樹高を求めてみた。因子分析の結果から、街路樹景観の評価は、「好ましさ」と「開放感」の二つの因子軸によって表され、この2つの因子によって総合評価がほぼ説明できること、また、歩道幅員に応じて、望ましい樹高は樹形によって異なること等が明らかになった。</p>

				<p>(担当部分概要) PP311～316          全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(著者名：亀野辰三、熊野稔)          編著者：亀野辰三 共著者：熊野稔</p>
A14. 名古屋市における街園の空間特性とその評価に関する研究 「(査読付き)」	共著	2003年5月,	ランドスケープ研究・日本造園学会論文集 21 VOL66 NO.5 PP795-798	<p>(全体概要)          名古屋市の街園は大正10年から作られ歴史が古く、「道路の中の小さな空地で添景施設で道路景観のポイント、憩いと集いの場となうことを目的としているもの」と定義した。本論では市内322カ所の街園データを収集し、各資料の分析と住民・行政に対するアンケート・ヒアリング調査や図面等の文献調査により街園の基本的空間特性、規模と配置状況、構成内容、施設配置状況及び行政や住民の評価を明らかにした。</p> <p>(担当部分概要) PP795～798          全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。本論は、熊野が専攻科学生にテーマを与えてすべて指導してまとめたもので、本人が大学院進学して学位を希望していたので、筆頭著者に据えたものである。</p> <p>(著者名：熊野稔、亀野辰三、三分一淳)          編著者：三分一淳          共著者：熊野稔、亀野辰三</p>
A15. 居住経験の有無が街路樹景観の評価に及ぼす影響 「(査読付き)」	共著	2004年9月,	日本計画行政学会第27回全国大会研究報告論文集 pp228-231	<p>(全体概要)          本研究は、当該区画整理地区を対象として、歩道上に植栽する樹種を住民参加型で決定するために、当該地区に住む居住者の街路樹景観に対する評価構造を把握することを目的とした。そのために、当該地区に居住する住民(以下、居住者)と当該地区に居住経験のない住民(以下、非居住者)に同一の景観シミュレーション画像を提示したときの両者の評価意識に差異があるか否かの検討を試みた。居住者及び非居住者を対象とした景観評価実験を行うと共に、実験結果を多変量解析(因子分析・重回帰分析)で分析した。景観評価実験の結果、以下が明らかになった。</p> <p>1) 因子分析の結果、居住者の街路樹景観に対するイメージは、「開放感」と「立体感」と「親近感」の3つの評価軸から形成されているのに対し、非居住者のそれは、「開放感」と「親近感」の2つの評価軸から形成されていることが明らかになった。これらのことから、居住者は、より“自分たちの問題”として実験に臨んだと推測されることから、非居住者よりも評価軸が多様化することが示された。</p>

				<p>2) 居住者と非居住者とは、評価構造に差異が生じることが示されたことから、現実の植栽計画の際には、当該地域の住民が参加する景観評価実験のもとで、樹種選定を進めることの必要性・重要性が示唆された。</p> <p>(担当部分概要) pp228～231</p> <p>データ収集を元に、因子分析や重回帰分析を行い結果を考察整理した。</p> <p>(著者名：亀野辰三、熊野稔) 編著者：亀野辰三 共著者：熊野稔</p>
A16. 長期居住者の街路樹景観の評価構造について 「(査読付き)」	共著	2005年5月,	日本都市学会年報 VOL. 38 審査論文 pp. 182-188	<p>(全体概要)</p> <p>本論は、大分市坂ノ下地区を対象に住民参加型道路植栽計画において、長期間同地区に居住する住民と同地区に居住した経験のない住民との景観評価構造の相違を明らかにし、樹種選定を検討することを目的とした。これらの差異を明らかにできれば居住者の経験に対する評価に客観性や普遍性を与えることが可能となる。その結果、居住者と非居住者とは、評価構造に差異が生じることが示された。長期居住者の評価結果から、本地区に植栽される樹種としては、全般的にはホルトノキとシマトネリコが高い評価が得られたことから、景観上好まれている樹種として植栽しても良い樹種と思われる。また、沿道の土地利用が商業地の場合は、樹高5～7mのホルトノキや樹高3～7mのシネマトリコを植栽し、沿道が住宅地である場合は、ホルトノキとシネマトリコが樹高3mで高評価を得ていることから、住宅地においてはあまり高くない樹種の選定、低めの樹高管理の必要性が把握された。</p> <p>(担当部分概要) pp. 182～188</p> <p>樹木の景観評価構造の考察 (著者名：亀野辰三、熊野稔) 編著者：亀野辰三 共著者：熊野稔</p>
A17. 病院と温泉街を活用した都市農村交流事業の評価と方向性 「(査読付き)」	共著	2005年11月	農村計画学会・農村計画論文集 第7集 pp. 205-210	<p>(全体概要)</p> <p>新潟県南魚沼市(旧大和町)で平成元年に始まった「健康やまどびあ事業」は、農村の病院と温泉街の機能を合体させたこれまでにないタイプの都市農村交流事業として全国的に注目を集めた。本研究では、文献・聞き取り調査、事務局が行った利用者アンケート調査の整理、当研究グループが行ったリピーター調査の分析により、当事業の評価を行った。その結果、概ね利用者の評価は高く、かつり</p>

				<p>ピーターの参加者は9割以上を占め、固定客化している傾向があることが分かった。しかし、利用者数は減少傾向にあり、その理由としては宣伝不足やリピーターの高齢化により何らかの理由で参加が困難になってきたことなどが挙げられる。一方で、リピート要因としては、個人データが確保され時系列で診断が容易となる人間ドックの機能を筆頭に、温泉旅館を含めた地域全体の良さ、気分転換が可能な利用者の滞在環境の良さ、プログラムの良さなどが利用者に重視されていることが明らかになった。特に、病院の一般受診者との格差のない検査内容や丁寧な対応、年間6コースを設定して利用者を選択肢を提供するプログラムづくりなどは、高く評価できる点である。</p> <p>(担当部分概要) pp. 205～210</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(著者名：熊野稔、亀野辰三) 筆頭論文 編著者：熊野稔 共著者：亀野辰三、</p>
A18. 市街地内空地の暫定利用事業の評価と方向性・神戸市におけるまちづくりスポット創生事業を事例として 「(査読付き)」	共著	2005年6月	日本建築学会計画系論文集 No. 592 pp. 109-116	<p>(全体概要)</p> <p>本論は、市街地の空地を暫定利用した事業の方向性を導く資料となることを目的とした。神戸市の地元住民参加による「まちづくりスポット創生事業」に焦点を当て、関係者への聞き取り調査や関係した周辺住民へのアンケート調査による118のデータを元に分析した。その結果、本事業は3ヵ年で終了したが、12箇所のうち10箇所が持続され、この事業空地は住民の評価が高く、この事業の継続と将来性への要望が高くなった。因子分析、重回帰分析の結果、総合的満足度は、住民の要望、問題、空間設備の充実度、の面が特に重要であり、特に計画、施工、維持管理のすべての面で住民参加が行われているスポットでは、問題、空間設備の充実度の評価がプラスとなる傾向があることが明らかとなった。共分散構造分析の結果、スポットへの充実感、マナー問題などの相互の関連性についても定量的に分析することができ、評価の高いものにするには総合的な観点が必要になることがわかつ</p>

				<p>た。これらの結果から今後の空地の暫定利用事業は地元住民が主体となって計画・維持管理・施工等をしていくことが重要であることが示唆された。<u>本論は、熊野が専攻科学生に特別研究のテーマを与えてすべて指導してまとめたもので、本人が大学院進学して学位を希望していたので、筆頭著者に据えたものである。(コレスポンドンスオーサー)</u></p> <p>(担当部分概要) pp. 109～116</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(著者名：三分一淳, 熊野稔, 亀野辰三)編著者：三分一淳</p> <p>共著者：熊野稔、亀野辰三</p>
A19. Evaluation of Adopt Program as Environmental Beautification Activities of Companies 「(査読付き)」	共著	August 2006,	The Japanese Institute of Landscape Architecture ; Journal of Landscape Architecture in Asia Volume 2 : pp. 185-190	<p>(全体概要)</p> <p>Adopt program (henceforth referred to as AP) is a system in which citizens and self-governing bodies make an agreement and manage public facilities. Citizens become foster parents of roads etc., and carry out activities such as cleaning, weeding out, planting roadside trees and caring them. Self-governing bodies take roles of providing cleaning tools, collecting garbage, posting signboards that bear the names of foster parents and subscribing to personal accident insurance. Although private corporations are actively participating in AP in Japan, little has been known about the consciousness of participating employees and effects of AP. So, in this study, in order to examine the effects of AP introduction to corporations, we conducted questionnaire surveys to participating employees and results were analyzed. The analytical method used is covariance structural analysis, which is a kind of multivariate analysis.</p> <p>As a result of the analysis, the followings have come into light:</p> <p>(Adopt program (以下、APと言う) とは、市民等が道路などの里親となって、清掃や街路樹の世話などを行い、自治体側は清掃用具の提供や里親の名前を記したサインボードの設置な</p>

				<p>どの役割を担うもので、市民と行政が協定を結んで公共施設を管理するシステムである。</p> <p>APには企業が積極的に参加しているのが特徴であるが、わが国では、企業で導入が進むAPに関して、活動に参加する社員の意識やAPの効果に関しては、これまでほとんど明らかになっていない。</p> <p>そこで、本研究では、AP導入の有効性を検討するために、企業の一員として美化活動に参加する社員の意識をアンケート調査により分析することにした。今回用いた解析手法は、多変量解析の一種である共分散構造分析である。</p> <p>共分散構造分析の結果、以下のことが明らかになった。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 活動参加者は、「AP導入の効果」因子と、「ボランティア精神」因子の2つの因子でAPを評価していることが示された。</li> <li>2) サインボードの設置は、ゴミを減少させ、活動参加者の意欲を高め、活動自体のPRに大きく寄与することが定量的に明らかになった。また、サインボード設置による効果の大きさは、活動のPR効果&gt;意欲向上効果&gt;ゴミの減少効果の順である。</li> <li>3) ボランティア精神を高めるためには、APという言葉の周知を図るとともに、APは無報酬で行うことが重要であることが示された。</li> <li>4) 分析結果は、活動参加者がAP導入の効果を実感し、彼らのボランティア精神が高まることにより、美化活動の継続を望むことを示した。</li> </ol> <p>以上の結果より、企業が環境美化活動にAPを導入する有効性が認められた。）</p> <p>(担当部分概要) pp. 185～190 調査の考察と英文作成 (著者名：亀野 辰三，熊野 稔) 編著者： Kameno. T. 亀野辰三 共著者：Kumano. M. 熊野稔</p>
A20. 地域住民による労働提供型市道整備の評価と方向性「(査読付き)」	共著	2006年12月	農村計画学会誌 25巻 論文特集号 pp. 389-394	<p>(全体概要)</p> <p>柳井市の「ふるさとの道整備事業」を事例としてその実施後の評価と方向性を関係者への聞き取り、アンケート調査により明らかにした。山口県柳井市が1994年度から行っている住民参加による労働提供型の市道の舗装、拡幅等を行う道路改良事業の概要は、事業費は1年度につき100万円以内、実施する場合は用地の寄付が得られる所(登記は柳井市が負</p>

				<p>担する), 地元の労働奉仕で施工し, 改良計画幅員を4m以上にすることを基準としている。また, 柳井市が材料の提供, 重機や用具のリース, 設計図の作成をし, 施工中指導も行う。住民が地元調整, 用地の交渉, 地元労力による道路拡幅等の工事を行う。その分析の結果、「ふるさとの道整備事業」の1m当たりの道路整備事業費は, (平成15年度までの道路整備事業費) / (整備延長距離) = 19,565.6円と柳井市の標準的な1m当たりの市道整備の事業費, 約200,000円に比べ, 市が業者に発注して拡幅等を行う場合の道路事業費の2割から3割以内の費用負担(柳井市の登記料含む)でできる事, 及び「ふるさとの道整備事業」によって拡幅, 舗装が早くできたことや, 道路が広くなり今まで通れなかった車の通行が可能になることに参加住民の方々は最も満足しており, 道路への愛着性や地域のコミュニティの向上が図れること等が明らかになった。</p> <p>(担当部分概要) pp. 389~394</p> <p>全体の企画, 調査, 総括, 考察を行い, 纏めた。</p> <p>(著者名: 熊野稔, 岡本正臣, 亀野辰三) 筆頭論文編著者: 熊野稔 共著者: 亀野辰三,</p>
A21. オープンガーデン実施者の開放性に関する意識構造の検討 「(査読付き)」	共著	2007年5月,	ランドスケープ研究・日本造園学会論文集 25 VOL70 NO.5 PP. 391-396	<p>(全体概要)</p> <p>オープンガーデン(以下OG)は1927年にイギリスで始まり, 最近では日本で普及して人気を博しているが, OG実施者の意識の構造はまだ明白にされていない。本研究はOG実施者の意識構造を明らかにすることを目的とした。方法は, OG実施者を対象としたアンケート調査を通して, 要因分析と共分散の構造的な分析で意識と評価の構造を調査して, OG実施者の意識構造とその大きさ, 抵抗・不安感の総合評価に与える影響の有無とその大きさ, またOG活動の有効性を検討し, 以下のことが明らかとなった。(1)OG実施者の意識構造は, 「緑」「安心感」「まちづくり」「政策の期待」「人に対する抵抗感」「オープンガーデンの欠点の抵抗性」と関連があることが分かった。またその中で「開放する意識」と最も関連が強いのは, 「まちづくり」への意識であった。(2)OGの総合評価と持続の意向は強く, OG活動は有効であると考えられる。共分散構造分析の結果, パラメータの大きさから抵抗・不安感よりも「オープンガーデンの効果」が多く関連していること</p>



				<p>が明らかとなり、それがOGの開催、持続に繋がっているのではないかと思われる。また、総合評価に抵抗・不安感の影響していることも明らかとなったが、それは日常の時間における項目の関連が深いことを示した。これらのことから、良好な地域・生活環境を形成していくためには、開放する意識と関連した意識の向上が重要であると考えられる。また開放性が高まる意識の過程を把握するため、まだOGを実施していない人の調査も必要となる。さらに開放的に向かわせるためには、OG利用者への調査やOG実施者での自宅周辺のみ、離れた庭のみ公開している方の意識や抵抗・不安感のサンプルを増やし、領域性の違いとして比較する必要がある。(コレスポネンスオーサー)</p> <p>(担当部分概要) PP. 391~396</p> <p>調査によるデータ収集と共分散構造分析による考察を行った</p> <p>(著者名：三分一淳 湯沢昭 熊野稔) 編著者：三分一淳、共著者：熊野稔、湯沢昭</p>
A22. 高専における知財教育と開発研究 「(査読付き)」	共著	2007年5月	日本高専学会誌 第1回論文特集号 Vol.12 NO.2 PP39~44	<p>(全体概要)</p> <p>高等教育機関における知財構築の状況を踏まえ、高専における知財開発、知財教育の問題点と課題を究明した。また、知財教育の実践結果を報告するとともに、その構築における洗練化の方法を考察した。高専は、知財教育を行う機関として優れており、その導入、専門知識との融合、卒業研究専攻科特別研究における系統的な実践によって、それを具体的に発展・洗練化させることが重要である。さらに、知財構築と結びついた開発型研究を発展させることが重要であり、マイクロバブル技術に関する具体的実践例を報告した。</p> <p>(担当部分概要) pp. 39-44</p> <p>創造演習の授業を通じてその問題点や課題、知財教育の方向性を考察した。</p> <p>(著者名：大成 博文 熊野 稔) 編著者：大成 博文、共著者：熊野稔</p>
A23. Evaluation of a kleingarten in the town of Suo-oshima, Yamaguchi prefecture, in the islands of Seto Inland Sea 「(査読付き)」	共著	August 2007	The Japanese Institute of Landscape Architecture ; The Evolution and Expansion of Landscape Architecture as a CultureMode, 10th tern ational Landscape Architecture Symposium of Korea, Chine and Japan 2007 Gyeonggi, Korea, Journal of	<p>(全体概要)</p> <p>In recent years in Japan, derelict land by aging farmers has increased at the same time as the desire of city dwellers for a more natural, leisurely lifestyle. In response, an increasing number of citizens' farms (or "allotment gardens") have opened in and around urban</p>

			Landscape Architecture in Asia Volume 3, pp.197-201	<p>areas. Citizens' farms with overnight accommodation are known as "kleingartens". As a case study, we evaluated a kleingarten in the town of Suooshima by interviewing the resident caretaker and conducting a questionnaire survey of facility users. Our survey revealed a number of ways in which the facility could be improved to meet user needs. The case study also suggested that kleingartens are an effective means of revitalizing local communities in rural areas.</p> <p>(近年、農業従事者の高齢化により農地の遊休地化が進行するとともに、都市住民の自然志向や余暇志向等が強まってきた背景を受けて、都市内および都市近郊において市民農園の開設が増えてきた。一般に、宿泊機能を有する滞在型市民農園をクラインガルテンと呼ぶが、そのクラインガルテンの評価と課題については十分に把握されていない現状にある。そこで本研究では、島嶼地域に立地する山口県周防大島町のクラインガルテンを事例として、管理者へのヒアリング調査、利用者へのアンケート調査により、クラインガルテンの現状評価を把握し、今後に向けての課題を明らかにすることを目的とした。その結果、農園活動や自然環境について高い評価がある一方で、宿泊機能の整備改善や定住を視野に入れた施策の促進の課題が明らかになった。)</p> <p>(担当部分概要) pp. 197-201 全体の企画、調査、総括、考察を行い、英文をまとめた。 (著者名：熊野稔 亀野辰三 白神博昭)筆頭論文編著者：Kumano. M. 熊野稔 共著者：Kameno. T. 亀野辰三、</p>
A24. 企業の環境美化活動におけるアダプト・プログラム導入の有効性 「(査読付き)」	共著	2007年9月	日本都市学会年報 41, pp. 161~165	<p>(全体概要) APを導入して環境美化活動を行っている企業とAPを導入しなくて環境美化活動を行っている企業にアンケート調査を行い共分散構造分析で意識を比較検討する事で、アダプトプログラム (AP) の導入の有効性を検証した。 (担当部分概要) pp. 161~165 共同調査によるデータ収集と共分散構造分析による考察を行った (著者名：亀野辰三、田中孝典、熊野稔) 編著者：亀野辰三 共著者：熊野稔、田中孝典</p>

<p>A25. 景観整備事業における歩道のデザイン選好について 「(査読付き)」</p>	<p>共著</p>	<p>2007年11月</p>	<p>環境情報科学論文集 21 社団法人環境情報科学センター pp. 225-230</p>	<p>(全体概要)  本論は、歩道舗装と街路樹を同時に整備する際の歩行者の選好意識について分析したものである。また、併せて、歩行者にとって望ましい街路樹の高さを見出すことにした。そのために、我々は、舗装の種類、街路樹の高さ、街路樹の色の3つの属性を基に計9種類のシミュレーション画像を作成し、コンジョイント分析を用いて歩行者の選好要因について検討した。分析の結果、被験者は歩道のデザインよりも街路樹の高さを重要視していることが明らかになった。また、望ましい樹高の水準は7mで、9mでもプラスの評価であり、5mの樹高ではマイナスの評価になることが示された。  (担当部分概要) pp. 225~230  共同調査によるデータ収集とコンジョイント分析による考察を行った  (著者名：亀野 辰三・田中 孝典・熊野 稔)  編著者：亀野辰三  共著者：熊野稔</p>
<p>A26. 環境美化活動の効果とその要因分析—九州地方のVSPを事例として 「(査読付き)」</p>	<p>共著</p>	<p>2008年11月</p>	<p>環境情報科学論文集 22 社団法人環境情報科学センター pp. 13-18</p>	<p>(全体概要)  本論は、九州地方の国道において、「ボランティア・サポート・プログラム」(以下、VSP)と呼ばれる環境美化活動を実施している全団体を対象として意識調査を実施し、VSPの評価と効果を検討したものである。また、所属団体を「住民グループ」、「企業」、「その他のグループ」の3種類に分類し、所属団体別にVSPに対する評価や効果の要因を因子分析等により明らかにした。分析の結果、1)大半の活動団体はVSPの効果については肯定的である。2)VSPの効果の要因は所属団体別に異なること、等が明らかになった。本研究の成果は、VSPが単に道路を綺麗にし、ゴミを減少させるだけではなく、地域のイメージを向上させ、さらには参加者同士が仲良くなるという、いわば“地域社会の復権”にも貢献するプログラムであることを示唆している。  (担当部分概要) pp. 13~18  共同調査によるデータ収集と因子分析による考察を行った (著者名：亀野辰三、田中孝典、熊野稔) 編著者：亀野辰三  共著者：熊野稔</p>
<p>A27. 市街化調整区域における土地利用マネジメント手法に関する研究  2010年度 住宅総合研究財</p>	<p>共著</p>	<p>2011年3月</p>	<p>住宅総合研究財団研究論文集 NO 37 pp61-72</p>	<p>(全体概要)  2010年度住宅総合研究財団 研究選奨 受賞  (3編/応募査読論文25編中)</p>

<p>団研究選奨受賞 「(査読付き)</p>				<p>地方都市を対象に開発許可条例の導入効果や課題を実証的に明らかにした。3412号条例に関しては、開発業務の合理化や迅速化について条例導入の効果が認められるものの、3411号条例については、本来の目的である調整区域内集落の維持や衰退防止に対して十分な効果は認められない。むしろ条例導入による開発規制の緩和が想定以上の開発を起こす事例がみられる。そのため、地域の開発動向に照らした適切な対象区域指定や許可用途の設定が求められると同時に、今後は、対象区域指定の要件に住民参加を加える等、集落の成熟化に備えた運用の工夫が求められる。</p> <p>(担当部分概要) pp61-72</p> <p>都市計画法 34 条の 12 号条例開発許可案件データ対象都市を中心に当該自治体の調査を実施して分析整理し考察した。</p> <p>(著者名：浅野純一郎、熊野稔) 編著者：浅野純一郎 共著者：熊野稔 コレスポンデンスオナー</p>
<p>A28. 農山漁村における 24 時間活用図書館の実態と評価及び方向性に関する研究 萩市立須佐図書館を事例として 「(査読付き)」</p>	<p>共著</p>	<p>2012 年 7 月、</p>	<p>日本建築学会 第 30 回地域施設計画シンポジウム 地域施設計画研究論文集 30 pp163-168</p>	<p>(全体概要)</p> <p>全国的に例の少ない 24 時間利用可能な公共図書館として設立された須佐図書館の利用実態を調査し、利用者の評価を分析した上で、24 時間図書館成立のための条件・課題を明らかとし、計画・運営の方向性を検討することを目的とした。結果、24 時間利用システムを導入した須佐図書館の実態と利用者の評価及び 1 年間のコストが明らかとなった。住民のニーズから導入された 24 時間利用システムであるが、閉館時の利用率が高く利用者からの評価や継続希望も高いことから、須佐図書館は住民のニーズに対応した図書館と考えられる。本研究により以下のことを明らかにして、24 時間活用図書館に関する考察を行った。</p> <p>(1) 閉館時の貸出冊数は平均で全体の 20% を超えており、その内、18 時～22 時の入館者数が夜間閉館時全体の約 80% となっている。</p> <p>(2) 須佐町民の人口 1 人당りにおける 1 年間の貸出冊数は平均 14.5 冊となっており、山口県市町村平均の 5.7 冊を大きく上回っている。</p> <p>(3) 24 時間利用システムに関しては全体的に評価が高く、特に 24 時間利用システムの継続や閉館時利用が可能なことに対する評価が高い。</p> <p>(4) 閉館時のセキュリティや夜間利用の不安に対する満足度の評価が比較的低い。</p>

				<p>(5) 開館時間を2時間延長する毎にコストが約50万円増加し、24時間利用システムを稼働させた場合、1年間で3.5～11%コストが増加する。24時間活用図書館成立のための条件や課題、計画・運営の方向性を示した。</p> <p>(担当部分概要) pp. 163～168</p> <p>全体を企画、調査し、執筆して総括した。</p> <p>(著者名：熊野稔 末弘真也 目山直樹) 筆頭論文編著者：熊野稔</p> <p>共著者：末広</p>
A29. ローラ風画像とモアレ風画像の合成法 「(査読付き)」	共著	2013年9月	映像情報メディア学会誌 Vol. 67, No. 8, 「研究速報」 PP. 334～336	<p>(全体概要)</p> <p>本査読論文は、バイラテラルフィルタを用いて写真画像からローラ風画像とモアレ風画像を生成するノンフォトリアリスティックレンダリングの方法が提案されている。ローラ風画像は、写真画像のエッジに沿ってペンキのローラで塗ったような模様を有し、細かいテクスチャの部分を残して元の写真画像を想起しやすくした画像である。モアレ風画像は、モアレが発生したような模様を有する画像である。</p> <p>本稿では、ローラ風画像とモアレ風画像を合成する方法を示し、いくつかの画像で実験を行った。10名の被験者に合成画像とローラ風画像、モアレ風画像の中で最も印象的な画像を選択してもらった結果、合成画像が5名、ローラ風画像が4名、モアレ風画像が1名であったことから、合成画像がローラ風画像やモアレ風画像よりも印象的な画像になることを確認した。合成画像は、テレビや雑誌などの特殊効果としての使用が考えられる。</p> <p>(担当部分概要) PP. 334～336</p> <p>データの確認と論文の校正を行い、総括した。</p> <p>(著者名：平岡 透 熊野稔 浦浜喜一) 編著者：平岡透</p> <p>共著者：熊野稔 浦浜喜一</p>
A30. 区分的法線ベクトルを用いた建物データの高速描画法 「(査読付き)」	共著	2013年10月	日本高専学会誌 VOL. 18 NO. 4 PP. 39～43	<p>(全体概要)</p> <p>建物側面カリング法の計算処理を区分的法線ベクトルを用いて削減して高速に描画する方法を提案し、大分市の建物データを用いた実験を通してその有効性を検証することを目的とした。提案法は、法線ベクトルを北から東回りにある一定角度で区分されたグループに割り当て、法線ベクトルと視線ベクトルのなす角の計算量を削減する。提案法のソフトウェア上での実現形態は、計算量の削減処理をVC++、描画処理をOpenGLで行う。つまり、視</p>

				<p>点が移動するたびに、CPU 上で描画する建物データの側面を選別し、選別された建物データの側面を OpenGL を用いて描画することになる。筆者らの調べるかぎりでは、このような研究はまだ行われていない。また、提案法と視野内カリング法を組み合わせること（以下、統合法）で、より高速に建物データを描画することができることも実験を通して示す。さらに、描画しない建物データの側面によって三次元映像が劣化することも考えられるため、実験を通して質的な評価も行った。</p> <p>（担当部分概要） PP. 39～43</p> <p>建物データを、入手調査し、分析成果を執筆した。</p> <p>（著者名：平岡 透 野中尋史 熊野稔）</p> <p>編著者：平岡透</p> <p>共著者：熊野稔、野中尋史、</p>
A31. 中心市街地活性化計画の認定自治体における「借上型市営住宅制度」の実施者の評価及び方向性 — 山口市を事例として — 「(査読付き)」	共著	2013 年 12 月	日本建築学会住宅系報告会論文集 8 pp241—248	<p>（全体概要）</p> <p>中心市街地活性化基本計画に認定されている地方都市の事例として、山口市の借上型市営住宅の実態を調査し、借上型市営住宅制度の動向および行政と民間事業者の意識や評価を明らかにして、山口市借上型市営住宅の課題と山口市借上型市営住宅の計画・運営の方向性を考察することを目的とした。その結果は、事業が中心市街地エリアの人口増加に寄与し、市の中心市街地活性化計画の目標値を達成した。エリア内の民間の土地も有効利用ができた。これは他のまち中居住施策と比較しても規模が大きく効果的であった。5 棟の入居率は 100%であり、入居倍率に関しても 5 棟とも 3.63～8.52 倍と高く、民間事業者の継続意識が高い、等が明らかになり今後の課題や方向性も明示した。</p> <p>（担当部分概要） PP. 241～248</p> <p>全体を企画、調査し、執筆して総括した。</p> <p>（著者名：熊野稔 中野莉彩 樋口 秀）筆頭論文編著者：熊野稔</p> <p>共著者：中野莉彩 樋口秀</p>
A32. モルフォロジカルフィルタを用いたラビリンス風画像の生成 「(査読付き)」	共著	2014 年 11 月	映像情報メディア学会誌, Vol. 68, No. 11, pp. 492-J494, 2014.	<p>（全体概要）</p> <p>モルフォロジカルフィルタを用いてラビリンス風画像を生成するノンフォトリアスティックレンダリングの方法を提案した。提案法によって生成されるラビリンス風画像は、従来のバイラテラルフィルタによって生成されるラビリンス風画像と類似しているが、提案法は従来法よりも高コントラストな縞模様が生じられる。提案法の有効性を検証するため</p>

				<p>に、様々なグレースケール画像からラビリンズ風画像を生成して、その見栄えを視覚的に確認した。また、提案法は従来のバイラテラルフィルタによる方法よりも計算時間が非常に短いことも実験を通して確認できた。今後の課題は、細かいテクスチャや暗い部分でも綺麗に縞模様を発生できるように提案法を改良することである。また、提案法をカラー画像に適用できるように拡張することも今後の課題である。</p> <p>(担当部分概要) PP492~494 データの収集と分析・確認、論文の校正を行い、総括した。(著者名：平岡透 熊野稔 浦浜喜一) 編著者：平岡透 共著者：熊野稔 浦浜喜一</p>
A33. 係数シフト逆バイラテラルフィルタを用いたカラー砂絵風画像の生成 「(査読付き)」	共著	2015年1月号	日本高専学会誌 20巻1号 2015年1月号 PP59~62	<p>カラー砂絵風画像を生成するノンフォトリアスティックレンダリングの方法を提案し、レナの画像といくつかの風景画像を用いた実験を通して、提案法の有効性を検証した。また、提案法で使用する各種パラメータを変えた場合に生成されるカラー砂絵風画像の変化を確認した。今後の課題は、色の変化の少ない部分に砂の粒子を表現できるように提案法を改良することである。</p> <p>また、写真画像に応じた最適なパラメータの自動設定の方法や、提案法は八色の画素が混ざったカラー砂絵風画像であるが、より多くの色数のカラー砂絵風画像を生成する方法を考えることも今後の課題である。</p> <p>(担当部分概要) PP59~62 データの収集と分析・実験確認、論文の校正を行い、総括した。(著者名：平岡透 熊野稔) 編著者：平岡透 共著者：熊野稔</p>
A34. 反復強調バイラテラルフィルタによる砂絵風画像の生成「(査読付き)」	共著	2015年3月	芸術科学会論文誌 第14巻第1号 査読付 pp. 20-25	<p>従来法よりも指や棒などでなぞったような流れ模様が強く表現された砂絵風画像を生成し、処理を高速化できる方法を提案することを目的とする。</p> <p>写真画像から指や棒などでなぞったような流れ模様のある砂絵風画像を生成するノンフォ</p>

				<p>トリアリスティックレンダリングの方法を提案する。提案法は、大きく二つの処理で実行される。一つ目の処理では、非等方フィルタを用いて写真画像を流れのある滑らかな画像に変換する。二つ目の処理では、一つ目の処理で得られた画像の反復強調バイラテラルフィルタを用いて砂絵風画像に変換する。提案法の有効性を検証するために、レナの画像から提案法で必要となるパラメータの値を変えた場合の砂絵風画像を生成して、その見栄えを視覚的に評価した。</p> <p>(著者名：平岡透 熊野稔 浦浜喜一)</p> <p>編著者：平岡透</p> <p>共著者：熊野稔 浦浜喜一</p>
A35. バイラテラルフィルタによる水彩画風画像の生成「(査読付き)」	共著	2015. 5月号	日本高専学会誌. 20 巻 2 号 査読付 日本高専学会誌, Vol. 20, No. 2, pp. 59-63,	<p>バイラテラルフィルタ (以下, BF) を用いて、写真画像から水彩画風画像を生成する NPR の方法を提案して検証することを目的とした。提案法は、まず、写真画像を非等方フィルタを用いて流れのある滑らかな画像に変換する。その後、BF を用いた処理によって、筆で描いたようなストロークを強調し、同時に絵の具の淡い色調とにじみを表現する。提案法の有効性を検証するために、レナの画像を用いた実験を行い、BF のパラメータの値を変えた場合に生成される水彩画風画像の変化を確認した。また、レナの画像以外のいくつかの画像にも提案法を適用して、生成される水彩画風画像の見栄えを確認した。提案法を用いることで、水彩画の特徴である筆のストロークおよび絵の具の淡い色調とにじみが表現され、これまでの水彩画風画像とは異なる印象のものになることがわかった。</p> <p>(著者名：平岡 透 熊野稔)</p> <p>編著者：平岡透</p> <p>共著者：熊野稔</p>
A36. 逆アイリスフィルタによるチェッカー模様画像の生成「(査読付き)」	共著	2015 年 9 月号	芸術科学会論文誌, Vol. 14, No. 4, pp. 165-169, Sep. 2015.	<p>チェッカー模様を入力グレースケール画像の上に描いたチェッカー模様画像を生成するノンフォトリアリスティックレンダリングの方法を提案する。提案法は、逆アイリスフィル</p>



				タを用いた反復処理によってチェッカー模様画像を生成する。提案法の有効性を検証するために、レナの画像を用いて、提案法で必要となるパラメータの値を変えた場合のチェッカー模様画像の見栄えを視覚的に評価する。また、いくつかの写真画像を用いた実験を行い、生成されるチェッカー模様画像の見栄えも視覚的に評価した。平岡透, 熊野稔, 浦浜喜一,
A37. 逆ラプラシアンフィルタによるエッジハッチングオブアートの生成 「(査読付き)」	共著	2015年9月号	芸術科学会論文誌, Vol. 14, No. 4, pp. 160-164, Sep. 2015.	写真画像からエッジ付近を交差線もしくは平行線で構成したハッチングで表現されたオブアートの一種である画像(以下, エッジハッチングオブアート)を生成するノンフォトリャスティックレンダリングの方法を提案する。提案法では写真画像に逆ラプラシアンフィルタをかけることで, エッジハッチングオブアートを生成する。提案法の有効性を検証するために, レナの画像を用いて提案法で必要となるパラメータの値を変えた場合のエッジハッチングオブアートの見栄えを主観評価する。また, いくつかのカラー画像を用いた実験を行い, 生成されたエッジハッチングオブアートの見栄えも主観評価した。平岡透, 熊野稔, 浦浜喜一,
A38. 逆線集中度平均フィルタによる石垣模様風画像の生成 「(査読付き)」	共著	2016年3月号	芸術科学会論文誌, Vol. 15, No. 1, pp. 14-19, Mar. 2016.	写真画像に石垣の境界線を発生させたような石垣模様風画像を生成するノンフォトリャスティックレンダリングの手法を提案した。提案法は, 逆線集中度平均フィルタを用いた反復処理によって石垣模様風画像を生成する。提案法の有効性を検証するために, レナのカラー画像を用いた実験を行い, 提案法で必要となるパラメータの値を変えた場合に生成される石垣模様風画像の見栄えを視覚的に評価する。また, 石垣模様が発生しにくい領域にも石垣模様を発生できるように, カラー画像の画素値を変換する手法とその実験の結果も示した。 平岡透, 熊野稔, 浦浜喜一

<p>A39. 反転逆バイラテラルフィルタによる陰陽模様風画像の生成” 「(査読付き)」</p>	<p>共著</p>	<p>2016年1月号</p>	<p>日本高専学会誌, Vol. 21, No. 1, pp. 51-54, Jan. 2016.</p>	<p>幾何学的な白黒で表現された陰陽模様のような画像（以下、陰陽模様風画像）に変換するノンフォトリアリスティックレンダリングの方法を提案する。提案法は、まず写真画像にバイラテラルフィルタを複数回かけて、エッジを保存しつつスムージングを行う。その後、逆バイラテラルフィルタによる画素値の変化分を反転させるフィルタ（以下、反転逆バイラテラルフィルタ）を複数回かけることによって、陰陽模様風画像を生成する。提案法の有効性を評価するために、レナの画像を用いた実験を行い、各種パラメータの値を変えた場合に生成される陰陽模様風画像の変化と見栄えを確認し、最適なパラメータの値の目安を調べる。平岡透, 熊野稔</p>
<p>A40. 逆メディアンフィルタを用いたエッジ強調ハーフトーンリング” 「(査読付き)」</p>	<p>共著</p>	<p>2016年1月号</p>	<p>日本高専学会誌, Vol. 21, No. 1, pp. 55-58, Jan. 2016.</p>	<p>逆メディアンフィルタを用いてグレースケール画像からエッジを強調できるハーフトーンリングの方法を提案する。逆メディアンフィルタは反復処理による逆フィルタ<sup>6)</sup>をメディアンフィルタによって平滑化された画像にかけるものであるが、提案法では原画像に逆メディアンフィルタをかける。提案法の有効性を検証するために、レナの画像から提案法のパラメータの値を変えてハーフトーンリング画像を生成し、その見栄えの視覚的な評価を行った。評価の結果、提案法によってグレースケール画像からエッジを強調できるハーフトーンリングの最適なパラメータの値を明らかにした。 平岡透, 和田佳樹, 熊野稔,</p>
<p>A41. バイラテラル包絡フィルタによる干渉模様風画像の生成</p>	<p>共著</p>	<p>2016年11月号</p>	<p>映像情報メディア学会誌 Vol. 70, No. 10, pp. J 249-J254, Nov. 2016.</p>	<p>赤, 緑, 青の波が重なって互いに強め合ったり弱め合ったりすることで現れる干渉模様で表現される干渉模様風画像をカラー写真画像から生成するノンフォトリアリスティックレンダリングの方法を提案する。提案法は、バイラテラルフィルタとバイラテラル包絡フィルタ, アンシャープマスクを用いた反復処理によって干渉模様風画像を生成する。提案</p>

				<p>法の有効性を検証するために、レナの画像を用いた実験を行い、提案法のパラメータの値を変えることによって生成される干渉模様風画像の見栄えの変化を視覚的に評価する。</p> <p>平岡透, 熊野稔, 浦浜喜一</p>
A42. 過疎地域における地域活性化に資する民間公募方式による廃校活用システムに関する研究 - 三好市休廃校等活用事業を事例として -	共著	2017年2月号	日本建築学会技術報告集 第23巻 第53号, 253-258, 2017年2月	<p>自治体が地域活性化を図るため、民間活用による民間公募方式での廃校活用システムとして過疎地域の徳島県三好市において成果をあげている「三好市休廃校等活用事業」を調査し、考察を行った。本研究で得られた知見を以下にまとめる。</p> <p>第一に、本事業の成果として次の4項目をあげることができる。①自治体の大規模な財政支出を伴わない民間活用（民間投資、民間運営）による短期間（約2年間）での休廃校等（9校）の活用、②休廃校等の活用システムの構築、③休廃校等以外の未活用公有財産の活用システム構築のための知見蓄積、④地域活性化の促進である。第二に、本事業の成功要因として次の7項目をあげることができる。①専従者の配置、②庁内を横断する推進体制の構築、③活用・廃止ガイドラインの策定、④無償による施設貸与、⑤地域活性化目的で自治体の財政負担が少ない活用基準の策定、⑥自治体、活用主体、地域住民が連携した事業スキームの確立、⑦自治体のマンパワーによる活発な事業推進である。これらの成功要因は、「三好モデル」の主要な構成要素となっている。</p> <p>第三に、本事業の課題と対策として次の4項目をあげることができる。①「活用主体の要望への対応」とその対策として「自治体による規制の調整や支援施策の活用指導等の事業サポート」、②「契約時における未確定事項の対応策の検討」とその対策として「未確定事項の抽出、活用主体との協議などによる対応策の検討、対応策の活用基準への明記」、③「活用主体の交流、協力体制の構築」とその対策として「三好市による連絡協議会の設</p>

				置)、④「未活用公有財産の活用システムの構築」とその対策として「未活用予定の公共施設に対する本事業を応用した活用システムの構築と運用、その結果を踏まえた全ての未活用公有財産に関する活用システムの構築」である 波出石 誠 熊野 稔 (コレスポネンサー)
A43. 山陰木造駅舎に関する研究その4 JR 荒島駅について	共著	2017年3月	産業考古学会誌, Vol. 154 2017. 3月	山陰本線にはいまだ多くの木造駅舎が残される。全国的な駅舎建築研究では、日本の近代化過程の中で、明治初期から昭和初期にかけての旅客駅本屋の標準化過程を明らかにすることが求められる。本論文では標準設計が本格化した昭和期の木造駅舎について考察を行う。この昭和期の木造駅舎の典型と考えられるのが JR 山陰本線の荒島駅である。本稿では荒島駅舎の歴史的流れと駅舎建築の実測調査を通して、平・立・断面図の分析を行い、駅舎の建築的特徴を明らかとし、標準設計との関連性、標準設計との異同を考察した。荒島駅舎は建築年代が明確で、当初の軸組が残され、標準設計に則った設計がなされていることを指摘した。 安高尚毅, 平岡透, 熊野稔
A44. k-平均法と線形回帰分析を用いた石鹸膜干渉画像の生成	共著	2017年3月	映像情報メディア学会誌 Vol. 70, No. 10, pp. J 249-J254, Nov. 2016.	写真画像から石鹸膜に発生する干渉模様で構成された石鹸膜干渉画像を生成するノンフォトリアリスティックレンダリングの方法を提案する。提案法は、k-平均法と線形回帰分析を用いた処理によって石鹸膜干渉画像を生成する。提案法の有効性を検証するために、提案法のパラメータの値を変えた場合の石鹸膜干渉画像の見栄えの変化をレナの画像を用いた実験を通して調べる。また、レナの画像以外の写真画像にも提案法を適用することで生成される石鹸膜干渉画像の見栄えを視覚的に確認する。 平岡透, 熊野稔, 浦浜喜一
A45. 九州地方を事例とした地域における道の駅への立	共著	2017年9月	写真測量とリモートセンシング 日本写真測量学会誌	九州地方の道の駅が地方の地域住民にどの程度利用されているのかを立ち寄り率で調査し

ち寄り率の分析			VOL. 56, NO. 4 pp. 133-136, 2017年9月	た。その結果、人口減少、過疎化が著しく進んだ地域は他地域や全道の駅よりも立ち寄り率が高くなり、立ち寄る人が多くなる。また、農山村地や過疎地で病院と診療所がある場合で、道の駅から近くに病院と診療所があるほど立ち寄り率が大きくなった。 平岡透, 野中尋史, 熊野稔,
A46. A Determinants Analysis of the Michinoeki in Japan	共著	2017年11月	International Journal of economics and Management Systems Volume 2, 2017 pp. 287-291	This paper examines determinants of Michinoeki, roadside rest station in English, in Japan. The Michinoeki with 27years history is a well-known typical successful model for revitalization of regional economy now. To our best knowledge, academic studies about Michinoeki have not been published yet. The authors have collected the data set in Kyushu Island, and investigated the history, status quo of Michinoeki. Based on data-set, the relationship between two explained variable: sales and number of the purchasers visited, and 11 determinants: Square meters of land space (SMLS), number of the visited cars (NVC), number of the visited large-size cars and trucks (NVLST), square meters of parking area (SMPA), total number of the restroom (TNR), square meters of free rest place (SMFRP), seats of the free rest space (SFRS), weekdays' traffic near the station (WTNS), holidays' traffic near the station (HTNS), population of the city located (PCL); total expenses including maintenance cost (TEIMC) have been analyzed using regression model. The contributions of this paper are: 1) introduce the framework of the Michinoeki, 2) collect the dataset and test seven hypotheses to clarify the determinants,

				<p>and 3) discuss the managerial implication of the Michinoeki.</p> <p>Minoru Kumano, Tsutomu Ito, Takao Ito</p> <p>本論では、日本の道の駅の販売額や来客数を予測する決定要因について分析した。27年の歴史を持つ道の駅は、今や地域経済の活性化のためのよく知られた典型的な成功モデルである。しかし販売額や来客数を大まかに予測するような我々に十分に役立つ、道の駅に関する学術研究論文等ははまだ出版されているとは言い難い。著者らは九州地方の27年の最新の道の駅データを収集し、道の駅の現状、関係数値等を調査した。データセットに基づいて、説明された2つの変数、訪問者の販売額と訪問者数、11の決定要因：SMLS、訪問された車の数(NVC)、訪問された大型車駐車台数(NVR SCT)、駐車スペース(SMPA)の平方メートル、トイレの総数(TNR)、自由休憩スペースの平方メートル(SMFRP)、フリーレストスペースの席(SFRS)、平日の交通量駅(WTNS)、駅近くの休日の交通(HTNS)、市の人口(PCL)。回帰モデルを用いて維持費(TEIMC)を含む総費用を分析した。本稿の貢献は、1)道の駅の枠組みを導入する、2)データセットを収集し、道の駅の決定要因を明らかにする7つの仮説を検証する、3)道の駅の経営的意義を議論した。 筆頭著者論文 熊野稔、伊藤勉、伊藤孝夫</p>
A47. Discovering Successful Determinants of Efficiency of MICHINOEKI in Chugoku Area	共著	2018年2月	Proceedings of ICAROB2018 International Conference on Artificial Life and Robotics) Advanced Regional Engineering session PP352~354 2018, 2, 2	Many theories and analyses of Michinoeki from the viewpoints of break function, information dispatch function, and regional cooperation function have been published in the past decades. Based on our investigation, additional dimensions called disaster prevention function need to be added because a variety of activities have been developed recently. Specific to the context of Michinoeki systems, this paper develops and empirically tests a

			<p>mathematical model of Michinoeki from the standpoint of how those four basic functions significantly influence its performance, thus uniquely contributing to extant knowledge. Using data drawn from Michinoeki in Chugoku area, this research attempts to shed light on the relationship between four basic functions and its performance including sales revenue and number of customers who passed through the shop cashier, to confirm the validity of the new four function model. Based on the findings, the managerial implications are discussed, the study limitations are identified and directions for further research are suggested.</p> <p>Minoru Kumano, Tsutomu Ito, Takao Ito, Toru HIRAOKA, Hirofumi NONAKA, Masahara HIROTA</p> <p>過去数十年に渡って、休憩機能、情報発信機能、地域連携機能の観点からみた道の駅理論や分析が数多く出版されてきた。我々の調査に基づき、近年様々な活動が展開されているため、防災機能と呼ばれる追加の次元を追加する必要がある。本稿では、これらの4つの基本機能がどのように性能に大きな影響を与えているかという観点から、Michinoeki システムの文脈に特化して、Michinoeki の数学モデルを開発し、実証的に検証している。本研究では、中国四国地域の道の駅から得られた各種データを用いて、新しい4機能モデルの有効性を確認するために、道の駅のレジを通過した販売収益と顧客数を含む4つの基本機能とその性能との関係を明らかにした。この知見に基づいて、管理上の意義が議論され、研究の限界が特定され、さらなる研究の方向性が示唆される。</p> <p>筆頭著者論文 熊野稔、伊藤勉、伊藤孝夫、平岡透、野中尋史、廣田雅治</p>
--	--	--	---

<p>A48. Relationship Analysis on the Number of Customers of Michinoeki in Kyushu Region</p>	<p>共著</p>	<p>2018年2月</p>	<p>Proceedings of ICAROB 2018 (International Conference on Artificial Life and Robotics) Advanced Regional Engineering session PP355~358 2018, 2, 2</p>	<p>We identify factors related to the number of customers at roadside stations (Michinoeki) in the Kyushu region, and analyze the relation. We also consider the number of customers and the availability of various facilities and services at Michinoekies, and analyze the relation. We pick up the following factors: land area of all facility, area of the retail facility, parking capacity, traffic volume, number of products sold at the retail facility, total project cost, and population of the local municipality. By correlating these factors and the number of customers, we find factors that are related to the number of customers. We also pick up 44 types of facilities and services, and analyze the correlation between the existence of these facilities and services. In addition we perform multiple regression analysis and quantification method I to estimate the number of customers from these factors or the existence of these facilities and services, respectively.</p> <p>Toru Hiraoka, Shiori Nishimura, Hirofumi Nonaka Minoru Kumano</p> <p>本論は、九州地域の道の駅で客数に関わる要因を特定し、その関係を分析する。また、お客様の人数や、さまざまな施設やサービスの有無を検討し、その関係を分析した。私たちは、すべての施設の土地面積、小売施設の面積、駐車容量、交通量、小売施設で販売される製品の数、総プロジェクト費用、地方自治体の人口を拾います。これらの要因と顧客数を相関させることによって、顧客数に関連する要因が見つかる。44種類の施設とサービスを選び、これらの施設とサービスの関係を</p>
---	-----------	----------------	---	--



				<p>分析した。さらに、重回帰分析および数量化理論Ⅰ類の分析を実行して、これらの要因またはこれらの施設およびサービスの存在から顧客の数をそれぞれ推定した。</p> <p>平岡透、西村しおり、野中尋史、熊野稔</p>
A49. Emotional Contribution Analysis of Online Reviews	共著	2018年2月	<p>Proceedings of ICAROB 2018 (International Conference on Artificial Life and Robotics) Advanced Regional Engineering session PP359~362 2018, 2, 2</p>	<p>In response to the constant increase in population and tourism worldwide, there is a need for the development of cross-language market research tools that are more cost and time effective than surveys or interviews. Focusing on the Chinese tourism boom and the hotel industry in Japan, we extracted the most influential keywords in emotional judgement from Chinese online reviews of Japanese hotels in the portal site Ctrip. Using an entropy based mathematical model and a machine learning algorithm, we determined the words that most closely represent the demands and emotions of this customer base.</p> <p>Elisa Claire Alemán Carreón, Hirofumi Nonaka, Toru HIRAKA Minoru Kumano, Masaharu Hirota, Takao Ito</p> <p>世界中の人口と観光の絶え間ない増加に対応して、アンケートやインタビューよりも費用と時間がかかるクロスランゲージ市場調査ツールの開発が必要になっている。本論では、日本の中国観光ブームとホテル業界を中心に、ポータルサイトCtripの日本のホテルに関する中国のオンラインレビューから、感情的判断で最も影響力のあるキーワードを抽出した。エントロピーベースの数学モデルと機械学習アルゴリズムを使用して、この顧客ベースの需要と感情に最も近い単語を決定した。</p> <p>エリザ・クレア・アレマン・カレオン、野中尋史、平岡透、熊野稔、廣田雅治、伊藤孝夫</p>

A50. 九州地方における道の駅の集客数と土地利用の相関分析	共著	2018年3月	写真測量とリモートセンシング 日本写真測量学会誌 VOL. 57、NO. 1 pp29. -33, 2018	<p>集客を期待できる道の駅の設置場所を検討することを目標として、これまでに設置されている道の駅の集客数と周辺の土地利用の関係を分析した。実験の結果、九州地方全体の場合、道の駅の集客数と正の相関が比較的高い土地利用種別は、田、建物用地、道路、鉄道であった。一方、各県での相関分析では、県ごとに道の駅の集客数と相関の高い土地利用種別が異なっていた。今後の課題は、県ごとに道の駅の集客数と相関の高い土地利用種別が異なる理由を考え、道の駅の設置を検討している九州地方の自治体に対して本研究の成果を提示し、道の駅の適地を選定する際の一助になればと考える。</p> <p>平岡 透 野中 尋史 伊藤 孝夫 熊野 稔</p>
A51. 九州地方の道の駅の売上高に関する相関分析と重回帰分析	共著	2018年9月	産業応用工学会論文誌 2018年6巻2号 pp. 68-72 査読論文 Sep. 2018.	<p>道の駅の売上高と関連性がある要因を抽出し、これらの要因から売上高を推定した。九州地方の128箇所の道の駅を取り上げ、また道の駅の売上高と関連性があると考えられる要因として施設面積(全体)、施設面積(販売所)、駐車台数、交通量、取扱品目数(販売所)、全体事業費、設置市町村人口を取り上げた。これらの要因と売上高を相関分析することで、売上高に関連性がある要因を見つけた。また、これらの要因から売上高を推定するために重回帰分析を行い、各要因に対する重回帰式の性能を検証した。しかし、重回帰式を用い7つの要因から売上高を精度よく推定することは難しいことがわかった。加えて、44項目の施設やサービスの有無と売上高の相関分析を行った。この結果、売上高に関連性が高い施設、施設面積(販売所)、駐車台数やサービス(渋滞情報、軽食喫茶)等が判明した。</p> <p>平岡透, 片山徹也, 熊野稔</p>
A52. "A Correlation Analysis between Information Related to the Number of	共著	2018年10月	Journal of the Institute of Industrial Applications Engineers (JIIAE Vol.6 No.4 on 25th, 6(4)173-178	<p>Michi-no-eki is one of the hot topics in Japan now. According to the Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism, 1,134 Michi-no-eki have been</p>

<p>Customers and the Agriculture, Forestry, and Fisheries of Michi-no-eki in Japan”          全国の道の駅における利用者数と農林水産関連情報の          相関分析</p>			<p>2018年10月          [査読有り]</p>	<p>registered as of November 2017. Agriculture, forestry, and fisheries is declining due to the rapidly decreasing birthrate and aging of the population. Michi-no-eki could be the key player in revitalizing the regional economy. Thus, to shed light on the relationship between Michi-no-eki and the agriculture, forestry, and fisheries, a correlation analysis between the number of Michi-no-eki customers and information associated with agriculture, forestry, and fisheries, such as the number of products sold out of retail facilities, the retail facilities area, and the number of farmers in each region of Japan, has been implemented. Information highly correlated with the number of customers in each region has been tested and the implication of the results are presented in this paper.</p> <p>道の駅は今日本で話題のトピックの一つである。国土交通省によると、2017年11月現在で1,134の道の駅が登録されている。人口の急激な少子高齢化により、農林水産業は減少している。道の駅は地域経済を活性化する上で重要な役割を果たす可能性がある。そこで、道の駅と農林水産業との関係を明らかにするために、道の駅の消費者数と農林水産業に関する情報との相関分析を行った。消費者数と小売施設、小売施設面積、および日本の各地域の農家の数から売り出された製品数は、相関がある。各地域の顧客数と非常に相関のある情報がテストされ、その結果の意味が示された。</p> <p>平岡透 野中尋史 伊藤孝夫 熊野稔</p>
<p>A53. Causal relationship between eWOM topics and profit of rural tourism at Japanese roadside</p>	<p>共著</p>	<p>2018年9月</p>	<p>Proceedings of the 10th International Conference on Management of Digital EcoSystems (pp. 212-218). ACM.</p>	<p>Japan has been making efforts to revitalize the rural areas across the country via regional branding, using local farm products as tourist attractions</p>

<p>stations MICHINOEKI. 日本の道の駅における eWOM トピックと農村観光の利益 の因果関係</p>			<p>[査読有り]</p>	<p>across Japan. One of these revitalization efforts, called Michinoeki, which stands for ‘roadside station’, strives to provide a safe and comfortable space for cultural interaction between road travelers and the local community. However, despite its importance in the revitalization of the Japanese economy, studies with newer technologies and methodologies are lacking. We used Support Vector to classify content from Twitter into relevant topics and studied their causal relationship to the sales for each establishment using LiNGAM, a causal structure analysis model, to perform an improved market analysis.</p> <p>日本は、地元の農産物を全国の観光スポットとして利用しながら、地域ブランディングを介して全国の農村地域を活性化させる努力をしてきた。道の駅と呼ばれるこれらの活性化の取り組みの一つは、道路旅行者と地域社会の間の文化的交流のための安全で快適な空間を提供することを目指している。しかしながら、日本経済の活性化におけるその重要性にもかかわらず、より新しい技術および方法論を用いた研究は欠けている。本論は Support Vector を使用して Twitter からのコンテンツを関連トピックに分類し、因果構造分析モデルである LiNGAM を使用して各事業所の売上との因果関係を調べ、市場分析を改善した。</p> <p>Claire, E., Carreón, A., Ito, T., Nonaka, H., Kumano, M., Hiraoka, T., &amp; Hirota, M.</p>
<p>A54. Determining the Key Factors of Michinoeki in Yamaguchi Area</p>	<p>共著</p>	<p>2019, 1月 13日</p>	<p>PROCEEDING of The 2019 International Conference on ARTIFICIAL LIFE AND ROBOTICS (ICAROB2019) pp136~139 The 2019 International</p>	<p>It is considered as the most urgent issues for Michinoeki to find the key determinants and to measure its efficiency. This paper proposed a new approach with two steps: to calculate the efficiency using DEA model after</p>

			Conference on Artificial Life and Robotics (ICAROB2019), Jan. 10-13, B-Con Plaza, Beppu, Oita, Japan	<p>determining the relevant factors using regression model. The data are collected from Yamaguchi area, because Yamaguchi is the birthplace of Michinoeki in Japan. The contribution of this paper are: 1) identified the key factors of Michinoeki in Yamaguchi area, and 2) calculated the efficiencies of the Michinoeki, and 3) proposed a four cell matrix model to make judge of the position of Michinoeki for their further development. Based on the findings, the managerial implications are discussed, the study limitations are identified and directions for further research are suggested.</p> <p>道の駅にとって重要な決定要因を見だし、その効率性を測定することが最も喫緊の課題と考えられている。本論文は、2つのステップで新しいアプローチを提案した：回帰モデルを用いて関連因子を決定した後にDEAモデルを用いて効率を計算すること。山口県は道の駅の出身地であるため、山口県からのデータを用いた。本論文の貢献は次のとおりである：1) 山口地域における道の駅の重要因子を同定し、2) 道の駅の効率を計算し、そして3) 4セルマトリックスモデルを提案した。今後の発展のために道の駅の立場を判断する。調査結果に基づいて、管理上の影響が説明され、研究の限界が特定され、さらなる研究の方向性が示唆される。</p> <p>熊野稔、伊藤勉、伊藤孝夫、平岡透、野中尋史</p>
A55. Discovering the Characteristics of Michinoeki in Japan	共著	2019, 1月 13日	PROCEEDING of The 2019 International Conference on ARTIFICIAL LIFE AND ROBOTICS (ICAROB2019) PP140~143 The 2019 International Conference on Artificial Life and Robotics	It is a crucial issue to estimate the Michinoeki today. As our best knowledge, no research to estimate the Michinoeki using the data set for all Michinoeki although 1,107 Michinoeki have been established by April , 2017 in Japan. We divided Japan into nine areas, and

			(ICAROB2019), Jan. 10-13, B-Con Plaza, Beppu, Oita, Japan	<p>examined the determinants of the nine areas. We found that the key characteristics of those nine areas are completely different. This paper contributes are: 1) understanding the status quo of Michinoeki, 2) finding the potential possibility for their further development. Based on the findings, the managerial implications are discussed, the study limitations are identified and directions for further research are suggested.</p> <p>今日の道の駅の構造決定要因を推定することは非常に重要な問題である。2017年4月までに1,107個の道の駅が確立されているが、私たちの知る限り、すべての道の駅のデータセットを使用して道の駅を推定する研究は存在しない。日本を9地域に分け、9つの分野の決定要因を調べた。これら9つの分野の主な特徴はまったく異なることが判明した。本稿は、1) 道の駅の現状を把握する、2) さらなる発展の可能性を見出すこと、に貢献する。調査結果に基づいて、管理上の影響が説明され、研究の限界が特定され、さらなる研究の方向性が示唆された。</p> <p>熊野稔、伊藤勉、伊藤孝夫、平岡透、野中尋史</p>
A56. ツイートの感情分析を利用した九州地方の道の駅の分析	共著	2019, 3月4日から6日	<p>DEIM2019 2018年度日本データベース学会全国大会論文集 <a href="http://db-event.jp/deim2019/index.html">http://db-event.jp/deim2019/index.html</a></p>	<p>近年、道の駅は休憩機能、情報提供機能、地域連携機能に加えて、防災や観光振興などの多岐に渡る機能を担うようになっており、地方創生のための有力な手段のひとつとして注目されている。しかし、道の駅の中でも、売上や来客数などが好調な道の駅やそうでない道の駅がある。そこで、本研究では、九州地方に存在する道の駅の中で64箇所について、その周辺でTwitterに投稿されたツイートの感情を分析することで、道の駅周辺で人々が抱いた感情を抽出する。そして、その結果を九州の道の駅の様々な要素と比較する</p>

				<p>ことで、利用客の道の駅の不満や特徴などを分析すること試みる。</p> <p>荒木 慧 岡山理科大学総合情報学部情報科学科</p> <p>廣田雅春 岡山理科大学総合情報学部情報科学科</p> <p>野中 尋史 長岡技術科学大学情報・経営システム工学専攻</p> <p>平岡 透 長崎県立大学情報システム学部情報システム学科</p> <p>熊野 稔 宮崎大学地域資源創成学部地域創造コース</p>
A57. 道の駅の災害支援履歴から見る災害支援ガイドラインの方向性	単著	2020年6月	<p>自治研やまぐち92号 2020年6月 pp. 80~95</p> <p>[査読有り]</p>	<p>本稿では、全国の道の駅の災害支援の資料調査や、現地取材調査を通じて「道の駅」の震災や水害等への緊急対応や災害支援履歴を整理した。その課題から今後の災害支援、防災ガイドラインへの基本的方向性を論じた。</p> <p>道の駅の防災対応は今後必要であり、各道の駅が災害支援可能なのかハザードマップで見極める事、条件をクリアし可能ならば自治体の地域防災計画への位置づけを検討することが大事である。 そのうえで各道の駅が災害対応マニュアルを作成し、現在の状況でできること、改善や追加すべき対策や機能、施設は何か、ソフト・ハードに分けて、迅速にできることから防災対策を講じていくことが肝要であるとした。</p>
A58. 九州地方における道の駅の類似度を用いた利用者数の推定	共著	2020年9月	<p>産業応用工学会論文集 2020 8巻2号 pp. 198-202</p>	<p>本論では、道の駅の周辺の土地利用情報および道の駅の農林水産関連情報から道の駅の利用者数を類似度を用いて推定する方法を提案した。提案法の有効性を評価するために、九州地方の道の駅に対して実験を行った。土地利用情報として建物用地と道路の2項目、農林水産関連情報として登録納入農家数と施設面積（農林水産直売所）の2項目の合計4項目を取り上げた。</p> <p>実験の結果、土地利用情報と農林水産関連情報を同時に用いることで、土地利用情報と</p>

				<p>農林水産関連情報をそれぞれ単独で用いるよりも利用者数をより精度よく推定できることがわかった。建物用地と登録納入農家数、施設面積（農林水産直売所）の3項目を選択した場合が最も精度よく利用者数を推定できた。また、類似した道の駅の情報のみを用いて利用者数を推定した方がすべての道の駅の情報を用いるよりも精度が向上することもわかった。さらに、提案法は重回帰分析よりも精度よく利用者数を推定できることもわかった。今後の課題は、九州地方以外の道の駅に対しても提案法を適用することである。</p> <p>西村詩央里 平岡 透 熊野 稔</p>
<p>A59. STUDY OF MOBILITY CONDITIONS AND POTENTIAL USE OF BICYCLES FOR TSUNAMI EVACUATION IN MIYAZAKI CITY</p> <p>宮崎市における津波避難のための移動条件と自転車利用の可能性に関する研究</p>	共著	2020年9月	<p>Proceeding of 17th World Conference on Earthquake Engineering, 17WCEE Sendai, Japan - September 13th to 18th 2020</p> <p>第17回地震工学世界会議論文集、17WCEE</p> <p>仙台市-2020年9月13日～18日</p>	<p>In this study, distributions and capacity of tsunami evacuation buildings (TEB) are examined in Aoki district, Miyazaki City facing Nankai Trough Mega Tsunami hazard. The questionnaire survey was conducted in the area asking awareness of TEB conditions, means of transport for evacuation and intention of evacuation places. Twenty-five % of people regard bicycle evacuation either first or second option for transportation means. In earliest cases, tsunami would attack within 18 minutes in Miyazaki city and benefit and strategy to use bicycles to reach inland tsunami security area is examined. The study area can be divided into 4 quadrants, considering tsunami depth and access conditions to tsunami security area. The second quadrant located in the Northwest are most suitable for bicycle evacuation considering largest population exceeding 20 thousand and small capacity of TEB and designated evacuation places. Field experiment for tsunami evacuation drill</p>



				<p>was conducted with local inhabitants and university students participating either by bicycles or on foot. In the questionnaire of 77 cases in the experiment, 78% answered bicycle evacuation is effective. Out of the 3 evacuation routes set in the 2nd Quadrant, average velocity for bicycles and for pedestrians were found 128 m/min and 75 m/min each. In the 2nd Quadrant, 25% of people ready to use bicycles for evacuation would ease too much congestion of TEB and designated evacuation spaces. Steady and active promotion of bicycle road network would increase bicycle users and safe road traffic conditions and may help improve bicycle evacuation environment.</p> <p>本研究では、南海トラフ巨大津波ハザードに直面している宮崎市青木地区における津波避難ビル（TEB）の分布と収容力について検討する。アンケート調査は、TEBの状況、避難のための交通手段、避難場所の意向などを尋ねる地域で行われた。25%の人々は、交通手段として自転車の避難を第1または第2の選択肢のどちらかと考えている。最も早いケースでは、津波は宮崎市で18分以内に攻撃し、自転車を使用して内陸の津波セキュリティエリアに到達することの利点と戦略が検討されている。調査地域は、津波の深さや津波警備区域へのアクセス状況を考慮して、4つの象限に分割できる。北西に位置する第2象限は、最大人口が2万人を超え、TEBの収容人数と指定された避難場所が小さいため、自転車の避難に最適。津波避難訓練の現地実験は、地元住民や大学生が自転車や徒歩で参加した。実験では77例のアンケートで、78%が自転車の避難が効果的であると回答した。第2象限に設定された3つの避難経路のうち、</p>
--	--	--	--	--

				<p>自転車と歩行者の平均速度はそれぞれ 128 m / min と 75 m / min であった。第 2 象限では、避讓に自転車を使用する準備ができていない人々の 25% が、TEB と指定された避讓スペースの過度の混雑を緩和する。自転車道路ネットワークの着実かつ積極的な推進は、自転車ユーザーと安全な道路交通状況を増加させ、自転車避讓環境の改善に役立つ可能性がある。</p> <p>H. Murakami (1), M. Kumano (2), K. Takada (3), I. Abe (4)</p>
<p>A60. Measuring Efficiencies of Michinoeki using DEA Model in Yamaguchi Area. 山口地域における DEA モデルを用いた道の駅の効率測定</p>	共著	2020 年 12 月	<p>Journal of Robotics, Networking and Artificial Life 2020 vol. 7, issue 3 in December, 2020. pp. 204-207</p>	<p>Identifying the key determinants of Michinoeki and assessing its impact on efficiency is considered as an urgent issue. Accordingly, this paper proposed a new approach to calculate the efficiency using DEA model after determining the significant factors using a regression model. The data were collected from Yamaguchi area, which is considered the birthplace of Michinoeki in Japan. This paper contributes to the literature by:</p> <p>(1) Identifying the key factors of Michinoeki in Yamaguchi area, and (2) Calculating the efficiencies of the Michinoeki, and (3) Developing a four-cell matrix to ascertain the relative position of Michinoeki for future development. Based on the findings, the managerial implications are discussed, the study limitations are identified and directions for further research are suggested.</p> <p>道の駅の主要な決定要因を特定し、それが効率に及ぼす影響を評価することは、緊急の問題とされる。したがって、本稿では、回帰モデルを使用して重要な要素を決定した後、DEA モデルを使用して効率を計算する新しいアプローチを提案した。データは、日本の道</p>

				<p>の駅発祥の地である山口地域から収集した。</p> <p>この論文は、(1) 山口地域における道の駅の主要な要因の特定、および (2) 道の駅の効率の計算、および (3) のための道の駅の相対的な位置を確認するための4セルマトリックスの開発によって文献に貢献している。将来の課題は調査結果に基づいて、経営上の影響が議論され、研究の限界が特定され、さらなる研究の方向性が提案される。</p> <p>(コレスポndenenceオーサー)</p> <p>Tsutomu ITO, Minoru KUMANO, Takao ITO</p>
A61. Case Study and Direction of Bicycle-Sharing Systems in Japanese Cities 「(査読付き)」	共著	2021年1月	Proceedings of ICAROB 2020 (International Conference on Artificial Life and Robotics) 21	<p>In 2016, the Bicycle Utilization Promotion Law was issued in Japan, and the bicycle share cycle system began to spread. In the share cycle, people can share a bicycle with others, use and return it using multiple cycle ports, and register and borrow it with just an IC card or smartphone. The share cycle system is still new in Japan, and there are few papers even if you search the National Institute of Informatics. There is no case study. Therefore, in this paper, we selected 16 advanced cases nationwide and conducted a questionnaire survey in 2019. The purpose was to clarify the business purpose, issues, effects, features, numerical values such as the number of ports and the number of bicycles, and the direction. As a result, it was clarified that the purpose is to improve the ease of migration and to supplement public transportation, and to improve the profitability and the number of users are many issues, which contributes to tourism.</p>

				<p>2016年には日本で自転車利用促進法が制定され、自転車シェアサイクル制度が普及し始めた。シェアサイクルでは、自転車を他の人と共有したり、複数のサイクルポートを使って自転車を使用して返却したり、ICカードやスマートフォンだけで登録して借りたりすることができる。共有サイクルシステムは日本ではまだ新しく、国立情報学研究所を論文検索しても論文はほとんどない。ケーススタディはありません。そこで本稿では、全国16件の先進事例を選定し、2019年にアンケート調査を実施した。目的は、事業目的、課題、効果、特徴、港数、自転車数などの数値、方向性を明らかにすることである。その結果、移動のしやすさの向上や公共交通機関の補完、収益性の向上や利用者数の向上などが観光に貢献する課題であることが明らかになった。</p> <p>熊野稔、平岡透</p>
A62. 山口県内の土地区画整理事業史に関する一考察 (査読付き)	単著	2021年3月	山口県史研究 第29号 山口県 県史編纂室 県史編纂現代部会 査読付	<p>山口県下の土地区画整理事業は、昭和七年に下関市で耕地整理法を準用して始まった。</p> <p>昭和二十九年土地区画整理法施行により移行して、平成二十九年三月三十一日まで行われてきた土地区画整理事業は、全体で二〇七地区、三四五四万二二〇九㎡ある。時系列的に事業史を、年表や図表を持って作成して整理して、2020年現在から振り返った歴史的知見を考察した。</p> <p>熊野稔</p>
A63. 津波避難シミュレーションを用いた車両通行制御の有効性に関する研究	共著	2022年8月9日	第42回交通工学研究発表会論文集 一般社団法人 交通工学研究会 査読付き	<p>本研究では、南海トラフ地震発生時の津波被害が想定されている地方都市の沿岸平野部を対象に、歩行者、自転車、自動車による複数の移動を想定した津波避難シミュレーション解析を行った。結論として、同地域においては、自転車利用による避難が他の交通手段に比べて、最も円滑に避難できる可能性があることが明らかになった。また、道路空間上において、歩行者が円滑に避難するためには、歩行者が優先的に避難できる空間を整備しておくことが重要であり、避難時に自動車</p>

				<p>を利用する割合が高いと、避難の完了が遅くなることが明らかになった。以上の解析結果を踏まえ、交差点の運用方法について検討した結果、津波発生時には、特定の交差点では自動車の通行を制御する方法が有効である可能性を示した。（宮内 弘太, 高田 和幸, <b>熊野 稔</b>, 村上 ひとみ, 久保田 智貴）</p>
<p>A64. Quantifying the Dynamics of Ecosystem Services Value in Response to Decentralization and Regional Autonomy in Indonesia: A Case Study of Southeast Sulawesi Province.</p>	<p>共著</p>	<p>2022年11月 04日</p>	<p>2022 7th Asia Conference on Environment and Sustainable Development</p> <p>本研究は、インドネシアにおける地方分権化と地域自治政策の意味を環境の観点から分析しようとしたもので、この政策が施行された後の南東スラウェシ州における土地被覆変化のダイナミクスと生態系サービス価値 (ESV) のダイナミクスを分析している。適用。本稿では、GIS と LANDSAT 画像処理解析を使用して、土地被覆の変化を調べました。その後、それらの土地被覆データを利用して、利益移転法を使用して生態系サービス価値 (ESV) を計算し、分散化が実施される前と後の調査地域内の ESV の値を比較しました。</p> <p>結果は、分散化が実施された後、土地被覆タイプの成長率/損失率に大きな変化があることを示しています。農業用地、市街地、裸地の成長率は、分散化後に大幅に増加しますが、森林地帯は大幅な損失率になりました。第二に、この調査では、分散化後の ESV の大幅な損失が明らかになりました。</p> <p>分散化前 (1990 年から 2000 年まで)、ESV の減少は約 9900 万ドルを占め、一方、2000 年から 2010 年にかけて (地方分権化後)、ESV は減少しまし</p>	<p>This study tried to analyze the implication of the decentralization and regional autonomy policy in Indonesia from an environmental point of view, which is analyzing the dynamics of Land Cover Changes and the dynamics of Ecosystem Service Values (ESV) in Southeast Sulawesi Province after this policy was applied. This paper examined land cover changes using GIS and LANDSAT image processing analysis. After that, we utilized those land cover data to calculate Ecosystem Services Value (ESV) using the Benefit Transfer Method and then compared the value of ESV within the study area before and after decentralization was implemented. The results show that there are significant changes in the growth/loss rate of the land cover types after decentralization was put into practice. The growth rate of Agriculture Land, Built-up Areas, and Bare Land increase significantly after decentralization, while Forest Areas got a significant loss rate. Secondly, this study reveals a significant loss of ESV after decentralization. Before decentralization (from 1990 to 2000), the decrease of ESV accounted for about US\$99 Million, whereas in the period 2000 to 2010 (after decentralization) the decline of ESV</p>

			た。約 1 億 7,500 万ドルとはるかに高かった。この観点から、分散化が生態系サービスの劣化にマイナスの影響を与えることを示しています。	was much higher at about US\$175 million. From this perspective, there is an indication that decentralization has a negative implication for the degradation of ecosystem services. Gazali, Minoru Kumano
A65. Research on the structure of consciousness of people who maintain and manage parks	共著	2023 年 2 月	The 2023 International Conference on Artificial Life and Robotics (ICAROB2023), Feb. 9 to 12, on line, Oita, Japan	Due to population decline, unused vacant land is expected to increase in the region in the future. So, it is considered important to have local residents maintain and manage local spaces. However, consciousness indicators of how to encourage maintenance and management are not clear. Therefore, the purpose of this study is to clarify the consciousness structure of people who maintain and manage park. The investigation method is a questionnaire to park volunteers. In analysis of park volunteer' s consciousness, factor analysis and covariance structural analysis were performed using the result of park volunteer' s consciousness survey. The results of showed that it was proved that six consciousness (Interest in greening etc.) are related to the comprehensive consciousness index of park maintenance behavior. 人口減少により、今後も未利用の空き地が増加することが予想される。そのため、地域住民が地域の空間を維持・管理していくことが重要と考えられている。しかし、維持管理をどのように促していくかという意識指標は明確ではない。そこで本研究の目的は、公園を維持管理する人々の意識構造を明らかにすることである。調査方法は、公園ボランティアへのアンケート。公園ボランティアの意識分析では、公園ボランティアの意識調査結果を

				<p>用いて因子分析と共分散構造分析を行った。その結果、6つの意識（緑化への関心など）が公園整備行動の総合意識指標に関係していることが証明された。</p> <p>Jun Sanbuichi, Minoru Kumano, Toru Hiraoka</p>
<p>A66. QUALITY IMPROVEMENT FOR GENERATION OF ISLAMIC-PATTERN-LIKE IMAGES USING WEIGHT-SHIFTED BILATERAL FILTER</p> <p>ウェイトシフト型バイラテラルフィルタを用いたイスラムパターン状画像生成のための品質改善</p>	共著	2023年4月	<p>ICIC Express Letters (ICIC-EL). a peer-reviewed English language journal of research and surveys on Innovative Computing, Information and Control (abbreviated as ICIC)</p> <p>写真画像から IPL (Islamicpattern-like)画像を自動生成するノンフォトリアリスティックレンダリング手法を提案した。従来のウェイトシフト型バイラテラルフィルタを用いた反復計算によって実行される。エッジと輝度を変化させることで IPL パターンを自動生成することができる。しかし、従来法では IPL パターンが発生しにくい領域がある。が存在する。そこで、従来法を改良し、IPL パターンが発生しにくい領域を除去する手法を開発する。提案手法は、ソーベルフィルタで得られた値を重みシフトバイラテラルフィルタに組み込むことで実行される。実験により、IPL パターンを生成できることを示す。提案手法では、従来手法では IPL パターンが生成できない領域でも、IPL パターンが生成できることを実験により示した。</p>	<p>A non-photorealistic rendering method for automatically generating Islamicpattern-like (IPL) images from photographic images has been proposed. The conventional method is executed by an iterative calculation using a weight-shifted bilateral filter, and can automatically generate IPL patterns by changing the edges and brightness in photographic images. However, there are some areas where IPL patterns are unlikely to occur by the conventional method. Therefore, we develop a method to improve the conventional method, and then eliminate the areas where IPL patterns are unlikely to occur. The proposed method is executed by incorporating the values obtained using a Sobel filter into the weight-shifted bilateral filter. Through experiments, we show that IPL patterns can be generated by the proposed method even in the areas where IPL patterns cannot be generated by the conventional method</p> <p>Toru Hiraoka and Minoru Kumano</p>
<p>A67. A Monte Carlo model based on a voluntary donation from Solar Electric Vehicles (SEV)</p>	共著	2023.	<p>Energies 2023</p> <p>ソーラー電気自動車 (SEV) ユーザーからの自発的寄付を基にした、孤立し</p>	<p>Kenji Araki 1*, Yasuyuki Ota 1, Anju Maeda 1, Minoru Kumano 2, and Kensuke Nishioka 1</p>

users for the resilience of the isolated community			たコミュニティの回復力を高めるモンテカルロ・モデル	
A68. Solar Electric Vehicles as Energy Sources in Disaster Zones: Physical and Social Factors	共著	2023. 4	Energies 2023  電気自動車 (EV) は自然災害に強いという利点がある。しかし、電力会社で充電する機会を失うと、ユーザーは電気の寄付をためらう。ソーラー電気自動車 (SEV) は、車両一体型太陽光発電 (VIPV) によってエネルギーを節約し、余剰エネルギーを自発的に寄付することを可能にするため、設備の回復力を維持することができる。VIPV システムへの太陽エネルギーの供給は継続的ではなく、予測も困難であることから、より大規模なエネルギーシステムの回復力に対する VIPV の貢献が疑問視されている。本研究は、日射量などの物理的要因と社会的要因との関連において、ユーティリティの回復力を維持するための VIPV の可能性を調査した初めての研究である。VIPV 車の実際のエネルギー収量は、車体の直交する 5 辺の日射量の実測値から検証を行い、一様でない遮光分布の下で高度な 3 次元日射量モデルを用いて決定した。モンテカルロ法を用いて、さまざまなシナリオにおける VIPV のエネルギー貯蔵とエネルギー供給における複雑な要因をモデル化した。気候、人口密度、日陰環境にもよるが、SEV の蓄電による自発的な貢献は災害支援に十分である。	Electric vehicles (EVs) have the advantage of being resilient to natural disasters. However, users hesitate to donate electricity when they lose the chance to recharge at the utility. Solar electric vehicles (SEVs) save energy through vehicle-integrated photovoltaics (VIPV) and make it possible to voluntarily donate excess energy, thus maintaining facility resilience. Given that the supply of solar energy to VIPV systems is not continuous and is difficult to forecast, the contribution of VIPV to the resilience of the larger energy system has been called into question. This is the first study in which the potential of VIPV to maintain utility resilience is investigated in the context of physical factors, such as irradiance, and social factors. The actual energy yield of a VIPV car was determined using an advanced 3D solar irradiation model under a nonuniform shading distribution, with validation from actual measures of solar irradiance on five orthogonal sides of the car body. The Monte Carlo method was used to model the complex factors in VIPV energy storage and energy donations under different scenarios. Depending on the climate, population density, and shading environment, the voluntary contribution of stored electricity in SEV is sufficient to provide disaster relief support.
A69. 地方都市の在留外国人から見た多文化共生社会政策	共著	2023 年 9 月	日本地域政策研究 第 31 号 日本地域政策学会 31 ( 第 31 号 )	近年、日本では少子高齢化、都市機能の低下、都心の空洞化が進んでいる。そのような中、各



<p>の現状と課題—宮崎県を事例として—</p>			<p>p. 50 - 57</p>	<p>地域・都市における商店街の振興は、多文化共生と切り離すことができない。一方、日本社会では、地域住民と外国人住民との異文化コミュニケーションや外国人差別などの問題が絶えず発生している。</p> <p>宮崎市は現在、外国人人口が増加の一途をたどり、複雑化するまちづくりに直面している。本稿では、宮崎市を事例として、外国人住民が多文化共生のまちづくりをどのようにとらえているのか、多文化共生とまちづくりの関係はどのようなものなのかを、社会学の手法に基づいて再検討する。また、それに対応する解決策を、まったく新しい視点から提供する。</p> <p>姜禹伯 熊野稔</p>
<p>A70. ガーデンツーリズム登録制度の活動実績からみた公民連携と庭園等間連携に関する研究</p>	<p>共著</p>	<p>2023年5月</p>	<p>ランドスケープ研究 2023 年 日本造園学会論文集 86 巻 ( 5 号 ) p493 - 498</p>	<p>ガーデンツーリズム登録制度は、多様な庭園や公園等を官民一体となって管理し、魅力的な体験や交流を創出することを目的とした制度である。本研究では、登録された庭園観光計画に盛り込まれた実践活動の効果や特徴を把握することで、今後の公園管理における官民連携や多様な庭園の連携に向けた知見を得ることを目的とした。本研究では、庭園観光計画を運営する 8 協議会の 3 年間の活動成果を定量化理論タイプⅢに従って整理した。また、各協議会から収集したデータをアンケートにより分析することで、官民連携運営主体の比率や構成園数が管理運営に及ぼす影響を定量的に把握した。その結果、対象プランは、集客効果、収益性、運営ノウハウの 3 つのタイプに分類され、登録効果が高まることが明らかになった。また、庭園や経営主体の構成も経営効果に影響を与えた。個人経営園の割合が多く、10 園未満の少人数園ほど、より強い経営効果を発揮している。</p> <p>宮川 央輝 熊野 稔</p>
<p>A71. ガーデンツーリズム宮崎花旅 365 における構成庭園管理者の意識と公民連携の</p>	<p>共著</p>	<p>2023年6月</p>	<p>日本造園学会 ランドスケープ研究 (オンライン論文集) 2023 年 16 巻 p53 - 60</p>	<p>みやざき花旅 365 は、国土交通省が主催する「日本庭園観光推進事業」の一つであり、宮崎市内の公営・民営 11 庭園を対象としてい</p>

課題				<p>る。本研究では、ガーデンツーリズム事業責任者の視点から、みやざき花旅 365 ガーデンツーリズム事業の現状と成果を明らかにし、今後の地方都市におけるガーデンマネジメントや連携の可能性について考察することを目的とした。構成する庭園管理者を対象としたアンケート分析の結果、プロジェクトやその継続に対する理解の違いが明らかになった。特に、公共団体と民間団体では、プロジェクトの課題や重要性に対する理解が異なっていた。また、宮崎県、宮崎市、みやざき花旅 365 事務局へのヒアリングでは、ガーデンツーリズムの位置づけや今後の展開、事業運営について、組織の相互理解が不足していることが明らかになった。今後は、ガーデンツーリズムの経営状況を共有し、地方都市の特性に応じた柔軟な官民連携事業を展開することが重要である。</p> <p>宮川 央輝, 熊野 稔</p>
A72. なわばり学の観点からみた店舗周辺の植栽空間設置における維持管理意識に関する研究	共著	2023年7月	日本造園学会 ランドスケープ研究 (オンライン論文集) 2023年16巻 p80 - 88	<p>これからのまちづくりでは、空間の維持・管理を適切に行うために、ハード面だけでなく、意識の内的な側面も考慮する必要がある。本研究の目的は、1. テリトリー化行動に関する総合的な意識指標の作成と実証。2. 店舗周辺整備を行う者と行わない者の意識の違いや方向性を明らかにする。本研究では、植栽スペースを設置する店主の意識を例とする。そのため、群馬県内の3つの商店街で直接配布し、データを収集することで回答データを得た。その結果、「緑化への関心」、「社会的安心感」、「まちづくりへの意識」、「施策の効果」、「他者への抵抗感」、「活動への抵抗感」が領域化行動の総合意識指標に関連することが明らかになった。2. 店舗周辺の整備を行う人と行わない人では、6つの意識に差が見られた。数値から考えると、やらない人からやる人への方向性は、「まちづくり意識」を高めることだと思われる。</p> <p>三分一 淳, 熊野 稔</p>

A73. 新型コロナウイルス感染症対策下におけるガーデンツーリズムの事業管理者の意識変化	共著	2023年9月	日本造園学会 ランドスケープ研究 (オンライン論文集) 2023年16巻 p89 - 97	本研究の目的は、COVID-19の施策のもとでガーデンツーリズムを実施している8つの協議会(各計画1つずつ)の事業責任者の意識の変化と、今後の事業展開における重要課題を検討することである。調査方法は、現在のガーデンツーリズム協議会を対象にアンケート調査を実施し、今後の事業展開における重要課題を抽出した。協議会の3年間の活動報告書をテキスト分析した結果、重要キーワードの変化が明らかになった。その結果、協議会では主に「庭園間の運営・連携強化」と「インバウンド対応強化」に注力していることがわかった。また、コロナ前、コロナ中、コロナ後と1年ごとに評価した社会の変化では、「連携への意識」は変化しにくく、「インバウンドへの意識」は大きく変化しやすいことがわかった。今後の公園運営においては、変化にとらわれない目標の構築と、社会的変化に基づく活動の評価をプロジェクト化することが重要である。 宮川 央輝, 熊野 稔
A74. 領域化の観点からみた自宅と隣接しない場所で家庭菜園を行う意識構造に関する研究	共著	2023年10月	日本建築学会計画系論文集 2023年88巻(812号) p2705 - 2714	本研究の目的は、庭師の意識構造を明らかにすることである。研究の焦点は、園芸家の意識を分析することにより、意識レベルや重要度を定量化することである。調査方法は、留守家庭菜園者(群馬県前橋市、高崎市、藤岡市)に対するアンケートである。園主の意識分析では、園主の意識調査結果を用いて因子分析と共分散構造分析を行った。分析の結果、園芸家の意識構造は維持管理されていることがわかった。 三分一 淳, 熊野 稔
<b>(学術論文・Proceeding)</b>				
B1. 山口県における独創的地域振興施策の検証と方向性 「(査読付き)」	単著	2006年6月	国際開発学会 第7回春季大会報告論文集Vol. No. pp. 147~151	本論では、筆者が調査研究や直接事業にかかわった山口県が生んだ以下に示す5施策10事例を紹介、検証して評価し、それぞれの今後の方向性を模索した。①山口県が生んだ日本のオリジナル「道の駅」1993年当初、全国に103あったのが今では830箇所へ増加し地域

				<p>振興にも寄与している。手作りの道路と農村コミュニティ「柳井ふるさとの道整備事業」</p> <p>柳井市が1994年度から行っている住民参加による労働提供型の市道の舗装、拡幅等を行う道路改良事業。事業費は1年度につき100万円以内、実施する場合は用地の寄付が得られる所（登記は柳井市が負担する）、改良計画幅員を4m以上にすることを基準とする。住民が地元調整、用地の交渉、地元の労働奉仕で施工し、道路拡幅等の工事を行う。住民の評価が高いことを立証した。</p> <p>③産学で取り組んだ温泉街の再生「長門市俵山温泉・17年度前年客比78%増加」の評価について④苦戦する中心市街地の再生「市民団体の協力、まちなか居住、駅周辺の再開発」4,1 夢風車とおりのポケットパーク（県道新南陽日原線の拡幅と4つのポケットパーク）4,2 まちは博物館（岩国市錦町広瀬本通り商店街を中心とした散策型まちなか博物館）4,3 宇部市（まちなか居住への挑戦；中心市街地における借上型市営住宅制度）4,4 徳山駅周辺の活性化（駅周辺整備と市民活動の支援）4,5 防府てんじんぐち再開発（ルルサス防府）駅周辺の商業・公共施設・住宅機能 4,6 下松駅南リジューム計画による再開発；道路整備と再開発ビル</p> <p>⑤大規模産業団地のまちづくり協議会とまち育て・下関市「長府扇町安全協議会」、以上である。</p>
B2. Service improvements using the outdoor areas of roadside stations: A case study in the Chugoku region、「(査読付き)」	共著	December 5th, 2010	<p>Proceedings of the 9th Conference of Asian City Planning 2010 , pp92-97 ;</p> <p>The Asian City Planning Group, The City Planning Institute of Japan ,December 5th, 2010</p> <p>日本都市計画学会；第9回（秋季）アジア都市計画研究発表会 2010年12月5日（日）会場：東洋大学白山第2キャンパス</p>	<p>The purpose of this research is to promote service improvements to the outdoor areas of 24-hour access roadside stations (michi-no-eki) by analyzing attitudes toward facility conditions, management trends, problems and improvements in service, and by proposing a direction for improvements.</p> <p>In November 2009, we conducted a questionnaire survey of 80 roadside</p>

				<p>stations in the Chugoku region in order to investigate trends for the use of services in the outdoor areas of roadside stations. The results of the survey shed light on the management, cleanliness and service levels and elucidated problems of wear and damage to the facilities, trash-related problems and inadequate toilet facilities and parking spaces. We propose service improvements that will enable outdoor areas to be used as rest spaces with 24-hour access by providing rain shelters and shade with an emphasis on protecting the scenic view.</p> <p>(全体概要)</p> <p>本研究の目的は、24時間使用可能な道の駅外部空間のサービス向上に焦点を当て、外部空間の施設状況、管理動向、問題点や課題、サービス向上への意識を調査して、外部空間のサービス向上の方向性を提言することである。2009年11月に中国地方の道の駅80駅にアンケート調査を実施して外部空間のサービスの活用動向を調査した。その結果、外部空間の管理・清掃の状況、外部空間のサービス水準の状況、問題点として外部空間の設備への汚損や破損、ゴミ問題、トイレや駐車場台数不足が明らかにされた。サービス向上として、外部空間に景観を重視した雨宿りや日陰になる24時間使用可能な休憩空間を確保することを提言した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>全体の総括、執筆、英文論文作成</p> <p>(著者名：熊野稔、目山直樹、堺祐太、亀野辰三)</p> <p>筆頭論文 編著者：Kumano, M. 熊野稔 共著者：Meyama, N.</p>
B3. 駅前開発を契機とした中心市街地の回遊性向上に関する研究 (宮崎市を事例と	単著	2022. 10	区画整理と街づくりフォーラム 2022 論文報告集 pp202～207 公益社団法人街づくり区画整理協会	駅前開発を契機とした中心市街地の回遊性向上に向けた取組等の知見をソフト、ハードに分けて明らかにし、コロナ禍における中心市街地の

して)			査読あり	活性化戦略の手法も考慮して宮崎市を事例として提言することを目的とした。調査方法として、2021年5月～2022年1月にかけて、文献調査、上位計画整理、人口ピラミッド図、現地踏査、ワークショップ、まちづくりアンケート調査、通行量調査、駐輪調査、グリーンスローモビリティ調査、姫路・神戸・大阪市歩行者利便増進道路現地調査を行った。結論として2核2モールのコンセプトのもとに、商店街側のスラム的な場所の市街地再開発、重点的に空き店舗対策を行い、シンボルとなる歩行者利便増進道路としてのパークレット、回遊性イベント提案などハード、ソフト両面の施策を明らかにした。
B4. 「実効性の高い公共施設マネジメントへ」 一少子化時代の学校再編―	単著	2023年11月	市政 2023年11月号 (11月号) 32 - 34	高度経済成長期に整備が進められた多くの学校施設が改修・更新時期を迎える中で、各自治体では長期的な視点に立ちながら、公共施設の複合化や旧校舎をはじめとする施設の用途転用などの取り組みを進めている。串間市、延岡市、瀬戸市における学校統廃合に関する各種事例紹介、日向市における防災拠点兼ねたコミュニティセンターと小学校の一体的整備を例に挙げ、公共施設マネジメントの一環として学校再編や公共施設の複合化を実施する都市自治体の取り組みを紹介した。 熊野稔
(その他、無査読論文、研究報告)				
C1. 無査読学術論文 大規模商業施設における来客用駐車場の規模に関する統計的分析	共著	1983年3月	月刊建設3月号VOL. 28 pp. 99-105	(全体概要) 商業施設の駐車場の需要予測手法を統計やアンケートによって開発した。 (担当部分概要) 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(著者名：熊野稔、久井守) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：久井守
C2. 駐車需要予測の解析防府市を例として	単著	1983年3月	地域発展計画研究者機構 第1回総合研究会論文集	中心市街地において大規模立体駐車場を建設した場合の需要予測手法を開発した。

C3. 山口県における地区計画制度導入の検討と可能性	単著	1986年1月	地域研究山口 第10号 日本科学者会議山口支部	山口県下各市が地区計画制度をどのように捉え、いかに適応しているかという点を明らかにした。研究方法は、県下14市の都市計画課に対するアンケート調査によった。実施は1985年1月である。それにより、地区計画制度導入についての各自治体の考え方を明らかにすると共に、地区計画整備の山口県下への適応を考える上での問題点、今後の課題を考察した。具体的には、まず地区計画制度の概要、地区計画制度検討状況と制度の行政上の問題点、制度活用のための今後の課題として、住民への積極的啓発、コミュニティカルテづくり、地区計画制度システムの技術上の改善といった項目の流れで記述し、アンケート結果の内容を整理した。
C4. 山口県市町村行政から見た景観施策の評価	単著	1991年1月	自治研やまぐち No.6 pp.25-34 (1991)山口県地方自治研究センター	山口県の景観行政においては、自治体毎にそのまちにふさわしい景観美育成のガイドラインづくりが望まれる。そのためには、自治体の景観行政や考え方の現状を把握して、計画づくりの参考に供する必要がある。そこで県下14市37町5村に「ふるさと景観美育成のためのアンケート調査」を実施し回答のあった14市24町3村のデータをもとに分析を行った。その結果、景観整備に関する施策の有無やその具体的内容、景観整備施策での優先項目、まちの顔、シンボル景観、保全景観資源、修景要素、色の問題等を明らかにした。
C5. ポケットパークの計画構成と行政評価	単著	1992年1月	自治研やまぐち No.7 pp.2-17	市街地や集落内にある修景化された公開利用可能な小広場空間をポケットパークと定義し、その内容や事例、立地構成を全国207のデータをもとに調査し、制度手法をも体系化して計画構成を明らかにした。また、ポケットパークに関する全国主要都市や、山口県下の市町村単位でのポケットパークの評価を明らかにするために担当の課長級を対象にアンケート調査を実施した。山口県調査は1991年8月に行い、回答が寄せられた14市25町2村のデータをもとに、ポケットパーク設置の現状や立地場所、うまくいっている理由や問題

				点、必要性や意義、計画意向、国の補助金システムの評価などを明確にした。今後の自治体でのポケットパーク計画への参考に供する知見が得られた。
C6. 道の駅における整備内容、立地パターン、施設事例の動向に関する研究 道の駅による商工会地域の発展策(上) 道の駅の整備計画と方向性に関する一考察	単著	1992年7月	商工会 399号 pp.38-43	道の駅は、休憩機能、情報交流機能、地域の連携機能をもった地域と共につくる個性豊かなにぎわいの場である。このコンセプトをもとに、1990年1月に提唱された考え方をより具体的に構築した。道の駅の整備意義として道路利用者の利便視点、地域発展整備の視点から述べ、道の駅において考えられる施設の機能と内容のメニューを示し、5つに類型しうる道の駅立地パターンを明らかにした。また施設事例として、掛合の里、あさひの駅、阿武町農水産物直売所、Restore Stationを調査し計画整備や運営状況の方法を明らかにした。
C7. 道の駅の整備計画と方向性に関する一考察	単著	1992年7月	自治研やまぐち No.9 pp.14-24	道の駅とは、一般道路に駐車場を備えたサービスエリアを設け、トイレやゴミ箱、電話、休憩施設を設置して特産品の販売やまちの案内などを行う所である。沿道サービスの向上だけでなく、道の美化やまちづくりの拠点、道路を共有する市町村の連携拠点としての駅づくりを目指しており、1990年に提唱された新しい概念である。しかし、その整備手法や方向性については、ほとんど文献がない。そこで1991年には、10月10日から1ヶ月間山口県田万川町と阿武町の国道191号線沿いに道の駅が実験的に設置され仮設テント等を用いて社会実験を行いアンケート等の調査をした。本稿では、その実験結果を整理し道の駅の有効性について評価すると共に、実験結果をもとに道の駅の整備意義と整備課題、整備内容の検討、立地パターン、整備動向と方向性について考察した。
C8. 社会実験による道の駅の評価と発展性に関する研究 道の駅による商工会地域の発展策(下)	単著	1992年11月	商工会 400号 pp.40-45	道の駅を実験的に設置して利用者等の評価を調査して、その内容と結果を報告すると共に、商工会の関わりと発展効果、今後の展望を考察した。社会実験とは、一般大衆の参



				加、期間を区切るという条件で、実現に近い形で仮設物を設置し、実験的に評価することにある。1991年10月10日から1ヶ月間、山口県田万川町と阿武町の国道191号線沿いと岐阜県古川町、国府町丹生川村、久々野町、下呂町、加子母村、付知町で行った。実験成果より、9割以上の賛同が得られ、休日が平日より多い等が判明した。むらおこしへの期待が高く、商工会にとって発展要因を含んでいることが明らかになった。
C9. ふるさと景観美育成のガイドラインに関する研究	単著	1993年1月	自治研やまぐち No. 11 pp. 2-43	景観行政において、地方自治体がそのまちにふさわしい景観美育成のためのガイドラインづくりが望まれている。しかしそのための計画づくりの指針となる文献は不十分である。従ってガイドラインを策定する上での基本となり参考に供するために、アンケート調査や全国の景観ガイドライン計画をもとにその策定指針や方向性を明らかにした。山口県下のアンケート調査結果の概要、景観の捉え方と景観施策、景観要素とチェックリスト、ガイドライン作成のフロー、景観整備の具体的なデザインの視点で構成した。
C10. 改正都市計画法・建築基準法の要点と課題	単著	1993年1月	自治研やまぐち No. 11 pp. 44-51 (1993)	都市計画法と建築基準法は22年ぶりに大改正が行われ、1992年6月19日に公布1993年6月25日に施行された。都市計画法は住居系用途地域制の詳細化、誘導容積制の導入、市町村マスタープランの義務づけが主要改正点である。本稿では、主要な改正点の背景と内容、意味を説明し、住居系用途地域と特別用途地区の考え方と問題点を示した。そして新法による影響と可能性、今後の市町村自治体において対応すべき課題を論述した。
C11. まちづくりの個性化戦略に関する手法と考察	単著	1993年4月	自治研やまぐち No. 12 pp. 2-12	まちの個性とは、そのまちがもつ歴史、社会、自然的条件を基礎とした主体的考えと行動によって作られる「そのまちらしさ」であり、魅力、活力、誇りのあるまちづくりに不可欠とされる。しかし、その方法論に関しては文献が不十分である。そこで本稿では、個性化戦略の背景と意義、まちづくりの個性化

				戦略、地域資源の整理と個性化への活用率、地域C Iの活用方策を示した。
C12. 環境美化からのまちづくりー市民・企業・行政による事例動向と考察ー	単著	1993年7月	自治研やまぐち No. 13 pp. 23-31	快適な生活環境づくりに向けて、地方自治体でいかに環境美化活動に効率的に取り組んでいくかという課題が問われている。そのためには、まず先進地域の事例を調査し、評価することが必要条件である。そこで本稿では、実践的に美化活動を行っている市民、企業、行政、外国の先進事例を調査し、評価することによって、その方策をリサイクリングとゴミの減量化、ゴミの放棄防止、清掃美化の3つの視点から考察した。
C13. 景観行政の動向と景観整備計画の視点	単著	1993年7月	自治研島根 No. 295 pp. 1-27	島根県において「ふるさと島根の景観づくり条例」が1991年12月20日に公布された。本稿では、この条例のもと島根県各市町村が景観計画を作成して景観行政を円滑に進めていく上で、参考に供するために、全国や島根県下の景観行政の内容や動向を明らかにし、今後の景観整備計画の視点を考察した。具体的構成は、都市景観行政の全国的動向、景観条例の動向、島根県の景観施策概要、出雲市の事例津和野町の事例、景観ガイドラインの手法と事例を明らかにし考察した。
C14. 温泉利用型健康増進施設の整備による地域振興に関する研究-わが国における温泉利用型健康増進施設の概念とクアハウス その1	単著	1994年	自治研 やまぐち No. 17	我国の温泉利用型健康増進施設の整備による地域振興にいかに関与するかについて、温泉利用型健康増進施設の概念とクアハウスの事例調査を行いアンケート調査の結果を整理した。 熊野稔
C15. わが国のクアハウスの現状と計画課題 その2	単著	1994年	自治研 やまぐち No. 18	温泉を利用した療養、保養、健康増進施設である我国のクアハウスの事例にアンケート調査を行い、その事例分析や現状、内容及び動向、今後の課題などを明らかにした。 熊野稔
C16. 都市景観に貢献する屋外広告物のあり方について	単著	1994年3月	CHALLENGE Vol. 58 pp. 23-32 山口県中小企業団体中央会	優れた広告景観を創造するためのデザイン誘導の手法を山口県屋外広告美術協同組合を事例として、組合の活路開拓を踏まえたうえで策定した。組合の経営活性化の体系の一つとして、周辺環境との調和、わかりやすい都市

				空間の演出などのもとに広告物の形状、大きさ、掲出位置、掲出量、表現方法、表示内容などのあり方を明らかにした。
C17. 笠戸島の地域振興と家族旅行村計画に関する研究	単著	1994年3月	自治研やまぐち No. 21 pp. 86-105	山口県下松市の笠戸島を事例として地域振興計画を考察、立案した。島振興は優秀なリーダーと応援体制の存在、自治体全体での協力と連携の必要性、自然景観の保全と向上を図る方向での施設整備がいかに重要か明らかとなった。
C18. 「鉄道駅」の個性化に関する一考察	単著	1995年12月	月刊観光N0. 348 pp. 29-34	本稿ではまちづくりの観点から、演劇性や情報発信性を重視した鉄道駅の個性化事例を調査し、類型化して分析し考察した。その結果、歴史的保全修景型、ユニーク形態型、商業型、コミュニティーホール型、文化資料館型、ギャラリー型、図書館型、温泉型の8つに類型化できることが判明した。地域の素材・資源を重視した方向で個性ある駅に再生する事でまちおこしに貢献しうること、またそのための条件設定を示して考察をまとめた。
C19. 「地域まるごと博物館」の動向と展望	単著	1996年9月	自治研やまぐち No. 24 pp. 18-28	フランスで生まれた「エコミュージアム」について、その経緯・概況、基本構造、事例を紹介し、次に「まちぐるみ博物館」の動向として国内での6つの事例を調査し、その概要や方法論を考察した、基本構造としてのトリートリーコアミュージアム、サテライトミュージアム、発見の固形の内容と「エコミュージアム」の概要図を示した。
C20. 課題演習法によるポケットパークの適地選定とデザインに関する研究 住民参加型ポケットパークに関する研究 その1	単著	1996年9月	自治研やまぐち No. 26 pp. 2-11	ポケットパークの整備事業を行うにあたり、計画段階から住民や地方学生の意見を取り入れることは評価が高くなる。そこで本稿では課題演習法(学生への課題演習を集計、分析し、都市計画や環境デザインに活用していく方法)を提案し、宇部市内と山口大学工学部学生を事例対象とすることにより、課題演習法の整備適応への有効性を検証することを目的とした、学生と行政への評価調査により、この手法の有効性が明らかになった。
C21. 商業地計画におけるポ	単著	1996年9月	自治研やまぐち No. 26	近年の郊外型大型店の進出は中心商店街の

<p>ケットパークのデザインリ ニューアルに関する研究 住民参加型ポケットパーク に関する研究 その2</p>			<p>pp. 12-22</p>	<p>衰退を余儀なくさせている。本研究はこの事例として、宇部市の中央壱番街を取り上げ、商店街の実態を踏まえ、商業地の広場をポケットパークとしてデザインリニューアルする事を目的とした。方法として、現状調査、上位計画調査、商店街の住民・商店主意識調査、利用客調査、ポケットパークのデザイン公募等を実施し分析考察した。結果として、商店街や利用客、市民のニーズにできるだけ合致するポケットパークのデザイン案が選択できた。</p>
<p>C22. 「道の駅」整備のガイドラインについて</p>	<p>単著</p>	<p>1996年9月</p>	<p>補償研究山口 第8号 pp. 54-65</p>	<p>「道の駅」が全国的に増加傾向の中で、優れた魅力を発揮していくためには、ハードとソフト両面において必要なノウハウが求められるが、未だ不十分な状況にあった。本稿では「道の駅」の経過と内容、社会実験の成果を踏まえたうえで、「道の駅」の登録と事業化のガイドライン、整備計画書のガイドラインを提示し、「道の駅」の計画策定、運営管理における最低限必要な条件や留意事項を明らかにした。</p>
<p>C23. 山口市における路地の実態と対策に関する一考察 山口市の生活環境と都市基盤に関する研究 その1</p>	<p>単著</p>	<p>1997年3月</p>	<p>自治研やまぐち No. 28 pp. 2-7</p>	<p>山口市は戦災を免れて多くの路地を今日まで残し、延長の長い二項道路の指定も多く生活機能や防災上問題がある。しかしその実態調査は、不十分であったため、対策計画も後回しにされていた。そこで、本研究は市内の路地の現状を調査し、実態の空間状況をデータとして整理、集計し、これからのまちづくりへの対策と考え方を明示することを目的とした。その結果、山口市市街地の路地の位置、形態、幅員、延長等特性を明らかにすると共に、路地沿道の不燃化や角地買い取り事業を進める等、今後の計画方向性を考察した。</p>
<p>C24. 景観デザインガイドの策定に関する研究</p>	<p>単著</p>	<p>1997年3月</p>	<p>自治研やまぐち No. 30 pp. 2-12</p>	<p>地方自治体の景観計画指針づくりの参考に供する事を目的とした。景観計画を策定し景観整備に取り組んでいる全国106の自治体にアンケート調査を行い、景観行政の現状と評価を明らかにした。自治体の景観計画整備の類型化、景観計画策定の取り組んだ目的、基本</p>

				計画・ガイドライン等の満足度、景観形成への必要事項の重要度、住民・企業の理解・協力、三者間の連携のあり方、今後の課題について調査し、考察を示した。また住民アンケート調査として神戸市、横浜市、京都市、山口市の4市に対して、住民の景観への関心、印象、阻害要素、美しい都市景観形成のための必要事項、景観行政への評価等を行い明らかにした。
C25. 「道の駅」の動向、計画条件及び方向性—全国調査と山口県内運営動向調査からの一考案	単著	1998年3月	自治研やまぐち No. 31 pp. 30-63	平成5年4月に「道の駅」登録制度が発足以来、全国的に増加傾向にある中、より効用や満足度の高いあり方が求められている。しかし、そのための資料は十分であるとはいえない。そこで本稿では「道の駅」に関する資料やデータを収集分析し、施設利用者、及び運営者に対するアンケート調査を行い、そのデータを踏まえて、「道の駅」の動向・計画条件とその方向性を示すことを目的とした。
C26. 身体障害者及び高齢者に配慮した地方都市環境のあり方—山口県を事例として—	単著	1998年6月	自治研やまぐち No. 32 pp. 2-33	高齢化の顕著な山口県を対象として、公共施設・建築物や都市環境の現状を身体障害者の意見と建築物等の整備状況から明らかにした。山口県内14市の福祉のまちづくり担当者に対して意識調査を行い、両者の比較・評価を行うことによって今後の地方自治体の身障者や高齢者に配慮した都市環境のあり方、方向づけを考察することを目的とした。 熊野稔
C27. 徳山市中心商店街の商業環境評価と今後の方向性について	単著	1998年9月	自治研やまぐち No. 33 pp61-84	郊外型大型店の出展により、従来の駅前中心商店街は衰退化しつつある。1998年に、中心市街地活性化法が施行され、対策が急がれている。本稿では、山口県で唯一の広域型商店街である徳山市を例に、商店街環境評価や意識調査を行い、現状と動向の特性を明らかにして、今後の方向性と対策について考察、提言を行った。徳山市はもとより、全国の中心市街地にも参考に供することを目的とした。 方法として、歩行者通行量調査、大型店入店客数調査、経営者意識調査、来街者アンケート調査、環境調査を行った。商店街としての

				立地条件は経年的に厳しくなっている中で、交通アクセスの強化、回遊性と魅力性を増加させ、品揃えにこだわりを持った、多機能型の街の顔を目指していく事を基本方向とした。
C28. 柳井市における駅北中心商店街の現状と計画構想の策定に関する研究	単著	1999年9月	自治研やまぐちNO.36 pp14-33	駅前商店街の衰退化は、山口県柳井市においても深刻な問題としていた。本研究は、駅北地区を対象に、現状特性を把握し、商店経営者や住民、顧客や観光客などにアンケート調査を実施した。そして、道路幅や河川改修などの公共事業に対応して、商店街の活性化に役立つ計画をソフト事業、ハード事業に分けて立案することを目的とした。その結果、柳井TMOの組織化など17のソフト事業と6のハード事業を提言し、実現化推進プログラムを提示した。
C29. 行政におけるポケットパークの評価・維持と管理に関する研究	単著	2000年4月	自治研やまぐちNO.40 pp.2-11	本論では、行政によるポケットパークの評価として現状特性や利活用のされ方、管理方法、運営上の問題点と課題を探求し、より満足度の高いポケットパークの管理の在り方を考察することを目的とした。方法としてポケットパークを設置している全国の自治体にアンケート調査を実施し、39自治体、合計153のポケットパーク数のデータを活用した。また、横浜市、京都市、神戸市、山口市の住民それぞれ100人を対象にポケットパークの知名度の調査を行った。その結果、適切な維持管理をしていく上での基本条件が明らかになり、住民参加の促進と維持管理費の計上などの重要性が指摘された。
C30. 山口県・市町村における地域振興の方向性 中心市街地活性化と過疎地域振興 その鍵を成す交流と連携	単著	2000年7月	補償研究やまぐち第12号 pp38-43	本論では、21世紀国土のグラウンドデザインと山口県総合計画から上位計画の検証と21世紀における重要な地域計画の在り方を論述し、山口県における特性に照らして地方都市における中心市街地活性化の方策と過疎地域振興の方向性について考察した。中心市街地活性化についてはその必要性を述べ動向や方策の基本的考え方を論じた。

				5つの処方箋として個店の魅力向上, 商店街全体の買物公園化, 交通アクセスサービス機能と買物・情報アクセス機能の充実, 都心居住の促進, まちづくり3法の適切な活用を記した. 過疎地域振興においてはその必要性和方向性について言及し, 豊田町の空家活用事業を検証することで地域資源の有効活用と交流人口を呼び込むことの重要性を論述し, その鍵を成すのが交流と地域連携であることを述べた.
C31. 「演習活用法」によるポケットパークの計画と評価	単著	2001年1月	住まい・まち学習論文集 (財)住宅総合研究財団	(全体概要) 大学生のポケットパークに関する環境デザインの演習成果を活用して適地選定と計画条件を算定する方法の検証を学生と行政の評価も踏まえて論述した。 (担当部分概要) 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、亀野辰三)筆頭
C32. 中心市街地活性化とT.M.O.の構築に関する研究	単著	2001年1月	自治研やまぐち No. 43 PP. 46-59	中心市街地活性化のためT.M.O.の構築の方法論を明らかにすることを目的とした。山口県徳山市を対象に、中心市街地の衰退構造を販売額、通行料、空洞化等を来客者調査やSWOT分析から明らかにし、再生を図るための方策を示した。T.M.O.の構築についてその特性や構想策定へのフローチャートを示し、T.M.O.構想を立案するためのガイドラインの構築への一助とした。
C33. 地方都市の中心市街地における活性化施策に関する一考察	単著	2002年3月	季刊 中国総研 VOL.6-1, N018 p p. 11~pp17	無秩序な市街地の拡散を防ぎ、公共投資の効率性に有効であり、住民に郊外以外の働く場や暮らしの場を提供し、職住近接やTDMに役立つ市街地周辺の緑地確保などの環境面に有効なコンパクトに住める都市の実現に向けても、中心市街地の再生や持続的発展性が必要と思われる。基本的には中心市街地内の居住人口と来街者人口が確保され、減少に歯止めを打つ対策の施策が緊急的に必要である。そこには衰退しつつある商業機能に対するの施策として、商業だけにとらわれることなく、業務機能の補完、就業の場の確保や居住機能の

				魅力ある充実、公共施設や集客要素の高い施設の郊外拡散を防ぎ、立地促進を図ることと同時に、住民の暮らしの場としての愛着性意識の確保や高揚も重要であると考えられる。根底には土地利用制御も必要であり、こうした考え方を念頭に、本稿では筆者のこれまでの研究をもとに活性化の基本的理念、中心市街地の活性化を図るうえでの処方箋10点と根本療法の提言を目的として論述した。
C34. 地方都市の中心市街地における活性化施策とTMOへの期待	単著	2002年3月	自治研やまぐち NO.48 pp14～p p21	<p>中心市街地と商店街の活性化と魅力を高めていく処方箋を10点ほど提言し山口県のTMOのあり方を言及した。</p> <p>まず第1に構成要素である個店の魅力アップが重要である。第2は歩いて楽しい空間づくりがなされ、商店街全体が一つの買い物公園のようになることである。第3は駐車場や駐輪場など交通アクセスサービス機能と、宅配や情報化など買い物アクセスサービス機能が充実してあることである。第4は都心居住が適切になされ、商店街と周囲に夜間人口がはりついていることである。第5はまちづくり3法を適切に活用し、適切で緻密な採算計画の下に組織づくりと実行計画、実践活動を行うことである。第6は住民参加・住民主体によるまちづくりの活用である。第7は可能な範囲での絶えまざる情報発信、及び賑わいの演出である。第8は地域資源の有効活用とここにしかない魅力の創造である。第9は、有能なリーダーの存在と人材育成である。第10は、街の顔としての多機能性・総合性を可能な範囲で確保していくことである。</p>
C35. 健康・福祉・療養を基本とした温泉街の再生について	単著	2002年12月	第4回MNB研究フォーラム	100分の一ミリ以下の気泡を温泉中に放って毛細血管の血流を促進するマイクロナノバブル技術による健康・福祉効果による温泉街活性化戦略を述べた。
C36. 「四国一小さな町の大いなる挑戦・・・」2002年徳島全国自治研・上勝町フ	単著	2003年2月	自治研やまぐちNO.51 14～18ページ	徳島県上勝町の第3セクターによる地域振興効果を論述した。木の葉を料理のつまとして



イールドワークを通して				使用し、販売するコミュニティビジネスの成果を示した。
C37. 人間ドッグとマイクロバブルを活用した温泉街の振興計画	単著	2003年6月	第5回MNB研究フォーラム報告集	山口県俵山温泉を事例に地元病院の人間ドッグと温泉街が結びついて地域振興を図るプラン戦略を明らかにした。
C38. 徳山高専テクノアカデミアについて	単著	2003年8月	第1回全国高専テクノフォーラム報告書、国立高等専門学校協会	徳山高専の産学協同組織である徳山高専テクノアカデミアについてその仕組み、組織構造と今までの事業効果を報告した。
C39. 我国の産業団地におけるまちづくり協議会の代表的先進事例『長府扇町安全協議会』の経緯と活動、今後の可能性と課題について	単著	2003年9月	季刊 中国総研 vol. 7-3. NO. 24 p p55-61	我国の産業団地におけるまちづくり協議会の代表的事例といえる平成11年設立の下関市の長府扇町安全協議会を事例として検証し、その経緯と内容、動向、今後の課題と可能性について言及した。
C40. Regional Planning and Development of Yamaguchi Prefecture and the Shunan Area	単著	2004年4月	JICA Lecture in yamaguchi prefecture Material Papers Report	At the meeting of JICA, we announced the history of regional planning and urban development in Yamaguchi Prefecture and Shunan region. Urban development history and city planning in Yamaguchi prefecture, city planning history in Shunan city, petrochemical complex and urban planning in the central urban area, city redevelopment in the south of Kudamatsu station, urban rural exchange and road stations. JICAの会議において、山口県と周南地域における地域計画と都市開発の経緯を発表した。山口県の都市形成史と都市計画、周南市の都市計画史と石油化学コンビナートと中心市街地の都市計画、下松駅南の都市再開発、都市農村交流や道の駅などを中心として報告した。
C41. Regional Planning and Development of Yamaguchi Prefecture and the Shunan Area	単著	2004年4月	JICA Lecture in yamaguchi prefecture Material Papers Report ,	JICAの会議において、山口県と周南地域における地域計画と都市開発の経緯を発表した。山口県の都市形成史と都市計画、周南市の都市計画史と石油化学コンビナートと中心市街地の都市計画、下松駅南の都市再開発、都市農村交流や道の駅などを中心とした。
C42. ポケットパーク その手法とデザイン	単著	2004年6月	日本環境修景美化協会 通常総会 基調講演	ポケットパークの動向と計画体系、その手法とデザインで構成した内容を報告した。

C43. 俵山温泉とグリーンツーリズム； 地域活性化に向けた自立性と継続性	単著	2006年3月	全国都市農山漁村交流情報提供推進協議会報告集 現地研修会（平成17年度）まちむら交流機構	全国の宿泊観光からグリーンツーリズム動向、二地域居住、山口県、俵山グリーンツーリズム推進協議会の動向と内容、今後のグリーンツーリズム行政の課題として、情報発信と情報発信拠点整備、質の確保、安全・安心体制、人材育成と指導体制の充実、立ち上げる際の直接補助制度の充実、法的規制の緩和をあげた。
C44. 山口県におけるまちなか再生への動向と評価	単著	2006年11月	自治研やまぐち NO. 64 pp2～13 山口県地方自治研究センター	本論では筆者がこれまで取り組んできた山口県内の中心市街地活性化に関するこれらの事例の取り組みの動向と評価について考察し、新たな改正中心市街地活性化法のもと、今後の取り組みへの参考に供することを目的とした。内容はⅠ、道路拡幅事業などの基盤整備を契機とした活性化；夢風車どおりのポケットパーク（県道新南陽日原線の拡幅と4つのポケットパーク）Ⅱ、まちなか居住への挑戦；（中心市街地における借上型市営住宅制度の効果と方向性 一宇部市を事例として）Ⅲ、駅周辺整備と市民活動の支援（徳山駅周辺の活性化事業に関連して）Ⅳ、山口県内における駅周辺第1種市街地再開発事業の動向と事例として4.1 防府てんじんぐち再開発（レルサス防府）駅周辺の商業・公共施設・住宅機能の集約化4.2 下松駅南リジューム計画による再開発；道路整備と再開発ビルについて、評価・考察した。
C45. 山口県における農山村地域の地域振興施策の検証と評価	単著	2006年11月	自治研やまぐち NO. 64 pp14～27 山口県地方自治研究センター	本論では、「道の駅」など全国に誇りうる、筆者がかかわった山口県が生んだ施策を紹介、検証して評価し今後の方向性を模索する。最近の事例4件を取り上げた。山口県から社会実験によって生まれた「道の駅」は世界に輸出されようとしているし、わが国の「道の駅」も13年が経過し、防災拠点への機能強化など新しい機能も期待され、次のステップアップに向けて改善やリニューアルが検討される時期でもある。町ぐるみ博物館のコンセプトで文化の掘り起こしと情報発信による集客事業は、旧錦町に限らず魅力と集客増進目的

				<p>にどこの町でも検討されたほうが良いと思われる。また、柳井のふるさとの道整備事業のように、行政に財政が期待できない時代において生活環境整備を地元住民が手作りでやっていく手法は今後ますます重要であり、リスクをできるだけ少なくして技術的ノウハウの蓄積と普及啓発に努めることが肝要であると思われる。今後、ストレスを蓄積した都市住民の割合はますます増え、都市に住みながらも農山村に癒しと休養を求める人口はますます増加すると考えられる。温泉街の魅力を強化して都市住民からの流入を図ることは単に温泉旅館だけでなく、温泉街全体で取り組まなければならない課題であろう。また、温泉やスローツーリズムの連携を持った取り組みが期待される。まずは交流、それから滞在できる機能を強化し、最終的には定住人口の増加に結びつけて、集落の持続的発展に資する仕掛けと実践への方向性が求められる。</p>
C46. 地域づくりワークショップ「MK法」の開発と実践…山口県下で取り組んできた事例を通して…	単著	2007年5月	自治研やまぐちNO. 65 pp2～39 山口県地方自治研究センター	<p>本論では、筆者が山口県の地域づくり活動を行うに当たり、その中心となる手法とした、地域づくりワークショップ、「MK法」の開発と実践について報告した。ワークショップは山口県下だけでも十数件を越す地域づくり計画やまちづくり事業の手法として活用してきた。商業地の診断と再生計画、「道の駅」の改善計画、住民参加の緑の基本計画、住宅マスタープラン策定へのワークショップの活用、廃校活用計画、観光と交流の活性化へのまちづくりなどワークショップを活用した応用範囲は幅広い。今後の地域づくりワークショップの実践と普及を願い、そのための参考になることを目的としている。構成・目次は、1、地域づくりワークショップの成立経緯、2、地域づくりワークショップの基本とマニュアル、3、まちづくり診断・計画に欠かせないMK法、4、環境デザイン・都市計画関連へのワークショップの活用、5、産業団地のまちづくり協議会の活性化ビジョン策</p>

				定へのワークショップの活用(内容詳細説明)、 6、廃校活用のワークショップについて(内容詳細説明)、 7、観光交流・定住からの地域活性化を考えるワークショップ(内容詳細説明)、終わりに とした
C47. バイオマス構想の動向とバイオマスペレット—バイオマスタウン構想及び山口県自治体や地方自治体・主要企業の事例調査を通して—	単著	2007年11月	環境自治体会議うちこ大会第7分科会 2007年度環境自治体会議報告集	環境自治体会議打ち粉大会第7分科会においてわが国のバイオマスタウン構想の報告書を調査し、その特性を明らかにした。また山口県地方自治体やバイオマス、バイオペレットなどを活用する主要企業の事例調査を通してこれからの方向性を明らかにした。
C48. 農業経営者養成教育の効果的な取り組み	単著	2008年3月	全国農業高等学校長協会招待基調講演;平成19年度研究収録報告集Pp79-88	教育再生の方向性、これからの農業人材、先進農業経営事例、農山漁村地域の今後の発展系、グリーンツーリズムの可能性と驚くべき効果、農業経営者養成教育・取り組み手法で構成した。
C49. 二地域居住におけるクラインガルテンの評価と定住への可能性	単著	2008年9月	季刊中国総研 ,NO.45 p p33~45	都市住民が年間で1ヶ月以上の中長期、あるいは定期的・反復的に、農山漁村等の同一地域に滞在することを「二地域居住」と国土交通省では定義し、クラインガルテンの果たす役割は大きいことが期待される。本論では、島嶼地域に立地する山口県周防大島町のクラインガルテンを事例として、管理者へのヒアリング調査、利用者へのアンケート調査を行った。また山村の事例として島根県飯南町のクラインガルテンの聞き取り調査、現状評価を把握し、両者を評価することで今後に向けての方向性や定住に向けての可能性を明らかにすることを目的とした。結論としてクラインガルテンは概ね利用者の希望も評価も高く、地元の滞在・交流人口や定住希望者の宝庫であり、地域活性化への重要な地域資源である。受け入れをしやすいするために行政等が音頭をとって地元の交流・定住サポーター・アドバイザー人材を確保され適切に機能させていくことが重要である。クラインガルテンを拠点に二地域居住と定住への進行を成功させるためには行政・自治体側のキーパーソン、地元民の人望厚きリーダーの人材とパ

				ートナーシップが不可欠であり、ガルテナー側のまとめ役や人材との連携が肝要とした。
C50. 『街路拡幅事業に伴う生活景改善の手法と実践 「県道新南陽津和野線」と 「県道松江大手前通り」を通して』	単著	2009年1月	日本建築学会都市景観小委員会大会 PD資料論文集『実践に向けて・生活景を呼び覚ます』; V o 1.	筆者が委員長としてお手伝いした2件の県道の街路拡幅事業計画の委員会を通して生活景がどのように変化して、いかなる景観まちづくりの改善への可能性を有しているのか、その手法と実践について論じた。Ⅰ、道路拡幅事業などの基盤整備を契機とした活性化; 夢風車通り「県道新南陽津和野線(旧県道新南陽日原線)」のポケットパークを活かしたまちづくり。Ⅱ 島根県松江市・県道松江大手前通りである。それぞれの通りの生活景の改善と方向性を示した。
C51. 市街地活性化及び農山漁村振興における産学協働の成果	単著	2009年8月	第7回全国高専テクノフォーラム	熊野稔がこれまでに日本で産学協働で取り組んできた地域計画・まちづくりの実践と研究活動を発表した。ポスターセッションも含む。
C52. 地域計画の研究と地域づくりの実践; 日本でこれまでに取り組んできたこと	単著	2009年8月	韓国; 日韓まちづくり研究会講演報告書; Hanbat National Univ.	熊野稔がこれまでに日本で取り組んできた地域計画・まちづくりの実践と研究活動を発表した。ポケットパークによるまちづくりや道の駅、中心市街地活性化への取り組み、景観まちづくり、温泉街の活性化などを報告した。
C53. 中国地方「道の駅」のサービス向上に関するアンケート調査結果	単著	2009年8月	中国道の駅連絡会実務者研修会 資料報告書	中国地方の道の駅80駅へのサービス向上指標のアンケート調査結果と考察を報告した。今後の課題や方向性を示した。
C54. 山口・広島の広域合併自治体について	単著	2010年3月	巨大合併市に関するセミナー、名古屋 市立大学 科学研究費 研修講演会	山口県と広島県の平成時代に行われた市町村合併の都市の状況報告を行った。合併後の評価と効果、課題や方向性を事例的に報告した。
C55. 中心市街地の再生計画の手法に関する調査研究… 全国事例の分析と山口県13市への概要を通して	単著	2010年3月	平成21年度 山口県官学共同研究発表会、山口県セミナーパーク	山口県下自治体の中心市街地の再生についてアンケート調査を行い、その分析と全国調査事例の報告を行った。現状の動向と今後の課題や方向性も示した。
C56. 廃校活用と周辺地域の再生	単著	2010年5月	建築士 V o 1.59 N o. 690 日本建築士会	小中学校の廃校活用が模索されている中、廃校活用により周辺地域を再生していく上での進め方の参考に供することを目的とした。廃校活用の意義、廃校活用のフローチャート、留意点、廃校活用と周辺地域の再生事例とし

				て和歌山県田辺市の秋津野ガルテンの事例を説明した。
C57. 山口県における中心市街地活性化計画の課題と方向性	単著	2010年5月	自治研やまぐち NO. 72	山口県の今後の中心市街地の再生を図る上で、これまでの中心市街地活性化計画が立てられた県内自治体の実施状況の評価を行い、考察・検証しておくことは重要と考えられる。そこで本研究では、山口県内諸都市の中心市街地計画に関する動向と評価を行い、改正された中心市街地活性化法の考え方を考慮しながら、山口県諸都市の中心市街地における今後の方向性を提言することを目的とした。研究方法として①文献、インターネットなどによる山口県内の主要都市の中心市街地に関する要点を取りまとめ、②県内自治体へのアンケート・聞き取り調査による中心市街地の現状・課題の整理、③先進事例集、基本的ガイドライン（普及版）などを照らし合わせながら山口県中心市街地の再生計画手法、方向性の考察を行った。
C58. 直売所を活かした地域農業と商店街の再生	単著	2010年12月	中国総研 2010.12月 vol.14 -4 NO.53 特集 転換点を迎えた農業の新たな可能性 論文 2011年	直売所をまち中の商店街に設置することで、その地域振興の効果や評価、方向性を明らかにすることを目的に、高知県土佐清水市の「市民生活応援館えぶりでいキッチン」を対象に、消費者、出荷登録者、周辺商店にアンケート調査を実施した。出荷登録者や消費者の評価は高く、登録数や売り上げも上昇傾向にあり、地域農業を始め、都市農村交流や商店街のにぎわいにも貢献し、地域再生の可能性を有することが明らかになり、課題や方向性も示した。
C59. 「道の駅」の運営評価と地域振興への方向性；中国地方「道の駅」の調査を通して	単著	2010年12月	自治研やまぐち NO. 74 2011年2月 PP. 25～39	社会実験当時から研究を進めてきた筆者が、関係者と共に「道の駅」のサービス指標（休憩、情報発信、商業、地域連携機能など）を策定して中国地方80駅の駅長にアンケート調査を行い、サービス指標の評価や課題と方向性を明らかにすることにより、今後の「道の駅」のあり方と地域振興の方向性について提言した。コミュニティビジネスの拠点や外部

				空間の有効な利活用、道の駅ゾーンの魅力化と活性化などを言及した。
C60. 「道の駅」のサービス水準の向上と地域振興の方向性	単著	2011年3月	地域開発 2011年3月号 地域産業活性化と「道の駅」特集 PP.48～53 日本地域開発センター	道の駅のサービス指標を策定して中国地方80駅の駅長にアンケート調査を行い、指標の評価や課題と方向性を明らかにすることにより、今後の道の駅のあり方と地域振興の方向性について言及した。結論として、今後の「道の駅」のサービス水準の向上と地域振興の方向性への提言として以下の10の提言、サービス向上、利用規約、カードポイント、リスク防止、情報受発信、人材育成の場、町や村の顔、直売所の持続性、ブランドレストラン、交通拠点等を述べた。
C61. 地域・農村計画における環境と防災	単著	2011年3月	地球環境・防災のデザイン指針小委員会報告書 日本建築学会 地球環境委員会頁 pp.43～54	農村における環境保全と防災対応の方向性を論じた。地球環境における農村の多面的役割と意義、棚田の多面的機能、水・エネルギー・物資の地域循環における農山漁村の役割、地域農村計画における自然災害と防災、自然災害の原因となる自然現象の整理、自然現象を原因としての災害、農山村の地域防災対策（緊急時初期避難対策）、地域防災計画の樹立（日頃の備え）、避難拠点施設・災害備蓄・災害時支援プログラムの確保、農山漁村の孤立防止のためのインフラのフェイルセーフとして、①二方向（以上）避難アクセスの確保と、②都市農村交流と集落営農組織に災害支援体制を挙げた。  以上の要件を配慮して農山漁村としての環境保全と防災対策を図るための、風水害や地震への災害予防計画、災害応急対策計画、災害復旧計画を立て、できること。現段階では激甚災害に対し100%の防災確保は不可能に近く、農山村側からすれば、まず命を守り生活の継続を確保できるかが大事であり、早い情報入手と避難勧告での避難行動のとれる体制づくり、避難所の確保と避難所での人間としての最低限度の生活保障、生活再建と可能な限り生活不安を取り除く回復支援のシステム

				を普段から構築していくことが求められるとした。
C62. 道の駅における震災対応と復興支援	単著	2011年8月	第23回高専・技科大建設系教員研究交流集会資料集（豊橋技術科学大学） 2011. 8. 28	東日本大震災の取材と現地調査を通じて「道の駅」の震災、緊急対応や支援を述べ、今後の防災拠点化への方向性を論じた。
C63. 農村と大学の連携、援農ボランティア、プロボノ、CSR（1社1村）等の都市と農山漁村の共生・対流の取組について	単著	2011年8月	財団法人まちむら交流機構;オーライニッポン会議基調講演 資料報告書	「石見銀山遺跡と文化的景観」における企業メセナと住民活動支援、「檜原の棚田の棚田オーナー制度」および「田染の荘小崎の農村景観における荘園領主の会」「蕨野の棚田の佐賀大学農学部との地域交流協定締結による棚田援農隊の機能」等を通じての都市農村交流を論じた。
C64. 「地元組織と外部支援による農山漁村のサステナビリティ」「自治振興区庄原市と地域振興会 安芸高田市」	単著	2011年9月	〃日本建築学会 農村計画委員会+中国支部教育普及事業 シンポジウム シンポジウムテーマ「農村再生への組織づくりを考える」資料報告集	農山漁村の持続性のために地元組織の充実を図り、地元の活動を補完し地域文化、景観を保全・支援する企業メセナと住民活動、大学や企業等の都市農村交流の外部サポートの役割が益々重要であるとし、その方向性にも言及して実証的に論じた。また先進的な地元組織として庄原市の自治振興区と安芸高田市の地域振興会の事例を説明した。
C65. 企業メセナと住民及び都市農村交流が守る文化的景観	単著	2011年12月	自治研やまぐち NO. 76 PP24 ~42	筆者の現地取材や参考資料・文献をもとに、地元の保全活動を補完し地域文化、景観を保全・支援する企業メセナと住民活動、大学や企業等の都市農村交流の外部サポートの役割が益々重要であるとし、その方向性にも言及して実証的に論じた。今後の方向性としては、本事例のように、地元内部の人材とまもりが育成され、交流による外部の支援体制を発掘し、内部と外部の連携体制による新たなソーシャルキャピタルの構築によって、いかに適切に継続的に活動できるかが問われる。そのためにはこうした先進事例のノウハウの蓄積と情報発信、全国的な都市農村交流の啓発活動、教育や生涯学習への積極的導入、さらには、都市農村交流促進法や長期休暇法などの法の制定や国あげてのバックアップが不可欠であると考えられる。



C66. 全国における多様な廃校活用の取り組みと方向性	単著	2012年2月	第1回全国廃校活用フォーラム資料報告;基調講演 まちむら交流機構主催・文部科学省協賛事業	構成として、1 廃校の現状と活用状況 2 廃校活用の問題、3 廃校活用の意義と必要性、4 廃校活用の樹(ツリー)、5 全国における多様な廃校活用事例、6 廃校活用の方向性(案)からなる。廃校活用が新たな地域政策・地域おこしを考える仕掛けづくりになることを発表した。
C67. 「道の駅」における災害対応及び防災拠点化について「中越地震と東日本大震災を事例として」	単著	2012年5月	自治研やまぐちNO.77 PP24～42	農山漁村地域での持続性や環境保全における道の駅の役割、中越地震や東北大震災の取材を通じて道の駅の震災緊急対応や支援を述べ、今後の防災拠点化への方向性を論じた。中越地震と東日本大震災を事例に震災対応で道の駅が行ってきたことを整理し、他の道の駅の連携協力により、壊滅的な道の駅の営業が一部早く再開できたこと等、防災連携の重要性が明らかになった。防災拠点化の方向性として、各道の駅が災害対応マニュアルの作成、できることから防災対策を講じていくこと。次には連携協定の締結、災害時対応のプログラムに沿って、自治体や周辺住民も巻き込み、訓練や会議などの平常時からのリスク管理を、今後は取り組む必要があるとした。
C68. 山口県の「道の駅」における防災拠点化に関する研究(「道の駅」防災ガイドラインの策定と山口県「道の駅」への適用)	単著	2012年8月	24年度山口県官学共同研究発表会報告集	山口県内の「道の駅」の調査を実施し、「道の駅」が災害時に対応できるための施策や条件、留意点を明らかにすると共に、必要な情報の種類、防災設備や情報設備に関する防災への課題を整理して、山口県「道の駅」の防災機能向上への提言を行うことを目的とする。各駅長と監理自治体にアンケート調査を行い、取りまとめた。
C69. 全国における多様な廃校活用の取り組みと方向性	単著	2013年3月	自治研やまぐちNO.79 PP37～54	本稿では廃校活用を体系化し、特にその活用に特徴性がある事例を選択して紹介・解説し、方向性を模索することで、今後廃校活用を地域政策の中でとらえていく自治体にとっての参考資料となることを目指した。本稿の構成は、 1、はじめに 2、廃校活用の意義と必要性

				<p>3、廃校活用の問題 “3つのフェイズ”</p> <p>4、廃校活用の活用用途と活用数 廃校活用の樹系図 (ツリー)</p> <p>5、全国における多様な廃校活用事例・教育施設・福祉医療施設・移住・定住に向けての廃校活用拠点・集落の交流拠点施設</p> <p>6、体験交流施設としての活用例 森の巣箱と利用者アンケート調査</p> <p>7、廃校活用の方向性(案) とした。</p>
C70. 東日本大震災における東北道の駅調査から 20年目を迎えた道の駅の防災化への方向性について	単著	2013年4月	地域開発 2013年4月号 防災拠点として注目される「道の駅」特集 PP. 52~58 日本地域開発センター	道の駅登録制度が始まって20周年目を迎え、道の駅が防災性能の向上を図るにおいて、東日本大震災における東北道の駅調査から明らかになった成果から提言を述べた。ソフト対策では、地元自治体と協定を結び、予算化を図ることや、道の駅同士及び周辺地域との連携協定の締結が重視される。また自主防災組織を確立して、災害時対応のマニュアルやプログラムに沿って、自治体や農家等の周辺住民も巻き込み、防災会議、危険予知活動や防災訓練などの平常時からのリスク管理も今後は、検討に値しよう。ハード面での防災への施設整備の基本は、停電と断水への対応である。自家発電装置は必要基本条件で、飲料用と生活用の水槽タンク及び地下水の給水ポンプ等の設置は重要である。とした。
C71. 山口県における借上型市営住宅の動向と評価及び課題と方向性について：宇部市と山口市を事例として	単著	2013年8月	自治研やまぐち NO. 80 PP 3-22	山口県宇部市、山口市の借上型市営住宅の実態を調査し、借上型市営住宅制度の動向および行政と民間事業者の意識や評価を明らかにして、宇部市や山口市の借上型市営住宅の課題と今後の借上型市営住宅の計画・運営の方向性を考察することを目的とした。その結果は、宇部市山口市とも事業が中心市街地エリアの人口増加に寄与し、市の中心市街地活性化計画の目標値を達成した。エリア内の民間の土地も有効利用ができた。これは他のまち中居住施策と比較しても規模が大きく効果的であった。山口市の5棟の入居率は100%であり、入居倍率に関しても5棟とも3.63~8.52倍と高く、民間事業者の継続意識が高

				い、等が明らかになり、まちなか居住政策における借上型市営住宅制度の有用性や今後の課題や方向性も明示した。
C72. 「道の駅」と周辺地域における情報機能強化を中心とする防災性能向上に関する調査研究	単著	2013年9月	科学技術調査研究助成課題（平成24年度上期）成果報告集 一般財団法人新技術振興渡辺記念会 平成25年9月 PP. 1～5	全国の防災拠点化した「道の駅」16駅を調査し「道の駅」が災害時に対応できるための施策や条件、留意点を明らかにし、災害時に必要な情報の種類、防災設備及び情報設備に関する防災への課題を整理して、「道の駅」の防災性能向上のための基本ガイドラインの作成を目的として果たした。ソフト施策では、「道の駅」の防災機能強化への合意形成、自治体防災計画への「道の駅」の位置付け、市町村との事前協定（防災機能強化・予算確保）、一周辺地域を考慮した自主防災協定（防災訓練含む）、災害対応・防災ガイドラインの作成など。ハード施策は、自家発電装置の設置検討、情報機能では、災害時に必要な情報として、通行止め→被災状況、道路の復旧状況、迂回路に関する情報などを災害時でも提供できるシステムが必要であるとした。
C73. 「山口県における「道の駅」の防災性能の向上に関する一考察」	共著	2013年12月	自治研やまぐち NO.81 PP.3～17 2013年12月	（全体概要） 山口県内20の「道の駅」の調査より、「道の駅」が災害時に対応できるための施策や条件を明らかにすると共に、必要な情報の種類、防災設備等に関する防災への課題を整理して、山口県「道の駅」防災ガイドラインの作成及び防災機能向上への提言を行うことを目的とした。方法は、各地方自治体と支配人等へのアンケート調査をした。「道の駅」を防災機能強化することに関しては、賛成意見がほとんどである。賛成意見でもハザードマップ内にある「道の駅」は11駅あり、想定される災害にどう備えていくか検討していくべきである。ソフト施策では、交通関連情報の提供、自治体防災計画への「道の駅」の位置付け、市町村との事前協定、災害対応・防災ガイドラインの作成が特に重要である。 ハード施策では、数ある防災設備の中でも自家発電装置を設置する事が最も望ましい。自

					<p>家発電装置があれば、停電時にもテレビやインターネット等を通じて情報を入手・発信することができ、災害時に非常に役立つ。しかし、このようなハード面での対策には多額の費用を要するため、各「道の駅」の財政状況もしっかり考慮した上で行う必要がある。とした。</p> <p>(担当部分概要) PP. 3～17</p> <p>全体を企画、調査し、執筆して総括した。</p> <p>(著者名：熊野稔 澤村修司 濱本俊) 筆頭論文編著者：熊野稔</p> <p>共著者： 澤村修司 濱本俊</p>
C74. まちなか居住に寄与する借上型市営住宅制度の動向と評価	共著	2014年3月	住宅3月号 PP. 76～87	日本住宅協会	<p>全国の中心市街地活性化基本計画に認定されている地方都市の借上型市営住宅制度の事例をアンケート調査により明らかにして動向や方向性を示した。詳細な状況として、山口県山口市の借上型市営住宅の実態を調査し、借上型市営住宅制度の動向および行政と民間事業者の意識や評価を明らかにして、山口市借上型市営住宅の課題と山口市借上型市営住宅の計画・運営の方向性を考察することを目的とした。その結果は、事業が中心市街地エリアの人口増加に寄与し、市の中心市街地活性化計画の目標値を達成した。エリア内の民間の土地も有効利用ができた。これは他のまち中居住施策と比較しても規模が大きく効果的であった。5棟の入居率は100%であり、入居倍率に関しても5棟とも3.63～8.52倍と高く、民間事業者の継続意識が高い、等が明らかになり、まちなか居住政策における借上型市営住宅制度の有用性や今後の課題や方向性も明示した。</p> <p>(担当部分概要) PP. 76～87</p> <p>全体を企画、調査し、執筆して総括した。</p> <p>(著者名：熊野稔 中野莉沙 樋口 秀) 筆頭論文</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：中野莉沙 樋口 秀</p>

C75. 「道の駅」における情報発信と防災機能の高度化に関する一考察	共著	2014年3月	月刊「建設」3月号 PP35～38 (一社) 全日本建設技術協会	<p>(全体概要)</p> <p>本稿では、今までの調査をもとに道の駅のさらなる機能発揮のための情報発信と防災機能の高度化に向けて言及・考察して提言することを目的とした。今後の情報の高度化に当たり、各駅のHPを中心とした内容の拡充、非常時の災害状況、安否確認のための情報入手システム、公衆無線LANほか情報発信機能・設備の充実、休憩と一体化した情報空間確保が必要とした。防災対応と機能強化は今後必要であり、まずは、各道の駅が災害対応マニュアルを作成し、現在の状況でできること、改善や追加すべき対策や機能、施設は何か、ソフト・ハード両面で、可能なことから防災対策の検討が肝要である。とした。</p> <p>(担当部分概要) PP35～38</p> <p>全体を企画、調査し、執筆して総括した。</p> <p>(著者名： 熊野稔 平岡透) 筆頭論文</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：平岡透</p>
C76. 災害時の「道の駅」	単著	2014年3月	道路建設 3月号 防災特集にて PP60～64 日本道路建設業協会	<p>本稿では、防災拠点化した全国の「道の駅」のうち、防災関連や情報機器設備などのハード整備が充実した29駅を選定し、2013年1月に各「道の駅」の担当課や管理自治体に向けてアンケート調査を行った。調査内容は、防災拠点化した背景・理由、想定される自然災害、想定される防災性能、今までに役立ったこと、既存防災設備の内容・機能・設置場所、防災情報の種類、現在提供している情報の種類、災害時提供し得る防災情報とその提供手段、復旧・復興時に提供し得る防災情報とその提供手段、災害時の連絡網の有無、情報機能強化に向けたニーズと対処法、維持管理費用、運営上の課題や留意点、地域特性の活用、連携や協定、防災計画、災害対応マニュアル・ガイドラインの有無、防災訓練の有無、今後の方向性などである。</p>
C77. 地域振興における多様な廃校活用と課題・方向性	単著	2014年7月	月刊「地方議会人」7月号 社会インフラの再生特集 PP. 31～36	<p>平成4年度から平成23年度の20年間で、公立の小・中・高等学校は6834校が廃校にな</p>

			全国市議会議長会・全国町村議会議長会	<p>った。最近では毎年約 500 校が廃校となっている。</p> <p>学校のほとんどは地区や集落の中心に立地し、廃校で放置されることは集落の衰退を大きく加速させる恐れがある。地域の共有資産として校舎を残す地元の要望も高く、地元の意向を配慮して有効活用が図られ、社会教育施設、体験交流施設や医療・福祉施設、飲食・加工製造施設、庁舎や住宅等、全国各地で多様な動きがみられる。廃校活用により、農山漁村・過疎地域等での地域振興に向けた方向性を見出すことは、全国的に喫緊の課題となっており、その有効活用が模索されている。</p> <p>本稿では廃校活用の意義・必要性、課題、用途種別や動向を体系化し、特にその活用に顕著な事例を類型化して紹介し、方向性を模索することで、今後の廃校活用を地域政策の中で位置づけていく自治体にとっての参考資料となることを目指して、論述した。</p>
C78. 市街地再開発と環境デザイン及び農山漁村振興における産官学協働の成果	単著	2014年8月	第12回全国高専テクノフォーラム参加・パネル作成報告集 8月21日札幌コンベンションセンター	熊野稔が手掛けてきた山口県における市街地再開発と環境デザイン及び農山漁村振興における産官学協働の成果を報告した。ポスターセッションにおいてもプレゼを行った。
C79. 全国「道の駅」の高度化による自治体の地域振興の方向性―6次産業の拠点から防災安全拠点まで―	単著	2014年10月	第35回地方自治研究全国大会集会(自治研中央推進委員会主催) 第5分科会 「発信しよう!地域の農(林水産)業. つながろう!生産者(地)と消費者(地)」論文集 pp109~116	「道の駅」の経緯、全国1,004箇所の「道の駅」の諸データから基本特性を明らかにして、聞き取りやアンケート調査等から、道の駅の成功要因、問題点や課題を整理して、今後の道の駅の高度化による地方自治体の地域振興に向けての方向性(案)の考察を目的とした。その結果今後の方向性として、全国の利用規約の策定など5本柱の提言と地域連携機能の高度化として、サポータークラブの確立など8つの項目を提言することができた。
C80. 「学校まちづくり」における高校生レストラン「まごの店」の動向と効果	単著	2015年11月	自治研やまぐちNO.84 pp. 3-13	学校と地元が協働して取り組むまちづくり活動を学校まちづくりと定義して、本論では、多気町の三重県立相可高校の調理部が地域振興施設「ふるさと村」を活用し運営する高校生レストラン「まごの店」を対象として、経緯と動向、その活動が地域に与える影響や生徒の

				意識評価や教育に与える効果を明らかにして考察することを目的とした。結論は、高校生レストランは多気町の地域ブランドに大きく貢献して、参加した生徒の評価も全項目において高く、進路意識や実践力の教育効果を高めたことが示された。
C81. 水素エネルギーを活用した地域づくりについて	単著	2016年 7月	自治研やまぐち NO. 85 pp. 15-33	水素社会の現状を福岡県等の先進事例を整理して課題や留意点を明らかにして、周南市等の工場の副生水素が多い地域へ適用するための知見を得る事、水素社会のモデル図を作成することを目的として果たした。
C82. 人口減少時代における空き家活用による企業誘致・移住の手法について	単著	2016年11月	自治研やまぐち NO. 86 pp. 3-18	全国空き家活用の主体別先進事例、徳島県の空き家活用サテライトオフィス事業の概要や開設企業のアンケート調査結果を整理して、空き家活用の企業誘致、移住の手法策を考察した。
C83. 地方都市における気候、廃棄物及び廃校等の地域資源を活用した地域活性化施策について 自治研山口 88号	共著	2018年1月	自治研やまぐち NO. 88 Pp14-31	釧路市の夏場の冷涼な環境を活用しての交流人口の増大、廃棄物及び三好市の廃校等の地域資源を活用した公募型の企業誘致施策の地域活性化施策について論じた。 熊野稔 波出石誠 伊藤孝夫 平岡透
C84. 山口県における道の駅の効率の比較研究	共著	2018年1月	自治研やまぐち NO. 88号 pp. 3-13	山口県における23の道の駅を対象に、売上げに寄与する道の駅の効率の比較研究を行った。 広島大学大学院工学研究院 伊藤孝夫 伊藤勉 宮崎大学地域資源創成学部 熊野稔
C85. 山口県内の近現代都市計画における市街地開発事業史に関する一考察	単著	2018年10月	自治研やまぐち NO. 89 PP3~21 山口県地方自治研究センター	本稿は、山口県内の市街地開発事業で成されてきた土地区画整理、市街地再開発および新住宅市街地開発事業の各事業史について資料を収集し時系列に整理して考察することを目的とした。県下の区画整理事業史は、時代区分から、①戦前(旧耕地整理法の準用)、②4都市の戦災復興区画整理事業、③高度経済成長期、④高速交通・バブル期(新幹線駅周辺整備、新市街地整備型、宅地造成等)、⑤成熟期、に類型化して整理し、第1種市街地再開発事業は7事例を整理して考察した。山口県の新住宅市街地開発事業は岩国市の愛宕山新住宅市街地開発事業の1件のみで途中で廃止された。

C86. 道路拡幅事業における道路残地を活用したポケットパークの有用性について山口県周南市の夢風車通りについて	共著	2018年11月	道路建設 NO.771 11月号 クローズアップ招待論文 pp.78~86 道路建設業協会	道路残地型ポケットパークの整備が進行われた周南市（人口約15万人）西部のゆめ風車通り沿いの4つのポケットパークを対象に住民にアンケートを行いその評価によりポケットパークの有用性を明らかにした。 熊野稔 藤井水晶
C87. 県都の幹線道路拡幅事業に伴う5つのポケットパーク設置による景観向上 松江市の城山北公園線（県道大手前道路）の完成について	単著	2019年1月	道路建設 NO.773 1月号 クローズアップ 招待論文 pp.78~86 道路建設業協会 平成31年 1月号	国宝松江城の大手前から、くにびき道路まで続く城山北公園線、通称「大手前通り」は、昭和48年の都市計画審議会にて拡幅計画が審議されて45年、平成15年に都市計画決定（延長1040m、幅員29m）され事業化してからは15年の歳月を経て完成した。平成30年8月26日（日）大手前通りの完成記念式典が開催された。事業化以降は、大手前通りまちづくりを考える会、大手前通りみちづくり委員会や協議会等、様々な場で地域が一緒になって、まちづくりや道路のデザインについて話し合い、事業が進められた。筆者は大手前通りみちづくり委員会委員長を務め、道路拡幅工事で、5つのポケットパークが完成した。200件以上の地権者の方から土地の提供や、地元のご協力により完成に至った。
C88. 旧校舎活用による地域活性化への効果と自治体の役割	単著	2019年2月	「市政」全国市長会機関誌 平成31年2月号特集「地域のシンボル 旧校舎の有効活用」特集	廃校が増えている現状や地域における課題などを指摘し、全国的な旧校舎の活用事例を紹介して、地域がもたらす活性化効果、有効活用に向けて自治体が行うべき取り組みやフローなどについて考察した。
C89. 市街地再開発事業における「全天候型まちなか広場」の動向と内容に関する考察	単著	2019年4月	市街地再開発2019年4月号 588号 pp.47~54 全国市街地再開発協会 招待論考	我国における近年の市街地再開発事業による全天候型まちなか広場の事例を調査して6つの先進事例を解説、紹介し、基本的な考察を行うことを目的とした。全天候型広場は天候に作用されずに一年中、イベントやお祭りなど催し物を業務として取り組むことにより、集客による賑わいの魅力と会場利用費の収益性による再開発事業の経済的活性化に期待できる。聞き取り調査によれば、全天候型まちなか広場の稼働率はどれも高く、休日と平日を合わせての平均（会場使用の申し込み物件）は8割を超えており、休日は平日よりも



				稼働率が高い傾向にある。
C90. ポケットパークの多様性と方向性	単著	2019年4月	Re 建築保全 2019年4月号 公園の新しいカタチ特集 建築保全センター 招待論考	本稿では、PPの経緯や意義、公共空間や民有地など立地の多様性、地域特性に応じた事例及び今後の方向性の私見を論じた。ポケットパークの今後の方向性(案)としては、①用、憩、美、安全性のポケットパーク4原則を目指して、②周辺地域の特性、個性や文化を生かしたデザインを考慮する、③歩行者系動線や通行量を重視する。の3点を考察して提案した。
C91. 廃校活用の事例と手法に関する一考察 全国先進事例と山口県の事例を通して	単著	2019年5月	自治研やまぐち90号 2019年5月 PP14~36	廃校活用の体系的な事例と手法に関して文部科学省の全国調査も引用して全国先進事例を整理すると同時に、山口県の主な先進事例の動向と方向性を考察した。
C92. 道の駅の地域特性分析	共著	2020年2月	自治研やまぐち91号 2020年2月 pp.13~29	本論では、日本全国を9つの地域に分けて道の駅の地域特性を分析した。その地域特性を解明することで地域創成という基本方針を掲げる地方自治の政策策定のために有効な基礎資料の提供を目的とした。レジカウント通過者曹宇の合計とレジカウント裏下高を被説明変数、休憩機能や情報発信機能等の18の変数を説明変数として、それぞれの有効な説明変数を特定して地域の共通点や相違点を明らかにした。 伊藤孝夫, 伊藤勉, 熊野稔
C93. Capability Approach for Evaluating Minapolitan Program in Klaten Regency, Central Java Province, Indonesia	共著	2021年9月	MEMOIRS OF FACULTY OF ENGINEERING UNIVERSITY OF MIYAZAKI No. 50, September 2021 宮崎大学工学部紀要	Minapolitan programs are intended to create an area consisting of one or more centers of activity in rural areas as a fisheries production system and a certain natural resources management. They are indicated by the functional and hierarchical linkages in the spatial unit of the settlement system and the agribusiness system. The outcome of the program is people's well-being, which can be manifested by people's capability, according to Sen (2000). Since people's capability is subjective

			<p>and personal, the capability approach is more suitable for evaluating minapolitan programs. One of the minapolitan regions that needs to be evaluated is “Desa Nila” (Tilapia Village), located in the sub-district of Polanharjo, Karanganyam and Tulung, Klaten Regency, Central Java, Indonesia.</p> <p>By using the community capability index and place capability supporting index proposed by Pramono (2016), this paper aims 1) to identify whether minapolitan programs can improve the suitability of a place to facilitate the creation of well-being of fish farmers and 2) to describe factors affecting minapolitan programs to improve fish farmers’ well-being.</p> <p>Analysis reveals that minapolitan programs conducted in Klaten Regency have a positive impact on the well-being of fish farmers, as manifested by people’s capability. Moreover, minapolitan programs can improve the suitability of a place to create well-being, as indicated by the positive value of place coefficient. There are 11 groups of factors influencing the success of minapolitan programs in Klaten Regency. The factors consist of minapolitan program support for: 1) the fulfillment of daily life necessities, 2) healthy life, 3) social life, 4) knowledge and housing, 5) human resource capacity, 6) network development, 7) the availability of space to stay and information, 8) the aspiration</p>
--	--	--	--

				<p>regarding space to generate income, 9) transportation cost, 10) income and saving, and 11) strengthening human survival power.</p> <p>ミナポリタンプログラムは、水産業生産システムおよび特定の天然資源管理として、農村地域の1つか複数の活動センターで構成される地域を作成することを目的とする。それらは、決済システムとアグリビジネスシステムの空間単位における機能的および階層的なつながりによって示される。セン(2000)によると、プログラムの成果は人々の幸福であり、それは人々の能力によって表される可能性がある。人々の能力は主観的で個人的なものであるため、能力アプローチはミナポリタンプログラムを評価するのにより適している。評価が必要なミナポリタン地域の1つは、インドネシア中部ジャワ州クラテン県のポランハルジョとトゥルンのサブディストリクトにある「デサニラ」(ティラピア村)である。Pramono(2016)によって提案されたコミュニティ能力指数と場所能力支援指数を使用することにより、この論文は、1) ミナポリタンプログラムが養殖業者の幸福の創造を促進する場所の適合性を改善できるかどうかを特定すること、および2) 養殖業者の幸福を改善するためのミナポリタンプログラムに影響を与える要因を説明する。分析によると、クラテンリージェンシーで実施されたミナポリタンプログラムは、人々の能力に表れているように、養殖業者の幸福にプラスの影響を及ぼしている。さらに、ミナポリタンプログラムは、場所係数の正の値によって示されるように、幸福を生み出す場所の適合性を向</p>
--	--	--	--	--

				<p>上させることができる。クラテンリージェンシーのミナポリタンプログラムの成功に影響を与える要因には11のグループがある。要因は、1) 日常生活の必需品の充足、2) 健康的な生活、3) 社会生活、4) 知識と住居、5) 人材能力、6) ネットワーク開発、7) 滞在するスペースと情報、8) 収入を生み出すスペースに関する願望、9) 交通費、10) 収入と貯蓄、11) 人間の生存力の強化。</p> <p>Fauzan ALIMA, Minoru KUMANO, Hiroshi Shimamoto, Pramono RWD</p>
<p>C94. Sustainability of Community-based Disaster Risk Reduction Program, Case of Disaster Resilient Village in Lobaningratan and Prawirodirjan, Yogyakarta</p>	<p>共著</p>	<p>2021年9月</p>	<p>MEMOIRS OF FACULTY OF ENGINEERING UNIVERSITY OF MIYAZAKI No. 50, September 2021 宮崎大学工学部紀要</p>	<p>Because Indonesia is geographically located in a naturally disaster-prone region, it faces potential threats of disaster, such as earthquakes, volcanic eruptions, floods, landslides, tsunami, etc. The paradigm of dealing with natural disasters has changed from a humanitarian and relief response to a disaster risk reduction approach. In 2013, the Yogyakarta Municipality government started to develop a Disaster Resilient Village (DRV) program as a means of reducing disaster risk based on the community itself. Some of the first designated DRVs were Lobaningratan and Prawirodirjan Village.</p> <p>Understanding the sustainability of the program is important. A sustainable program will ensure the continuity of its benefit to the community. This paper aims 1) to identify variables that contribute to the sustainability of the Disaster Resilient Village program and 2) to assess the sustainability of the Disaster Resilient Village program.</p> <p>The analysis confirmed 7 latent variables and 27 indicator variables that</p>

				<p>significantly contribute to the sustainability of the DRV program in Lobaningratan and Prawirodirjan Village. The largest contribution was Program Evaluation (PE) with 92.8%. Almost all latent variables have a high average score of sustainability except Funding Stability, which has a fair average score. The overall score is also considered high.</p> <p>インドネシアは地理的に災害が発生しやすい地域に位置するため、地震、火山噴火、洪水、地滑り、津波などの潜在的な災害の脅威に直面している。自然災害への対処のパラダイムは、人道のおよび救援対応から変化し、災害リスク軽減アプローチへ。2013年、ジョグジャカルタ市政府は、コミュニティ自体に基づいて災害リスクを軽減する手段として、災害回復力のある村(DRV)プログラムの開発を開始した。最初に指定されたDRVのいくつかは、LobaningratanとPrawirodirjanVillageであった。プログラムの持続可能性を理解することは重要であり、持続可能なプログラムは、コミュニティへの利益の継続性を保証する。この論文の目的は、1) 災害回復力のある村のプログラムの持続可能性に寄与する変数を特定し、2) 災害の回復力のある村のプログラムの持続可能性を評価することである。分析により、ロバニングラタン村とプラウィロディルジャン村のDRVプログラムの持続可能性に大きく貢献する7つの潜在変数と27の指標変数が確認された。最大の貢献は92.8%のプログラム評価(PE)。公正な平均スコアを持つ資金調達の安定性を除いて、ほとんどすべての潜在変数は持続可能性の高い平均スコアを持っている。全体的なスコアも高いと見なされる。</p> <p>Suharjitoa, Minoru KUMANO, Hiroshi Shimamoto, Deva F.H. SWASTO</p>
--	--	--	--	---

C95. 「回遊型まちづくり」の事例体系と方向性に関する一考察	単著	2021年3月	自治研やまぐち93号 2021年3月	回遊型まちづくりとは、「来街者に街を回遊するしかけづくりにより、街をめぐって楽しめさせ、観光や健康づくりにも寄与して、滞在時間を延ばして消費機会を増大させ、地域経済を活性化させるまちづくり」と本稿では、定義した。筆者がこれまで調査してきた回遊性のまちづくり事例を整理した結果を表にまとめ、記述し、内容と動向を明らかにして、今後の方向性を考察することを目的として目的を果たした。 熊野稔
<b>学会発表 研究報告 論文</b>				
C96. 徳山市における戦災復興都市計画に関する研究 (その1 戦前の都市形成罹災状況)	共著	1982年10月	日本建築学会中国支部研究報告集(昭和57年度第1回) pp189-192	(全体概要) 戦災復興都市である徳山市の計画思想、区画整理と街路事業の過程を明らかにし、報告した。 (担当部分概要) pp189-192 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 (発表者：熊野稔、石丸紀興) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：石丸紀興
C97. 徳山市における戦災復興都市計画に関する研究 (その2 戦災復興都市計画とその計画思想)	共著	1982年10月	日本建築学会中国支部研究報告集(昭和57年度第1回) pp185-188	(全体概要) 山口県徳山市における戦前の都市形成と都市計画の状況と空襲による罹災状況と区域を報告した。 (担当部分概要) pp185-188 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、石丸紀興) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：石丸紀興
C98. 下関市における戦災復興都市計画に関する研究 (その1 当初計画について)	共著	1983年3月	日本建築学会中国支部研究報告集(昭和58年度第2回)	(全体概要) 下関市の戦災復興計画思想、池辺陽の嘱託制度の考え方を明らかにし、報告した。 (担当部分概要) 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、石丸紀興) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：石丸紀興

C99. ショッピングセンターの来客用駐車場について	共著	1983年5月	土木学会中国四国支部研究報告集	<p>(全体概要)</p> <p>売場面積や都市人口、車保有率等から駐車場規模を算定する予測式を数量化Ⅰ類より求め、報告した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、久井守) 筆頭</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：久井守</p>
C100. 宇部市における都市計画と都市形成の歴史的研究(その1 戦災復興計画について)	共著	1983年10月	日本建築学会中国支部研究報告集(昭和58年度第1回)	<p>(全体概要)</p> <p>宇部市の戦災復興計画とその思想を報告した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、石丸紀興、原田正彦) 筆頭</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：石丸紀興 原田正彦</p>
C101. 宇部市における都市計画と都市形成の歴史的研究(その2 緑化政策の経緯と展開)	共著	1984年3月	日本建築学会中国九州支部合同研究報告集 pp197-200	<p>(全体概要)</p> <p>宇部市の緑化政策や街路樹の無選定方式などの緑化まちづくり史と評価を報告した。</p> <p>(担当部分概要) pp201-204</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、石丸紀興、原田正彦) 筆頭</p> <p>筆頭編著者：石丸紀興</p> <p>共著者：熊野稔 原田正彦</p>
C102. 宇部市における都市計画と都市形成の歴史的研究(その3 彫刻設置運動の展開とその現状について)	共著	1984年3月	日本建築学会中国九州支部合同研究報告集 pp201-204	<p>(全体概要)</p> <p>宇部市の野外彫刻のまちづくり史と評価を報告した。</p> <p>(担当部分概要) pp201-204</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、石丸紀興、原田正彦) 編著者：原田正彦</p> <p>共著者：熊野稔 石丸紀興</p>
C103. 商業近代化地域計画評価について(その1 人口規模と増加率からみた指定都市の類型化)	単著	1984年10月	日本建築学会中国九州支部合同研究報告集	<p>商業近代化指定都市を類型化するために人口指標等から分析しその考察を報告した</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：目山直樹</p>

C104. 山口県都市計画の史的視点から見た考察	共著	1985年3月	日本建築学会昭和59年度大会学術講演梗概集	(全体概要) 山口県14市を中心にして都市計画史を整理、検証して報告した。 (担当部分概要) 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、原田正彦) 筆頭編著者：熊野稔 共著者：原田正彦
C105. 商業近代化地域計画の計画評価について(その2 指定都市の人口規模と小売業販売額との関係)	共著	1986年8月	日本建築学会昭和61年度大会学術講演梗概集	(全体概要) 商業近代化指定都市を小売業販売額等から分析・評価し報告した。 (担当部分概要) 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、目山直樹) 筆頭編著者：熊野稔 共著者：目山直樹
C106. 商業近代化地域計画の計画評価について その3	共著	1986年8月	日本建築学会昭和61年度大会学術講演梗概集	(全体概要) 商業近代化指定都市の計画と評価を報告した。 (担当部分概要) 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、目山直樹) 筆頭編著者：熊野稔 共著者：目山直樹
C107. 住民意識を考慮した都市緑化基本計画の策定について—新南陽市を例として—	単著	1987年3月	日本建築学会中国・九州支部合同研究報告集 pp153—156	新南陽市において、住民アンケートによる都市緑化意識を緑化計画に用いる分析と事例を報告した。
C108. ポケットパークのデザイン手法と方向性	単著	1992年8月	日本建築学会第9回都市計画セミナー研究発表報告集	全国でのポケットパークの展開事例を類型化し、計画手法と方向性を報告した。
C109. ポケットパークと「道の駅」	単著	1992年12月	日本建築学会中国支部都市計画委員会 建築計画委員会 農村計画委員会報告書	歩道系と車道系の滞留空間であるポケットパークと道の駅の機能、方向性について報告した。
C110. 「道の駅」の試みと計画条件	単著	1993年8月	日本建築学会第10回都市計画セミナー研究発表報告集 平成5年度	平成3年10月に行われた山口県阿武町と田万川町での「道の駅」の社会実験結果を報告した。



C111. ヨーロッパの歩行者モールと小広場空間	単著	1993年12月	日本建築学会中国支部計画系合同委員会平成5年度	ヨーロッパのまちづくりや環境デザインの現状について視察調査した結果、歩行者モールと小広場について報告した。
C112. ポケットパークに関する研究 その1. 総合設計制度の公開空地の空間特性	単著	1994年	日本建築学会 中国支部研究報告発表会	熊野稔
C113. 商店街におけるコミュニティ空間の計画に関する研究	単著	1994年3月	日本建築学会中国支部研究報告集 平成5年度	商店街のコミュニティホール等の事例分析を行い、報告した。
C114. ポケットパークに関する研究(その1 コミュニティホールの現状特性と分析)	単著	1994年3月	日本建築学会中国支部研究報告集 平成5年度	コミュニティホールの前庭空間等の分析を行い、報告した。
C115. 温泉利用型健康増進施設の整備による地域振興に関する研究(その1 わが国における温泉利用型健康増進施設 その概念とクアハウス)	単著	1994年3月	(第34回)日本建築学会九州支部研究報告集 平成5年度 pp. 233-236	我国での温泉利用型健康増進施設の計画、課題を明らかにし、報告した。
C116. 温泉利用型健康増進施設の整備による地域振興に関する研究(その2 わが国のクアハウスの現状と計画課題)	単著	1994年3月	(第34回)日本建築学会九州支部研究報告集 pp. 237-240	我国での温泉利用型健康増進施設の事例分析を行い、報告した。
C117. 「道の駅」の概念とその経緯 「道の駅」の計画整備に関する研究 その1	共著	1994年9月	1994年度日本建築学会大会学術講演梗概集(東海) pp. 425-426	(全体概要) 「道の駅」の概念を社会実験結果から考察し、報告した。 (担当部分概要) pp. 425-426 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者:熊野稔、目山直樹) 筆頭編著者:熊野稔
C118. 「道の駅」の計画条件とその方向性 「道の駅」の計画整備に関する研究 その2	共著	1994年9月	1994年度日本建築学会大会学術講演梗概集(東海) pp. 427-428	(全体概要) 「道の駅」の基本的計画条件と方向性について報告した。 (担当部分概要) pp. 427-428 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者:熊野稔、目山直樹) 筆頭編著者:熊野稔 共著者:

C119. 過疎地域振興方策の動向	単著	1995 年	日本建築学会中国支部計画系合同委員会研究発表会	熊野稔
C120. 住民参加型によるポケットパークのデザインに関する研究(その1-アンケート・デザイン公募方式による商店街のポケットパーク)	共著	1996 年 3 月	日本建築学会(第 10 回)中国・九州支部研究報告集 pp. 481-484	(全体概要) 宇部市中央壱番街の三角広場を事例にデザイン研究を行い、報告した。 (担当部分概要) pp. 481-484 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、水沼信、仁保裕、田村洋一) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：水沼真
C121. 住民参加型によるポケットパークのデザインに関する研究(その2-課題演習法によるポケットパークの適地選定とデザインに関する研究-)	共著	1996 年 3 月	日本建築学会(第 10 回)中国・九州支部研究報告集 pp. 485-488	(全体概要) 山口大学生を対象に宇部市内のポケットパーク適地選定とデザインに関する研究を行い、報告した。 (担当部分概要) pp. 485-488 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、水沼信、仁保裕、田村洋一) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：水沼信、仁保裕、田村洋一
C122. 住民参加型によるポケットパークのデザインに関する研究(その3-ワークショップ手法になるストリートファニチュア製造業者の意識啓発)	共著	1996 年 3 月	日本建築学会(第 10 回)中国・九州支部研究報告集 pp. 489-492	(全体概要) ストリートファニチュア業者を対象に、ポケットパークデザインのワークショップを行った成果を報告した。 (担当部分概要) pp. 489-492 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：水沼信、熊野稔) 編著者：熊野稔 共著者：水沼真
C123. 野外彫刻設置の適正化に関する研究	共著	1996 年 5 月	平成 8 年度土木学会中国支部研究報告集 pp. 425-426	(全体概要) 住民意識と景観評価による野外彫刻設置の適正化について報告。 (担当部分概要) pp. 425-426 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：松田芳隆、熊野稔、田村洋一) 編著者：松田芳隆 共著者：熊野稔、田村洋一

C124. 「道の駅」の整備動向と施設設備の課題についてー 「道の駅」の計画・整備に関する研究 その3	共著	1996年9月	日本建築学会 1996年度大会(近畿) 学術講演梗概集 pp. 381-382	(全体概要) 「道の駅」の整備動向と課題について報告。 (担当部分概要) pp. 381-382 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、目山直樹) 筆頭 熊野稔、目山直樹
C125. 「道の駅」におけるイベントと地域振興への課題ー 「道の駅」の計画・整備に関する研究 その4	共著	1996年9月	日本建築学会 1996年度大会(近畿) 学術講演梗概集 pp. 383-384	(全体概要) 「道の駅」のイベントと地域振興への課題について報告。 (担当部分概要) pp. 383-384 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、目山直樹) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：目山直樹
C126. 景観計画策定の自治体における施策評価についてー自治体の景観ガイドラインに関する研究その1	共著	1997年3月	日本建築学会 第11回中国支部研究報告集 pp. 601-604	(全体概要) 全国の景観計画策定自治体へのアンケート調査より施策評価を行い、報告した。 (担当部分概要) 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 (発表：熊野稔、白神博昭) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：白神博昭
C127. 景観計画策定の自治体における住民評価について	共著	1997年3月	日本建築学会 第12回中国支部研究報告集 pp. 597-600	(全体概要) 同自治体への住民評価を行い、報告した。 (担当部分概要) pp. 597-600 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 (発表：熊野稔、白神博昭) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：熊野稔、白神博昭
C128. 山口市における路地の実態と対策に関する一考察	単著	1997年3月	日本建築学会 第11回中国支部研究報告集 pp. 605-608	山口市の路地の現状を明らかにし、防災上課題となるので、その対策を考察し、報告した。
C129. 高齢者と身体障害者に配慮した地方都市環境のあり方に関する研究(その1 山口県における現状と評価)	共著	1998年3月	日本建築学会 第12回中国支部研究報告集	(全体概要) 山口県における高齢者と身障者配慮の都市環境のあり方をアンケート調査により考察し、報告した。 (担当部分概要)

				全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、横山則幸) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：横山則幸
C130. 高齢者と身体障害者に配慮した地方都市環境のあり方に関する研究(その2 山口県における課題と方向性)	共著	1998年3月	日本建築学会 第12回中国支部研究報告集	(全体概要) 同上により、課題と方向性について報告した。 (担当部分概要) 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 (発表者：熊野稔、横山則幸) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：横山則幸
C131. 「道の駅」の管理・運営上の課題と今後の方向性―「道の駅」の計画・整備に関する研究 その5	共著	1998年9月	日本建築学会 1998年度大会(九州) 学術講演梗概集	(全体概要) 「道の駅」の管理と方向性について全国調査から報告した。 (担当部分概要) 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 (発表者：熊野稔、目山直樹) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：目山直樹
C132. 「道の駅」の運営上の動向とあり方(山口県9駅の事例調査)―「道の駅」の計画・整備に関する研究 その6	共著	1998年9月	日本建築学会 1998年度大会(九州) 学術講演梗概集	(全体概要) 「道の駅」の運営上の動向とあり方について報告。 (担当部分概要) 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔、目山直樹) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：目山直樹
C133. 震災状況から見た野外彫刻設置の課題と対策	単著	1999年9月	1999年度日本建築学会 大会学術講演梗概集 pp829-830	阪神大震災を受けた神戸市の野外彫刻の実態調査と評価から課題と対策を報告。
C134. 徳山高専土木建築工学科における創造演習	単著	2000年3月	第1回高専土木教育シンポジウム 土木学会土木教育委員会報告集	徳山高専土木建築工学科における3年生の創造演習の成果と評価を報告した。
C135. 中心市街地活性化とTMOの方向性 徳山市を事例に	単著	2000年7月	日本建築学会都市計画委員会地方都市小委員会 中心市街地活性化研究会	中心市街地の方向性を全国と徳山市の事例を踏まえて報告した。
C136. ポケットパークの活用と管理に関する研究そ	共著	2000年9月	2000年度日本建築学会大会学術講演梗概集	(全体概要)

の1 ポケットパークの利 活用と評価			pp. 727-728	全国のポケットパーク設置自治体へのアンケート調査より、利活用の動向を評価し、報告した。 (担当部分概要) pp. 727-728 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 (発表者：熊野稔、目山直樹) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：
C137. ポケットパークの利 活用と管理に関する研究そ の2 ポケットパークの管 理と方向性	共著	2000年9月	2000年度日本建築学会大会学術講演 梗概集 pp. 729-730	(全体概要) 同上より、ポケットパークの管理と方向性について考察し、報告した。 (担当部分概要) 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 (発表者：熊野稔、目山直樹) 筆頭 編著者：熊野稔
C138. 山口県における中心 市街地活性化計画の動向と 課題	単著	2001年1月	日本建築学会都市計画委員会・地方都 市小委員会山口研究会報告集	山口県下7都市における中心市街地活性化基本計画の比較と評価を行い課題を記述した。
C139. ポケットパークの整備 動向、空間特性から見た 計画・管理の方向性 その 1 ポケットパークの維持管 理、整備動向から見た計 画・管理の方向性	共著	2001年3月	2000年度日本建築学会中国支部研究 報告集 pp715-718	(全体概要) 日本全国のポケットパーク424のデータから、位置付け、事業主体、事業費、管理運営主体、維持管理費、清掃頻度、問題点、対策等の整備動向や維持管理の状況、を統計的に明らかにした。 (担当部分概要) pp715-718 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 (発表者：熊野稔 亀野辰三、岩崎真志 編著者：熊野稔 共著者：亀野辰三、岩崎真志
C140. ポケットパークの整備 動向、空間特性から見た 計画・管理の方向性 その 2 ポケットパークの空間特 性から見た傾向、計画と管 理の方向性	共著	2001年3月	2000年度日本建築学会中国支部研究 報告集 Pp719-722	(全体概要) 全国データ調査から、ポケットパークの設立経緯、規模、立地条件、整備内容等の相互関係、ポケットパークの接道形態の類型化による統計的傾向と空間特性等を明らかにした。 (担当部分概要) pp719-722

				指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：熊野稔 亀野辰三、岩崎真志 佐村多栄) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：亀野辰三、岩崎真志 佐村多栄
C141. ポケットパークの類型化と計画の方向性 その1 立地条件から見た計画の方向性	共著	2001年3月	2000年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp707-710	(全体概要) ポケットパークの意義、機能と特徴や、立地構成モデル、公共用地と民間空地に分けて類型化し、それぞれの立地パターンを示して、計画課題と方向性を考察した。 (担当部分概要) pp707-710 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 (発表者：熊野稔 亀野辰三、岩崎真志 佐村多栄) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：亀野辰三、岩崎真志 佐村多栄
C142. ポケットパークの類型化と計画の方向性 その2 形態と接道条件からみた計画の方向性	共著	2001年3月	2000年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp711-714	(全体概要) ポケットパークを4つの形態と4つの接道数に分けて24類型に分類し、個々に基本的特徴と動線パターン、ファニチャーや植栽の配置条件を示した。 (担当部分概要) pp711-714 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 (発表者：熊野稔 亀野辰三、岩崎真志 佐村多栄) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：亀野辰三、岩崎真志 佐村多栄
C143. ポケットパークの利用と評価及び管理の方向性に関する研究 その1 山口市における事例動向と利用評価	共著	2001年3月	2000年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp699-702	(全体概要) 山口市内6のポケットパークの好感度、要望、問題点等を利用者と管理者及び周辺住民に対して行なった。維持管理が行き届いているポケットパークほど高評価となった。 (担当部分概要) pp703-706 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 (発表者：熊野稔 亀野辰三、岩崎真志 佐村多栄) 筆頭

				編著者：熊野稔 共著者：亀野辰三、岩崎真志 佐村多栄
C144. ポケットパークの利用と評価及び管理の方向性に関する研究 その2 山口市ポケットパークの評価と維持管理の方向性	共著	2001年3月	2000年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp703-706	(全体概要) 山口市内6のポケットパークの好感度、要望、問題点等を利用者と管理者及び周辺住民に対して行なった。維持管理が行き届いているポケットパークほど高評価となった。 (担当部分概要) pp703-706 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 (発表者：熊野稔 亀野辰三、岩崎真志 佐村多栄) 筆頭編著者：熊野稔 共著者：亀野辰三、岩崎真志 佐村多栄
C145. 地方都市の中心市街地におけるポケットパークの動向、その評価と方向性	単著	2001年8月	日本建築学会都市計画委員会 地方都市小委員長岡研究会	地方都市におけるポケットパークの設置事例の動向、その評価と方向性を明らかにした。
C146. Trends and Subjects of planning the Vest pocket parks by Workshop of citizen's participation	単著	2002年	Proceedings of AIJ Tyugoku Chapter Architectural Reserch Meeting vol. 25 pp. 821-824	KUMANO Minoru
C147. Trends and Characteristics of closed elementary and junior high school and how to use closed school in Japan. No.1 Trends of School in Japan	単著	2002年	Proceedings of AIJ Tyugoku Chapter Architectural Reserch Meeting vol. 25 pp873-876	KUMANO Minoru
C148. Trends and Characteristics of closed elementary and junior high school and how to use closed school in Japan. No.2 Trends and subjects of how to use the closed school	単著	2002年	Proceedings of AIJ Tyugoku Chapter Architectural Reserch Meeting vol. 25 pp877-880	KUMANO Minoru
C149. 住民参加型ワークショップによるポケットパーク	単著	2002年3月	2001年度日本建築学会中国支部研究報告集	全国6事例を行政担当者や参加住民にアンケート・ヒアリング調査して比較検証すること

クの計画に関する動向と課題			pp821-824	で、住民参加型計画の有効性や留意点、問題点、課題等を明らかにした。
C150. 我が国における小中学校の廃校活用の動向 その1；小中学校の休・廃校の動向	単著	2002年3月	2001年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp873-876	各都道府県の全国的な小中学校の廃校状況及び山口県内市町村の状況を明らかにした。
C151. 我が国における小中学校の廃校活用の動向 その2；小中学校の廃校活用の動向と課題	単著	2002年3月	2001年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp877-880	全国と山口県内の小中学校の廃校活用状況を明らかにした。
C152. 道の駅の施設内容と改善方策に関する研究 その1、中国地方における道の駅の住民参加型維持管理の動向と評価	共著	2003年3月	2002年度日本建築学会中国支部学術研究報告集 pp785-788	(全体概要) 全国701駅の道の駅の整備動向、利用者動向、中国地方の道の駅をアンケート調査により明らかにし、住民参加型維持管理の現状や効果を考察し、今後の改善方策の方向性を明らかにした。  (担当部分概要) pp785-788 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。  (発表者：竹重敬典、熊野稔) 編著者：竹重敬典 共著者：熊野稔
C153. 道の駅の施設内容と改善方策に関する研究 その2、道の駅の内容特性と課題及び改善方策への方向性	共著	2003年3月	2002年度日本建築学会中国支部学術研究報告集 pp785-788	(全体概要) 全国の道の駅の駐車場やトイレ規模、設備内容、中国地方の道の駅の一番の長所、問題点、今後の行ないたい整備の状況を明らかにした。  (担当部分概要) pp789-792 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。  (発表者：竹重敬典、熊野稔) 編著者：熊野稔 共著者：竹重敬典
C154. 人間ドッグを活用した温泉街の振興の評価と導入条件に関する研究 その1、健康やまとびあ事業の動向と評価	共著	2003年3月	2002年度日本建築学会中国支部学術研究報告集 pp845-848	(全体概要) 新潟県大和町の病院の人間ドッグと温泉旅館組合が提携した都市農村交流事業の動向と意識評価をアンケート調査によって明らかにした。  (担当部分概要) pp845-848



				<p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者：吉原麗沙、熊野稔)</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：吉原麗沙</p>
C155. 人間ドッグを活用した温泉街の振興の評価と導入条件に関する研究 その2, リピーター客・温泉旅館・行政の評価について	共著	2003年3月	2002年度日本建築学会中国支部学術研究報告集 pp849-852	<p>(全体概要)</p> <p>同事業についてリピーターによるリピート要因をアンケート調査データにより因子分析によって明らかにした。</p> <p>(担当部分概要) pp849-852</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者：吉原麗沙、熊野稔)</p> <p>編著者：吉原麗沙</p> <p>共著者：熊野稔</p>
C156. 街園の空間特性と評価に関する研究-名古屋市を事例とした-	共著	2003年3月	2002年度日本建築学会中国支部学術研究報告集 pp853-856	<p>(全体概要)</p> <p>名古屋市の街園は大正10年から作られ歴史が古く、「道路の中の小さな空地で添景施設で道路景観のポイント、憩いと集いの場となうことを目的としているもの」と定義した。本論では市内322カ所の街園データを収集し、各資料の分析と住民・行政に対するアンケート・ヒアリング調査や図面等の文献調査により街園の基本的空間特性、規模と配置状況、構成内容、施設配置状況及び行政や住民の評価を明らかにした。</p> <p>(担当部分概要) pp853-856</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者：三分一淳、熊野稔) 編著者：三分一淳</p> <p>共著者：熊野稔</p>
C157. 中心市街地におけるまちづくり3法の限界と広域的土地利用制御の必要性	単著	2003年6月	日本都市計画学会中国四国支部研究報告論文集 3~6ページ	<p>地方都市における中心市街地の活性化のための中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法、改正都市計画法のまちづくり3法のうち、改正都市計画法が十分に機能していない要因を実証し、先進諸国の事例も挙げて、中心市街地を守るためには、都府県の県境を超</p>

				えた広域的土地利用制御が必要なことを論証した。
C158. 住民参加型道路美化活動の評価と自治体のポジショニング	共著	2003年9月	2003年度日本建築学会大会都市計画部門都市景観小委員会PD資料「景観管理とまちづくりのデザイン」報告書 pp33-34	<p>(全体概要)</p> <p>我が国地方自治体における住民参加型道路美化活動の実態を把握するためにアンケート調査を実施し57自治体の評価結果を元に、因子分析を用いて、美化活動に対する各自治体のポジショニングを行った。実施自治体の約半数近くは、イメージ向上とマナー向上の両面において、行政側は住民参加型の効果があがっていると評価していること等が明らかとなった。因子得点を用いて実施自治体を類型化し、自治体は自らの位置づけを知ることができた。</p> <p>(担当部分概要) pp33-34</p> <p>調査、総括、考察を行い、纏めた。(発表者：亀野辰三、熊野稔、) 編著者：亀野辰三 共著者：熊野稔</p>
C159. 住民参加によるポケットパークのデザインと景観管理	共著	2003年9月	2003年度日本建築学会大会都市計画部門都市景観小委員会PD資料「景観管理とまちづくりのデザイン」報告書 pp27-28	<p>(全体概要)</p> <p>住民参加型まちづくりにおけるワークショップを用いたポケットパークづくりにおいて、東京都北区、大阪市、横浜市、広島市、柳井市、新南陽市の全国6つの事例を検証し、行政担当者や参加住民へのヒアリング調査によって、地元住民のニーズにできるだけ合致した施設の実現が可能であること、計画参加することにより愛着性が高まり地元住民の満足性も高くなること、利活用の頻度が高まること、管理への協力が得られやすいこと、維持管理コストが低減できること等の仮説がある程度有効であることを明らかにした。</p> <p>(担当部分概要) pp27-28</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者：熊野稔、亀野辰三) 編著者：熊野稔 共著者：亀野辰三、</p>
C160. 土木建築における創造演習の成果	共著	2003年12月	土木学会土木教育委員会高等専門教育小委員会	(全体概要)

			第3回高専・短大・専門学校土木教育シンポジウム報告集	徳山高専で全国に先駆けて行ってきた低学年における創造教育の10年間の成果と評価を報告した。 (担当部分概要) 考察を行った。 (発表者：熊野稔、大成博文) 筆頭 編著者：熊野稔 共著者：大成博文
C161. 地域の再生と新しい街づくり	単著	2004年8月	日本高専学会防府講演シンポジウム資料集 pp1-16	地域再生計画、中心市街地の再生、温泉街の再生(俵山温泉)、産業団地の再生(長府扇町安全協議会)、農山村・過疎地の再生、グリーンツーリズムによる地域再生(安心院)、「道の駅」による地域振興・再生(道の駅頓原)、防府市に「道の駅」、産学連携大学誘致を！、企業連携・地域連携による地域再生に向けて、の内容で構成した。
C162. ポケットパークの整備による景観向上施策	共著	2004年8月	2004年度日本建築学会大会都市計画部門 研究協議会資料報告書「景観の制度化と都市計画」美しい都市づくりを目指して pp91-94	(全体概要) 本稿はポケットパークの整備による景観向上の効果や、施設構成によるデザインの基本的方向性について下地デザイン、植栽デザイン、街具、モニュメント、トイレ、照明、バリアフリー、の条件と方向性を記し景観向上策について言及した。 (担当部分概要) pp91-94 全体の企画、検討を行った。 (発表者：熊野稔、亀野辰三) 筆頭論文 編著者：熊野稔 共著者：亀野辰三
C163. 愛着心を高める景観管理の試み「国道10号別大道路を事例として」	共著	2004年8月	2004年度日本建築学会大会都市計画部門 研究協議会資料報告書「景観の制度化と都市計画」美しい都市づくりを目指して pp135-138	(全体概要) 本稿は、別大国道における歩行者空間を対象にして街路樹、拠点整備、歩道の色彩において住民参加の景観管理型PI方式を導入して景観デザインの検討を行なった。 (担当部分概要) pp135-138 全体の企画、検討を行った。 (発表者：熊野稔、亀野辰三) 筆頭論文 亀野辰三、熊野稔

C164. 萩市における景観行政と景観施策	共著	2004年8月	2004年度日本建築学会大会都市計画部門 研究協議会資料報告書「景観の制度化と都市計画」 pp107-110	<p>(全体概要)</p> <p>萩市の景観行政施策の経緯と動向、市民住民のまちづくり活動と行政との協働の状況についての評価を考察した。</p> <p>(担当部分概要) pp107-110</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者：熊野稔、亀野辰三) 筆頭論文 編著者：熊野稔 共著者：亀野辰三、</p>
C165. 地域の再生と新しい街づくり	単著	2004年12月	日本高専学会 防府講演シンポジウム	<p>地域再生計画、中心市街地の再生、温泉街の再生(俵山温泉)、産業団地の再生(長府扇町安全協議会)、農山村・過疎地の再生、グリーンツーリズムによる地域再生(安心院)、「道の駅」による地域振興・再生(道の駅頓原)、防府市に「道の駅」、産学連携大学誘致を！、企業連携・地域連携による地域再生に向けて、の内容で構成した。</p>
C166. 長門市俵山温泉の活性化について	単著	2005年2月	日本建築学会中国支部農村計画委員会公開研究会	<p>本稿では、俵山温泉の活性化に向けた取り組みと動向、マイクロバブルの導入実験、効果と課題を検証した。</p>
C167. 「柳井市ふるさとの道整備事業」の評価と課題に関する研究	共著	2005年3月	2004年度日本建築学会中国支部研究報告集 第28巻	<p>(全体概要)</p> <p>今日、多くの都道府県、市町村では財政難により住民が行政に道路整備を要望しても、なかなか道路整備は行われない。その中で、柳井市は「ふるさとの道整備事業」という住民参加の形で道づくりを展開した。本研究では柳井市が行った「ふるさとの道整備事業」を調査し、参加住民、行政に対してアンケート調査、聞き取り調査を行った。その結果、関係した地域住民の評価や、早く道路工事が完成したことへの満足度は高く、道路への愛着や地域住民の交流が深まったことが分かった。一方、保険の問題等、種々の課題が明らかとなった。</p> <p>(担当部分概要) 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者：岡本正臣、熊野稔) 編著者：岡本正臣</p>

C168. 商業地におけるセットバック助成事業の評価と課題	共著	2005年3月	2004年度日本建築学会中国支部研究報告集 第28巻	<p>共著者：熊野稔、</p> <p>(全体概要)</p> <p>商業地において街路環境の向上のために店舗のセットバックを助成する事業についての評価を行った。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者名：小池徹、熊野稔)</p> <p>編著者：小池徹</p> <p>共著者：熊野稔、</p>
C169. 大垣市における緑容率の導入に関する調査と考察	共著	2005年3月	2004年度日本建築学会中国支部研究報告集 第28巻	<p>(全体概要)</p> <p>大垣市における新しい緑の量を把握する指標である緑容率の導入に関する調査を実施して考察を行った。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者：河内山諒、熊野稔)</p> <p>編著者：河内山諒</p> <p>共著者：熊野稔</p>
C170. 中心市街地再生におけるTMOの課題と方向性	単著	2005年6月	2005年度 日本建築学会第68回東北支部研究報告集	<p>TMOとは、中心市街地活性化法において、街づくりの観点から総合的に企画・調整し、その実現を図るために設立された機関である。</p> <p>しかし、TMOの機能は十分に上がっているとは言いがたく、人材不足、財源不足、住民とのコンセンサス不足が重要3課題として上がっている。そこで本研究では、全国のTMO認定構想事業団体に重要3課題についてのアンケート調査を行った。その結果、TMOの重要3課題に対する取り組みが明らかになった。そしてこの結果をふまえて、今後のTMOのあり方や方向性について考察を行った。</p>
C171. 「俵山温泉の再生」その取り組みと動向、効果と課題	共著	2005年8月	日本高専学会大会第11回研究発表会報告集	<p>(全体概要)</p> <p>西日本一の湯治場と称される山口県長門市の俵山温泉は20年来、来客の衰退傾向が続いており、平成14年から15年度に掛けて取り組んだ産学協同の活性化への取り組みにより、16年度は、10年ぶりに前年比を上回り、再生</p>

				<p>に向けてのステップが切られた。本稿では、その取り組みと動向、マイクロバブルの導入実験、効果と課題を検証した。</p> <p>(担当部分概要) 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者：熊野稔 大成博文) 筆頭論文 編著者：熊野稔 共著者：大成博文</p>
C172. 阪神淡路震災復興の過程における市街地内空地の暫定利用事業の評価と方向性について	単著	2005年8月	日本建築学会大会都市計画部門研究協議会資料論文集「都市変容の予兆としての阪神・淡路大震災復興10年」pp. 92～95	<p>神戸市では阪神淡路大震災の3年後、被災後に未だ空地として利用されていない空間を有効に活用するため、被災地の復興市街地整備事業として「まちづくりスポット創生事業」を実施した。この事業は未利用空地を、地域のコミュニティ形成に貢献し、災害時等の地域防災活動の拠点となる空間に変え、地元協議会などによる維持管理を通じたまちづくりの基礎的推進を目指して行った事業である。空地を3年間という期限付きで神戸市が暫定的に借り上げ、まちづくり協議会などの地元組織に無償で貸し付けるとともに、整備費や管理費の一部を補助するというもので、市内12箇所で行われた。本論では、本事業関係者へのアンケート調査による分析により、今後の空地を暫定利用した事業の方向性を導く参考資料となることを目的とした。</p> <p>結果から、地域住民から概ね高い評価を受け、維持・管理には多くのスポットで住民参加が根づいており、地域コミュニティの形成に貢献しているといえる。今後の空地の暫定利用事業は、地元住民が主体となって計画、維持・管理、施工等をしていくことが重要であり、それにより良好な空間の形成とともに地域コミュニティの形成が期待できると考えられる。</p>
C173. 中心市街地における借上型市営住宅制度の効果と方向性 山口県宇部市を事例として	共著	2005年8月	日本建築学会大会都市計画部門パネルディスカッション資料論文集「街なか居住を科学する」	<p>(全体概要)</p> <p>宇部市では中心市街地の定住人口促進を目的として平成10年度に「宇部市借上げ型市営住宅制度」を導入した。当制度は、中心市街地活性化区域内において、民間等の土地所有者</p>

				<p>が建設する共同賃貸住宅を20年間にわたり市が借上げ、市営住宅として管理・活用する制度であり、建設費も住宅の共用部分等に対して2/3(国:1/3、市:1/3)を助成するものである。借上げ期間終了の20年後には、事業主に入居者がいない状態で返却される。本論では、借上型市営住宅制度の現状とその効果、今後の方向性を明らかにすることを目的とした。その結果、これまでに中心市街地の借上型市営住宅に498人の入居という人口定住の実績を残した。また郊外の老朽化した市営住宅を廃止し、中心市街地の新たな借上住宅に人口を呼び戻して、良質な市営住宅を市民に提供できるとともに、コンパクトシティを促進し、スプロール対策としても評価ができると考えられる。今後の方向性としては、中心市街地再生・活性化、少子高齢化社会などへの対応策としてその他の施策との連携が考えられることや、20年後の借上げ期間終了後をどうするか検討していく課題が残される。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者:熊野稔、白神博昭) 筆頭論文 編著者:熊野稔 共著者:白神博昭</p>
C174. 産業団地におけるまちづくり協議会の評価と有用性	単著	2005年9月	2005年度 日本建築学会大会梗概集 学術講演発表会	<p>我国の産業団地におけるまちづくり協議会の代表的事例といえる平成11年設立の下関市の長府扇町安全協議会を事例として、その経緯と内容、動向、今後の課題について考察し、会員企業によるアンケート調査による分析を行い、団地内の企業の連携状況、まちづくり組織の設立による効果を評価して、今後の産業団地のまちづくり協議会の普及への知見を明らかにした。</p>
C175. 山口県長門市仙崎地区におけるアダプトプログラムについて	共著	2005年10月	2005年度 日本造園学会九州支部研究発表会	<p>(全体概要)</p> <p>長門市仙崎における金子みすずのいいこと花</p>

				<p>壇のアダプトプログラムの意識調査を発表した。</p> <p>(担当部分概要) 調査、考察を行った。</p> <p>(発表者：亀野辰三、熊野稔)</p> <p>編著者：亀野辰三</p> <p>共著者：熊野稔</p>
C176. 公共事業に関する景 阻害要因と改善策に関する 考察-山口県を事例として	共著	2006年3月	日本建築学会中国支部研究報告会 2005年度	<p>(全体概要)</p> <p>山口県を事例として、景観の阻害要因をアンケートや現場調査によって集計し、どのような公共事業が景観阻害要因となっているかを明らかにした。地域別・阻害要因別二統計を作り出すことで、それらの改善策を考察し景観ガイドラインの基礎資料をつくることを目的とした。都市・農村・山間・臨海部の景観阻害要因を分析し、各区域の改善策を考察した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者：中野 亮、熊野稔)</p> <p>編著者：中野 亮</p> <p>共著者：熊野稔</p>
C177. 公共事業景観ガイド ラインにおける項目の分析 に関する考察	共著	2006年3月	日本建築学会中国支部研究報告会 2005年度	<p>(全体概要)</p> <p>本研究では各都道府県市町村が策定した公共事業景観ガイドラインの景観形成において共通指針である道路や橋梁、河川、公園などの各施設の指針において重視されているキーワードを各報告書を調査、分析することによって明らかにして山口県景観形成の基礎資料を得た。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者：中野 亮、熊野稔) 編著者：熊野稔</p> <p>共著者：中野 亮</p>
C178. 廃校舎利活用の可能性を 考える	単著	2006年5月	日本建築学会木造廃校舎利活用特別 研究委員会公開研究会資料報告書	<p>廃校と利活用状況・文部科学省調査、【特色ある廃校活用事例調査】 ～「廃校リニューアル50選」応募事例を中心として～、廃校</p>



				利用の基本的考え方、廃校活用先進事例(非木造校舎)、木造廃校舎の利活用の意義、2002年度柳井市日積地区小学校改善に伴う施設利用計画企画書(案)で構成した。
C179. 山口県における独自の地域振興施策の検証と方向性	単著	2006年6月	国際開発学会 第7回春季大会報告 論文集Vol. No. pp. 147~151	<p>本論では、筆者が調査研究や直接事業にかかわった山口県が生んだ以下に示す5施策10事例を紹介、検証して評価し、それぞれの今後の方向性を模索した。</p> <p>①山口県が生んだ日本のオリジナル「道の駅」1993年当初、全国に103あったのが今では830箇所へ増加し地域振興にも寄与している。手作りの道路と農村コミュニティ「柳井ふるさとの道整備事業」柳井市が1994年度から行っている住民参加による労働提供型の市道の舗装、拡幅等を行う道路改良事業。事業費は1年度につき100万円以内、実施する場合は用地の寄付が得られる所(登記は柳井市が負担する)、改良計画幅員を4m以上にすることを基準とする。住民が地元調整、用地の交渉、地元の労働奉仕で施工し、道路拡幅等の工事を行う。住民の評価が高いことを立証した。</p> <p>③産学で取り組んだ温泉街の再生「長門市俵山温泉・17年度前年客比78%増加」の評価について④苦戦する中心市街地の再生「市民団体の協力、まちなか居住、駅周辺の再開発」4,1 夢風車どおりのポケットパーク(県道新南陽日原線の拡幅と4つのポケットパーク)4,2 まちは博物館(岩国市錦町広瀬本通り商店街を中心とした散策型まちかど博物館)4,3 宇部市(まちなか居住への挑戦; 中心市街地における借上型市営住宅制度)4,4 徳山駅周辺の活性化(駅周辺整備と市民活動の支援)4,5 防府てんじんぐち再開発(ルルサス防府) 駅周辺の商業・公共施設・住宅機能 4,6 下松駅南リゾーム計画による再開発; 道路整備と再開発ビル</p> <p>⑤大規模産業団地のまちづくり協議会とまち育て・下関市「長府扇町安全協議会」、以上である。</p>

<p>C180. 地方都市における外国人観光客誘致の現状把握に関する研究</p>	<p>共著</p>	<p>2006年9月</p>	<p>2006年度日本建築学会全国大会梗概集 pp905-906</p>	<p>(全体概要) 日本への外国人観光客誘致が国をあげての課題となり、外国人観光客誘致の受け皿となる地方都市において、外国人観光客が快適かつ安全に過ごすための条件をさぐり、さらに都市空間づくりの条件を整理することを大きな目的に、文献調査より、まず現状把握を行うものである。本稿では、外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでいる市町村を対象として取り組み事例を整理し、特に観光形態と推進体制に着目して現状把握を考察した。  (担当部分概要)pp905-906 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。  (発表者：熊野 稔 白神 博昭 目山 直樹) 編著者：熊野稔 共著者：目山 直樹 白神 博昭</p>
<p>C181. 会員制農村民泊の動向と効果、課題 一大分県宇佐市安心院型グリーンツーリズムを事例として</p>	<p>共著</p>	<p>2006年9月</p>	<p>2006年度日本建築学会全国大会梗概集 pp577-578,</p>	<p>(全体概要) 会員制農村民泊で知られる安心院のGTも1992年に「アグリツーリズム研究会」を8名で組織したのが始まりであり、わが国において組織的にGTに取り組まれた最も先進的なモデル事例である。しかし農泊主催者及び農村体験や農泊利用者への聞き取り・アンケート調査による意識調査や意識分析への考察はなされておらず、意識分析による評価が必要と思われる。そこで本研究では、行政調査や意識調査をもとに最近までの動向と課題を明らかにすることを目的とした。本稿ではまず2006年3月時点での行政と農泊主催者への意識調査を中心に動向と課題を整理・考察した。  (担当部分概要) pp577-578 考察を行った。  (発表者：熊野稔 亀野辰三 目山直樹) 編著者：熊野稔 共著者：亀野辰三</p>

<p>C182. 観光街づくりにおける外国人観光客の評価と方向性</p>	<p>共著</p>	<p>2007年3月</p>	<p>日本建築学会中国支部研究報告会 2006年度</p>	<p>(全体概要) 観光立国の推進のために、外国人観光客が訪れたいまちづくりが求められている。日本に滞在する外国人の意識評価を明らかにして、外国人観光客や周南市に滞在している留学生の意識を調査することで外国人が訪れやすい観光まちづくりの方向性についての知見を得ることを目的とした。ユースホステルの外国人観光客を対象としたアンケート調査や地元の留学生へのアンケート調査、その他資料を基に、外国人観光客の利便性の向上のほか自然景観の保全や都市景観の改善を要望する外国人が多いこと等が明らかとなった。</p> <p>(担当部分概要) 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者名：藤岡雄太 熊野稔) 編著者：熊野稔 共著者：白神博昭</p>
<p>C183. マイクロバブルの知覚神経刺激と入浴効果</p>	<p>共著</p>	<p>2007年8月</p>	<p>日本温泉地域学会第9回研究発表大会発表論文集 山形市蔵王温泉</p>	<p>(全体概要) 本論では、マイクロバブルの知覚神経刺激作用に注目し、水道水および温泉水における入浴効果について考察した。マイクロバブル風呂における温泉入浴効果は、水道水マイクロバブル風呂よりも優れており、総じて、マイクロバブルの知覚神経刺激効果に加えて、温泉水が本来の効果をより引き出すことを実現していることが注目される。しかし、マイクロバブルの生理活性の因果関係については不明な点が多く、今後、その詳細な解明が必要であるとした。</p> <p>(担当部分概要) 調査、実験の考察を行った。</p> <p>(発表者名：大成博文, 熊野稔, 大成博音) 編著者：大成博文 共著者：熊野稔</p>
<p>C184. マイクロ・ナノバブル技術の基礎Ⅱ (温泉、まちづくり)</p>	<p>共著</p>	<p>2007年9月</p>	<p>第2回マイクロバブル技術基礎セミナー報告書 阿智村 日本高専学会ブレイクスルー技術研究所、日本混相</p>	<p>(担当部分概要) マイクロバブル技術を用いた温泉街再生のプロジェクトとして、俵山温泉の再生を検証した。また、昼神温泉を取り</p>

			流学会混相流リエゾン技術専門委員会・MB研究会	<p>巻く背景・現状と動向・課題と方向性、「阿智村・昼神温泉の紹介とマイクロバブル導入プロジェクト」、昼神温泉活性化プラン(案)提案し、マイクロバブル導入による温泉街再生の方向性を提示した。</p> <p>編著者：熊野稔 共著者：大成博文</p>
C185. 地方都市・都心の市街地再開発事業による住環境ビジョンの再構築 …山口県内における駅周辺第1種市街地再開発事業の事例を通して…	単著	2007年9月	日本建築学会都市計画委員会 2007 全国大会 PD 資料論文集	<p>本稿では、筆者が関与してきて最近完成した山口県の2事例を取り上げて、その内容や完成当初の評価・効果を検証した。防府てんじんぐち再開発（ルルサス防府）駅周辺の商業・公共施設・住宅機能の集約化を図った事業。及び下松駅南リジューム計画による再開発の2事例である。その結果、以下のことが明らかとなった。①市街地再開発プロジェクトに合わせた周辺部の民間投資開発の誘発促進効果がある。②再開発ビルの居住部分への入居応募は共に高い。（厳密には下松より防府が入居倍率は高い）しかしルルサスでは2階商業床がまだすべて埋まってなく、空洞化を速やかに解決することが大きな課題である。</p> <p>③新たな魅力ある賑わいイベントの実施④公共施設を取り込むことにより、集客性や事業の実現性を高めている。⑤近隣周辺部との連携や回遊性の確保が課題である。また、調査段階から完成までに導く要因としては、①計画段階から完成へと実現できたのは地元の有能なリーダーの存在や関係権利者のまとまりによるところが大きい。②計画段階からの住民参加が重要であり、まちづくりのプロジェクトそのものが市民・住民から支持されることがあげられる。③コンサルタントの優秀性はもとより、主体となる地元事業者、商工会議所、地方自治体の3者の強力な連携が必要である。④大学や高専などの高等教育機関のまちづくり関係の学識経験者が常に応援体制でいることも肝要と思われる。⑤また、まちなか居住や都心機能の強化に民間活力やまちづくり会社等の地元組織、行政の助成事</p>

				業と人材を最大限に活かすことが重要であり、そのための支援体制の強化が望まれる。
C186. 長野県昼神温泉の活性化に向けて マイクロバブルの活用とまちづくり	単著	2008年1月	日本高専学会 阿智村マイクロバブルセミナー 資料集	マイクロバブル技術を用いた昼神温泉を取り巻く背景・現状と動向・課題と方向性、昼神温泉の活性化プランを提示し報告した。
C187. 温泉振興の街づくりとマイクロ・ナノバブル技術	単著	2008年8月	日本高専学会ブレイクスルー技術研究所主催；第3回マイクロ・ナノバブル技術基礎セミナー：VOL.12-4	1、俵山温泉の再生、俵山白猿の湯・マイクロバブル温泉入浴者アンケート途中結果・18被験者、2、昼神温泉を取り巻く背景・現状と動向・課題と方向性、「阿智村・昼神温泉の紹介とマイクロバブル導入プロジェクト」、3、昼神温泉活性化プラン(案)提案 まちづくりはハート・ソフト・ハードでとして、ハート；地域のまとまりとやる気、意識改革と実践力の構築などマイクロバブル技術を用いてのソフト・ハード事業への提案をした。
C188. 商業地におけるまちなみ景観協定実施後の評価と方向性ー 浅草伝法院通りを中心として ー	共著	2008年9月	平成20年度日本建築学会全国大会 9月18日	(全体概要) 東京都台東区浅草の伝法院通りは、つくばエクスプレス浅草駅開業を機に、「伝法院通り江戸まちづくり景観協定」を設立し、立案から竣工まで10ヶ月という早さで、店舗のファサード等を一新した。そこで本研究では、全国的に知名度を高めた、東京都台東区のまちなみ景観協定に着目し、協定関係者への聞き取りアンケート調査の評価により、まちなみ景観協定の重要点について考察することを目的とした。その結果、江戸風景観まちづくりに対する評価は高く、概ね満足していることが分かった。しかし、多額の補助金を得られたとしても、維持・メンテナンス費負担増という問題に悩んでいることが明らかになった。 (担当部分概要) 指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 (発表者名：相川 和也、熊野稔) 編著者：相川 和也 共著者：熊野稔
C189. 直売所における類型化と設置評価	共著	2008年9月	20年度日本建築学会全国大会 9月20日	(全体概要)

				<p>商店街に立地する農産物直売所の先進事例である高知県土佐清水市の「市民生活応援館えぶりでいキッチン」の設置評価と方向性を明らかにすることは、他地域にて商店街における直売所設置による地域活性化事業を行う上での参考に不可欠である。そこで本研究では、「市民応援館えぶりでいキッチン」を対象に消費者・周辺店舗・出荷登録者に対してアンケート調査及び市役所・商工会議所・えぶりでいキッチン運営協議会の方々へ聞き取り調査、そして現地調査を行い、市街地内の商業地域に立地する直売所の設置評価と方向性を明らかにすることを目的とした。結論は、えぶりでいキッチンの設置により消費者、商店街、登録者、商工会議所に効果があり、評価も高く地域活性化に成功しているといえ、えぶりでいキッチン設置目的である商店街の賑わいづくり、コミュニティーの場として機能しており、課題は魅力のある商店街の再構築であるといえる。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者名：山崎洋平、熊野稔)</p> <p>編著者：山崎洋平 共著者：熊野稔</p>
C190. 温泉街振興とマイクロバブル	単著	2008年9月	日本高専学会 水環境技術研究会	<p>マイクロバブル技術を用いた依山温泉の再生、昼神温泉を取り巻く背景・現状と動向・課題と方向性、昼神温泉の活性化プランを提示し報告した。</p>
C191. 交流・二地域居住・定住施策から見た農山漁村の自治振興	単著	2008年9月	日本建築学会大会農村計画委員会研究協議会資料論文集『農村の新しいガバナンスが創る国土』；V o 1 . ；頁 pp. . 33～36	<p>本稿では、交流・二地域居住・定住施策の各種施策の先進事例をもとにその方向性を論述した。構成として、1、グリーンツーリズム(以下G T)による体験・交流・滞在による自治振興①体験交流。農林漁業体験・農山漁村体験・農山漁村留学・農山漁村修学旅行体験、②農家民泊・農村民泊、③農家・漁家レストラン、④棚田等オーナー制度、⑤直売所。道の駅。観光農園、⑥廃校活用・建築コ</p>

				<p>ンバージョン・古民家再生、⑦ふるさと会員制度や地域間連携・地域間縁組・地域間交流事業、⑧エコツアーや森林セラピー、⑨農村文化による振興事例。</p> <p>2、交流居住系・二地域居住系による自治振興</p> <p>①クラインガルテン、②ワーキングホリデー、③温泉湯治、④別荘・別荘団地開発、⑤ソフトのセカンドライフ活動や企業活動。</p> <p>3、定住施策として</p> <p>①行政サービス型の住宅供給・住宅斡旋・職場斡旋・企業誘致、②人口定住奨励金や新築補助、新規就業（農林漁業）奨励金など、③一定期間以上の定住で土地を所有できる施策等、④農林漁業の担い手育成、⑤研修制度の交流・定住策、⑥空き家バンク、⑦『お試し居住』や『お試しライフ』、⑧定住促進としての公営住宅の工夫・プランの希望がかなう若者定住市営住宅「お好み住宅」、⑨少子化対策と若者定住住宅、等の事例を検証して、最後に今後の方向性を記した。</p>
C192. 健康温泉地としての地域ブランドを目指して	単著	2009年2月	日本高専学会阿智村・マイクロバブルセミナー実行委員会；阿智村コミュニティ館	<p>講演趣旨として、1、長野県阿智村・昼神温泉の動向と課題、2、入浴後の保温効果に関するマイクロバブル技術の実験検証、3、(アンケート調査と実験結果)、4、健康・福祉・温泉関連のマイクロバブル特徴、5、健康・福祉・療養型の温泉活用、6、昼神温泉(長野県)・今後の方向性、7、昼神温泉活性化プラン(案)として取り纏めた。</p>
C193. 農山村における少子化・定住対策の事例評価 長野県下條村を事例として	単著	2009年8月	21年度日本建築学会全国大会梗概集	<p>長野県の下條村は、過疎地域では珍しく人口と子供が増えており、財政健全度が長野県一高い。平成20年から過去3年間で250以上の視察団が来て全国的に注目されているが、本村をモデルとする学術研究は未着手であり、研究意義に値する。そこで本稿では、平成20年12月の現地調査や聞き取り調査、文献調査により、下條村の施策事業をモデルとして捉えてその概要を明らかにすることを目的とし、まとめた。</p>

C194. 中国地方における二地域居住及び定住施策の動向と評価	共著	2010年3月	21年度日本建築学会中国支部研究報告会報告集	<p>(全体概要)</p> <p>中国5県へのアンケート等の調査より、二地域居住及び定住施策の動向と評価を行った。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた</p> <p>(発表者名：田村達矢・熊野稔)</p> <p>編著者：田村達矢</p> <p>共著者：熊野稔</p>
C195. 中国地方における二地域居住及び定住施策の課題と方向性	共著	2010年3月	21年度日本建築学会中国支部研究報告会報告集	<p>(全体概要)</p> <p>中国5県へのアンケート等の調査より、二地域居住及び定住施策の課題と方向性について言及を行った。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者名：熊野稔・田村達矢)</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：田村達矢</p>
C196. 山口県における中心市街地活性化計画の動向と評価	共著	2010年3月	21年度日本建築学会中国支部研究報告会報告集	<p>(全体概要)</p> <p>山口県の中心市街地活性化計画が立てられた県内自治体の実施状況の動向と評価をアンケート調査により、考察・検証した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者名：山本晃大・熊野稔)</p> <p>編著者：山本晃大・</p> <p>共著者：熊野稔</p>
C197. 山口県における中心市街地活性化計画の課題と提言	共著	2010年3月	21年度日本建築学会中国支部研究報告会報告集	<p>(全体概要)</p> <p>中心市街地活性化計画の課題、基本的方向性への提言、県内中心市街地活性化計画及びまちづくり交付金エリアへの提言を行った。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者名：熊野稔・山本晃大) 筆頭論文</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：山本晃大</p>



C198. 廃校活用における事例分析と方向性に関する研究	共著	2010年3月	21年度日本建築学会中国支部研究報告会報告集	<p>(全体概要)</p> <p>小中学校の廃校活用の事例分析による廃校活用の留意点、フロー等方向性を述べた。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の総括、調査の考察</p> <p>(発表者名：家重雅光・熊野稔)</p> <p>編著者：家重雅光・</p> <p>共著者：熊野稔</p>
C199. マイクロバブルの温泉効果	共著	2010年9月	22年度土木学会中国支部研究報告会；2010. 5. 15 報告集	<p>(全体概要)</p> <p>マイクロバブルを活用した温泉における人体実験での血流促進効果等を発表した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>全体の企画、調査、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者名：大成博文、熊野稔)</p> <p>編著者：大成博文</p> <p>共著者：熊野稔</p>
C200. 道の駅のサービスに関する駅長の評価；中国地方道の駅外部空間を事例として	共著	2010年9月	22年度日本建築学会大会梗概集学術講演会(富山) 2010. 9. 10	<p>(全概要)</p> <p>道の駅のサービス指標(休憩、情報発信、商業、地域連携機能など)を策定して中国地方80駅の駅長にアンケート調査を行い、特に道の駅の外部空間についての現状と課題および方向性を明らかにすることを目的として果たした。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者名：熊野稔、 堺祐太) 筆頭論文</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者： 堺祐太</p>
C201. 農山漁村地域における24時間活用図書館の実態と評価及び方向性	共著	2010年9月	22年度日本建築学会大会梗概集学術講演会(富山) 2010. 9. 10	<p>(全体概要)</p> <p>24時間活用対応の萩市立須佐図書館のシステム、利用動向、貸出動向などの実態を調査して</p> <p>評価した。利用・登録者動向は開館以来、増加傾向にある。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者名：末弘真也、熊野稔)</p>

				<p>編著者：末弘真也、 共著者：熊野稔</p> <p>(全体概要)</p> <p>本研究では、周南地域を対象として、企業立地と都市施設の整備と変遷に着目し、相互の関係性や空間的な特徴を探り、企業立地が都市施設の整備に及ぼした影響を探るとともに、これらの都市施設の整備や変容が都市空間に及ぼした影響を探ることを目的とする。本稿では、多様な都市施設のうち、東ソーなど中核企業の整備する福利厚生施設（居住、保養・娯楽、体育、医療など）を対象を絞り、その整備・変遷と企業動向との関係性について考究した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>調査の考察</p> <p>(発表者名：目山直樹・中美紗里・熊野稔)</p> <p>編著者：目山直樹・ 共著者：中美紗里・熊野稔</p>
C202. 企業立地と都市施設の整備と変遷の関係性に関する研究 周南市域を対象事例として	共著	2011年3月	平成22年度日本建築学会中国支部研究発表会 報告集 2011. 3.6	
C203. 周南市における開発許可条例の動向と評価について	共著	2011年3月	22年度日本建築学会中国支部研究報告会 2011. 3.6 報告集	<p>(全体概要)</p> <p>2000年の都市計画法改正等により、市街化調整区域において、一部に緩和措置を含めながら開発実状に備えるものとして都市計画法34条11号(以下、34条11号)や12号(以下、34条12号)等の手法が準備された。本研究では、周南市の34条11号条例や12号条例による取り組みを事例として、条例の内容や体制、計画効果や課題を検証し、評価することを目的とした。開発状況や評価と今後の土地利用について言及した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者名：熊野稔、山本晃大、浅野純一郎) 筆頭論文編著者：熊野稔</p> <p>共著者：山本晃大、浅野純一郎</p>
C204. 「道の駅」のサービス指標に関する駅長の評価について、中国地方「道の駅」	共著	2011年3月	22年度日本建築学会中国支部研究報告会 2011. 3.6 報告集	<p>(全体概要)</p> <p>本稿では、関係者と共に道の駅のサービス指標（休憩、情報発信、商業、地域連携機能な</p>

へのアンケート調査分析より				<p>ど)を策定して中国地方 80 駅の駅長にアンケート調査を行い、道の駅のサービス指標の評価や課題と方向性を明らかにすることを目的とした。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者名：堺祐太、熊野稔)</p> <p>堺祐太、熊野稔</p>
C205. 「道の駅」の課題と方向性に関する駅長の評価について、中国地方「道の駅」へのアンケート調査分析より	共著	2011 年 3 月	22 年度日本建築学会中国支部研究報告会 2011. 3. 6 報告集	<p>(全体概要)</p> <p>記述式で 5 つのアンケートを「道の駅」の駅長に行い、駅長の意識評価や方向性を明らかにし、「道の駅」の長所や課題、施設の改善に活用するための方法を発見し、「道の駅」のサービス向上に寄与することが目的とした。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(発表者名：熊野稔、堺祐太、目山直樹) 筆頭論文</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：堺祐太、目山直樹</p>
C206. 都市施設用地から見た都市形成に関する基礎的研究	共著	2011 年 4 月	第 9 回日本都市計画学会中国四国支部研究発表会； 2011 年 4 月 16 日	<p>(全体概要)</p> <p>新南陽地区の都市形成概要を把握したうえで、中核企業（東ソー(株)と日新製鋼株)が整備に関与した福利厚生施設について調査し、これらの施設の整備（建設）および廃止（建物撤去）、売却・転用などの変容内容を明らかにする。合わせて、施設及び施設用地の変容と市街化動向や企業動向との関連性を明らかにした。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>調査、考察を行い、加筆修正をした。</p> <p>(発表者名：目山直樹・熊野稔)</p> <p>目山直樹・中美紗里・熊野稔</p>
C207. 農山村における定住施策の住民意識評価（長野県下條村を事例として）	共著	2011 年 8 月	23 年度日本建築学会大会学術講演会（関東）pp503～504 2011. 8. 24	<p>人口が増加している先進的農山村の事例として注目される下條村の定住支援事業の運営の実態を明らかにし、移住者の下條村や下條村の定住支援事業の評価を分析した上で、農山村の</p>

				人口増加のための条件、課題を明らかにすることを目的とし考察した。
C208. 新南陽地区の企業立地と都市施設の整備と変遷に関する研究	共著	2011年8月	2011年度日本建築学会大会(関東) 学術講演会 都市計画オーガナイズドセッション pp5~8 2011年8月	(全体概要) 周南市新南陽地区を対象として、中核企業の立地による都市施設の整備と変遷について探るとともに、市街化動向・企業動向とこれら都市施設の変容との関係性について考察する。旧新南陽市(現在の山口県周南市)の中核企業である東ソーと日新製鋼の2社が整備・保有した福利厚生施設に着目し、市街化に伴い土地利用や施設用途の転換が生じていることや、企業活動の変化に伴い企業が保有する体育施設が一般市民に開放されるなどの地域貢献を果たしていることを明らかにした。 (担当部分概要) 調査、考察を行い、加筆修正をした。pp5~8 (発表者名: 目山直樹・熊野稔) 編著者: 目山直樹 共著者: 熊野稔
C209. 「道の駅」の環境保全と災害対応及び防災拠点化への方向性 中越地震と東日本大震災を事例として	単著	2011年8月	2011年度日本建築学会大会 地球環境部門 地球環境・防災のデザイン指針小委員会 PD 資料報告集 地球環境と防災のフロンティア(2) -地球環境・防災の総合的デザイン指針に向けて- 頁 pp. 59~62	農山漁村地域での持続性や環境保全における道の駅の役割、中越地震や東北大震災の取材を通じて道の駅の震災緊急対応や支援を述べ、今後の防災拠点化への方向性を論じた。中越地震と東日本大震災を事例に震災対応で道の駅が行ってきたことを整理し、他の道の駅の連携協力により、壊滅的な道の駅の営業が一部早く再開できたこと等、防災連携の重要性が明らかになった。防災拠点化の方向性として、各道の駅が災害対応マニュアルの作成、できることから防災対策を講じていくこと。次には連携協定の締結、災害時対応のプログラムに沿って、自治体や周辺住民も巻き込み、訓練や会議などの平常時からのリスク管理を、今後は取り組む必要があるとした。
C210. 外部支援による農山漁村のサステナビリティに関する事例と一考察	単著	2011年8月	2011年度日本建築学会大会 農村計画部門 研究協議会 「未来の景を育てる保全 ~農山漁村の地域づくり	文化的景観と農山漁村景観の保全は、今後は行政や地元主体だけの尽力では高齢化や人口減少・担い手不足などで限界がある。本稿では、地元の保全活動を補完し地域文化、景観

			と文化的景観～」資料報告集 頁 pp. 39～42	を保全・支援する企業メセナと住民活動、都市農村交流の外部サポートの役割が益々重要であるとし、その方向性にも言及して実証的に論じた。具体的には「石見銀山遺跡と文化的景観」における企業メセナと住民活動支援、「檜原の棚田の棚田オーナー制度」および「田染の庄小崎の農村景観における荘園領主の会」「蕨野の棚田の佐賀大学農学部との地域交流協定締結による棚田援農隊の機能」等を通じての都市農村交流を事例とした。
C211. 温泉観光地における共創時代の景観育成……山口市湯田温泉街等を事例として…	単著	2011年8月	2011年度日本建築学会大会 都市計画部門 研究協議会 「景観の計画的リビジョン3 ー共創時代の都市デザイン像」資料報告集頁 pp. 61～64	観光立国を標榜する我国において、温泉旅行は、国内の旅行目的の首位を占め、温泉資源を活かした温泉観光地は、外国人観光客にとっても魅力あるものとされる。現在、我国の宿泊施設のある温泉地は約3160か所あり、40年前に比べ2.4倍に増加した。しかし温泉地の街並み景観については課題が多く、景観向上を図ることですらに魅力を増し、住民にも喜ばれ外来客を増加させていくことが望まれている。その町独自の個性や伝統的和風を活かした景観形成が求められ、地元（企業や住民）と行政の共創による景観育成を図ることが欠かせない。 本稿では、我が国の主要な温泉街の景観協定等による景観育成の状況を概観しながら、筆者がまちづくり研究活動の一環として、平成18年から取り組んできた山口市湯田温泉地区でのまちづくりの動向や景観育成事業の事例を紹介し、今後の方向性をまとめた。
C212. 企業立地と都市施設の整備と変遷の関係性に関する研究#2 周南地域の事例にみる変容パターンの整理	共著	2012年3月	23年度日本建築学会中国支部研究発表会報告集	(全体概要) 周南市徳山地区(旧徳山市の市街地、以下、徳山地区)、同新南陽地区(旧新南陽市の市街地、以下、新南陽地区)の都市形成概要を把握したうえで、それぞれの地区に所在する中核企業(2)(出光興産、トクヤマ、東ソー、日新製鋼の4社)の企業社宅を対象に、1950年代からほぼ10年おきにその変化を調査し、これら企業社宅の土地利用変化について整理し、維持・廃止・売却・転用などの変容内容

				<p>を明らかにする。合わせて、施設及び施設用地の変容と市街化動向や中核企業の動向との関連性を明らかにした。</p> <p>(担当部分概要) 調査、考察を行い、加筆修正をした。</p> <p>(著者名：目山直樹・大西由布子・藤井めぐみ・熊野稔) 編著者：目山直樹 共著者：大西由布子・藤井めぐみ・熊野稔</p>
C213. 企業立地と都市施設の整備と変遷の関係性に関する研究 #3 周南地域の事例にみる都市基盤整備との関係性	共著	2012年3月	23年度日本建築学会中国支部研究発表会報告集	<p>(全体概要)</p> <p>周南市徳山地区及び新南陽地区でみられた企業社宅の変容事例49件(徳山地区で23件/48件の48%、新南陽地区で26件/55件の47%が企業社宅から別の施設へ変容している)のうち、変容パターンの代表的な事例を取り上げ、その変化の内容・時期・都市計画(用途地域、道路、区画整理など)等の情報を整理し、変化要因を分析した。</p> <p>(担当部分概要) 調査、考察を行い、加筆修正をした。</p> <p>(著者名：目山直樹・藤井めぐみ・大西由布子・熊野稔) 編著者：目山直樹 共著者：熊野稔・藤井めぐみ・大西由布子・熊野稔</p>
C214. まち中居住における借上型市営住宅の動向と事業者評価	共著	2012年3月	23年度日本建築学会中国支部研究発表会報告集	<p>(全体概要)</p> <p>山口市へのヒアリング調査や現地調査(平成23年10月)及び借上型市営住宅のオーナーへのアンケート調査(平成23年12月)を実施して、借上型市営住宅制度の動向や事業者の評価を明らかにする目的を果たし考察した。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>指導教員として全体の企画、調査、総括、考察を指導した。</p> <p>(著者名：中野莉沙 熊野稔) 編著者：中野莉沙 共著者：熊野稔</p>
C215. 東日本大震災における「道の駅」の被災と震災対応	単著	2012年3月	『日本建築学会シンポジウム論文集「東日本大震災からの教訓、これからの新しい国づくり」	<p>東日本大震災の取材と現地調査を通じて「道の駅」の震災、緊急対応や支援を述べ、今後の防災拠点化への方向性を論じた。 2011年</p>

			PP479 ～482	8月、東北道の駅連絡会事務局の協力を得て、現地聞き取り調査、11月～12月にかけて東北道の駅へのアンケート調査（被災状況、被災対応・支援、防災拠点化への課題・方向性）を実施した。本稿では、現地聞き取り調査から得られた内容と考察を発表した。
C216. 周南市の企業社宅の変容と都市形成との関係性に関する研究	共著	2012年9月	2012年度日本建築学会大会（中部） 学術講演会 選抜梗概 都市計画オーガナイズドセッション pp33～36	<p>（全体概要）</p> <p>周南市を対象として、中核企業の立地に伴う企業社宅の整備と変遷について探るとともに、市街地動向・企業動向とこれら都市施設の変容との関係性について考察し、企業の保有する社宅などの施設用地の公益性について検討した。</p> <p>企業の施設用地のように、市街地の中にある用地を開発可能地として位置づけ、先行的に公益性の高い施設を配置することで、都市再生の拠点として扱う可能性が生じるものと考えた。現実的な問題として、企業の保有する施設用地に公的な資金を投下することは難しいため、今後、ルールづくりが必要であるが、既存産業資源のなかに新たな都市施設用地を見出す視点を付加できれば、土地利用の課題解決につながるという考え方を提示した。</p> <p>（担当部分概要） pp33～36</p> <p>調査、考察を行い、加筆修正をした。</p> <p>（著者名：目山直樹・熊野稔） 編著者：目山直樹 共著者：熊野稔</p>
C217. 東日本大震災における「道の駅」の被災と対応及び防災化への方向性について	単著	2012年9月	日本建築学会大会学術講演・オーガナイズドセッション論文集 pp85～88	本稿は、2011年8月～12月にかけての東日本大震災の取材と道の駅現地調査、東北道の駅へのアンケート調査を通じて、「道の駅」の震災、緊急対応や支援の状況を明らかにし、今後の防災化への基本的方向性の考察を目的とした。その結果、防災対応は今後必要であり、まずは、各「道の駅」が災害対応マニュアルを作成し、自治体との協定のもとに現在の状況でできること、改善や追加すべき対策や機能、施設は何か、ソフト・ハード両面

				で、停電と断水への対応など、可能なことから防災対策の検討が肝要であるとした。
C218. 景観計画における視点場発見手法の開発(その1)－柳井市を事例として(景観ワークショップから)－	共著	2013年3月	2012年度日本建築学会(中国支部)研究報告会 日本建築学会中国支部研究報告集 第26巻	<p>(全体概要)</p> <p>本研究は、柳井市景観計画策定を事例として、これまでの研究の成果を元に視点場調査等を行い、視点場マップを作成し、視点場発見型の景観計画を策定する手法を開発することを目的としていくつかの知見を取りまとめた。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(著者名：熊野稔 濱本俊) 筆頭論文 編著者：濱本俊 共著者：熊野稔</p>
C219. 景観計画における視点場発見手法の開発(その2)－柳井市を事例として(視点場マップの作成)－	共著	2013年3月	2012年度日本建築学会(中国支部)研究報告会 日本建築学会中国支部研究報告集 第26巻	<p>全体概要)</p> <p>本研究は、柳井市景観計画策定を事例として、これまでの研究の成果を元に視点場調査等を行い、視点場マップを作成し、視点場発見型の景観計画を策定する手法を開発することを目的としていくつかの知見を取りまとめた。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(著者名：熊野稔 濱本俊) 筆頭論文 編著者：熊野稔 共著者：濱本俊</p>
C220. 「農山漁村を運営していく様々な地域組織、その意義と課題」	単著	2013年7月	日本建築学会 農村計画委員会 春季学術研究会2013 『農山漁村を動かす人々、地域組織のこれから』	<p>2013年7月15日に東京の建築会館で開催された日本建築学会農村計画委員会農山村組織形成小委員会の研究会の基調講演資料として制作された。本研究会では、農山漁村を運営していく住民主体の地域組織に焦点を当て、全国の様々な事例について参加者と共にセッションし、形成と展開のゆくえを明らかにしていくことを目的としている。農山漁村地域における地域づくり関連の組織体系、農山村地域のNPO法人や集落営農法人の先進事例</p>



				を体系的に整理して、各組織が行ってきた成果についてまとめ、報告した。
C221. 一社一村しずおか運動の動向と実施企業・大学の評価	単著	2013年8月	2013年度日本建築学会大会(北海道大学) 梗概集 6056 PP121～122 2013年8月31日	一社一村しずおか運動の実態や意識評価を明らかにして今後の方向性を考察することを目的とした。静岡県の協力を得て、一社一村しずおか運動に関わっている企業(大学)の担当者へアンケート調査。静岡県農地課を介して28社に行い(2011年9月～10月)、22社(3大学を含む)から回答を得た(回収率79%)。調査項目は、活動の動機、活動の評価、問題点、課題点等である。結果として、企業、大学が一社一村運動をすることの評価や満足度は高く、成果を得られており継続意識が高い。これからも一社一村運動を続けていきたいという意見が95%であった。同時に問題点、課題点を感じている。特に時間確保、活動の日程調整など、スケジュール面、予算面に困っている企業・大学が多い。他を明らかにした。
C222. 山口県の「道の駅」における防災機能の向上に関する研究 その1ハザードマップとの関連と駅長・支配人の意識調査について	共著	2014年3月	日本建築学会中国支部研究発表会 2014年3月2日 日本建築学会 中国支部研究報告集 第27巻	(全体概要) 山口県の「道の駅」の調査を実施し、駅長・支配人を対象に行った山口県の「道の駅」における防災対策・災害時対応等に関するアンケート調査を通じて、ハザードマップとの関連も精査して防災機能向上への課題等を整理し、今後の基本的方向性の考察を行うことを目的とした。結果として、ハザードマップの被害区域外の「道の駅」の防災機能を向上させ、防災拠点化としての検討をしていくことが特に重要である。また、被害区域に入っている「道の駅」においても、ソフト面での防災機能の向上を図るべきである。周辺道路情報などの交通情報の提供、駐車場として利用・避難してきた車に開放、避難所・無料休憩所として開放するなどといった防災対策が重要である。ソフト施策では、管理自治体の防災面での予算化、市町村との事前協定の重要性が特に高い。ハード施策では、数ある防

				<p>災設備の中でも自家発電装置や非常用トイレを設置する事が望ましい。とした。</p> <p>(担当部分概要) PP. 593～596</p> <p>全体を企画、調査し、執筆して総括した。</p> <p>(著者名：熊野稔 澤村修司 濱本俊 平岡透) 筆頭論文</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：濱本俊</p>
C223. 山口県の「道の駅」における防災機能の向上に関する研究 その2 管轄する地方自治体担当者の意識調査と各道の駅の方向性について	共著	2014年3月	<p>日本建築学会中国支部研究発表会</p> <p>2014年3月2日 日本建築学会中国支部研究報告集 第27巻</p>	<p>(全体概要)</p> <p>地方自治体を対象に行った山口県の「道の駅」における防災対策・災害時対応等に関するアンケート調査を通じて、「道の駅」が災害時に対応できるための施策や条件を明らかにすると共に、必要な情報の種類、防災設備等に関する防災への課題を整理して各「道の駅」の方向性を示し、山口県「道の駅」防災ガイドラインの作成及び防災機能向上への提言を行うことを目的とした。災害時に発信する必要性の高い情報としては、迂回路、通行止め、周辺道路状況等の交通関連情報が挙げられる。これらを提供しうるシステムの確保が求められる。災害支援や被災者支援として、できる範囲での情報提供や、炊き出しなどといった周辺地域との連携も合わせた支援が重要である。ハード施策では、自家発電装置を設置する事が望ましい。停電時にもテレビやインターネット等を通じて情報を入手・発信することができるが、ハード面での対策には多額の費用を要するため、各「道の駅」の財政状況もしっかり考慮した上で行う必要がある。</p> <p>(担当部分概要) PP. 597～600</p> <p>全体を企画、調査し、執筆して総括した。</p> <p>(著者名：熊野稔 澤村修司 濱本俊 平岡透)</p> <p>筆頭論文編著者：熊野稔</p> <p>共著者：濱本俊</p>
C224. 防災性能化された「道の駅」の類型と方向性	共著	2014年9月	<p>26年度日本建築学会大会研究発表梗概集 9月12日</p>	<p>(全体概要)</p>

<p>について</p>				<p>防災拠点化された全国の「道の駅」において、各「道の駅」の防災機能や情報機能、災害時の行動意識についてアンケート調査を行い、類型すると共に災害時に必要な情報の種類と機能、防災設備等、今後の方向性を明らかにすることを目的とした。防災性能化された「道の駅」の類型化を果たした。</p> <p>(担当部分概要)</p> <p>全体を企画、調査し、執筆して総括した。</p> <p>編著者：熊野稔</p> <p>共著者：平岡 透、目山直樹</p>
<p>C225. 農山漁村を運営していく様々な地域組織、その意義と課題、方向性</p>	<p>単著</p>	<p>2015年9月</p>	<p>2015年度日本建築学会大会 農村計画部門—パネルディスカッション資料報告書；農山漁村の持続力を支える 地域組織とは pp. 39 -42</p>	<p>農山漁村を運営していく住民主体の地域組織に焦点を当て、全国の様々な事例について、その組織体系や先進事例を4事例紹介して、その意義と課題や今後の方向性の基本を整理、模索することを目的とした。先進事例について広島県における安芸高田市・地域振興組織、庄原市自治振興区、NPOひろしまね、農事組合法人 ファーム・おだの4事例を紹介して、その意義と課題や今後の方向性の基本を整理した。最後に、企画・計画、実行と評価によるPDCAサイクルによる組織化された地域のサステナビリティの構築体制と農地中間管理機構との連携を重視した地域組織作りの重要性を主張した。</p>
<p>C226. 災害時に機能する「道の駅」と集落のコラボレーション</p>	<p>単著</p>	<p>2015年9月</p>	<p>2015年度日本建築学会大会 農村計画部門研究協議会 「災害としなやかに付き合う知恵：集落計画にどう活かすか」資料集 pp. 35-38</p>	<p>平成23年8月に行った東日本大震災の岩手、宮城、福島の6駅の各駅長への現地取材調査から今日までを通じて、道の駅の震災状況、緊急対応や支援を述べ、今後の道の駅の周辺集落と協働した防災機能強化への有用性と方向性を論じることを目的とした。その結果、道の駅の災害時の、周辺集落と協働した支援は有用性が高く、集落では停電・断水時に非常用電源が機能する道の駅のトイレ利用、情報入手、冷蔵庫利用が得られ、道の駅にとっては、一時避難した人への、集落から人道支援上の水や食料・物資供給、冷凍庫を使用した食糧保存、炊き出し、清掃等の支援活動が得られる現象が確認できた。このように集落</p>

				と道の駅双方の相乗効果が期待され、普段からの連携や協定、自主防災組織の確立や災害時非常訓練などの実施検討が望まれる。
C227. 大森銀山重伝建地区のまちづくりにおける地元企業の関わりについて About a relation between preservation of houses and a local company at preservation area of traditional buildings in Ohmori	共著	2016年	日本建築学会中国支部研究報告集 39、785-788 Proceedings of annual research meeting Chugoku Chapter, Architectural Institute of Japan (AIJ)	本稿は大森銀山地区を取り上げ、世界遺産・重要伝統的建造物群保存地区の町並み保存が、いかに民間活力を得て実現されているのか、は2015年8月20日調査をもとにその実態を報告した。大田市・中村ブレイス・群言堂NPO法人納川の会への聞き取りから、町並み保存の諸問題・保存活動の取り組み状況を明らかとした。大田市は、地元企業のまちづくりの動向を把握し、観光と定住の問題があることを認識していることを明らかとし、地元企業の保存活動の取り組みでは、福利厚生として社員寮に民家を活用していること、会社を町並みに埋め込んでいること、大森の人口の維持に役立っていることを明らかとし、NPO法人の保存活動の取り組みでは、地元の人と強く結びつき、サブリースにより、空き家問題の解消に取り組んでいることを明らかとした。安高 尚毅, 熊野 稔, 平岡 透 ATAKA naoki, KUMANO minoru, HIRAOKA toru
C228. 過疎地域での地域再生に資する廃校の民間活用に関する研究 三好市、養父市を事例として	共著	2017年3月	28年度日本建築学会大会研究発表梗概集	本稿では、三好市、養父市の過疎地域で地域再生のため自治体が廃校を民間活用する事例を調査し、事業概要、成果、成功要因、課題を明らかにすることにより、過疎地域での地域再生に資する廃校の民間活用に関する知見を得ることを目的として果たした。その結果、両市に共通する 成功要因として、①自治体のマンパワーによる活発な誘致活動、②自治体が一体となった推進体制の構築、③無償、低額による施設貸与、④自治体の財政負担が少ない活用基準（現状有姿貸与、活用主体の全費用負担）、⑤地域との合意形成が判明した。これらは、廃校の民間活用を行う際の有効な知見になると思われる。廃校の民間活用は、課題はあるものの、過疎地域での地域再生の有効策である

				と思われる。 波出石誠, 熊野稔
C229. Analysis of the Dynamics of a Built-Up Area in the Region in the context of Regional Proliferation (Regional Split) Implication in Indonesia: A case study of Southeast Sulawesi Province	共著	2017年3月	28年度土木学会西部支部研究発表会 (佐賀大学)	インドネシアでの地域的増殖(地域分割)の含意に関連する地域の市街化区域の動態、動向に関する分析: 南東スラウェシ州の事例研究 熊野研究室におけるインドネシア、バンドン工科大学大学院生のリンケージプログラムの修士学生発表。 「GAZALI」 「Minoru KUMANO」
C230. コンパクトシティを目指す地方都市の施策と手法について	共著	2017年9月	平成29年度日本建築学会大会 都市計画研究協議会「コンパクトシティの政策・計画からデザインへ」資料論文集 pp75~78	コンパクトシティ政策を掲げる地方都市の施策と手法について、富山市などコンパクトシティ政策の先進自治体へのアンケート調査を行って整理し、その課題や方法論、解決の方向性等を論じた。 熊野稔 波出石誠 平岡透 安高尚毅 鷺永司
C231. 津波避難ビルの地理的分布と避難先・移動手段の課題を考える—宮崎市の事例—	共著	2018年	平成29年度日本建築学会中国支部研究報告集	宮崎市における津波避難ビルの地理的分布と避難先・移動手段の課題として分布の偏りが見られ避難しづらい地域の課題克服を論じた。 村上ひとみ, 熊野稔, 阿部郁男, 野崎紘平
C232. 高校生の自転車通学と登下校時の津波避難備えに関するアンケート調査—宮崎市の事例—	共著	2018年 11月3日	地域安全学会一般論文 第43回(2018年度)地域安全学会研究発表会(秋季)	南海トラフ地震による津波リスクの高い宮崎市内の高校を対象に、登校・下校途中の避難方法と自転車通学経路・危険箇所について、生徒アンケートを2018年5月に実施し、3学年285人の回答を得た。登下校時の地震では避難ビルに逃げるまたは自宅に帰る意向が高いが、自宅が浸水危険エリア内か否か不明な生徒も多い。津波ハザードマップや避難ビルの確認不足、自宅での備え不足の傾向がある。自転車左側通行ルールは守るが多数であるが、気にしていないも目立ち、自転車矢羽根の路面表示は3割程度認識されている。 ○村上ひとみ 山口大学、野崎紘平 山口大学 熊野稔 宮崎大学、阿部郁男 常葉大学 高田和幸 東京電機大学、小山真紀 岐阜大学
C233. Identification of	共著	2019年3月	土木学会西部支部研究発表会 2018年	バンドン市における都市農業の成長の歴史的

Urban Farming Practices in Bandung, Indonesia			度 JSCE (長崎大学)	<p>枠組みを詳しく説明し、バンドン市の都市農業システムを現地調査して探ることにより、都市農業の潜在的な問題の検討を行った。</p> <p>熊野研究室におけるインドネシア、バンドン工科大学大学院生のリンケージプログラムの修士学生発表。</p> <p>RATIH Wulandari, Minoru KUMANO, RIDWAN Sutriadi</p>
C234. 津波避難における自転車利用の活用条件と課題	共著	2019年11月	土木学会第60回土木計画学研究・講演集	<p>東日本大震災の津波避難では国交省復興支援アーカイブの調査により、自動車避難が半数近い一方、自転車避難の割合が1~2%と報告されている。筆者らが実施した名取市や石巻市での避難アンケート調査でも、自転車避難は2~4%と少数であるが成功事例が確認されている。南海トラフ大津波に備える地域において、平野部で避難先が遠い場合に、自転車は速度が速く、地震時の道路閉塞に強いこと、高齢者の日常交通手段として利用が多いことから避難訓練への活用事例がみられる。筆者らは、愛知県田原市において避難訓練調査を実施した。また、宮崎市において津波避難ビルの地理的偏りを調べると共に、住民の避難意向アンケートを実施し、自転車利用の可能性と課題を検討してきた。ここでは、津波避難における自転車の活用事例と諸課題を整理し、報告した。</p> <p>村上ひとみ・高田和幸・阿部郁男・熊野稔・小山真紀</p>
C235. 自転車利用の津波避難社会実験にみる道路条件の影響について・宮崎市事例	共著	2020年8月	自然災害研究協議会 中国地区部会 研究論文集 第6号 2020 pp59~62	<p>2019年10月、宮崎大学熊野研究室主宰により宮崎市檉地域を対象として、南海トラフ大地震を想定した自転車利用の津波避難の社会実験が行われた。</p> <p>本研究では、被験者へのアンケート結果とGPSロガーの分析を行い、自転車避難の有効性や自転車走行区間整備の意義と課題を明らかにすることを目的とした。自転車避難が有効と答えた方は9割以上になり、自転車利用の利用頻度が高い方が多くなった。GPSロガーから自転車レーン区間は生活道路区間より</p>

				<p>速度が速く、アンケート結果から走りやすいことが示された。</p> <p>霜村航平、村上ひとみ、熊野稔、多賀明、高田和幸</p> <p>Fauzan ALIMA, Minoru KUMANO, Hiroshi Shimamoto, Pramono RWD</p>
C236. 津波避難社会実験からみた自転車ネットワークの効用と新型コロナ対応について—宮崎市の事例—	共著	2020年11月	土木学会第62回土木計画学研究発表会論文集・秋大会・企画論文部門	<p>南海トラフ沖巨大地震の津波に備えるべく宮崎市檜地域において実施された自転車津波避難社会実験のアンケートとロガー測定結果を活用し、自動車および徒歩に代わる避難手段としての自転車の有効性について検討した。自転車避難が有効と答えた割合は、内陸への避難距離が近い自治会住民がより遠い立地条件の住民より高いこと、自転車利用頻度が高い方が高いことが明らかになった。GPS ロガーの記録から、自転車専用レーン区間は生活道路区間より速度が速く、走り易いとのアンケート結果も示された。新型コロナウイルス感染を避けるため、津波避難ビルの収容人数を減らす必要があり、内陸への安全確実な避難手段として、自転車の可能性が高い。</p> <p>村上ひとみ・熊野 稔・高田 和幸・阿部 郁男</p>
<b>研究紀要（高専・大学）</b>				
C237. 大型店の利用者構造に関する調査研究	共著	1982年12月	徳山工業高等専門学校研究紀要第6号 pp163-172	<p>（全体概要）</p> <p>本稿では、多くの人々に簡潔な情報を提供するという情報提供手段を検討する立場から、本研究を行い、利用圏、利用者属性、買物行動といった利用者構造を構成する要因をとりあげ、入店者カウント調査やアンケート調査によって分析を行った。調査対象とする愛知県豊川市は、昭和56年現在、諏訪地区商業再開を前にして大型店問題が注目されるに至った。</p> <p>（担当部分概要） pp163-172</p> <p>分析、執筆を行った。</p> <p>（著者名：熊野稔、紺野昭、戸田敏行）筆頭論文</p>

				編著者：熊野稔 共著者：紺野昭、戸田敏行
C238. 大型店による中小小売店舗への影響に関する研究	共著	1982年12月	徳山工業高等専門学校研究紀要第6号 pp151-161	(全体概要) 愛知県蒲郡市をケーススタディーとして大型店の利用構造や中小小売店の経営実態を調査し、両者を比較することによって、中小小売店に大型店が及ぼす影響についての研究を行った。手法としては、大型店の利用状況についてふれた後、商圈、客数、売上げ、客一人当たりの単価という4因子について時系列分析を行った。大型店影響による中小小売店の販売額増減要因を分析するため、20の説明変数により数量化理論Ⅱ類により判別を行った。 (担当部分概要) pp151-161 分析、全体的指導を行った。 (著者名：熊野稔、紺野昭、戸田敏行) 筆頭論文編著者：熊野稔 共著者：紺野昭、戸田敏行
C239. 徳山市における都市計画史その1. 戦前・戦中の都市計画について	共著	1983年12月	徳山工業高等専門学校研究紀要第7号 pp115-122	(全体概要) 徳山市の戦前・戦中の都市計画や都市形成を都市計画山口地方委員会議事速記録や聞きとりを中心に調査した。戦災を受けるまで、いかなる計画がどのような内容で展開されたかという史実を明らかにし、考察した。 (担当部分概要) pp115-122 調査、執筆を担当した。 (著者名：熊野稔、石丸紀興) 筆頭論文編著者：熊野稔 共著者：石丸紀興
C240. 徳山市における都市計画史その2. 戦災復興計画について	共著	1983年12月	徳山工業高等専門学校研究紀要第7号 pp123-130	(全体概要) 徳山市の戦災復興都市計画の立案状況、戦災復興都市計画内容、計画の取扱いとその後の変容を明らかにし、考察を加えた。関連資料の収集と関係者の聞き取り調査により整理した。 (担当部分概要) pp123-130 調査、執筆を担当した。



				<p>(著者名：熊野稔、石丸紀興) 筆頭論文編著者：熊野稔 共著者：石丸紀興</p>
C241. 商業近代化地域計画指定都市の人口関連指標による類型化	共著	1986年12月	徳山工業高等専門学校研究紀要第10号 pp105-114	<p>(全体概要) 本研究の構成は、まず商業近代化地域計画の策定状況を述べ、指定都市の地域的背景による分類をし、過疎地域型、成長地域型、安定地域型、大都市型の4つのパターンに分けた。次に、指定都市郡の類型化を人口規模と人口増加、人口規模と人口成長パターン、人口規模と小売業販売額の3つの視点でクロス表を作成し、その評価考察を行った。最後に、一人当たりの小売業販売額と都市成長パターンをクロスして類型化を行い、類型化された諸都市の計画評価を行う上での基礎資料とした。</p> <p>(担当部分概要) pp105-114 すべてを執筆した。他の共著者との協同は、調査および分析の作業の際になされた。</p> <p>(著者名：熊野稔、目山直樹) 筆頭論文編著者：熊野稔 共著者：目山直樹</p>
C242. 多重属効用関数法による隣接都市の商業地評価について	単著	1987年12月	徳山工業高等専門学校研究紀要第11号 pp43-49	<p>本稿では、直交多重属性モデルを用いて、隣接した都市圏、すなわち山口県、周南地域の各中心商業地において効用理論にもとづいた立地評価を行い、周南三市(徳山・下松・新南陽)の評価の比較考察を試みた。また、千葉博正らの論文において札幌市を例として立地評価の適応を試みている。ここでは、地方都市のケースと、地下鉄等の公共機関が発達している大都市の例として札幌市を上げ、商業地立地評価要因を比較検討した。周南三市の方が札幌市よりもモータリゼーションの評価要因が高い傾向を示した。</p>
C243. 下関市都市計画に関する事後評価的考察—戦前・戦中・戦災復興の当初計画について—	共著	1987年12月	梅光学院大学・地域文化研究所紀要第2号	<p>(全体概要) 本稿では、まず戦前・戦中の下関市計画の流れを、都市計画山口地方委員会での付議決定等の資料をもとに整理し、戦災復興計画について昭和23年当初までに照準をあて考察し</p>

				<p>た。また当時、戦災復興院の嘱託制度により土地利用計画を中心とした計画立案が図られたが、下関市には池辺陽（当時東大講師）が赴いて計画案を提出している。この池辺案が地元における復興計画、現時点にどう反映したかを考究した。池辺案は法定都市計画に対して直接的な影響を及ぼさず、法定都市計画は、戦前の旧計画に類似した考え方によって継承されてきたといえる。</p> <p>（担当部分概要） 全調査、全執筆を担当した。 （著者名：熊野稔、石丸紀興）筆頭論文編著者：熊野稔 共著者：石丸紀興</p>
C244. Considerations in Planning Significance, Location Patterns and Planning Subjects of Vest Pocket Park.	単著	1990年3月	RESEARCH REPORTS OF THE TOKUYAMA COLLEGE OF TECHNOLOGY No. 14 DECEMBER 1990 pp135-142	<p>日本に展開された約200のポケットパークを解析することにより、機能や内容、立地構成、計画条件を明らかにした。</p> <p>ポケットパークの効果的な普及のための4条件、行政の対応、歩行者空間のネットワーク、周辺環境に配慮したデザイン、宣伝啓蒙の重要性を論じた。</p>
C245. クアハウスの現状と計画課題	共著	1991年12月	徳山工業高等専門学校研究紀要 第15号 pp69-76	<p>（全体概要） 全国のクアハウスを対象に、現状の把握と今後の計画課題を探るために、アンケート調査を実施した。本論はその分析の報告とクアハウスに関する若干の考察である。</p> <p>利用客の状況、問題点と改善点など、調査結果の集計と解析、計画課題、まとめと考察を担当した。</p> <p>（担当部分概要） pp69-76 全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。 （著者：熊野稔、木村武馬）筆頭論文編著者：熊野稔 共著者：木村武馬</p>
C246. 山口県市町村における景観行政の評価と方向性	共著	1993年8月	梅光学院大学 地域文化研究所紀要 第8号 pp. 144-155	<p>（全体概要） 山口県の景観指針や市町村の景観美育成ガイドラインの策定のためには、まず県内自治体の景観行政への考え方や取り組み、施策状況</p>

				<p>を調査し今後の方向性を明らかにしておく必要がある。本稿では自治体へのアンケート調査結果を分析することにより、今後の景観行政振興の方向性を示した。景観整備行政への意識と取り組み、景観整備内容景観整備施策の優位性、まちの顔・シンボル景観の現状、自慢できる景観、保全景観資源、景観阻害要素と景観の問題点、景観における修景・改善要素、シティカラー、タウンカラーの評価を明らかにした。</p> <p>(担当部分概要) pp. 144-155</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p> <p>(著者名：熊野稔、木村武馬) 筆頭論文 編著者：熊野稔 共著者：木村武馬</p>
C247. 行政からみたポケットパークの評価と計画条件	単著	1994年12月	梅光学院大学 地域文化研究所紀要第9号 pp. 94-106	<p>全国のポケットパークが立地する地方自治体の都市計画課長、ポケットパーク関連課長にアンケートを実施し、行政からみたポケットパークの評価により、計画条件を探求することを目的とした。設置の現状、問題点や課題、計画の留意事項をもとに立地条件、規模、デザイン、運営維持管理の方針や条件を明らかにした。</p>
C248. 山口市におけるポケットパークの整備動向と評価に関する一考察	共著	1995年12月	徳山工業高等専門学校研究紀要第19号 pp. 51-58	<p>(全体概要)</p> <p>ポケットパークは、高密度の都市空間において、景観の向上と休憩の場等を提供し、比較的手軽に建設できることに人気の特徴が考えられる。しかし歴史が浅い都市デザインであるために、一地方の中小都市におけるポケットパークの整備動向を整理し利用客数や意識調査からの評価・考察を行った事例研究はほとんど見当たらないのが現状である。そこで本稿では、ポケットパークが整備充実しつつある山口市を事例としてポケットパークの整備動向を調査し、評価を行った。</p> <p>(担当部分概要) pp. 51-58</p> <p>全体の企画、調査、総括、考察を行い、纏めた。</p>

				(著者名：熊野 稔、田村洋一、水沼 信) 筆頭論文 編著者：熊野稔 共著者：田村洋一、水沼 信
C249. 「道の駅」の動向、 計画条件及び方向性	単著	1997年12月	徳山工業高等専門学校研究紀要第21号 pp. 27-35	「道の駅」とは、ドライバーのための休憩施設と地元自治体などが整備する各種の地域振興施設とを一体的に整備するものである。その定義は「休憩・情報交流・地域連携の機能を持った地域と共につくる個性豊かなにぎわいの場」とされてきた。そこで本稿では「道の駅」に関する資料やデータを収集分析し、施設利用者及び運営者に対するアンケート調査を行い、そのデータを踏まえて「道の駅」の動向、計画条件とその方向性を示すことを目的とした。
C250. 学位授与試験の結果 に関する全国専攻科への調査	共著	2008年12月	徳山工業高等専門学校 研究紀要第32号 pp. 55-64	(全体概要) 専攻科生の学位授与試験に不合格を出さない対策の一環として全国の高専に平成20年2月にアンケート調査を行った。本論では、回答を集計分析することによって、高専における学位授与審査の不合格者の実態とその要因を明らかにして、状況改善に向けた有効な方策を提示した。 専攻科設置数の増加に伴い、学位授与審査の不合格者は全体として増加傾向にある。不合格理由の筆頭は、「試験結果による」である。教員と学位授与機構との意見交換や交流、機構の情報公開が状況改善への足がかりになるとした。 (担当部分概要) pp55~64 アンケート調査結果の考察 (著者名：北村健太郎、野頭克己、一色誠子、熊野稔、柳沢秀明、天内和人) 編著者：北村 健太郎 共著者：野頭 克己、一色 誠子、熊野 稔 柳澤 秀明、天内 和人
C251. 地域資源としての廃校の活用事例と手法に関する一考察 全国先進事例と	共著	2019年3月	宮崎大学地域資源創成学部紀要 2018年度 第2号 pp45~63	本稿では、廃校を地域資源として捉え、活用する意義、廃校が増えている現状や廃校活用の課題等を指摘し、全国的な旧校舎の先進

宮崎県の事例を通して				<p>的活用事例や宮崎県の廃校活用事例を紹介した。全国的には未だ行政財産として教育・体育・文化系施設として使用される割合が高く、民間利活用は3割を割っている状況である。廃校活用が地域にもたらす活性化効果、有効活用に向けて自治体が行うべき取り組みや手法等について考察する目的を果たした。</p> <p>熊野稔, 根岸裕孝, 桑野斉, 丹生晃隆, 土屋有, 長友瞳</p>
C252. 廃校活用に向けた現状と課題～九州地域における廃校活用に関するアンケート調査結果から～	共著	2020年3月	宮崎大学地域資源創成学部紀要 2019年度 第3号 pp. 11～18	<p>本稿は、宮崎大学地域資源創成学部廃校活用研究会が、九州地域（7県）の廃校活用に関する実態把握と課題を明らかにする目的で、令和元年8月10日（金）に九州7県の全市町村233の教育委員会の廃校担当部局宛に送付、同年9月13日（金）を締切りとして119の市町村から回答（回答率51.1%）を得た。その成果を考察した。本調査における「廃校」とは、市町村立の小・中学校のうち2002年度（平成14年度）以降に廃校となったものを対象とした。回答のあった九州内の市町村の半数に廃校があり、未活用の比率は約3分の1で、その活用は地域の活性化にとって重要な課題である。</p> <p>活用品種として行政施設や公民館・学校・スポーツ施設等の教育施設関連の利用が多いものの、直売所、レストラン、宿泊施設等への利用はまだ少ないのが現状である。学校は地域コミュニティの核でもあることから、そのまま行政施設や教育施設としての利用が多くなっていると思われる。</p> <p>根岸裕孝、熊野稔、桑野斉、丹生晃隆、土屋有、長友瞳</p>
C253. 2019年度地域資源創成学部卒業生アンケート調査に関する一考察	共著	2021年3月	宮崎大学地域資源創成学部紀要 2020年度 第4号 pp47～58	<p>宮崎大学地域資源創成学部は、2016年4月に設置され、2020年3月に初めてとなる第一期卒業生が学生生活のなかでどのような興味を持ち、何に力を入れてきたのか、また、大学での諸活動や4年間の学生生活が、卒業生の就職先やキャリア形成にどのように関わっているのか等を、アンケート調査を実施・分</p>

				<p>析し、今後の教育・研究活動の基礎資料とすることを目的としている。</p> <p>アンケートは90%以上の回答率を確保することができ、卒業生アンケートを分析する限りにおいては、全体的なプログラムや教育内容について高い評価を得ており、卒業生の満足度は概ね高いものとなっている。だが、ビジネス英語の習得、地域の魅力をグローバルに伝えるという視点においては、道半ばの状態である。くわえて、卒業生のなかには、講義やゼミ活動、実践活動について課題を投げかけるコメントが一部寄せられている。少数意見とはいえ、これらの貴重なコメントについても対応が必要となるだろう。</p> <p>小山 大介、熊野 稔、井藤 哉、戸敷 浩介、福島 三穂子、松岡 崇暢</p>
<b>(論説・総説・論考)</b>				
1. まちづくりの意味と山口県への課題	単著	1990年4月 1日	やまぐち経済月報 No. 180 pp23～25 一般財団法人 山口経済研究所発行	熊野稔
2. デザインワークショップの楽しさ	単著	1990年5月 1日	やまぐち経済月報 No. 181 pp25～27	熊野稔
3. 今、なぜ個性なのか	単著	1990年6月 1日	やまぐち経済月報 No. 182 pp29～32	熊野稔
4. 商店街のCI戦略	単著	1990年7月 1日	やまぐち経済月報 No. 183 pp25～28	熊野稔
5. 商店街のソフト戦略	単著	1990年8月 1日	やまぐち経済月報 No. 184 pp29～32	熊野稔
6. まちのオアシス・ポケットパーク	単著	1990年9月 1日	やまぐち経済月報 No. 185 pp58～61	熊野稔
7. 商店街のふれあい広場	単著	1990年10月 1日	やまぐち経済月報 No. 186 pp23～26	熊野稔
8. ポケットパークの今後の計画課題	単著	1990年11月 1日	やまぐち経済月報 No. 187 pp25～27	熊野稔
9. 『歩行者通行量とピーク地点のはなし』	単著	1990年12月 1日	やまぐち経済月報 No. 188 pp31～34	熊野稔
10. 駐車場計画のはなし	単著	1991年2月 1日	やまぐち経済月報 No. 190 pp41～45	熊野稔
11. クアハウスのはなし	単著	1991年3月 1日	やまぐち経済月報 No. 191 pp21～26	熊野稔

12. 商業近代化地域計画の 20年と今後	単著	1991年4月 1日	やまぐち経済月報 No. 192 pp24～28	熊野稔
13. ふるさと景観美の育成を めざして	単著	1991年5月 1日	やまぐち経済月報 No. 193 pp22～27	熊野稔
14. 中小商業活性化事業を概 観して	単著	1991年6月 1日	やまぐち経済月報 No. 194 pp30～35	熊野稔
15. まちづくりゲームの楽し さ	単著	1991年7月 1日	やまぐち経済月報 No. 195 pp23～26	熊野稔
16. ショッピングモールのは なし	単著	1991年8月 1日	やまぐち経済月報 No. 196 pp23～28	熊野稔
17. 中小商業活性化事業の成 功にむけて	単著	1991年9月 2日	やまぐち経済月報 No. 197 pp22～26	熊野稔
18. 山口県ふるさと景観美育 成のためのアンケート調査 結果	単著	1991年10月 1日	やまぐち経済月報 No. 198 pp21～26	熊野稔
19. ポケットパークに関する 山口県内自治体の意向調査	単著	1991年11月 1日	やまぐち経済月報 No. 199 pp27～33	熊野稔
20. 商店街活性化の成功要因	単著	1991年12月 1日	やまぐち経済月報 No. 200 pp38～41	熊野稔
21. 特産品開発によるむらお こし	単著	1992年2月 1日	やまぐち経済月報 No. 202 pp39～42	熊野稔
22. 中核都市とまちの魅力	単著	1992年3月 1日	やまぐち経済月報 No. 203 pp22～26	熊野稔
23. 道の駅と社会実験	単著	1992年4月 1日	やまぐち経済月報 No. 204 pp45～48	熊野稔
24. 『道の駅』の整備動向	単著	1992年5月 1日	やまぐち経済月報 No. 205 pp27～31	熊野稔
25. 『道の駅』の整備内容と 方向性	単著	1992年6月 1日	やまぐち経済月報 No. 206 pp27～31	熊野稔
26. ニューファクトリーの方 向性 ー快適で開かれた工場 をめざしてー	単著	1992年7月 1日	やまぐち経済月報 No. 207 pp30～36	熊野稔
27. 企業博物館のはなし	単著	1992年8月 1日	やまぐち経済月報 No. 208 pp28～30	熊野稔
28. 北九州の活性化戦略	単著	1992年9月 1日	やまぐち経済月報 No. 209 pp53～60	熊野稔
29. ロシアの一断面：ウラジ オストック市の現状とまち づくり	単著	1992年10月 1日	やまぐち経済月報 No. 210 pp32～37	熊野稔

30. 改正都市計画法入門	単著	1992年11月 1日	やまぐち経済月報 No. 211 pp46～51	熊野稔
31. ソフトパークのはなし	単著	1992年12月 1日	やまぐち経済月報 No. 212 pp29～34	熊野稔
32. ビジネス・コンベンション・パーク	単著	1993年1月 1日	やまぐち経済月報 No. 213 pp55～58	熊野稔
33. まちづくりコンクールと表彰制度	単著	1993年2月 1日	やまぐち経済月報 No. 214 pp25～30	熊野稔
34. リテール・サポート・センター	単著	1993年3月 1日	やまぐち経済月報 No. 215 pp27～31	熊野稔
35. 環境美化戦略	単著	1993年4月 1日	やまぐち経済月報 No. 216 pp55～59	熊野稔
36. 都市再開発のはなし	単著	1993年5月 1日	やまぐち経済月報 No. 217 pp28～32	熊野稔
37. 地方分権、広域行政と地域連携	単著	1993年6月 1日	やまぐち経済月報 No. 218 pp24～28	熊野稔
38. 景観行政の動向	単著	1993年7月 1日	やまぐち経済月報 No. 219 pp27～38	熊野稔
39. 神戸市の都市経営戦略	単著	1993年8月 1日	やまぐち経済月報 No. 220 pp50～54	熊野稔
40. ファクトリーパークによる地域振興	単著	1993年9月 1日	やまぐち経済月報 No. 221 pp34～41	熊野稔
41. ヨーロッパ諸都市のまちづくり（ドイツ・イタリア編）	単著	1993年10月 20日	やまぐち経済月報 No. 222 pp58～64	熊野稔
42. ヨーロッパ諸都市のまちづくり（パリ編）	単著	1993年11月 20日	やまぐち経済月報 No. 223 pp27～31	熊野稔
43. 商店街のコミュニティホール	単著	1993年12月 20日	やまぐち経済月報 No. 224 pp26～31	熊野稔
44. 今、周南がおもしろい（下松編）	単著	1994年2月 21日	やまぐち経済月報 No. 226 pp46～49	熊野稔
45. 今、周南がおもしろい（笠戸島家族旅行村編）	単著	1994年3月 25日	やまぐち経済月報 No. 227 pp39～43	熊野稔
46. 屋外広告の計画と景観ガイドラインについて	単著	1994年4月 20日	やまぐち経済月報 No. 228 pp39～50	熊野稔
47. 町工場の新しい試み－足立区まち工場スクール－	単著	1994年5月 20日	やまぐち経済月報 No. 229 pp29～33	熊野稔
48. 今、周南がおもしろい（徳山中心商店街編）	単著	1994年6月 25日	やまぐち経済月報 No. 230 pp53～58	熊野稔



49. 今、周南がおもしろい (光市浅江商店会編)	単著	1994年7月 25日	やまぐち経済月報 No. 231 pp75～79	熊野稔
50. 今、周南がおもしろい (新南陽市編)	単著	1994年8月 25日	やまぐち経済月報 No. 232 pp32～38	熊野稔
51. まち・村おこしに思う	単著	1994年9月 25日	やまぐち経済月報 No. 233 pp38～43	熊野稔
52. 道の駅整備のガイドライ ン	単著	1994年10月 25日	やまぐち経済月報 No. 234 pp35～43	熊野稔
53. 鉄道駅からの情報発信	単著	1994年11月 25日	やまぐち経済月報 No. 235 pp27～35	熊野稔
54. 個性と多様性に富んだ地 域づくりについて	単著	1994年12月 25日	やまぐち経済月報 No. 236 pp39～41	熊野稔
55. 地域資源の活用策	単著	1995年1月 1日	やまぐち経済月報 No. 237 pp41～46	熊野稔
56. 笠戸島ストーリーーヒ ラメとハーブと潮風の薫る 丘ー	単著	1995年2月 25日	やまぐち経済月報 No. 238 pp52～56	熊野稔
57. ニューファクトリーの評 価について	単著	1995年3月 25日	やまぐち経済月報 No. 239 pp50～59	熊野稔
58. 屋外彫刻の評価と設置に ついて (彫刻家の視点から)	単著	1995年4月 25日	やまぐち経済月報 No. 240 pp30～41	熊野稔
59. 都市と建築のフェイルセ ーフ	単著	1995年5月 25日	やまぐち経済月報 No. 241 pp33～39	熊野稔
60. 徳山ショッピングパーク 構想	単著	1995年6月 25日	やまぐち経済月報 No. 242 pp66～73	熊野稔
61. パブリックアートを考え る その1ー屋外彫刻の意 味と注意点ー	単著	1995年7月 25日	やまぐち経済月報 No. 243 pp37～39	熊野稔
62. パブリックアートを考え る その2ーアート (彫刻) で有名になったまちー	単著	1995年8月 25日	やまぐち経済月報 No. 244 pp34～40	熊野稔
63. 山口市のポケットパーク	単著	1995年9月 25日	やまぐち経済月報 No. 245 pp31～40	熊野稔
64. 資源リサイクルからのま ちづくり	単著	1995年10月 25日	やまぐち経済月報 No. 246 pp53～57	熊野稔
65. 容器包装リサイクル法	単著	1995年11月 25日	やまぐち経済月報 No. 247 pp36～40	熊野稔
66. まちぐるみミュージアム	単著	1995年12月 25日	やまぐち経済月報 No. 248 pp33～39	熊野稔

67. エコミュージアム	単著	1996年1月 1日	やまぐち経済月報 No. 249 pp45～50	熊野稔
68. 住民参加型の商業地計画 (宇部中央壱番街を事例として)	単著	1996年2月 23日	やまぐち経済月報 No. 250 pp52～64	熊野稔
69. これからの地域おこし 総集編	単著	1996年4月 25日	やまぐち経済月報 No. 252 pp53～65	熊野稔
70. 日本近代建築総覧(新版) 追補 中国地区	単著	1998年	建築雑誌 日本建築学会誌 113 ( 1425 )	熊野稔
71. エコミュージアムとまち かど博物館	単著	1999年	日本建築学会中国支部計画系合同委 員会研究発表会	熊野稔
72. 「道の駅」20年, 今後の 方向性を考える	単著	2014年2月	道路2014. 2月号 VOL:875 PP. 60 ～63 日本道路協会	本稿では、道の駅の誕生の経緯とその後の展開、全国の道の駅の駐車場やトイレ台数、施設内容などの諸データに基づく特性等を明らかにする一方、道の駅が成功した要因、直面する課題を整理し、今後目指すべき方向性について考察した。方向性として、①全国的利用規約の策定、②休憩機能の高度化、③情報発信機能の高度化、④地域連携機能の高度化として、道の駅サポータークラブの確立、ポイントカードの導入・活用、サービス・イメージの地域ブランド化、コミュニティビジネスの拠点、直売所の持続的発展、道の駅ブランドのレストラン、地域の足・交通ステーション、⑤防災機能の確保を中心に提言した。 熊野稔
73. 美しいところを作りましょ	単著	2017年3月	ルートプレス 21st 道21世紀 新聞 ( NPO 人と道研究会 ) ( 50 ) 10 - 11	熊野稔
74. 宮崎学園都市と宮崎大学	単著	2018年1月	都市計画 330号 都市計画学会誌 2018.1月号 ( 日本都市計画学会 ) 67(330)7-7	熊野稔
75. 「日本風景街道」有識者 懇談会提言 (案) と道の駅	単著	2018年8月	ルートプレス 道21世紀新聞 ( NPO 人と道研究会 ) ( 53 ) pp. 10	熊野稔
76. 日本風景街道・提言と道の 駅	単著	2019年1月	日本都市計画学会九州支部 支部ニ ュースNO. 84 ( 日本都市計画学会 )	熊野稔
77. 改めて防災を考える	単著	2019年8月	ルートプレス 道21世紀新聞 ( NPO 人と道研究会 ) ( 56 ) 12 - 13	熊野稔
78. 第23回山口県地方自治	共著	2020年6月	自治研やまぐち ( 山口県地方自治	

セミナー「山口県における自然災害と防災」パネル記録			研究センター) 92 47-79	熊野稔、村上ひとみ、斎藤眞治、宮川千明、 榊田智明、木島優輔
79. ドローンとワークショップを活用した産官学市民連携による市立公園の再整備構想	単著	2021年3月	ランドスケープ研究 第84巻第3号 連載「社会連携の最前線から」 (日本造園学会) 84(3) 2020年10月	ドローンデータを活用した市民ワークショップやアンケート調査から意見を得て、えびの市八幡丘公園再整備基本構想の策定を目的とした。えびの市と宮崎大学の包括協定に基づき宮崎大学が受託し、民間の財団法人を加え、調査方法としては、2020年11月は現地調査、資料収集、12月12日と1月14日19日に市民WSを2回行った。コンセプトは、「四季折々、皆が楽しめる森の展望公園」とし、ソフト、ハード事業に分けて計画した。WSに良かったと回答した参加者は8割で、満足度も9割以上得られた。ドローン映像をWSに活用した効果は、99%の高い支持が得られた。 熊野稔 谷田貝孝 伊藤慎一郎
80. 山口県内の第一種市街地再開発事業について	単著	2020年11月	市街地再開発 2020年11月号(社団法人 全国市街地再開発協会) (607) 37-44	山口県において萩市から始まった市街地再開発事業について資料収集と聞き取り調査等で調査し、その事業史を考察した。 熊野稔
81. コロナ禍における自然災害等のリスク対策のまちづくり	単著	2021年11月	自治研やまぐちNO. 94 36-51	コロナ感染状況や対策としてのまちづくり、特にコロナ禍における自然災害時の避難に参考となる政策事例を調査、その動向を評価考察して、他の地方自治体の政策に参考に供することを目的として果たした。 熊野稔
82. 人口減少社会のまちづくり・都市計画政策	単著	2023年2月	自治研山口 人口減少社会における地域政策特集号 (96) 18-50	熊野稔
83. 宮崎県の主要都市における日豊本線の刷新した駅と駅前開発	単著	2023年11月	都市計画 72巻(NO.6) 2-2	熊野稔
<b>学会発表・学会講演</b>				
1. 徳山市における戦災復興都市計画に関する研究(その1 戦前の都市形成罹災状況)	—	1982年10月	日本建築学会中国支部研究報告会:報告集(昭和57年度第1回) pp189-192	熊野発表 広島大学

2. 徳山市における戦災復興都市計画に関する研究（その2 戦災復興都市計画とその計画思想）	—	1982年10月	日本建築学会中国支部研究報告会：報告集(昭和57年度第1回) pp185—188	熊野発表
3. 下関市における戦災復興都市計画に関する研究（その1 当初計画について）	—	1983年3月	日本建築学会中国支部研究報告会：報告集（昭和58年度第2回）	熊野発表
4. ショッピングセンターの来客用駐車場について	—	1983年5月	土木学会中国四国支部研究報告会：松山市	熊野発表
5. 宇部市における都市計画と都市形成の歴史的研究（その1 戦災復興計画について）	—	1983年10月	日本建築学会中国支部研究報告会：報告集(昭和58年度第1回)	熊野発表
6. 宇部市における都市計画と都市形成の歴史的研究（その2 緑化政策の経緯と展開）	—	1984年3月	日本建築学会中国九州支部合同研究報告会：報告集 pp197—200 熊本大学	熊野発表
7. 宇部市における都市計画と都市形成の歴史的研究（その3 彫刻設置運動の展開とその現状について）	—	1984年3月	日本建築学会中国九州支部合同研究報告会：報告集 pp201—204 熊本大学	熊野発表
8. 商業近代化地域計画評価について（その1 人口規模と増加率からみた指定都市の類型化）	—	1984年10月	日本建築学会中国九州支部合同研究報告会：報告集	熊野発表
9. 山口県都市計画の史的視点から見た考察	—	1985年3月	日本建築学会昭和59年度大会学術報告会：梗概集	熊野発表
10. 商業近代化地域計画の計画評価について（その2 指定都市の人口規模と小売業販売額との関係）	—	1986年8月	日本建築学会昭和61年度大会学術報告会：梗概集	熊野稔発表、
11. 商業近代化地域計画の計画評価について その3	—	1986年8月	日本建築学会昭和61年度大会学術報告会：梗概集	熊野稔発表、
12. 住民意識を考慮した都市緑化基本計画の策定について—新南陽市を例として—	—	1987年3月	日本建築学会中国・九州支部合同研究報告会：報告集 pp153—156	熊野稔発表
13. ポケットパークのデザイン手法と方向性	—	1992年8月	日本建築学会第9回都市計画セミナー—研究発表会報告集	熊野稔

14. ポケットパークと「道の駅」	—	1992年12月	日本建築学会中国支部 都市計画委員会：建築計画委員会：農村計画委員会報告会；報告書	熊野稔
15. 「道の駅」の試みと計画条件	—	1993年8月	日本建築学会第10回都市計画セミナー研究発表 報告集 平成5年度	熊野稔
16. ヨーロッパの歩行者モールと小広場空間	—	1993年12月	日本建築学会中国支部計画系合同委員会平成5年度	熊野稔
17. 商店街におけるコミュニティ空間の計画に関する研究	—	1994年3月	日本建築学会中国支部研究報告会：報告集 平成5年度	熊野稔
18. ポケットパークに関する研究(その1 コミュニティホールの現状特性と分析)	—	1994年3月	日本建築学会中国支部研究報告集 平成5年度	熊野稔
19. 温泉利用型健康増進施設の整備による地域振興に関する研究(その1 わが国における温泉利用型健康増進施設 その概念とクアハウス)	—	1994年3月	(第34回)日本建築学会九州支部研究報告集 平成5年度 pp. 233-236	熊野稔
20. 温泉利用型健康増進施設の整備による地域振興に関する研究(その2 わが国のクアハウスの現状と計画課題)	—	1994年3月	(第34回)日本建築学会九州支部研究報告集 pp. 237-240	熊野稔
21. 「道の駅」の概念とその経緯「道の駅」の計画整備に関する研究 その1	—	1994年9月	1994年度日本建築学会大会学術講演梗概集(東海) pp. 425-426	熊野稔
22. 「道の駅」の計画条件とその方向性「道の駅」の計画整備に関する研究 その2	—	1994年9月	1994年度日本建築学会大会学術講演梗概集(東海) pp. 427-428	熊野稔
23. 過疎地域振興策の動向	—	1995年12月	日本建築学会中国支部計画系合同委員会研究発表会	熊野稔

24. 住民参加型によるポケットパークのデザインに関する研究(その1-アンケート・デザイン公募方式による商店街のポケットパーク)	—	1996年3月	日本建築学会(第10回)中国・九州支部研究報告集 pp. 481-484	熊野稔
25. 住民参加型によるポケットパークのデザインに関する研究(その2-課題演習法によるポケットパークの適地選定とデザインに関する研究)	—	1996年3月	日本建築学会(第10回)中国・九州支部研究報告集 pp. 485-488	熊野稔
26. 住民参加型によるポケットパークのデザインに関する研究(その3-ワークショップ手法になるストリートファニチュア製造業者の意識啓発)	—	1996年3月	日本建築学会(第10回)中国・九州支部研究報告集 pp. 489-492	熊野稔
27. 野外彫刻設置の適正化に関する研究	—	1996年5月	平成8年度土木学会中国支部研究報告集 pp. 425-426	熊野稔
28. 「道の駅」の整備動向と施設設備の課題について— 「道の駅」の計画・整備に関する研究 その3	—	1996年9月	日本建築学会 1996年度大会(近畿) 学術講演梗概集 pp. 381-382	熊野稔
29. 「道の駅」におけるイベントと地域振興への課題— 「道の駅」の計画・整備に関する研究 その4	—	1996年9月	日本建築学会 1996年度大会(近畿) 学術講演梗概集 pp. 383-384	熊野稔
30. 景観計画策定の自治体における施策評価について— 自治体の景観ガイドラインに関する研究その1	—	1997年3月	日本建築学会 第11回中国支部研究報告集 pp. 601-604	熊野稔、白神博昭
31. 景観計画策定の自治体における住民評価について	—	1997年3月	日本建築学会 第12回中国支部研究報告集 pp. 597-600	熊野稔、白神博昭
32. 山口市における路地の実態と対策に関する一考案	—	1997年3月	日本建築学会 第11回中国支部研究報告集 pp. 605-608	熊野稔発表

33. 高齢者と身体障害者に配慮した地方都市環境のあり方に関する研究(その1 山口県における現状と評価)	—	1998年3月	日本建築学会 第12回中国支部研究報告集	熊野稔、横山則幸
34. 高齢者と身体障害者に配慮した地方都市環境のあり方に関する研究(その2 山口県における課題と方向性)	—	1998年3月	日本建築学会 第12回中国支部研究報告集	熊野稔、横山則幸
35. 「道の駅」の管理・運営上の課題と今後の方向性—「道の駅」の計画・整備に関する研究 その5	—	1998年9月	日本建築学会 1998年度大会(九州) 学術講演梗概集	熊野稔、目山直樹
36. 「道の駅」の運営上の動向とあり方(山口県9駅の事例調査)—「道の駅」の計画・整備に関する研究 その6	—	1998年9月	日本建築学会 1998年度大会(九州) 学術講演梗概集	熊野稔、目山直樹
37. 震災状況から見た野外彫刻設置の課題と対策	—	1999年9月	1999年度日本建築学会 大会学術講演梗概集 pp829—830	熊野稔
38. 徳山高専土木建築工学科における創造演習	—	2000年3月	第1回高専土木教育シンポジウム 土木学会土木教育委員会報告集	熊野稔
39. 中心市街地活性化とTMOの方向性 徳山市を事例に	—	2000年7月	日本建築学会都市計画委員会地方都市小委員会 中心市街地活性化研究会	熊野稔
40. ポケットパークの利活用と管理に関する研究その1 ポケットパークの利活用と評価	—	2000年9月	2000年度日本建築学会大会学術講演梗概集 pp. 727—728	熊野稔
41. ポケットパークの利活用と管理に関する研究その2 ポケットパークの管理と方向性	—	2000年9月	2000年度日本建築学会大会学術講演梗概集 pp. 729—730	熊野稔
42. 山口県における中心市街地活性化計画の動向と課題	—	2001年1月	日本建築学会都市計画委員会・地方都市小委員会山口研究会報告集	熊野稔

43. ポケットパークの整備動向、空間特性から見た計画・管理の方向性 その1 ポケットパークの維持管理、整備動向から見た計画・管理の方向性	—	2001年3月	2000年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp715—718	熊野稔
44. ポケットパークの整備動向、空間特性から見た計画・管理の方向性 その2 ポケットパークの空間特性から見た傾向、計画と管理の方向性	—	2001年3月	2000年度日本建築学会中国支部研究報告集 Pp719—722	熊野稔
45. ポケットパークの類型化と計画の方向性 その1 立地条件から見た計画の方向性	—	2001年3月	2000年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp707—710	熊野稔
46. ポケットパークの類型化と計画の方向性 その2 形態と接道条件からみた計画の方向性	—	2001年3月	2000年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp711—714	熊野稔
47. ポケットパークの利用と評価及び管理の方向性に関する研究 その1 山口市における事例動向と利用評価	—	2001年3月	2000年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp699—702	熊野稔
48. ポケットパークの利用と評価及び管理の方向性に関する研究 その2 山口市ポケットパークの評価と維持管理の方向性	—	2001年3月	2000年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp703—706	熊野稔
49. 地方都市の中心市街地におけるポケットパークの動向、その評価と方向性	—	2001年8月	日本建築学会都市計画委員会 地方都市小委員会長岡研究会	熊野稔
50. Trends and Subjects of planning the Vest pocket parks by Workshop of citizen's participation	—	2002年	Proceedings of AIJ Tyugoku Chapter Architectural Reserch Meeting vol.25 pp.821-824	KUMANO Minoru



51. Trends and Characteristics of closed elementary and junior high school and how to use closed school in Japan. No.1 Trends of School in Japan	—	2002年	Proceedings of AIJ Tyugoku Chapter Architectural Reserch Meeting vol. 25 pp873-876	KUMANO Minoru
52. Trends and Characteristics of closed elementary and junior high school and how to use closed school in Japan. No.2 Trends and subjects of how to use the closed school	—	2002年	Proceedings of AIJ Tyugoku Chapter Architectural Reserch Meeting vol. 25 pp877-880	KUMANO Minoru
53. 住民参加型ワークショップによるポケットパークの計画に関する動向と課題	—	2002年3月	2001年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp821-824	熊野稔
54. 我が国における小中学校の廃校活用の動向 その1；小中学校の休・廃校の動向	—	2002年3月	2001年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp873-876	熊野稔
55. 我が国における小中学校の廃校活用の動向 その2；小中学校の廃校活用の動向と課題	—	2002年3月	2001年度日本建築学会中国支部研究報告集 pp877-880	熊野稔
56. ポケットパークの設立目的と空間特性に関する研究	—	2002年5月	ランドスケープ研究 日本造園学会 学術研究報告発表会	熊野稔、亀野辰三
57. 我国における住民参加型道路美化活動の現状と評価	—	2002年5月	ランドスケープ研究 日本造園学会 学術研究報告発表会	亀野辰三、熊野稔
58. 道の駅の施設内容と改善方策に関する研究 その1、中国地方における道の駅の住民参加型維持管理の動向と評価	—	2003年3月	2002年度日本建築学会中国支部学術研究報告集 pp785-788	熊野稔
59. 道の駅の施設内容と改善方策に関する研究 その2、道の駅の内容特性と課題及び改善方策への方向性	—	2003年3月	2002年度日本建築学会中国支部学術研究報告集 pp785-788	熊野稔

60. 人間ドッグを活用した温泉街の振興の評価と導入条件に関する研究 その1, 健康やまとびあ事業の動向と評価	—	2003年3月	2002年度日本建築学会中国支部学術研究報告集 pp845—848	熊野稔
61. 人間ドッグを活用した温泉街の振興の評価と導入条件に関する研究 その2, リピーター客・温泉旅館・行政の評価について	—	2003年3月	2002年度日本建築学会中国支部学術研究報告集 pp849—852	熊野稔
62. 街園の空間特性と評価に関する研究-名古屋市を事例とした-	—	2003年3月	2002年度日本建築学会中国支部学術研究報告集 pp853—856	熊野稔
68. 都市形成・計画史の視点で地方産業都市を検証する 「山口県諸都市の戦災復興計画と都市計画の動向」	—	2003年3月	第9回都市形成・計画史公開研究会 (下関市) 日本建築学会都市計画委員会都市形成・計画史小委員会	熊野稔
63. 中心市街地におけるまちづくり3法の限界と広域的土地利用制御の必要性	—	2003年6月	日本都市計画学会中国四国支部研究報告論文集 3~6ページ	熊野稔
64. 土木建築における創造演習の成果	—	2003年12月	土木学会土木教育委員会高等専門教育小委員会 第3回高専・短大・専門学校土木教育シンポジウム報告集	熊野稔
65. ポケットパークの整備による景観向上施策	—	2004年8月	2004年度日本建築学会大会都市計画部門 研究協議会資料報告書「景観の制度化と都市計画」美しい都市づくりを目指して pp91—94	熊野稔
66. 愛着心を高める景観管理の試み「国道10号別大道路を事例として」	—	2004年8月	2004年度日本建築学会大会都市計画部門 研究協議会資料報告書「景観の制度化と都市計画」美しい都市づくりを目指して pp135—138	熊野稔
67. 萩市における景観行政と景観施策	—	2004年8月	2004年度日本建築学会大会都市計画部門 研究協議会資料報告書「景観の制度化と都市計画」 pp107—110	熊野稔

68. 地域の再生と新しい街づくり	—	2004年12月	日本高専学会 防府講演シンポジウム	熊野稔
69. 長門市俵山温泉の活性化について	—	2005年2月	日本建築学会中国支部農村計画委員会公開研究会	熊野稔
70. 「柳井市ふるさとの道整備事業」の評価と課題に関する研究	—	2005年3月	2004年度日本建築学会中国支部研究報告集 第28巻	岡本正臣、熊野稔
71. 商業地におけるセットバック助成事業の評価と課題	—	2005年3月	2004年度日本建築学会中国支部研究報告集 第28巻	小池徹、熊野稔
72. 大垣市における緑容率の導入に関する調査と考察	—	2005年3月	2004年度日本建築学会中国支部研究報告集 第28巻	河内山諒、熊野稔
73. 中心市街地再生におけるTMOの課題と方向性	—	2005年6月	2005年度 日本建築学会第68回東北支部研究報告集	熊野稔
74. 「俵山温泉の再生」その取り組みと動向、効果と課題	—	2005年8月	日本高専学会大会第11回研究発表会報告集	熊野稔 大成博文
75. 阪神淡路震災復興の過程における市街地内空地の暫定利用事業の評価と方向性について	—	2005年8月	日本建築学会大会都市計画部門研究協議会資料論文集「都市変容の予兆としての阪神・淡路大震災復興10年」pp. 92~95	熊野稔
76. 中心市街地における借上型市営住宅制度の効果と方向性 山口県宇部市を事例として	—	2005年8月	日本建築学会大会都市計画部門パネルディスカッション資料論文集「街なか居住を科学する」	熊野稔
77. 産業団地におけるまちづくり協議会の評価と有用性	—	2005年9月	2005年度 日本建築学会大会梗概集 学術講演発表会	熊野稔
78. 山口県長門市仙崎地区におけるアダプトプログラムについて	—	2005年10月	2005年度 日本造園学会九州支部研究発表会	亀野辰三、熊野稔
79. 公共事業に関する景阻害要因と改善策に関する考察—山口県を事例として	—	2006年3月	日本建築学会中国支部研究報告会 2005年度	熊野稔
80. 公共事業景観ガイドラインにおける項目の分析に関する考察	—	2006年3月	日本建築学会中国支部研究報告会 2005年度	熊野稔
81. 廃校舎利活用の可能性を考える	—	2006年5月	日本建築学会木造廃校舎利活用特別研究委員会公開研究会	熊野稔
82. 山口県における独創的地域振興施策の検証と方向性	—	2006年6月	国際開発学会 第7回春季大会報告論文集V o l . N o . pp. 147~151	熊野稔

83. 地方都市における外国人観光客誘致の現状把握に関する研究	—	2006年9月	2006年度日本建築学会全国大会梗概集 pp905-906	熊野稔
84. 会員制農村民泊の動向と効果、課題 —大分県宇佐市安心院型グリーンツーリズムを事例として—	—	2006年9月	2006年度日本建築学会全国大会梗概集 pp577-578,	熊野稔
85. 観光街づくりにおける外国人観光客の評価と方向性	—	2007年3月	日本建築学会中国支部研究報告会 2006年度	熊野稔
86. マイクロバブルの知覚神経刺激と入浴効果	—	2007年8月	日本温泉地域学会第9回研究発表大会 山形市蔵王温泉	熊野稔
87. マイクロ・ナノバブル技術の基礎II (温泉、まちづくり)	—	2007年9月	第2回マイクロバブル技術基礎セミナー 阿智村 日本高専学会ブレイクスルー技術研究所、日本混相流学会混相流リエゾン技術専門委員会・MB研究会	熊野稔
88. 地方都市・都心の市街地再開発事業による住環境ビジョンの再構築 …山口県内における駅周辺第1種市街地再開発事業の事例を通して…	—	2007年9月	日本建築学会都市計画委員会 2007全国大会 PD 資料論文集	熊野稔
89. 長野県昼神温泉の活性化に向けて マイクロバブルの活用とまちづくり	—	2008年1月	日本高専学会 阿智村マイクロバブルセミナー 資料集	熊野稔
90. 温泉振興の街づくりとマイクロ・ナノバブル技術	—	2008年8月	日本高専学会ブレイクスルー技術研究所主催；第3回マイクロ・ナノバブル技術基礎セミナー：VOL. 12-4	熊野稔
91. 商業地におけるまちなみ景観協定実施後の評価と方向性— 浅草伝法院通りを中心として —	—	2008年9月	平成20年度日本建築学会全国大会 9月18日	相川 和也、熊野稔
92. 直売所における類型化と設置評価	—	2008年9月	20年度日本建築学会全国大会 9月20日	山崎洋平、熊野稔
93. 温泉街振興とマイクロバブル	—	2008年9月	日本高専学会 水環境技術研究会	熊野稔

94. 交流・二地域居住・定住 施策から見た農山漁村の自 治振興	—	2008年9月	日本建築学会大会農村計画委員会研 究協議会資料論文集『農村の新しいガ バナンスが創る国土』; V o 1 . ; 頁 pp. . 33~36	熊野稔
95. 近年の二地域居住への期 待と、クラインガルテンの 評価と可能性	—	2009年1月	2008年度 日本都市計画学会 中国 四国支部都市計画研究シンポジウム 「多地域居住」の可能性を探る 基調講演	熊野稔
96. 健康温泉地としての地域 ブランドを目指して	—	2009年2月	日本高専学会阿智村・マイクロバブル セミナー実行委員会; 阿智村コミュ ニティ館	熊野稔
97. 農山村における少子化・ 定住対策の事例評価 長野 県下條村を事例として	—	2009年8月	21年度日本建築学会全国大会梗概集	熊野稔
98. 中国地方における二地域 居住及び定住施策の動向と 評価	—	2010年3月	21年度日本建築学会中国支部研究報 告会報告集	田村達矢・熊野稔
99. 中国地方における二地域 居住及び定住施策の課題と 方向性	—	2010年3月	21年度日本建築学会中国支部研究報 告会報告集	熊野稔・田村達矢
100. 山口県における中心市 街地活性化計画の動向と評 価	—	2010年3月	21年度日本建築学会中国支部研究報 告会報告集	山本晃大・熊野稔
101. 山口県における中心市 街地活性化計画の課題と提 言	—	2010年3月	21年度日本建築学会中国支部研究報 告会報告集	熊野稔・山本晃大
102. 廃校活用における事例 分析と方向性に関する研究	—	2010年3月	21年度日本建築学会中国支部研究報 告会報告集	家重雅光・熊野稔
103. マイクロバブルの温泉 効果	—	2010年9月	22年度土木学会中国支部研究報告 会; 2010. 5. 15 報告集	大成博文、熊野稔
104. 道の駅のサービスに関 する駅長の評価; 中国地方 道の駅外部空間を事例とし て	—	2010年9月	22年度日本建築学会大会梗概集学術 講演会(富山) 2010. 9. 10	熊野稔、堺祐太
105. 農山漁村地域における 24時間活用図書館の実態と 評価及び方向性	—	2010年9月	22年度日本建築学会大会梗概集学術 講演会(富山) 2010. 9. 10	末弘真也、熊野稔

106. 企業立地と都市施設の整備と変遷の関係性に関する研究 周南市域を対象事例として	—	2011年3月	平成22年度日本建築学会中国支部研究発表会 報告集 2011. 3.6	目山直樹・中美紗里・熊野稔
107. 周南市における開発許可条例の動向と評価について	—	2011年3月	22年度日本建築学会中国支部研究報告会 2011. 3.6 報告集	熊野稔、山本晃大、浅野純一郎
108. 「道の駅」のサービス指標に関する駅長の評価について、中国地方「道の駅」へのアンケート調査分析より	—	2011年3月	22年度日本建築学会中国支部研究報告会 2011. 3.6 報告集	堺祐太、熊野稔
109. 「道の駅」の課題と方向性に関する駅長の評価について、中国地方「道の駅」へのアンケート調査分析より	—	2011年3月	22年度日本建築学会中国支部研究報告会 2011. 3.6 報告集	熊野稔、堺祐太、目山直樹
110. 都市施設用地から見た都市形成に関する基礎的研究	—	2011年4月	第9回日本都市計画学会中国四国支部研究発表会； 2011年4月16日	目山直樹・中美紗里・熊野稔
111. Service improvements using the outdoor areas of roadside stations: A case study in the Chugoku region]	—	2011年4月	日本都市計画学会；第9回（秋季）アジア都市計画研究発表会 2010年12月5日（日）会場：東洋大学 白山第2キャンパス	熊野稔、目山直樹、堺祐太、亀野辰三
112. 都市施設用地から見た都市形成に関する基礎的研究	—	2011年4月	第9回日本都市計画学会中国四国支部研究発表会； 2011年4月16日	目山直樹・熊野稔
113. 農山村における定住施策の住民意識評価（長野県下條村を事例として）	—	2011年8月	23年度日本建築学会大会学術講演会（関東）pp503～504 2011. 8. 24	熊野稔
114. 「道の駅」の環境保全と災害対応及び防災拠点化への方向性 中越地震と東日本大震災を事例として	—	2011年8月	2011年度日本建築学会大会 地球環境部門 地球環境・防災のデザイン指針小委員会 PD 資料報告集 地球環境と防災のフロンティア (2) —地球環境・防災の総合的デザイン指針に向けて— 頁 pp. 59～62	熊野稔

115. 外部支援による農山漁村のサステナビリティに関する事例と一考察	—	2011年8月	2011年度日本建築学会大会 農村計画部門 研究協議会 「未来の景を育てる保全 ～農山漁村の地域づくりと文化的景観～」資料報告集 頁 pp. 39～42	熊野稔
116. 温泉観光地における共創時代の景観育成……山口市湯田温泉街等を事例として…	—	2011年8月	2011年度日本建築学会大会 都市計画部門 研究協議会 「景観の計画的リビジョン3 ー共創時代の都市デザイン像」資料報告集頁 pp. 61～64	熊野稔
117. 新南陽地区の企業立地と都市施設の整備と変遷に関する研究	—	2011年8月	2011年度日本建築学会大会（関東） 学術講演会 都市計画オーガナイズドセッション pp5～8 2011年8月	熊野稔
118. 企業立地と都市施設の整備と変遷の関係性に関する研究#2 周南地域の事例にみる変容パターンの整理	—	2012年3月	23年度日本建築学会中国支部研究発表会報告集	目山直樹・大西由布子・藤井めぐみ・熊野稔
119. 企業立地と都市施設の整備と変遷の関係性に関する研究 #3 周南地域の事例にみる都市基盤整備との関係性	—	2012年3月	23年度日本建築学会中国支部研究発表会報告集	目山直樹・藤井めぐみ・大西由布子・熊野稔
120. まち中居住における借上型市営住宅の動向と事業者評価	—	2012年3月	23年度日本建築学会中国支部研究発表会報告集	中野莉沙 熊野稔
121. 東日本大震災における「道の駅」の被災と震災対応	—	2012年3月	日本建築学会シンポジウム論文集「東日本大震災からの教訓、これからの新しい国づくり」 PP479 ～482	熊野稔
122. 周南市の企業社宅の変容と都市形成との関係性に関する研究	—	2012年9月	2012年度日本建築学会大会（中部） 学術講演会 選抜梗概 都市計画オーガナイズドセッション pp33～36	目山直樹・熊野
123. 東日本大震災における「道の駅」の被災と対応及び防災化への方向性について	—	2012年9月	日本建築学会大会学術講演・オーガナイズドセッション論文集 pp85～88	熊野稔
124. 景観計画における視点場発見手法の開発(その1) ー柳井市を事例として(景観ワークショップから)ー	—	2013年3月	2012年度日本建築学会（中国支部） 研究報告会 日本建築学会中国支部 研究報告集 第26巻	濱本俊 熊野稔

125. 景観計画における視点場発見手法の開発 (その2) ー柳井市を事例として(視点場マップの作成)ー	ー	2013年3月	2012年度日本建築学会(中国支部)研究報告会 日本建築学会中国支部研究報告集 第26巻	熊野稔 濱本俊
126. 「農山漁村を運営していく様々な地域組織、その意義と課題」	ー	2013年7月	日本建築学会 農村計画委員会 春季学術研究会2013 『農山漁村を動かす人々、地域組織のこれから』	熊野稔
127. 一社一村しずおか運動の動向と実施企業・大学の評価	ー	2013年8月	2013年度日本建築学会大会(北海道大学) 梗概集 6056 PP121~122 2013年8月31日	熊野稔
128. 山口県の「道の駅」における防災機能の向上に関する研究 その1ハザードマップとの関連と駅長・支配人の意識調査について	ー	2014年3月	日本建築学会中国支部研究発表会 2014年3月2日 日本建築学会中国支部研究報告集 第27巻	熊野稔 濱本俊
129. 山口県の「道の駅」における防災機能の向上に関する研究 その2管轄する地方自治体担当者の意識調査と各道の駅の方向性について	ー	2014年3月	日本建築学会中国支部研究発表会 2014年3月2日 日本建築学会中国支部研究報告集 第27巻	熊野稔 濱本俊
130. 防災性能化された「道の駅」の種類と方向性について	ー	2014年9月	26年度日本建築学会大会研究発表梗概集 9月12日	熊野稔、平岡 透、目山直樹
131. 学校まちづくりにおける高校生レストランの動向と効果、方向性に関する研究 その1 三重県立相可高校を事例として(経緯と仕組み、地域づくりの効果等)	ー	2015年3月	26年度 日本建築学会中国支部研究報告会	○西俣颯斗 熊野稔 平岡透
132. 「学校まちづくり」における高校生レストランの動向と効果、方向性に関する研究 その2 三重県立相可高校の調理部生徒へのアンケート調査による自己評価	ー	2015年3月	26年度 日本建築学会中国支部研究報告会	○熊野稔 西俣颯斗 平岡透



133. コンパクトシティを目指す地方都市の動向と評価に関する研究 富山市と青森市を事例として	—	2015年3月	26年度 日本建築学会中国支部研究報告会	○鷺永司 熊野稔 平岡
134. 低炭素まちづくり計画策定都市の動向と自治体評価及び方向性に関する研究	—	2015年3月	26年度 日本建築学会中国支部研究報告会	○熊野稔 鷺永司 平岡透
135. 農山漁村を運営していく様々な地域組織、その意義と課題、方向性	—	2015年9月	2015年度日本建築学会大会 農村計画部門—パネルディスカッション資料報告書；農山漁村の持続力を支える 地域組織とは pp. 39 -42	熊野稔
136. 災害時に機能する「道の駅」と集落のコラボレーション	—	2015年9月	2015年度日本建築学会大会 農村計画部門研究協議会 「災害としなやかに付き合う知恵：集落計画にどう活かすか」資料集 pp. 35-38	熊野稔
137. 大森銀山重伝建地区のまちづくりにおける地元企業の関わりについて	—	2016年3月	27年度日本建築学会中国支部研究報告会 報告集第39号 pp785～788	安高尚毅 熊野稔 平岡透
138. 地方都市における地域資源を活用した長期滞在システムに関する研究	—	2016年3月 5日	平成28年度日本建築学会九州支部研究報告会	熊野稔 平岡透 波出石誠 安高 尚毅
139. 市街地における道路残地型ポケットパークの評価と方向性～山口県周南市・県道新南陽津和野線の拡幅事業を事例として～	—	2016年4月	27年度都市計画学会九州支部研究発表報告集	○熊野稔 宮崎大学 地域資源創成学部 教授 出口近士 宮崎大学 COC プラスセンター特任助教 三分一淳 長崎県立大学教授 平岡透 (株) NIPPO 藤井水晶
140. 空き家活用における企業誘致と定住促進に関する研究…徳島県サテライトオフィスの事例を通して	—	2016年8月	28年度日本建築学会大会研究発表梗概集	○熊野稔 波出石誠 平岡透 安高尚毅
141. 過疎地域における民間公募方式による廃校活用システムに関する研究	—	2016年8月	28年度日本建築学会大会研究発表梗概集	○波出石誠 熊野稔

142. 地方都市における地域資源を活用した長期滞在システムに関する研究 くしろ長期滞在ビジネス研究会を事例として	—	2017年3月	28年度日本建築学会大会九州支部研究発表報告集	○熊野稔 平岡透 波出石誠、安高尚毅
143. 過疎地域での地域再生に資する企業誘致による廃校活用に関する研究—養父市を事例として	—	2017年3月	28年度日本建築学会大会中国支部研究発表報告集	○波出石誠 熊野稔
144. Analysis of the Dynamics of a Built-Up Area in the Region in the context of Regional Proliferation (Regional Split) Implication in Indonesia: A case study of Southeast Sulawesi Province	—	2017年3月 4日	28年度土木学会西部支部研究発表会	GAZALI, Minoru KUMANO
145. 過疎地域での地域再生に資する廃校の民間活用に関する研究 三好市、養父市を事例として	—	2017年9月	29年度日本建築学会大会研究発表梗概集	○波出石誠 熊野稔
146. コンパクトシティを目指す地方都市の施策と手法について	—	2017年9月	平成29年度日本建築学会大会 都市計画研究協議会「コンパクトシティの政策・計画からデザインへ」資料論文集 pp75~78	熊野稔 波出石誠 平岡透 安高尚毅 鷺永司
147. A Determinants Analysis of the Michinoeki in Japan	—	2017年11月	WSEAS(World Scientific andEngineering Academy and Society) Conferences Bern, Switzerland ;November 17-19, 2017 Saturday 18th November 2017 Conference Title: Integrated Systems & Management for Energy, Development, Environment & Health Chair: Daniel Fels, Badea Lepadatescu	Minoru Kumano, Tsutomu Ito, Takao Ito

148. Discovering Successful Determinants of Efficiency of MICHINOEKI in Chugoku Area	—	2018年2月	ICAROB2018 (International Conference on Artificial Life and Robotics) Advanced Regional Engineering session	MINORU KUMANO, Takao ITOU Toru HIRAOKA, Hirofumi NONAKA
149. Relationship Analysis on the Number of Customers of Mitinoeki in Kyushu Region	—	2018年2月	ICAROB2018 (International Conference on Artificial Life and Robotics) Advanced Regional Engineering session	Toru Hiraoka, Shiori Nishimura, Hirofumi Nonaka, Minoru Kumano
150. Emotional Contribution Analysis of Online Reviews	—	2018年2月	ICAROB2018 (International Conference on Artificial Life and Robotics) Advanced Regional Engineering session	Elisa Claire Alemán Carreón, Hirofumi Nonaka, Toru Hiraoka, Minoru Kumano, Takao Ito, Masaharu Hirota
151. 津波避難ビルの地理的分布と避難先・移動手段の課題を考える—宮崎市の事例—	—	2018年3月	日本建築学会中国支部研究発表会 2017年度	村上ひとみ 熊野稔 阿部 郁男 野崎 紘平
152. PFI 事業による道の駅設置の効果と方向性 「道の駅いぶすき」を事例として	—	2018年9月	30年度日本建築学会大会研究発表梗概集(東北)	熊野稔 根岸裕孝 平岡透
153. 軽トラ市の地域経済効果と今後の課題—宮崎県川南町を事例として—	—	2018年9月	30年度日本建築学会大会研究発表梗概集(東北)	根岸裕孝 熊野稔
154. 農山漁村を動かす人々、「〇〇ターン」と地域組織・地域再生のこれから	—	2018年9月	30年度日本建築学会大会(東北)農村計画委員会パネルディスカッション 総括まとめ(東北大学)	熊野稔
155. 全国の道の駅における利用者数と農林水産関連情報の相関分析	—	2018年11月	30年度電子情報通信学会九州支部講演会	平岡透 熊野稔
156. 高校生の自転車通学と登下校時の津波避難備えに関するアンケート調査—宮崎市の事例—	—	2018年11月	2018年度地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文・ポスターセッション含む	村上ひとみ, 野崎紘平, 熊野 稔, 阿部郁男, 高田和幸, 小山真紀
157. Identification of Urban Farming Practices in Bandung, Indonesia	—	2019年3月	土木学会西部支部研究発表会 2018年度 JSCE(長崎大学)	RATIH Wulandari, Minoru KUMANO, RIDWAN Sutriadi
158. 道の駅における災害支援・防災機能の評価と方向性	—	2019年6月	日本計画行政学会九州支部第40回宮崎大会(宮崎大学)	熊野稔

159. 第1種市街地再開発事業における全天候型まちなか広場の動向について	—	2019年9月 3日	2019年度 日本建築学会大会 金沢工業大学	熊野稔 根岸裕孝 平岡透
160. 地方都市の商店街再生における「場」のマネジメント…宮崎県日南市油津商店街の事例	—	2019年9月 4日	2019年度 日本建築学会大会 金沢工業大学	根岸裕孝 熊野稔
161. 津波避難における自転車利用の活用条件と課題	—	2019年11月	土木学会第60回土木計画学研究・講演集	村上ひとみ・高田和幸・阿部郁男・熊野稔・ 小山真紀
162. 全国の廃校活用の動向と今日的課題	—	2019年9月	九州廃校学会 2019年度第1回研究会	熊野稔
163. 自転車利用の津波避難社会実験にみる道路条件の影響について・宮崎市事例	—	2020年3月	自然災害研究協議会 中国地区部会 2020発表会	霜村航平、村上ひとみ、熊野稔、多賀明、高 田和幸
164. 公民館活用のサイクルシェアシステムと自転車による津波避難の社会実験に関する研究 宮崎市を事例として	—	2020年9月	2020年度 日本建築学会大会 千葉大学	○熊野稔 村上ひとみ 平岡透
165. 宮崎市における春季プロスポーツキャンプの動向と持続性	—	2020年10月	日本計画行政学会 九州支部大会 北九州市立大学	熊野稔
166. 津波避難社会実験からみた自転車ネットワークの効用と新型コロナ対応について—宮崎市の事例—	—	2020年11月	土木学会第62回土木計画学研究発表 会論文集・秋大会・企画論文部門	村上ひとみ、熊野稔、高田和幸、阿部郁男
167. Case Study and Direction of Bicycle-Sharing Systems in Japanese Cities	—	2021年1月	The 2021 International Conference on Artificial Life and Robotics (ICAROB2021) 株式会社 ALife Robotics	熊野稔、平岡透
168. 立地適正化計画における津波浸水想定区域の取扱いに関するリスクと対策の方向性について	—	2021年7月	計画行政学会第42回熊本大会（熊 本大学）	熊野稔
169. 地域イノベーションと地域創生型大学教育の必要性	—	2022年06月	日本地域創生学会地域実践総合研究 所シンポジウム	熊野稔

170. 産官学連携による健康・省エネ住宅の調査と住生活基本計画における健康・省エネの展開について		2022年07月	2022年度日本計画行政学会九州支部大会 研究発表	熊野稔
171. 安平町における道の駅、廃校活用及び6次産業の活性化		2022年08月	日本地域創生学会地域創生実践総合研究所 安平町シンポジウム	熊野稔
172. 津波避難シミュレーションを用いた車両通行制御の有効性に関する研究		2022年08月	第42回交通工学研究会研究発表会	熊野稔
173. 道の駅の防災拠点への経緯と方向性		2022年08月	2022年度日本地域創生学会全国研究大会(東京大学)	熊野稔
174. 地域振興に寄与する特色ある廃校活用事例と方向性		2022年09月	九州廃校学会・廃校活用研究会 第2回九州廃校活用フォーラム	熊野稔
175. 道の駅の人財育成とリカレント教育の重要性について		2022年11月	日本地域創生学会 地域創生政策提言 シンポジウム (立教大学)	熊野稔
176. Research on the structure of consciousness of people who maintain and manage parks		2023年2月	The 2023 International Conference on Artificial Life and Robotics (ICAROB2023), Feb. 9 to 12, online, Oita, Japan	三分一淳、熊野稔、平岡透
177. 豊島区における公園再生・防災レジリエンスの文化振興		2023年4月	日本地域創生学会・豊島区における文化振興フォーラム	熊野稔
178. 宮崎県内の地域創生先導的まちづくり・村おこし		2023年5月	日本建築学会農村計画委員会2023年度第1回農村地域づくり小委員会 (オンライン発表)	熊野稔
179. ガーデンツーリズム登録制度の活動実績からみた公民連携と庭園等間連携に関する研究		2023年6月	2023年度日本造園学会全国大会研究発表会	宮川央輝・熊野稔
180. SDGs 実現モデルとしての進化する道の駅		2023年8月	日本地域創生学会「地域創生・SDGs フォーラムー『実学』研究報告と対話」	熊野稔
181. 地元と住民に寄り添う地方自治体の重要性		2023年8月	2023年度日本地域創生学会セミナー 首長・教育長勉強会	熊野稔
182. 道の駅登録制度30周年に関する一考察		2023年8月	2023年度日本地域創生学会大会(日本大学)	熊野稔

(研究会・講演発表) 専門講演				
1. 駐車需要予測の解析防府市を例として	—	1983年3月	地域発展計画研究者機構 第1回総合研究会：論文集	熊野発表 山口大学
2. 駐車需要予測について—防府市を例として	—	1983年5月	地域発展計画研究者グループ 第1回総合研究会	熊野稔
3. コミュニティカルテの適用に関わる諸問題	—	1983年10月	地域発展計画研究者グループ第2回公開シンポジウム	熊野稔
4. 全国事例にみる緑のまちづくりと徳山市における今後の課題	—	1983年11月	徳山市21世紀をめざす緑のまちづくり研究会第2回	熊野稔
5. 目抜き通りにおける歩行者空間整備の手法と方策	—	1983年12月	徳山市21世紀をめざす緑のまちづくり研究会第3回	熊野稔
6. 花と緑のモデル街区整備事業を考える	—	1984年4月	徳山市21世紀をめざす緑のまちづくり研究会第4回	熊野稔
7. 緑のまちづくり基本計画案のフレームワークについて	—	1984年8月	徳山市21世紀をめざす緑のまちづくり研究会第5回	熊野稔
8. 大規模駐車場計画の検討のあり方	—	1984年11月	徳山商工会議所大規模駐車場建設準備委員会	熊野稔
9. 21世紀をめざす緑のまちづくり	—	1984年12月	徳山市まちづくり懇談会	熊野稔
10. 徳山市の魅力ある都市環境の創出手法を考える	—	1985年3月	徳山商工会議所青年部	熊野稔
11. 徳山市の景観問題を考える	—	1985年4月	徳山市21世紀をめざす緑のまちづくり研究会	熊野稔
12. 山口県の戦災復興について	—	1985年6月	JSA山口支部第4回支部総合シンポジウム	熊野稔
13. アメニティ・タウンのデザイン視座	—	1985年6月	まちづくり研究懇話会第1回総合シンポジウム	熊野稔
14. 工業都市のアメニティプラン—周南都市圏における事例研究—	—	1988年6月	建築士会連合会中国四国ブロック研究発表会	熊野稔
15. まちづくりにおける都市計画の役割と快適環境都市づくり	—	1989年8月	熊毛町	熊野稔
16. 基調講演 まちを創る・・・都市のアメニティ空間	—	1990年7月	山口県建築士会1990まちづくりセミナー	熊野稔

17. まちづくりに関する自治体への期待	—	1990年7月	小野田市建築技術研究会職員研修会	熊野稔
18. 商業近代化地域計画と観光整備の方向性	—	1990年11月	長門商工会議所	熊野稔
19. ポケットパークづくりの視点	—	1991年4月	熊本県芦北町	熊野稔
20. ポケットパークの魅力デザイン	—	1991年5月	(社)地域発展計画研究者機構まちづくり部会	熊野稔
21. 城下町を生かしたまちづくり	—	1991年6月	益田市	熊野稔
22. 中小商業活性化事業と商店街整備の方向性	—	1991年6月	新南陽市商工会議所	熊野稔
23. まちづくり活動の必要性和視点	—	1991年6月	下松市まちづくり委員会	熊野稔
24. 快適な河川づくりを考える	—	1991年8月	山口県地方自治研究集会	熊野稔
25. まちなみ景観づくりの視点	—	1991年8月	柳井商工会議所	熊野稔
26. 夢の実現に向けて—市民アンケートによるまちづくりの方向性—	—	1991年9月	下松青年会議所	熊野稔
27. 長門商業近代化地域計画とこれからのまちづくり	—	1991年10月	長門商工会議所	熊野稔
28. 景観整備におけるポケットパークのデザイン	—	1992年1月	愛知県都市景観セミナー	熊野稔
29. これからの都市づくり—中核都市に求められるもの—	—	1992年2月	山口県企画部	熊野稔
30. まちづくり活性化のポイント	—	1992年9月	長門建築士会	熊野稔
31. マイカー規制で自然を守る	—	1992年10月	1992 国土庁地域づくり西日本交流会議 (津和野会場)	熊野稔
32. 魅力あるアーケード商店街のデザイン手法	—	1992年10月	岩国駅前本通り商店街振興組合	熊野稔
33. 山口におけるまちづくりの個性化戦略	—	1992年10月	平成4年度山口県地域づくりリーダー養成塾 (宇部会場)	熊野稔
34. 21世紀に向けて商店街は何をすべきか	—	1992年10月	中小企業庁平成4年度中小小売商業振興会議	熊野稔

35. ポケットパークによる潤いのある緑と花のまちづくり	—	1992年11月	徳山市潤いのある緑のまちづくり基金運営委員会	熊野稔
36. 景観デザインの今後の方向性	—	1992年11月	全日本建設技術協会山口県徳山土木事務所	熊野稔
37. 1992年度「道の駅」実験結果の報告	—	1992年11月	建設省中部地方建設局シンポジウム「道文化の創造と地域づくり」	熊野稔
38. 国道191号「道の駅」実験連絡会	—	1992年11月	中国地域づくり交流会い田舎コンクール	熊野稔
39. コンベンションシティづくり	—	1993年2月	長門商工会議所	熊野稔
40. 「道の駅」実験における利用者評価と今後の方向性	—	1993年2月	建設省中国地方建設局中国地域づくり交流会	熊野稔
41. 福川駅前地区商店街の振興策及び組合設立について	—	1993年2月	山口県中小企業団体中央会	熊野稔
42. 環境美化と「道の駅」	—	1993年3月	地域交流センター 食器容器環境美化協会美化シンポジウム	熊野稔
43. 周南圏域の空間設計(案)	—	1993年3月	社団法人地域発展計画研究者機構 公開研究会	熊野稔
44. まちづくりにおける青年団体の役割	—	1993年3月	小野田市教育委員会 平成4年度 青年団体指導研究会	熊野稔
45. モールリニューアルの成功に向けて	—	1993年3月	岩国駅前本通り商店街振興組合	熊野稔
46. 「道の駅」の考え方と計画・運用の方策	—	1993年3月	鳥取県赤碕町商工会	熊野稔
47. 「道の駅」の先進事例と活用策	—	1993年3月	兵庫県山南町商工会	熊野稔
48. まちづくりの発展と個性化戦略	—	1993年4月	新南陽市管理職研修会	熊野稔
49. 商店街活性化計画の事例動向と要点	—	1993年4月	宇部商工会議所	熊野稔
50. コンベンション施設のあり方	—	1993年4月	長門21世紀創生協会 長門イノベータ塾	熊野稔
51. 村おこし事業の要点	—	1993年6月	鹿野町商工会	熊野稔
52. まちづくり活動の意義と視点	—	1993年7月	下松市まちづくり委員会	熊野稔
53. 「道の駅」の事例と今後のあり方	—	1993年7月	山口県第15回地域活性化研究会	熊野稔



54. 「道の駅」の方向性	—	1993年	油谷町商工会	熊野稔
55. 「道の駅」の動向と地域づくり	—	1993年10月	北海道増毛町商工会	熊野稔
56. 商店街の活性化方策	—	1993年11月	松山商工会議所	熊野稔
57. ニューファクトリーの方向性	—	1994年1月	山口市立地企業連絡協議会	熊野稔
58. 「道の駅」による地域振興	—	1994年3月	岡山県勝北町商工会	熊野稔
59. これからの地域おこし	—	1994年3月	広島県御調町商工会	熊野稔
60. 「道の駅」による地域おこし	—	1994年8月	福岡県宝珠山村商工会	熊野稔
61. 山口県の現状と活性化への提言	—	1994年10月	読売新聞社 西部フォーラム山口会議	熊野稔
62. 「道の駅」による発展方策	—	1994年	岡山県商工会連合会	熊野稔
63. まちなみ景観と彫刻	—	1994年11月	徳山市彫刻のあるまちづくり委員会	熊野稔
64. まちづくりの現状と方向性 地域産業活性化とニューファクトリーの推進のために	—	1994年11月	瀬戸内海環境問題研究会	熊野稔
65. 「道の駅」と観光地づくり	—	1995年1月	山陽町観光協会	熊野稔
66. まちづくりと景観	—	1995年2月	山口県建築士会 指定講習会	熊野稔
67. 「道の駅」構想における地域開発の現状と課題	—	1995年2月	山口県商工会連合会	熊野稔
69. まちづくりの現況と方向性	—	1995年3月	徳山商工会議所能力開発学院	熊野稔
70. 「道の駅」事業の取り組みについて	—	1995年3月	岡山県山手村商工会	熊野稔
71. 中国地方のまちづくり 山口県から岡山県への提言	—	1995年3月	1994年度日本建築学会中国支部研究報告会シンポジウム	熊野稔
72. 「道の駅」の動向と課題	—	1995年6月	九州、沖縄「道の駅」連絡会駅長会議 宮崎県日之影町	熊野稔
73. まちづくりの意義と方向性	—	1995年7月	下松市まちづくり委員会	熊野稔
74. 一級建築士受験講座 建築構造	—	1995年7月	山口県建築士会	熊野稔
75. 最新・交通安全と安全運転管理 1995	—	1995年8月	山口県安全運転管理者指定講習会 1995	熊野稔

76. まちづくりの現状と方向性	—	1995年10月	新南陽商工会議所能力開発学院	熊野稔
77. 「道の駅」について	—	1996年1月	北海道和寒町商工会	熊野稔
78. これからの地域おこしについて	—	1996年2月	山口県地域づくりリーダー養成塾	熊野稔
79. 「道の駅」を生かしたまちづくり	—	1996年3月	宮崎県北川町公民館大会	熊野稔
80. 「道の駅」とまちづくりの方向性	—	1996年3月	大分県緒方町	熊野稔
81. 「道の駅」の改善提案と今後の方向性	—	1996年4月	沖縄県 道の駅「許田」	熊野稔
82. これからの地域おこし	—	1996年5月	新南陽市自治会長連絡会議	熊野稔
83. 「道の駅」と観光地づくり	—	1996年6月	鳥取県関金町商工会	熊野稔
84. 一級建築士受験講座 建築構造	—	1996年7月	山口県建築士会	熊野稔
85. 「店舗デザインの視点」	—	1996年7月	山口県経営指導員合同研修会	熊野稔
86. 最新交通安全と安全運転管理 1996	—	1996年8月	山口県安全運転管理者指定講習会 1996	熊野稔
87. 「これからの地域づくりについて」	—	1996年12月	山口県地域づくりリーダー養成塾「のんた塾」	熊野稔
88. 建築環境の管理	—	1997年3月	建築士のための指定講習会 宇部	熊野稔
89. 建築環境の管理	—	1997年3月	建築士のための指定講習会 岩国	熊野稔
90. 錦町まちぐるみ博物館計画について	—	1997年3月	錦町商工会	熊野稔
91. 福祉のまちづくり	—	1997年5月	島根県地方自治研究センター	熊野稔
92. エコミュージアムによる瑞穂町のまちづくり	—	1997年6月	島根県瑞穂町	熊野稔
93. これからのまちづくりについて	—	1997年7月	下松市まちづくり委員会	熊野稔
94. 一級建築士受験講座 建築構造	—	1997年7月	山口県建築士会	熊野稔
95. 最新・交通安全と安全運転管理 1997	—	1997年8月	山口県安全運転管理者指定講習会 1997	熊野稔
96. 21世紀に向けての都市景観とは	—	1997年10月	景観シンポジウム'97(社)日本建材産業協会景観材料推進協議会	熊野稔
97. 光市の現状とPR	—	1997年11月	山口県ひかりソフトパーク説明会	熊野稔
98. 「道の駅」の方向性	—	1997年11月	日本ゼオン研究会議	熊野稔

99. 「私の考える村づくり、人づくり」	—	1998年1月	旭村商工会 地域振興実現化事業	熊野稔
100. 建築環境の管理	—	1998年2月	建築士のための指定講習会 下松市	熊野稔
101. 下松市福祉の里地域交流センター設計競技審査会審査	—	1998年3月	下松市	熊野稔
102. 徳山市中心市街地の活性化に向けて	—	1998年4月	徳山商工会議所	熊野稔
103. 徳山中心商店街の逸品逸品運動	—	1998年4月	徳山きっとカード協同組合	熊野稔
104. 徳山中心商店街の活性化に向けて	—	1998年4月	商工会議所文化観光部会	熊野稔
105. 住民参加のまちづくり	—	1998年7月	山口県土地区画整理協会 山口県セミナー	熊野稔
106. 最新・交通安全と安全運転管理 1998	—	1998年8月	山口県安全運転管理者指定講習会 1998	熊野稔
107. 日田市の商業振興に向けて	—	1998年8月	大分県日田市商店街活性化セミナー 日田大学講演会	熊野稔
108. 日田まるごと博物館構想について	—	1998年10月	日田商工会議所	熊野稔
109. 由宇町へのアンケート調査結果と総合計画への提言	—	1998年10月	由宇町企画調整課	熊野稔
110. 地域づくりの事例学習	—	1998年10月	山口県地域づくりリーダー養成研修会	熊野稔
111. まちづくりのワークショップを学ぶために	—	1998年11月	豊北町まちづくりサポーター研修講演会	熊野稔
112. これからの地域づくり 美川町への提言	—	1998年11月	美川町商工会 青年部講演会	熊野稔
113. 「道の駅」の運営上の課題への対応	—	1998年11月	平成10年度九州・沖縄「道の駅」連絡会 駅長・実務担当者会議 (鹿児島県 阿久根市)	熊野稔
114. 最新・交通安全と安全運転管理 1999	—	1999年8月	山口県安全運転管理者指定講習会 1999	熊野稔
115. 最新・交通環境と安全運転管理 2000	—	2000年8月	山口県安全運転管理者指定講習会 2000	熊野稔
116. 健康・福祉・療養を基本とした温泉街の再生について	—	2002年12月	第4回MNB研究フォーラム	熊野稔

117. 人間ドッグとマイクロバブルを活用した温泉街の振興計画	—	2003年6月	第5回MNB研究フォーラム報告集	熊野稔
118. 最新・交通環境と安全運転管理2003	—	2003年8月	山口県安全運転管理者指定講習会2003	熊野稔
119. 徳山高専テクノアカデミアについて	—	2003年8月	第1回全国高専テクノフォーラム報告書、国立高等専門学校協会	熊野稔
120. Regional Planning and Development of Yamaguchi Prefecture and the Shunan Area	—	2004年4月	JICA Lecture in yamaguchi prefectuure Material Papers Report ,	熊野稔
121. 最新・交通環境と安全運転管理2004	—	2004年8月	山口県安全運転管理者認定講習会2004	熊野稔
122. ポケットパーク その手法とデザイン	—	2004年6月	日本環境修景美化協会 通常総会 基調講演	熊野稔
123. 最新・交通環境と安全運転管理2005	—	2005年8月	山口県安全運転管理者認定講習会2005	熊野稔
124. 俵山温泉とグリーンツーリズム；地域活性化に向けた自立性と継続性	—	2006年3月	全国都市農山漁村交流情報提供推進協議会 現地研修会（平成17年度） 山口県長門市	熊野稔
125. 最新・交通環境と安全運転管理2006	—	2006年8月	山口県安全運転管理者認定講習会2006	熊野稔
126. 最新・交通環境と安全運転管理2007	—	2007年8月	山口県安全運転管理者認定講習会2007	熊野稔
127. バイオマス構想の動向とバイオマスペレットーバイオマスタウン構想及び山口県自治体や地方自治体・主要企業の事例調査を通して	—	2007年11月	環境自治体会議 うちこ大会第7分科会 2007年度環境自治体会議報告集	熊野稔
128. 農業経営者養成教育の効果的な取り組み	—	2008年3月	全国農業高等学校長協会招待基調講演；平成19年度研究収録報告集Pp79-88	熊野稔
129. 最新・交通環境と安全運転管理2009	—	2009年8月	山口県安全運転管理者認定講習会2009	熊野稔
130. 市街地活性化及び農山漁村振興における産学協働の成果	—	2009年8月	第7回全国高専テクノフォーラム	熊野稔

131. 地域計画の研究と地域づくりの実践；日本でこれまでに取り組んできたこと	—	2009年8月	韓国；日韓まちづくり研究会講演報告書；Hanbat National Univ.	熊野稔
132. 中国地方「道の駅」のサービス向上に関するアンケート調査結果	—	2009年8月	中国道の駅連絡会実務者研修会 資料報告書	熊野稔
133. 山口・広島の広域合併自治体について	—	2010年3月	巨大合併市に関するセミナー、名古屋市立大学 科学研究費 研修講演会	熊野稔
134. 中心市街地の再生計画の手法に関する調査研究…全国事例の分析と山口県13市への摘要を通して	—	2010年3月	平成21年度 山口県官学共同研究発表会、山口県セミナーパーク	熊野稔
135. 最新・交通環境と安全運転管理2010	—	2010年8月	山口県安全運転管理者認定講習会2010	熊野稔
136. 最新・交通環境と安全運転管理2011.	—	2011年8月	山口県安全運転管理者認定講習会2011	熊野稔
137. 道の駅における震災対応と復興支援	—	2011年8月	第23回高専・技科大建設系教員研究交流集会（豊橋技科大） 2011.8.28	熊野稔
138. 農村と大学の連携、援農ボランティア、プロボノ、CSR（1社1村）等の都市と農山漁村の共生・対流の取組について	—	2011年8月	財団法人まちむら交流機構：オーライニッポン会議基調講演 資料	熊野稔
139. 全国における多様な廃校活用の取り組みと方向性	—	2012年2月	第1回全国廃校活用フォーラム資料 報告：基調講演 まちむら交流機構主催・文部科学省協賛事業	熊野稔
140. 最新・交通環境と安全運転管理2012	—	2012年8月	山口県安全運転管理者認定講習会2012	熊野稔
141. 山口県の「道の駅」における防災拠点化に関する研究（「道の駅」防災ガイドラインの策定と山口県「道の駅」への適用）	—	2012年8月	24年度山口県官学共同研究発表会 報告集 山口市	熊野稔
142. 最新・交通環境と安全運転管理2013	—	2013年8月	山口県安全運転管理者認定講習会2013	熊野稔

143. 「道の駅」と周辺地域における情報機能強化を中心とする防災性能向上に関する調査研究	—	2013年9月	科学技術調査研究助成課題(平成24年度上期)成果報告集 一般財団法人新技術振興渡辺記念会 平成25年9月 PP. 1~5	熊野稔
144. 廃校活用の活かし方	—	2014年3月	全国廃校フォーラム2014(第三回) 総括セッション 一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう)	熊野稔
145. 市街地再開発と環境デザイン及び農山漁村振興における産官学協働の成果	—	2014年8月	第12回全国高専テクノフォーラム参加・パネル説明8月21日札幌コンベンションセンター	熊野稔
146. 周南市の公共施設再配置における民間活用によるサステナビリティ	—	2014年11月	周南市公共施設再配置市民セミナー・資料報告書	熊野稔
147. 暮らしと住まいの健康講習	—	2014年11月	山口県健康省エネ推進協議会	熊野稔
148. 山口県の戦災復興と都市計画史について	—	2014年12月	山口県県史編纂委員会:山口県県史編纂室	熊野稔
149. 都市の技術戦略論; コンパクトシティ政策と低炭素まちづくり戦略について	—	2014年12月	広島大学大学院工学研究院	熊野稔
150. 地方創生の技術戦略論; 道の駅と地域振興について	—	2014年12月	広島大学大学院工学研究院	熊野稔
151. 全国事例から学ぶ廃校活用のポイント整理	—	2015年2月	2015 まちむら廃校活用セミナー都市農山村漁村交流機構	熊野稔
152. 最新・交通環境と安全運転管理2015	—	2015年9月	山口県安全運転管理者認定講習会2015(山口市)	熊野稔
153. 地域資源の創生と観光		2015年10月24日	2015年観光コミュニケーション研究会	熊野稔
154. 地域資源を活用したサステナブルな地域づくり	—	2016年1月8日	日本風景街道大学2016 宮崎校	熊野稔
137. 「道の駅」による地域の活性化~	—	2016年6月11日	宮崎大学地域資源創成学部 公開講座 IN 氷川町	熊野稔

138. 「道の駅」の災害対応と地域振興について・・・東日本大震災等への対応を踏まえて・・・ 「道の駅」連絡会への現地調査とアンケート調査より	—	2016年7月 7日	平成28年度九州沖縄道の駅連絡会 通常総会基調講演（宗像市）	熊野稔
139. 道の駅について	—	2016年8月 25日	九州沖縄道の駅連絡会 新任研修会 (福岡市連絡会事務局)	熊野稔
140. 宮崎大学の地域連携、COC事例、インカレキャン プ、地域資源創成学部につ いて	—	2016年9月 3日	第65回九州地区大学教育研究協議会	熊野稔
141. 「道の駅」の災害支援 と防災機能強化の方向性	—	2016年9月 27日	宮崎大学 産学地域連携センター第 23回技術研究発表交流会（宮崎市民 プラザ）	熊野稔
142. 交通環境と安全運転管 理	—	2016年10月 6日	28年度宮崎県安全運転管理者講習会	熊野稔
143. 俵山温泉の1100年と文 化的景観	—	2016年11月 3日	俵山温泉地区文化の日講演会（長門 市俵山温泉閣）	熊野稔
144. 交通環境と交通安全	—	2016年11月 10日	8年度宮崎県交通安全教育指導者研 修会（宮崎市民プラザ）	熊野稔
145. 道の駅と地方創生	—	2017年1月 30日	広島大学大学院MOT講演	熊野稔
146. まちづくり・チーム作 りのタイミングとは	—	2017年2月 4日	28年度宮崎市景観まちづくりシンポ ジウム	熊野稔
147. 「道の駅」の災害対応 と地域振興について・・・ 東日本大震災等への対応を 踏まえて・・・	—	2017年6月 28日	第10回中部ブロック「道の駅」駅長 会議 基調講演 名古屋市	熊野 稔
148. 地域資源を活用した地 域振興・まちづくり	—	2017年7月 22日	2017年 東京夢ナビライブ・講義ラ イブ 東京ビッグサイト	熊野稔
149. 道の駅は地域革新	—	同上	2017年 東京夢ナビライブ・夢ナビ トーク	熊野稔
150. 都市計画・まちづくり から紐解く観光	—	2017年8月 10日11日	宮崎大学オープンキャンパス「観光を 専門分野から紐解く」 宮崎大学	熊野稔

151. これからの産学官連携について ~宮崎大学地域資源創成学部の取組~	—	2017年8月 31日	一般社団法人九州経済連合会「行財政委員会 平成29年度 第2回企画部会」九州経済連合会2017年	熊野 稔
152. 道路交通環境と安全運転管理	—	2017年10月	2017年度宮崎県安全運転管理者講習会	熊野稔
153. 市民・高校生のための地域資源を活用した観光まちづくり	—	2017年10月	宮崎大学公開講座2017年度後期宮崎大学まちなかキャンパス	熊野稔
154. 風景を考える QandA	—	2018年1月 6日	日本風景街道大学2018 宮崎校	熊野稔
155. 道の駅と地方創生	—	2018年1月 18日	広島大学大学院工学研究院	熊野稔
156. 子育て支援と学校まちづくり	—	2018年2月 22日	平成29年度宮崎県子育て支援ネットワーク形成資質向上事業 子育て支援団体と地域社会資源の活用事業 講演会	熊野稔
157. 西都・妻湯プロジェクトにおけるレンタサイクルシェアシステム及び健康ウォーキングコースのまちづくり	—	2018年2月 23日	平成29年度 宮崎大学 西都・妻湯プロジェクト研究報告会	熊野稔
158. 須木の村おこしを考える 全国参照事例から	—	2018年3月 17日	地域づくりを考える 小林市「すきむらづくり協議会」シンポジウム 基調講演及びパネルディスカッション コーディネーター（須木総合ふるさとセンター）	熊野稔
159. JSTATMAP を考える	—	2018年5月	宮崎大学医学部看護学科 ESTAT セミナー研究会	熊野稔
160. 中心市街地まちづくり講座	—	2018年6月	宮崎大学公開講座2018 前期 まちなかキャンパス	熊野稔
161. 道の駅の高度化を考える	—	2018年7月	平成30年度九州沖縄道の駅連絡会 総会基調講演（日南市南郷ハートフルセンター）	熊野稔
162. 宮崎における観光の新展開と ITS への期待	—	2018年9月 28日	東京大学生産技術研究所 ITS センター 9月28日宮日会館 ITS セミナー 観光の新展開と ITS パネルディスカッション パネリスト	熊野稔



163. 廃校活用型企業立地について	—	2018年10月 13日	第2回九州廃校サミット 九州廃校学会設立シンポジウム (いいかね Palette (福岡県田川市) )	熊野稔
164. 道の駅の地域協働と災害対応について	—	2018年 11月12日	平成30年度東北道の駅連絡会駅長会議 (花巻市ホテル千秋閣) 東北道の駅連絡会	熊野稔
165. まちづくりの先進参考事例を考える (氷川町を起点として)	—	2018年 11月29日	氷川町地域づくりリーダー育成塾 平成30年度セミナー	熊野稔
166. 交通環境と交通安全・安全運転管理	—	2018年12月	宮崎県安全運転管理講習会特別講演 (JA AZM ホール) 宮崎県安全運転協会	熊野稔
167. 西都市におけるサイクルシェアシステムと健康ウォーキングコースプロジェクト	—	2019年2月	妻湯プロジェクト2018年度成果報告会 (株式会社日南宮崎総合研究所)	熊野稔
168. 道の駅の災害支援と連携協定	—	2019年3月	第1回道の駅防災シンポジウム (道の駅クロステン十日町) 北陸道の駅連絡会、NPO人と道研究会	熊野稔
169. 津波避難の際の自助、互助 (宮崎市・憶地域)	—	2019年3月	南海トラフ地震に備えて「憶地域、避難の備えと作戦を考えるセミナー」 (宮崎地区交流センター)	熊野稔
170. 防災とまちづくり (串間市の地域防災計画と自助、互助のまちづくり)	—	2019年3月	串間市 地域防災計画講演	熊野稔
171. 学校と地域の連携した地域活性及び廃校活用の意義や現状	—	2019年6月 13日	第77回宮崎大学イブニングセミナー (宮崎大学330ホール)	熊野稔
172. 地域資源を活用した学校まちづくり講座	—	2019年6月 22日	宮崎大学公開講座2019年度前期 (宮崎大学まちなかキャンパス) 宮崎大学産学地域連携センター	熊野稔
173. 道の駅防災の意義と課題 Beautiful harmony の時代へ	—	2019年7月 14日	第2回 道の駅リレー防災セミナー (宮崎県延岡市北川町 ホテルの里) NPO人と道研究会、道の駅北川はゆま	熊野稔
174. 都市計画とまちづくり	—	2019年7月 27日	宮崎北高等学校出前授業	熊野稔

175. 地域連携教育における地域実習の方向性～宮崎大学地域学部の事例	—	2019年9月	第68回九州地区大学教育研協議会 (ホテルニューウェルシティ宮崎)	熊野稔
176. 道の駅リレー防災セミナー；趣旨説明と動向	—	2019年9月	第3回道の駅リレー防災セミナー (道の駅朝霧高原 NPO 人と道研究会 道の駅朝霧高原)	熊野稔
177. えびの市立八幡丘公園再整備計画 第1回	—	2019年12月 12日	第1回八幡丘公園再整備を考える市民ワークショップ	熊野稔
178. えびの市立八幡丘公園再整備計画 第2回	—	2020年1月 14日	第2回八幡丘公園再整備を考える市民ワークショップ	熊野稔
179. 山口県における自然災害と防災	—	2020年2月 8日	第23回山口県地方自治セミナー	熊野稔
180. 津波被害への備え（自助、共助、公助の備えから）	—	2020年2月 15日	マンションにおける災害対策セミナー（KITENビル 8階大会議室） 長谷工コーポレーション九州事業部	熊野稔
181. 道の駅と地域活性化	—	2020年2月 21日	第14回 ASO 田園空間博物館サテライト協議会全体会議（かみぼの宿 阿蘇） NPO 法人 ASO 田園空間博物館	熊野稔
182. 社会実験の経緯と成果の概要	—	2020年2月 27日	2019年度宮崎市地域貢献研究事業報告会（熊野研究室）（宮崎市地区交流センター）	熊野稔
183. 持続可能な自治体経営のための地域ストックの有効活用手法の開発	—	2020年3月 23日	戦略重点経費成果報告会 2020年03月 宮崎大学大学研究委員会	熊野稔
184. 宮崎市における自転車まちづくりの高度化に関する研究（2019年度報告）	—	2020年06月	宮崎市令和元年度地域貢献学術研究成果発表会 2019年度（宮崎市役所）	熊野稔
185. 産学地域連携によるえびの市立八幡丘公園の再整備デザイン構想	—	2020年9月	宮崎大学産学地域連携センター 第27回技術・研究発表交流会	○熊野稔、谷田貝孝、三上博幸、伊藤真一郎
186. 地域と共に。2015～の熊野稔の地域計画に関する産官学協働、研究、地域貢献	—	2020年9月	宮崎大学産学地域連携センター 第27回技術・研究発表交流会 ネット内 ポスターセッション	熊野稔
187. 地域再生、地域の宝をどう活用するべきかの視点の持ち方		2020年10月	日南高校 放課後進路講座 (日南高校出前授業)	熊野稔

188. 2021 年度 建設産業における人材確保のための魅力発信の手法検討 及び効果検証について:ひと、まち、未来プロジェクト研究発表	-	2021 年 2 月	2021 年度宮崎県建設技術推進機構研究発表会	熊野稔
189. 宮崎市における自転車まちづくりの高度化に関する研究 (2020 年度最終報告)	-	2021 年 3 月	宮崎市令和 2 年度地域貢献学術研究成果発表会 2020 年度(宮崎市役所)	熊野稔
190. 全国の住生活基本計画における健康・省エネの取り扱いについて	-	2021 年 7 月	第 1 回 医療福祉・建築連携検討委員会 (zoom) 国土交通省	熊野稔
191. 日南市北郷町における IC や道の駅の創出活用の美しいまちづくり	-	2021 年 8 月	日南市北郷町商工会 景観まちづくり会議	熊野稔
192. 歴史的町並みを活かしたまちづくりについて	-	2021 年 11 月	宮崎県 第 5 回「美しい宮崎づくりのつどい」	熊野稔
193. 宮崎「ひと・まち・みらい」づくりプロジェクトの建設産業と宮崎の魅力	-	2021 年 12 月	宮崎県建設推進機構「人まちみらいプロジェクト」国富小学校講演	熊野稔
194. 宮崎「ひと・まち・みらい」づくりプロジェクトの建設産業と宮崎の魅力	-	2021 年 12 月	宮崎「ひと・まち・みらい」づくりプロジェクト清武中学校講演	熊野稔
195. 大学、地域と企業が連携しての共育	-	2022 年 2 月	第 30 回みやざき中小企業経営フォーラム	熊野稔
196. 2021 年度 建設産業における人材確保のための魅力発信の手法検討 及び効果検証について:ひと、まち、未来プロジェクト研究発表	-	2022 年 2 月	2021 年度宮崎県建設技術推進機構研究発表会	熊野稔
197. 宮崎市中心市街地における魅力と回遊性の向上への提言に 関する研究	-	2022 年 3 月	2021 年度宮崎市地域貢献助成学術研究発表会	熊野稔
198. 道の駅と地域づくり、地域創生について	-	2022 年 6 月	健康のまちづくりの学びと交流のオンラインサロン「けっこう健康!高浜☆わいわいカフェ」福井大学	熊野稔
199. ワークーションによるまちづくり先進事例と日南市北郷町におけるワークーションの可能性	-	2022 年 7 月	日南市北郷町商工会講演会	熊野稔

200. 地方都市の中心市街地における駅前開発を契機とした回遊性向上の手法開発	-	2022年9月	宮崎大学 産学・地域連携センター 第29回技術・研究発表交流会 ポスターセッション	熊野稔
201. 地区防災計画策定のための自助・互助・共助について～災害避難訓練～	-	2022年9月	第2回 熊野島山地区防災計画策定委員会	熊野稔
202. 島山地区防災計画策定のための自助、共助、避難訓練、公助について	-	2022年9月	同上	熊野稔
203. 「南海トラフ大地震も考慮した身近な防災への備え」その1. 南海トラフ大地震等自然災害について	-	2022年9月	宮崎市学校防災教育に関する研究活動講演会：木花中学校	熊野稔
204. 「南海トラフ大地震も考慮した身近な防災への備え」その2. 自助、共助、公助と津波避難訓練について	-	2022年9月	同上	熊野稔
205. 地域防災セミナー 地域防災を考える	-	2022年10月	鹿児島県建築士事務所協会 大隅支部 地域防災セミナー第一部講演会	熊野稔
206. 災害支援と防災を考える	-	2022年10月	鹿児島県建築士事務所協会大隅支部 地域防災セミナー第二部講演会	熊野稔
207. 道の駅による災害支援と減災政策について（オンライン）	-	2022年10月	香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構セミナー	熊野稔
208. 東日本大震災時の広域避難者受け入れ事例の考察について	-	2022年12月	広域避難者を受け入れ地域で支えるネットワークづくり研修会（みやざき公共・協働研究会）	熊野稔
209. 地区防災計画への都農町下浜地区の津波避難疑似訓練の活用等	-	2023年1月	日向市細島地区防災計画策定委員会 （オンライン発表）	熊野稔
210. 2022年度 建設産業における人材確保のための魅力発信の手法検討 及び効果検証講義	-	2023年2月	宮崎県立宮崎工業高校公開講座	熊野稔
211. チャンスを生かした北郷町商工会の地域振興	-	2023年2月	北郷町まちづくりに関する調査研究事業委員会	熊野稔
212. 北方町ユネスコエコパークに寄与する 特色ある廃校活用事例と方向性	-	2023年2月	第2回延岡市北方地域ユネスコエコパーク準拠点施設整備検討委員会	熊野稔

213. 廃校の利活用について (旧 境港市立誠道小学校の 課題含む)	-	2023年2月	中海テレビ放送 ニュース (オ ンライン収録)	熊野稔
214. 人材育成・防災の場とし ての道の駅	-	2023年3月	道の駅リレー防災セミナー 道の駅 厚岸 (オンライン収録)	熊野稔
215. 道の駅の防災化につい て	-	2023年5月	2023年度東北道の駅連絡会総会 基 調講演	熊野稔
216. 道の駅の防災化とボラ ンティア (オンライン発 表)	-	2023年7月	香川大学四国危機管理教育・研究・ 地域連携推進機構セミナーボランテ ィア講座	熊野稔
217. 道の駅の進化と防災化	-	2023年7月	2023年度九州沖縄道の駅連絡会総会 基調講演	熊野稔
218. SDGs と地方創生～人口 減少時代における地域資源 活用のまちづくり～	-	2023年7月	こうち人づくり広域連合 地域力創 造研修	熊野稔
219. 道の駅におけるソーラ ーパネル設置事例の動向と 効果	-	2023年9月	次世代エネルギー活用技術研究会 政 策研究部会	熊野稔
220. 道の駅の防災化と 自 助、共助	-	2023年9月	香川大学四国危機管理教育・研究・ 地域連携推進機構セミナー	熊野稔
221. 地域未来学科への期待	-	2023年9月	北海道文教大学セミナー	熊野稔
222. 廃校活用の先進事例と 課題 失敗事例 (撤退) からの アプローチを中心として	-	2023年9月	第3回九州廃校活用フォーラム 九 州廃校サミット	熊野稔
223. 道の駅の防災化と防災 道の駅いいで	-	2023年9月	東北防災道の駅社会実験 防災セミ ナー	熊野稔
224. 五ヶ瀬町の社会基盤整 備についての考察と提言 (案) -地域資源の有効活用 の視点から	-	2023年10月	五ヶ瀬町建設業協会主催フォーラム	熊野稔
225. 空き家を活かした景観 まちづくり	-	2023年10月	令和5年度 大分県広域景観セミナ ー	熊野稔
226. 地方創生における「道の 駅」第3ステージでの役割や 貢献	-	2023年11月	第11回全国道の駅シンポジウム (基調講演)	熊野稔
227. 地域運営組織の紹介と 可能性	-	2023年11月	串間市大東地区自治会連合会 地域運 営組織説明会	熊野稔

228. 五ヶ瀬町における健康省エネ住宅の普及一部屋断熱モデル自治体への希望と期待	-	2024年1月	生命を守る一部屋・ひと部屋断熱シンポジウム IN 宮崎 五ヶ瀬町	熊野稔
229. 日向市細島・清正地区防災計画について	-	2024年2月	日向市細島・清正地区防災会議研修会	熊野稔
230. 立地適正化計画とは？なぜ策定するのか？	-	2024年2月	延岡市立地適正化計画講演会（延岡市 延岡市総合文化センター）	熊野稔
231. 長門市俵山温泉の再生に向けて	-	2024年3月 1日	オンライン発表 長門市俵山温泉エリアプラットフォーム最終報告会	熊野稔
232. 串間市の地域連携組織について 大東地区の検討会に向けて	-	2024年3月 1日	串間市地域連携組織大東地区2023年度報告会	熊野稔
233. 最終講義 42年の教育研究と地域連携	-	2024年3月 8日	熊野稔最終講義	熊野稔